

「福岡市における高齢者の
居住動向等に関する調査研究」

2008年 3月

財団法人 福岡アジア都市研究所

はじめに

現在、国を中心に、高齢者の公共賃貸住宅への優先入居、高齢者向け優良賃貸住宅、早期住み替え支援を始めとした諸施策が立案・実施されているが、その効果はそれほど上がっていないように思われる。

また都心回帰、マルチハビテーション、田園居住、駅勢圏マンション居住といったキーワードが盛んに語られてはいるが、それぞれの実際の動向を的確に分析したものがないと思われる。一方で、2007年から団塊の世代の退職が始まり、新たな動きが見えてきている中で、今後の高齢者の居住移動の予測をするための判断材料が求められている。

こうした問題意識の下、国勢調査や住民基本台帳等の人口データの収集・分析を行うとともに、福岡市在住の高齢者、福岡に縁のある東京圏在住の福岡県人会会員、福岡市における高齢転出入者のそれぞれの居住動向に関する意識調査を行い、高齢者の居住移動の傾向をつかむことで、福岡市の地域別高齢化予測特性を見だし、将来の地域別高齢者福祉施策の立案の参考にできるのではないかと考え、本研究を行ったものである。

また、データ分析と併せ、地域の状況や行政施策等を反映するため、検討委員会を設置し、地域福祉、高齢者福祉事業、住宅事業、行政（高齢者福祉、コミュニティ）の各分野の方々からさまざまなアドバイス、示唆をいただいた。

本研究は、高齢者の居住に関するニーズを的確に把握する目的で、高齢者あるいは団塊世代の居住動向に関する調査を行うとともに、地理情報システム（GIS）を活用して福岡市の都市構造の概要分析を行い、地域福祉を基本とした実際の施策立案に不可欠な将来の日常生活圏域のあり方等についての課題整理を行ったものである。

本研究の成果が、今後の福岡市及び福岡都市圏における高齢者福祉政策、住宅政策、都市計画政策の策定の一助になれば幸いである。

最後に、全体をとおしてご指導をいただいた九州大学大学院言語文化研究院（社会福祉学）の稲葉美由紀准教授をはじめ、検討委員会の各委員の方々、ニューヨーク現地調査のコーディネートをいただいた工藤由貴子氏、Michael K. Gusmano氏、アンケートやヒアリング調査にご協力いただいた東京福岡県人会の大鬼諫氏、福岡市南区柏原、早良区百道浜、有田、博多区奈良屋の各地域の方々、インタビューに応じていただいた民間事業者、住宅事業者の方々に深く感謝いたします。

2008年 3月

財団法人 福岡アジア都市研究所

検討会委員（50音順、敬称略、肩書きは平成20年1月現在）

- 稲葉美由紀（財団法人福岡アジア都市研究所特別研究員、
九州大学大学院言語文化研究院（社会福祉学）准教授）
- 古賀 俊次（福岡市保健福祉局高齢者部高齢施策推進課長）
- 財津 勝記（UR都市機構業務部マネージャー）
- 田中 博（城南区金山団地町内会会長）
- 福嶋 明子（株式会社西広案内 ぐらんざ編集長）
- 渡辺 輝夫（中央区地域支援部地域支援課長）

目 次

第1章 研究の目的・概要	1
第2章 福岡市の高齢者福祉の現状	2
1. 高齢者動向の把握	2
2. 高齢者福祉政策の把握	34
第3章 高齢者の居住動向に関する意識調査	56
1. 福岡市在住高齢者の居住動向	56
2. 東京圏在住福岡県人会会員の居住動向	70
3. 福岡市における高齢者の転出・転入者の居住動向	76
第4章 高齢者の居住動向を踏まえた福岡市の地域分析	92
1. 福岡市の都市構造的特徴	92
2. 福岡市における地域福祉の現状	102
第5章 高齢者の地域福祉施策の新しい取り組み	
－米国・NORCの取り組みについて－	106
1. 米国の高齢社会の現状	106
2. Aging in Placeを支えるシステムづくり	107
3. ニューヨーク市におけるNORCの具体事例	112
4. NORC支援サービスプログラム(NORC-SSP)の課題とわが国への示唆	118
5. 福岡市の地域福祉への示唆	120
第6章 福岡市の高齢者福祉における地域施策の再考及び提言	122
1. 福岡市における高齢者の居住動向予測	122
2. 高齢者の住みやすい地域福祉のあり方	123
参考文献	125
<資料編>	126

第1章 研究の目的・概要

平成19年度「高齢社会白書」によると、平成18年10月現在、わが国の65歳以上の高齢者人口は、過去最高の2,660万人で、総人口に占める割合（高齢化率）は20.8%となり、5人に1人が高齢者という社会に突入している。また、50年後には、総人口の40%が高齢者であるという、世界中のどの国も経験したことのない高齢社会が現出することになると予想されている。そのような中、65歳から亡くなるまでの20年以上を、高齢者がどのように過ごすのかについては、今後の重要な問題であると、内閣府も切実に認識している。

一方で、いわゆる「団塊の世代」（昭和22（1947）年～24（1949）年生まれ）が高齢期（65歳）に達すると、毎年100万人ずつ高齢者が増加する（「日本の将来推計人口」）ことで、「団塊の世代」が社会に与える影響は多大なものがある。また、都会に移住した団塊世代が将来地元へ回帰する、いわゆる地方回帰の動向も視野に入れて、高齢社会を考えていく必要がある。

また、白書によると、ますます高齢者の「単独」あるいは「夫婦のみ」の世帯が増えており、特に一人暮らしの高齢者が、日常生活において不安を感じている割合がかなりの高率を呈している。「相談相手がいない」、「近所付き合いがない」等の心配や悩みが多い。例えば、「高齢者を支えてきた家族や地域の機能低下」、「支えを必要とする高齢者を誰が支えるのか」、「地域で孤立する高齢者の安全をどのように確保するのか」、「高齢者が安心して活動しやすいまちづくり」等についての取り組みの重要性を指摘している。

本研究では、高齢者あるいは団塊世代の居住動向に関する調査研究を行うことで、その居住移動の傾向をつかみ、昨年度実施した「地域別高齢者福祉施策の立案手法に関する研究」を踏まえ、実際の施策立案に不可欠な将来の日常生活圏域のあり方等についての課題整理を行うものである。

現在、国を中心に、高齢者の公共賃貸住宅への優先入居、高齢者向け優良賃貸住宅、早期住み替え支援を始めとした諸施策が立案・実施されてはいるが、その効果はそれほど上がっていないように思われる。また都心回帰、マルチハビテーション、田園居住、駅勢圏マンション居住といったキーワードが盛んに語られているが、それぞれの実際の動向を的確に分析したものがないと思われる。一方で、2007年から団塊の世代の退職が始まり、新たな動きが見えてきている中で、今後の高齢者の居住移動を予測するための判断材料が必要であり、高齢者の居住に関するニーズをよりの的確に把握することが求められている。

今回、いくつかの高齢者の居住動向に関する意識調査を実施した。団塊世代の方の大量退職に関わる問題等が叫ばれている現在、身近な話題として非常に関心のあるテーマでもあり、いくつかの自治体等による関連調査はあるが、福岡都市圏での大規模な関連調査はなく、今後の高齢者福祉施策を論じる上で、大いに参考になると考える。特に、今後の居住動向を踏まえた上での、日常生活圏域のあり方等については、早急な検討が必要であり、福岡市における高齢者福祉政策、住宅政策、都市計画政策における基礎資料を提供することも理由のひとつとして、実施したものである。

第2章 福岡市の高齢者福祉の現状

1. 高齢者動向の把握

(1) 基礎データの整理

1) 福岡市の人口動向

① 福岡市総人口の動き

九州は平成12(2000)年をピークに、また全国は平成17(2005)年をピークに、既に人口減少に転じている(表2-1、図2-1)。

福岡市は、平成17(2005)年まで高い人口の伸びが続いてきたが、平成17(2005)年以降は人口の伸びは鈍化する予測で、平成37年をピークに減少に転じると予測されている。

表2-1 全国、九州(各県)、福岡市の人口の推移 (千人)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
全 国	121,049	123,611	125,570	126,926	127,757	127,473	126,266	124,107	121,136	117,580
九 州	13,276	13,296	13,424	13,446	13,352	13,359	13,198	12,948	12,620	12,239
福岡県	4,719	4,811	4,933	5,016	5,049	5,138	5,150	5,126	5,068	4,985
佐賀県	880	878	884	877	866	852	833	809	782	751
長崎県	1,594	1,563	1,545	1,517	1,479	1,441	1,391	1,333	1,267	1,198
熊本県	1,838	1,840	1,860	1,859	1,842	1,839	1,813	1,775	1,726	1,671
大分県	1,250	1,237	1,231	1,221	1,210	1,185	1,154	1,114	1,068	1,018
宮崎県	1,176	1,169	1,176	1,170	1,153	1,147	1,125	1,094	1,056	1,013
鹿児島県	1,819	1,798	1,794	1,796	1,753	1,757	1,732	1,697	1,653	1,603
福岡市	1,160	1,237	1,285	1,341	1,401	1,428	1,455	1,469	1,472	1,463

注)各年とも10月1日時点での人口
資料1)(昭和60～平成17年)総務省「国勢調査報告」
資料2)(平成22～42年)福岡市企画調整部「福岡市の将来人口予測」、(全国)国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」、(九州)「都道府県別将来人口」

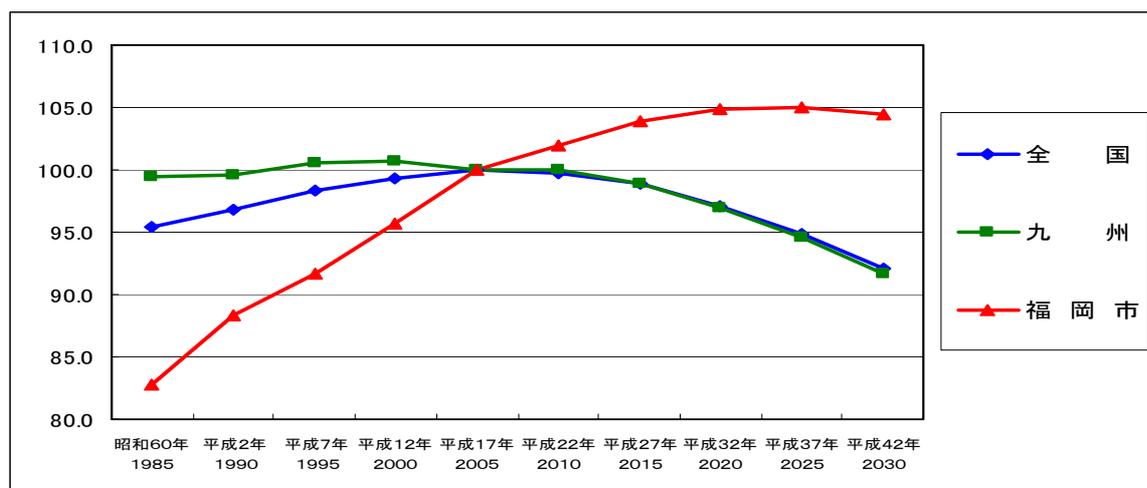


図 2-1 人口の伸び率(平成17年を100とした場合の伸び率)

福岡市は政令指定都市の中でも、今後まだ人口が増加し続けると予測されている都市の一つである（図 2-2）。

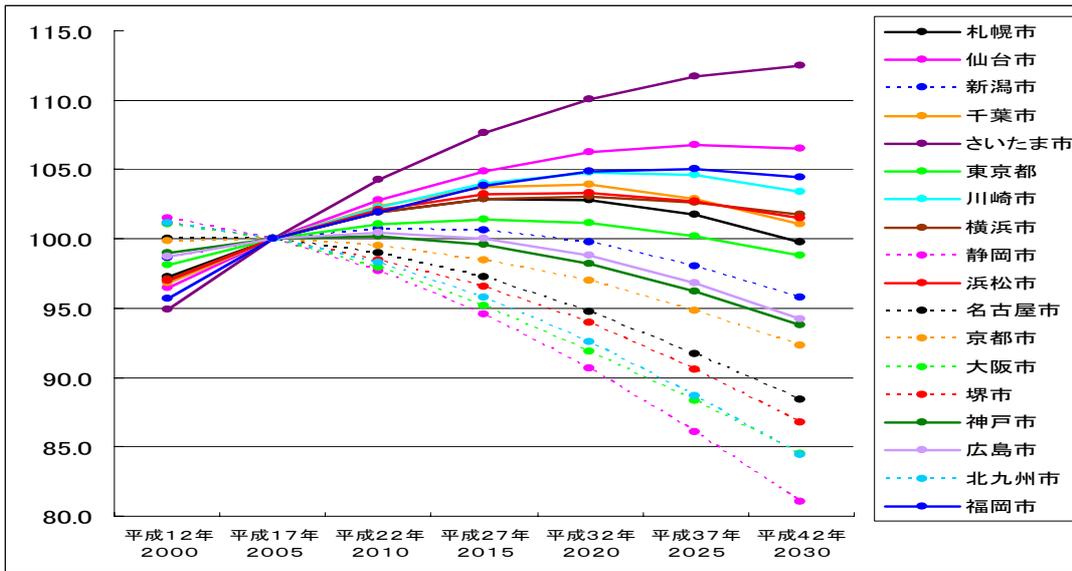


図 2-2 政令市の人口の伸び率 (平成 17(2005)年を 100 とした場合)

資料 1) (昭和 60～平成 17 年) 総務省「国勢調査報告」

資料 2) (平成 22～42 年) 福岡市企画調整部「福岡市の将来人口予測」、(全国)

国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(九州)「都道府県別将来人口」

福岡市の高齢化率 (65 歳以上の人 が 全人口 に 占める 割合) は、全国、九州の平均値と比べて、およそ 5 % 低い値で推移している (図 2-3)。

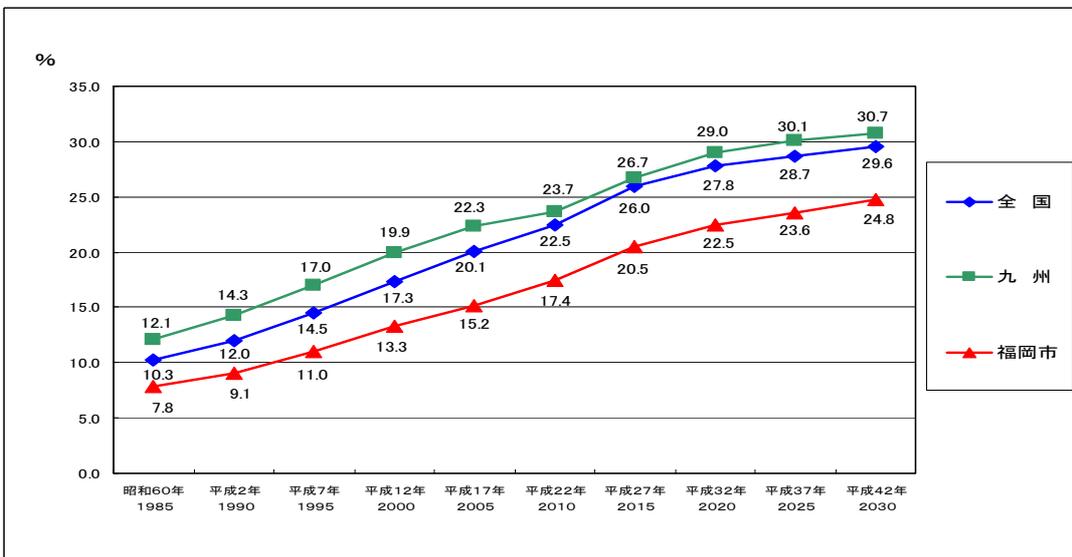


図 2-3 全国、九州、福岡市の高齢化率の推移 (予測含む)

資料 1) (昭和 60～平成 17 年) 総務省「国勢調査報告」

資料 2) (平成 22～42 年) 福岡市企画調整部「福岡市の将来人口予測」、(全国)

国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(九州)「都道府県別将来人口」

福岡市の高齢化率は、政令指定都市の中でも、最も低い都市の一つである（図 2-4）。

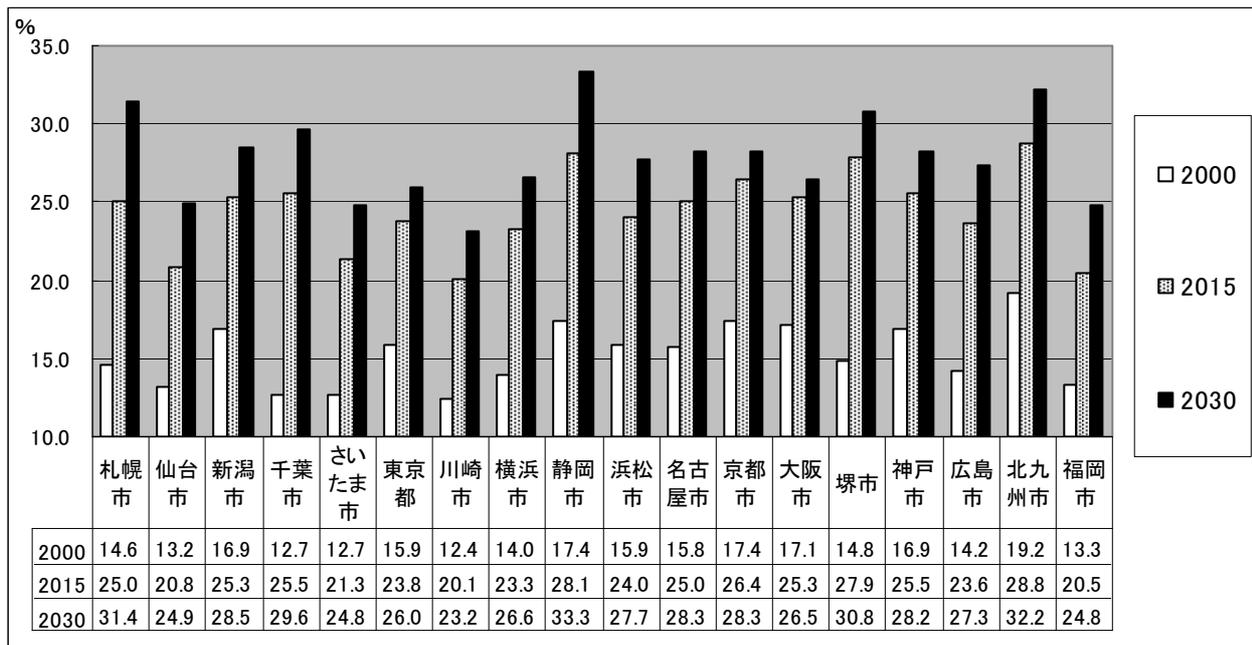


図 2-4 政令市の高齢化率の推移(予測含む)

資料 1) (昭和 60～平成 17 年) 総務省「国勢調査報告」

資料 2) (平成 22～42 年) 福岡市企画調整部「福岡市の将来人口予測」、(全国)

国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(九州)「都道府県別将来人口」

②年齢 3 区分別¹⁾の人口の推移

将来の人口増のほとんどが高齢者の増加である。

全国、九州とも年少人口、生産年齢人口はすでに減少している。福岡市においては、年少人口は昭和 60 (1985) 年から減少しており、生産年齢人口は平成 17 (2005) 年まで実績として増加し、予測では、平成 22 (2010) 年でピークとなり、その後は減少傾向になると予測されている (表 2-2)。

福岡市の平成 17 (2005) 年の 65 歳以上人口は、213,000 人であり、平成 37 (2025) 年には 348,000 人と予測されており、約 135,000 人の増加となる (表 2-2)。

福岡市の年少人口は、平成 17 (2005) 年までの実測値では減少傾向が続いており、すでに平成 17 (2005) 年実測値が平成 22 (2010) 年の予測値より下回っている。これまでの予測以上に少子化が進んでいるといえる。一方で、福岡市の高齢者は、今後 20 年で 63.4%²⁾ 増加し、全国の 1.8 倍³⁾ 程度のスピードで高齢化が進むと予想されている (表 2-2)。

高齢化率は、20 年後 (平成 37 (2025) 年) で全国平均 28.7%、九州平均 30.1%、福岡市 23.6%と予測されている (表 2-2)。

1) 年齢を 3 区分に分け、15 歳未満を年少人口、15～64 歳を生産年齢人口、65 歳以上を老年人口と呼ぶ。

2) (平成 37 年の 65 歳以上福岡市人口 348 千人 - 平成 17 年の 65 歳以上福岡市人口 213 千人) ÷ 平成 17 年の 65 歳以上福岡市人口 213 千人 × 100 ≒ 63.4%

3) $((\text{平成 37 年の 65 歳以上福岡市人口 } 348 \text{ 千人} - \text{平成 17 年の 65 歳以上福岡市人口 } 213 \text{ 千人}) \div \text{平成 17 年の 65 歳以上福岡市人口 } 213 \text{ 千人} \times 100) \div ((\text{平成 37 年の 65 歳以上全国人口 } 34,726 \text{ 千人} - \text{平成 17 年の 65 歳以上全国人口 } 25,672 \text{ 千人}) \div \text{平成 17 年の 65 歳以上全国人口 } 25,672 \text{ 千人} \times 100) \div 1.8 \text{ 倍}$

表 2-2 年齢 3 区分別の人口推移 (年齢区分人口千人、高齢者比率%)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
全国総数	121,049	123,611	125,570	126,926	127,757	127,473	126,266	124,107	121,136	117,580
15歳未満	26,033	22,486	20,014	18,472	17,521	17,074	16,197	15,095	14,085	13,233
15～64歳	82,506	85,904	87,165	86,220	84,092	81,665	77,296	74,453	72,325	69,576
65歳以上	12,468	14,895	18,261	22,005	25,672	28,735	32,772	34,559	34,726	34,770
高齢者比率	10.3	12.0	14.5	17.3	20.10	22.5	26.0	27.8	28.7	29.6
九州総数	13,276	13,296	13,424	13,446	13,352	13,359	13,198	12,948	12,620	12,239
15歳未満	2,905	2,589	2,306	2,066	1,899	1,853	1,784	1,696	1,595	1,487
15～64歳	8,758	8,783	8,822	8,693	8,444	8,343	7,891	7,503	7,225	6,989
65歳以上	1,611	1,901	2,287	2,672	2,978	3,163	3,523	3,749	3,798	3,763
高齢者比率	12.1	14.3	17.0	19.9	22.3	23.7	26.7	29.0	30.1	30.7
福岡市総数	1,160	1,237	1,285	1,341	1,401	1,428	1,455	1,469	1,472	1,463
15歳未満	252	231	205	191	188	192	194	189	178	166
15～64歳	816	886	933	968	984	989	963	949	946	935
65歳以上	91	113	142	178	213	248	298	331	348	363
高齢者比率	7.8	9.1	11.0	13.3	15.2	17.4	20.5	22.5	23.6	24.8

注)各年とも10月1日時点での人口

資料) (昭和60年～平成17年)総務省「国勢調査報告」、(平成22～42年)福岡市企画調整部「福岡市の将来人口予測」、(全国)国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」

③福岡市の人口動態

- ・福岡市の人口動態の大きな特徴は、平成 16 (2004) 年を除き、平成 12 (2000) 年まではずっと自然動態が社会動態より上回っていたが、平成 13 (2001) 年以降逆転していることである (表 2-3、図 2-5)。
- ・自然動態は少子高齢化のため、減少傾向であり、社会動態は、平成 17 (2005) 年以降急激に増加に転じている。とくに社会動態を支えたのは、九州・沖縄 (福岡県除く) からの転入超過によるものである (表 2-3、表 2-4)。
- ・出生数は減少傾向で、死亡数は増加傾向にある (表 2-3、図 2-6)。
- ・福岡市への転入と転出をみると、平成 8 (1996) 年から市外からの転入が市外への転出を上回っている。転入総数そのものは 80,000 人前後で横這いであるが、転出数は減少傾向にある (図 2-6)。
- ・関東、近畿からの福岡市への転入・転出状況は、一時期を除いて転出超過である。また福岡都市圏からの福岡市への転入・転出状況では、常に転出超過であり、福岡都市圏から福岡市内へ転入する人より、市内から福岡都市圏へ転出する人が多いが、ここ数年その差は減少している (表 2-4)。

表 2-3 福岡市の自然・社会動態

(人)

	人 口 増 減 数	自 然 動 態			社 会 動 態				
		増 減 数	出 生	死 亡	増 減 数	市外から の 転 入	市内他区 か ら の 転 入	市外への 転 出	市内他区 へ の 転 出
昭和62年	15,323	9,290	15,088	5,798	5,129	80,800	40,268	75,502	40,437
63年	13,262	8,736	14,804	6,068	3,860	79,520	40,401	76,105	39,956
平成元年	13,963	7,879	14,096	6,217	4,629	81,626	40,680	77,096	40,581
2年	11,750	7,457	13,697	6,240	2,811	80,902	41,392	78,140	41,343
3年	12,439	7,365	13,870	6,505	3,174	81,806	39,117	78,687	39,062
4年	11,084	7,155	13,674	6,519	2,294	80,158	37,466	77,927	37,403
5年	6,668	6,419	13,357	6,938	-1,068	77,592	36,794	78,718	36,736
6年	6,595	7,023	13,790	6,767	-1,522	77,590	38,617	79,187	38,542
7年	6,782	6,001	13,126	7,125	-123	77,832	37,245	78,013	37,187
8年	12,005	6,622	13,543	6,921	4,234	80,817	39,019	76,629	38,973
9年	12,428	5,779	13,167	7,388	5,276	80,571	36,371	75,362	36,304
10年	11,719	5,923	13,568	7,645	4,431	80,276	36,466	75,886	36,425
11年	9,128	4,980	13,103	8,123	2,664	77,171	37,119	74,558	37,068
12年	10,044	5,235	13,259	8,024	3,180	77,975	37,048	74,819	37,024
13年	13,495	5,430	13,361	7,931	6,137	80,200	37,223	74,102	37,184
14年	13,607	5,017	13,245	8,228	6,311	79,858	37,609	73,590	37,566
15年	12,210	4,741	13,127	8,386	4,824	79,252	37,502	74,464	37,466
16年	10,021	4,532	13,091	8,559	4,392	77,457	36,625	73,093	36,597
17年	11,763	3,824	12,651	8,827	6,025	77,705	37,624	71,714	37,590
18年	13,595	4,407	13,372	8,965	7,196	79,413	38,198	72,250	38,165

注) この表は、その他の増減数(実態調査、帰化、国籍離脱等により職権記載・削除された者)を除いている。
資料) 市民局総務部政課

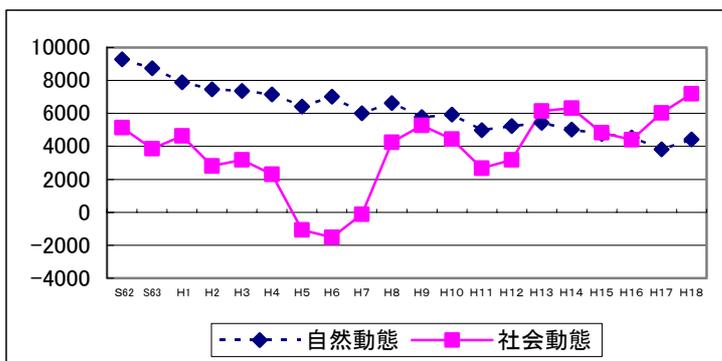


図 2-5 福岡市の人口動態

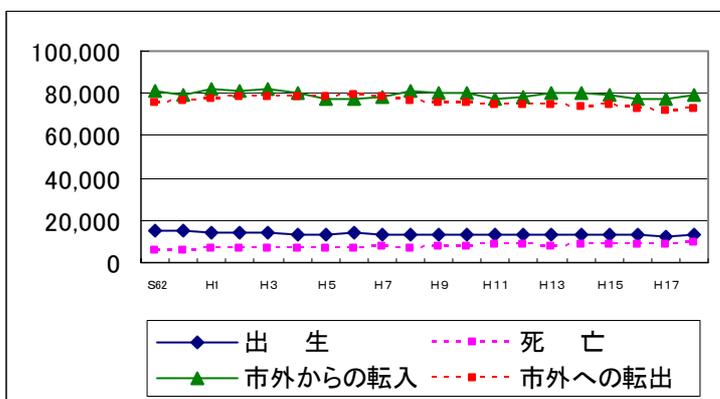


図 2-6 福岡市の出生・死亡と転入・転出

表 2-4 福岡市における前住地別転入人口及び転出人口の差

単位:人

転入 超過	転入・転出者数の 差	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
	総数		2,981	2,669	-146	3,349	6,224	6,441	4,974	4,859	6,487
関東		-2,445	-2,324	426	-2,265	-2,587	-2,434	-2,643	-2,158	-2,680	-2,779
近畿		-570	310	900	-221	-20	-275	-386	-46	-365	33
九州・沖縄 (福岡県除く)		5,069	3,735	-2,495	4,419	7,506	8,041	7,142	5,476	6,299	7,276
福岡県(福岡 都市圏除く)		3,768	3,556	2,087	2,388	2,919	2,864	2,773	2,705	2,772	2,896
福岡都市圏		-4,383	-8,233	-9,302	-3,215	-2,128	-1,513	-1,800	-1,739	-219	-561
筑紫地域		-1,963	-4,047	-3,459	-1,284	-960	-508	-433	-691	-74	70
糟屋地域		-1,066	-2,218	-3,067	-1,378	-532	-540	-1,061	-817	-137	-523
宗像地域		-540	-1,105	-1,242	-186	-58	-134	-42	57	190	92
糸島地域		-814	-863	-1,534	-367	-578	-331	-264	-288	-198	-200
その他		927	948	1,023	1,416	1,325	1,109	861	629	680	788

資料)市民局総務部区政課および新都心構想データ集

注) - は転出超過

2) 都心の人口動向

① 都心における人口の推移

- ・平成 6 (1994) 年を起点に、福岡市と都心部の人口伸び率を平成 18 (2006) 年対比でみると、福岡市全体の人口伸び率 10.4% に対して、都心部の伸び率が 24.9% と圧倒的に高く、都心回帰傾向が顕著である (表 2-5)。
- ・都心部内では、平成 6 (1994) 年と平成 18 (2006) 年との伸び率では、中央区部の人口伸び率が 30.0% と博多部の伸び率 19.5% を大きく上回っており、中央区部への都心回帰が顕著である (表 2-5、図 2-9)。
- ・しかし、中央区部でも那の津 2 丁目、天神 1 丁目、天神 2 丁目、西中洲、天神 5 丁目で減少しており、中心部及び港に近い町丁目で減少し、長浜 1 丁目、清川 1 丁目、平尾 1 丁目、薬院 1 丁目、長浜 3 丁目などで人口が増加している (図 2-7)。
- ・博多部では、中洲 3 丁目、住吉 1 丁目、中洲 1 丁目、下川端町、中洲 4 丁目、博多駅東 2 丁目、博多駅中央街など中洲中心部や駅前地区では人口が減少し、中洲 5 丁目、博多駅南 1 丁目、中洲中島町、博多駅南 2 丁目、対馬小路、中呉服町など駅中心部の外側及び中洲の周辺部での人口が増加している (図 2-7)。
- ・特に増加率が高いのは、博多区では中洲 5 丁目、博多駅南 1 丁目、中洲中島町で、中央区では、長浜 1 丁目、清川 1 丁目、平尾 1 丁目で増加率が高く、マンション建設による理由も一つであると考えられる。

表 2-5 都心町丁目人口の推移(各年 9 月末時点)

区 分	平成6年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	(平成18年-平成6年)/平成6年 × 100 (%)		
福岡市	1,232,583	1,291,542	1,303,253	1,316,222	1,327,099	1,337,576	1,347,823	1,361,060	10.4		
都心計	64,056	69,486	70,886	72,309	73,543	76,007	77,481	80,022	24.9		
博多区	沖浜町	11	9	9	8	5	16	13	18.2		
	下呉服町	1,137	1,202	1,188	1,199	1,183	1,165	1,150	1,285	13.0	
	下川端町	230	149	152	155	151	150	166	153	-33.5	
	古門戸町	551	622	633	618	665	708	698	715	29.8	
	御供所町	806	810	809	807	793	786	792	885	9.8	
	綱場町	234	215	213	211	208	207	286	313	33.8	
	住吉1丁目	93	61	49	45	53	54	50	54	-41.9	
	住吉2丁目	1,200	1,189	1,199	1,232	1,266	1,357	1,338	1,451	20.9	
	住吉3丁目	792	789	744	850	879	973	989	965	21.8	
	住吉4丁目	1,524	1,369	1,400	1,435	1,414	1,583	1,768	1,918	25.9	
	住吉5丁目	1,868	1,906	1,941	1,966	2,093	2,127	2,189	2,184	16.9	
	上呉服町	1,048	931	906	901	1,054	1,128	1,097	1,101	5.1	
	上川端町	716	595	597	587	608	592	613	614	-14.2	
	神屋町	992	1,028	1,036	1,056	1,015	1,038	1,079	1,134	14.3	
	須崎町	855	857	832	828	810	790	778	792	-7.4	
	石城町	635	678	800	827	833	851	825	784	23.5	
	対馬小路	769	1,155	1,180	1,170	1,205	1,237	1,220	1,187	54.4	
	大博町	1,203	1,195	1,162	1,227	1,283	1,279	1,269	1,246	3.6	
	築港本町	898	982	1,019	1,026	1,043	1,157	1,131	1,271	41.5	
	中呉服町	283	292	391	402	421	439	435	429	51.6	
	中洲1丁目	48	31	32	30	29	31	30	29	-39.6	
	中洲2丁目	63	36	42	42	48	67	70	68	7.9	
	中洲3丁目	73	54	50	47	39	42	41	36	-50.7	
	中洲4丁目	64	51	45	47	42	45	45	44	-31.3	
	中洲5丁目	45	31	35	35	35	34	77	154	242.2	
	中洲中島町	75	63	60	58	79	85	120	199	165.3	
	店屋町	387	484	467	503	489	479	483	518	33.9	
	奈良屋町	1,012	947	943	1,194	1,213	1,181	1,147	1,138	12.5	
	博多駅前1丁目	816	703	616	585	676	707	706	714	-12.5	
	博多駅前2丁目	362	338	338	323	322	340	347	351	-3.0	
	博多駅前3丁目	876	726	759	752	787	777	773	803	-8.3	
	博多駅前4丁目	2,145	2,373	2,416	2,566	2,603	2,711	2,917	2,989	39.3	
	博多駅前中央街	111	105	105	97	97	97	100	95	-14.4	
	博多駅前東1丁目	604	532	538	577	576	615	649	682	12.9	
	博多駅前東2丁目	530	466	444	429	420	431	405	415	-21.7	
	博多駅前東3丁目	646	646	640	647	697	681	671	664	2.8	
	博多駅前南1丁目	292	386	551	633	628	667	700	780	167.1	
	博多駅前南2丁目	1,061	1,505	1,591	1,613	1,839	1,848	1,911	1,973	86.0	
	美野島1丁目	1,829	1,985	1,928	1,893	1,899	1,897	1,940	1,954	6.8	
	美野島2丁目	2,131	2,489	2,580	2,588	2,623	2,634	2,579	2,603	22.1	
	冷泉町	808	940	961	1,080	1,116	1,100	1,111	1,174	45.3	
	祇園町	988	951	935	914	888	874	916	928	-6.1	
	博多区計	30,811	31,876	32,336	33,203	34,127	34,980	35,625	36,805	19.5	
	中央区	警固1丁目	1,179	1,234	1,335	1,428	1,390	1,405	1,400	1,388	17.7
		高砂1丁目	1,319	1,648	1,665	1,669	1,688	1,665	1,819	1,862	41.2
		高砂2丁目	2,088	2,301	2,372	2,355	2,409	2,410	2,431	2,523	20.8
		今泉1丁目	1,097	1,111	1,185	1,220	1,248	1,238	1,305	1,325	20.8
今泉2丁目		1,422	2,396	2,392	2,337	2,301	2,349	2,301	2,350	65.3	
春吉1丁目		521	737	753	741	857	878	862	845	62.2	
春吉2丁目		1,574	1,784	1,751	1,716	1,778	1,887	1,900	1,883	19.6	
春吉3丁目		936	845	874	890	892	926	973	983	5.0	
清川1丁目		252	380	396	401	407	473	528	556	120.6	
清川2丁目		1,883	1,792	1,843	1,963	2,145	2,253	2,315	2,355	25.1	
清川3丁目		1,299	1,709	1,705	1,708	1,667	1,757	1,792	1,845	42.0	
西中洲		293	292	294	288	271	244	245	249	-15.0	
大宮1丁目		717	741	790	808	802	766	756	730	1.8	
大宮2丁目		601	804	807	840	834	821	822	832	38.4	
大宮1丁目		2,219	2,170	2,127	2,131	2,061	2,098	1,948	1,936	-12.8	
大宮2丁目		1,314	1,177	1,167	1,119	1,123	1,129	1,106	1,143	-13.0	
長浜1丁目		137	390	466	453	467	450	454	467	240.9	
長浜2丁目		706	743	731	741	707	744	742	815	15.4	
長浜3丁目		141	189	189	216	246	260	237	236	67.4	
天神1丁目		32	25	24	33	35	26	20	21	-34.4	
天神2丁目		201	168	164	156	141	141	141	143	-28.9	
天神3丁目		351	271	255	260	278	285	296	422	20.2	
天神4丁目		201	182	187	181	172	169	181	179	-10.9	
天神5丁目		609	605	609	591	571	570	542	525	-13.8	
渡辺通1丁目		330	322	328	328	318	333	352	351	6.4	
渡辺通2丁目		500	426	451	471	458	469	487	605	21.0	
渡辺通3丁目		424	524	519	537	514	519	604	667	57.3	
渡辺通4丁目		124	158	152	145	144	138	139	145	16.9	
渡辺通5丁目		1,124	1,199	1,323	1,307	1,350	1,371	1,410	1,355	20.6	
那の津1丁目		55	45	85	91	80	79	85	85	54.5	
那の津2丁目		25	17	16	14	13	12	14	14	-44.0	
那の津3丁目											
那の津4丁目											
那の津5丁目		31	37	34	33	31	31	30	28	-9.7	
白金1丁目		1,568	1,543	1,548	1,553	1,649	1,701	1,729	1,712	9.2	
白金2丁目		978	955	933	951	918	982	997	1,125	15.0	
舞鶴1丁目		1,184	1,136	1,151	1,148	1,129	1,260	1,604	1,729	46.0	
舞鶴2丁目		634	710	689	682	682	690	680	747	17.8	
平尾1丁目		1,078	1,594	1,645	1,684	1,690	2,049	2,099	2,196	103.7	
平尾2丁目		1,826	2,421	2,567	2,606	2,589	2,618	2,669	2,936	60.8	
薬院1丁目		782	1,022	1,086	1,206	1,253	1,390	1,400	1,424	82.1	
薬院3丁目		1,490	1,807	1,942	2,105	2,108	2,441	2,441	2,485	66.8	
中央区計		33,245	37,610	38,550	39,106	39,416	41,027	41,856	43,217	30.0	

資料) 福岡市の人口(住民基本台帳)

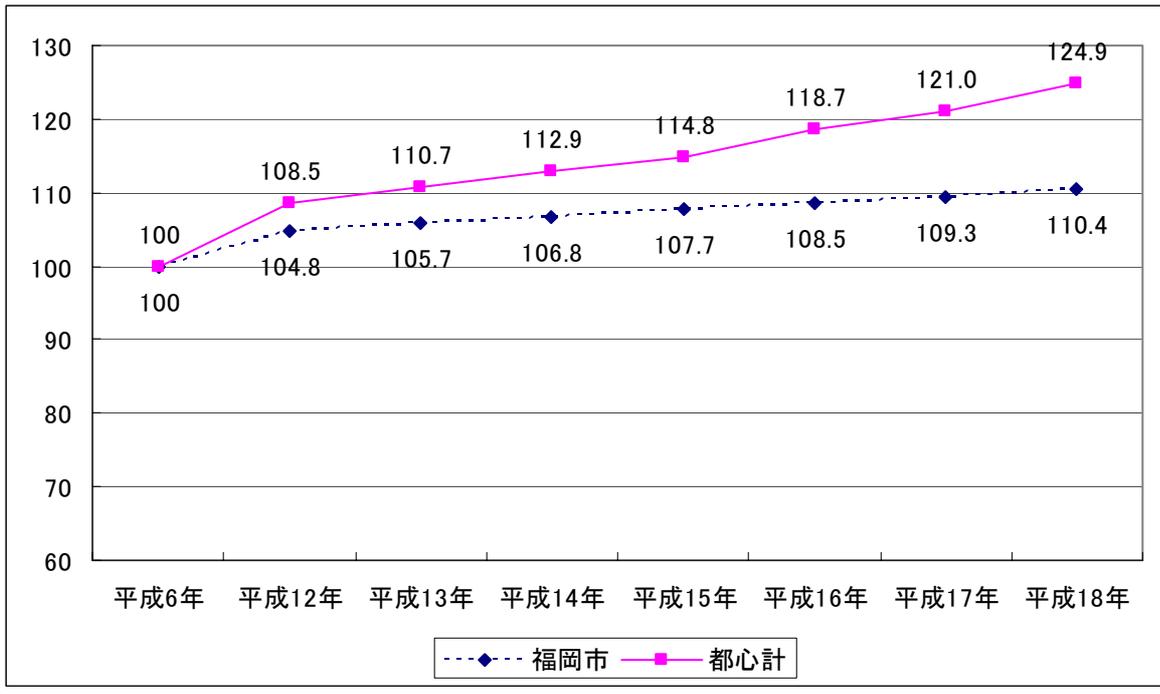


図 2-8 福岡市の人口と都心の人口伸び率の推移(平成6年=100とする)

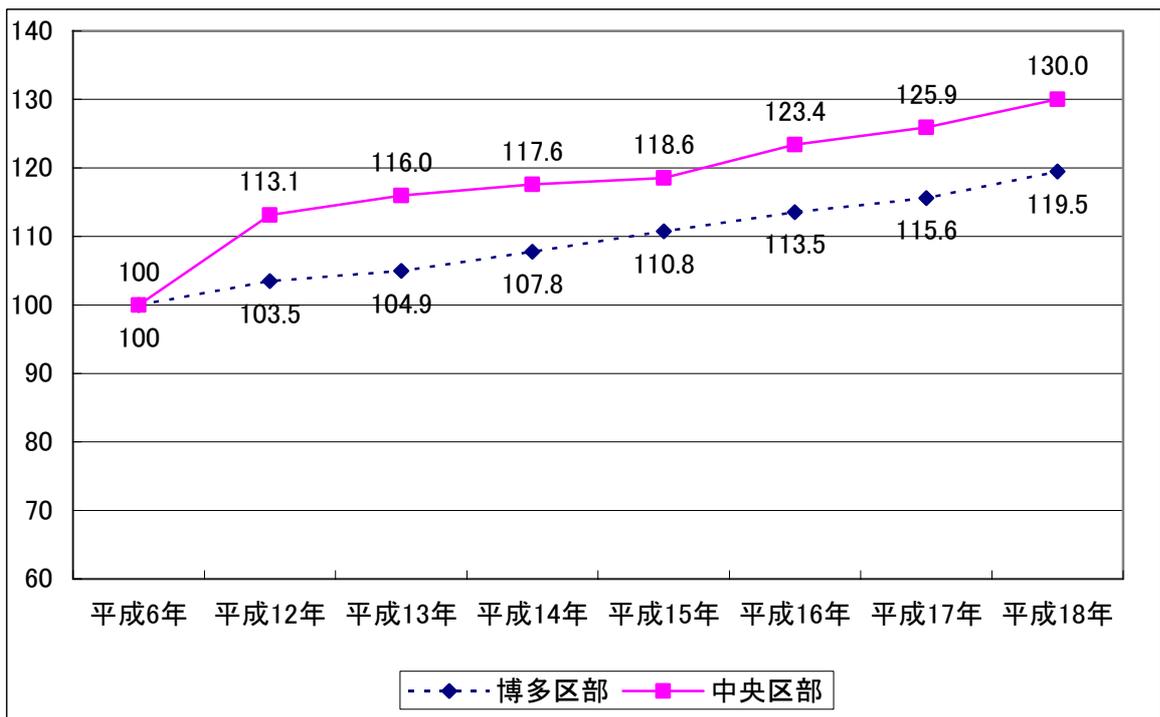


図 2-9 都心の人口伸び率の推移(平成6年=100とする)

②男女別年齢別人口構成

- ・都心における男女別構成の特徴は、女性比率が高いことである。女性の全市平均が52.4%に対し、女性の都心平均は55.0%である(表2-6)。
- ・都心における年齢別構成は、全市平均に比べ、極端に20歳未満が少なく、逆に20

～34歳が多く、また40歳～50歳前半が少ない（図2-10）。

- ・都心における年齢別構成で60歳以上は、全市平均とあまり変わらない（図2-10）。
- ・都心の人口ピラミッドによる年齢別人口構成は、全市平均と比べかなり年齢別で差があり、特に若い世代と子育て世代での差が大きく、今後もこの傾向が続くのであれば、都心での若者世代の居住環境施策が必要であることを意味していると考えられる。

表2-6 全市と都心における年齢5歳階級別人口（平成18年9月）

年齢 (歳)	全 市					都 心				
	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	男性比率 (%)	女性比率 (%)	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	男性比率 (%)	女性比率 (%)
総数	1,361,060	648,387	712,673	47.6	52.4	80,022	35,998	44,024	45.0	55.0
0～4	63,450	32,675	30,775	51.5	48.5	2,257	1,185	1,072	52.5	47.5
5～9	64,260	32,857	31,403	51.1	48.9	1,902	978	924	51.4	48.6
10～14	62,974	32,160	30,814	51.1	48.9	1,685	831	854	49.3	50.7
15～19	67,902	34,338	33,564	50.6	49.4	2,406	1,123	1,283	46.7	53.3
20～24	99,653	48,832	50,821	49.0	51.0	9,326	3,872	5,454	41.5	58.5
25～29	113,475	54,490	58,985	48.0	52.0	11,670	5,146	6,524	44.1	55.9
30～34	122,114	59,705	62,409	48.9	51.1	9,391	4,404	4,987	46.9	53.1
35～39	109,683	53,867	55,816	49.1	50.9	6,852	3,404	3,448	49.7	50.3
40～44	89,676	43,720	45,956	48.8	51.2	4,800	2,356	2,444	49.1	50.9
45～49	83,725	41,043	42,682	49.0	51.0	3,938	1,938	2,000	49.2	50.8
50～54	88,926	43,182	45,744	48.6	51.4	4,272	2,120	2,152	49.6	50.4
55～59	107,255	51,795	55,460	48.3	51.7	5,624	2,700	2,924	48.0	52.0
60～64	71,855	33,414	38,441	46.5	53.5	3,920	1,714	2,206	43.7	56.3
65～69	64,925	29,010	35,915	44.7	55.3	3,525	1,455	2,070	41.3	58.7
70～74	56,354	24,327	32,027	43.2	56.8	3,171	1,182	1,989	37.3	62.7
75～79	42,359	16,938	25,421	40.0	60.0	2,273	784	1,489	34.5	65.5
80～84	28,704	10,017	18,687	34.9	65.1	1,642	487	1,155	29.7	70.3
85～89	14,731	4,068	10,663	27.6	72.4	879	215	664	24.5	75.5
90～94	6,790	1,567	5,223	23.1	76.9	375	87	288	23.2	76.8
95～99	1,975	345	1,630	17.5	82.5	99	15	84	15.2	84.8
100～	274	37	237	13.5	86.5	15	2	13	13.3	86.7
15歳未満	190,684	97,692	92,992	51.2	48.8	5,844	2,994	2,850	51.2	48.8
15～64歳	954,264	464,386	489,878	48.7	51.3	62,199	28,777	33,422	46.3	53.7
65歳以上	216,112	86,309	129,803	39.9	60.1	11,979	4,227	7,752	35.3	64.7

資料)福岡市の人口(住民基本台帳)

男女別比率の高い方を示す

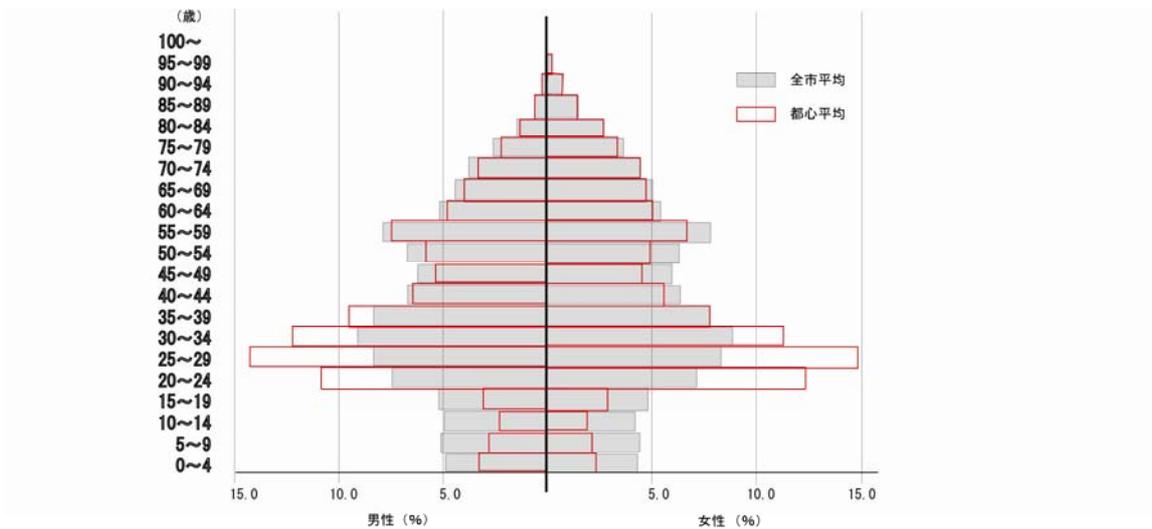


図 2-10 全市と都心の人口ピラミッド(平成 18 年 9 月末)

資料) 住民基本台帳を基本に作成

- ・平成 14 (2002) 年と平成 18 (2006) 年の人口の伸び率をみると、全市の伸び率は 3.4% に対し、都心は 9.2% の伸び率となっており、全市の 2.7 倍の伸び率を示し、やはり都心回帰は顕著である (表 2-7)。
- ・全市と都心の年齢別人口の平成 14 (2002) 年と平成 18 (2006) 年の増減率を比べると、全市においては 10~29 歳人口はマイナスの伸び率である。しかし都心では、15~24 歳はマイナスの伸び率であるが、25~44 歳までの増減率がプラスに転じ全市の伸び率に比しても高い (図 2-11)。
- ・5 歳階級別の人口増減率をみると、全市において最も増加率が高いのは団塊世代である 55~59 歳であるが、都心においては、35~39 歳の人口増加率が最も高い (図 2-11)。
- ・50 歳以上では、全市の増加率が都心の増加率を上回っている (図 2-11)。
- ・都心の 0~14 歳までの年少人口の増加率は全市平均を上回っており、特に 5~14 歳までの増加率はプラスとなっており、人口構成上は少ないが、増加に転じる兆しがみえる (図 2-11)。

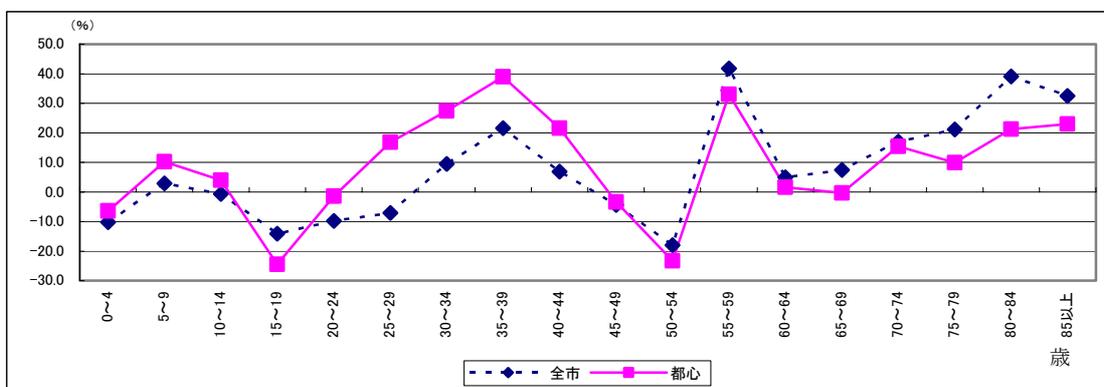


図 2-11 5 歳階級別人口増減率(平成 14 年と平成 18 年の伸び率)

表 2-7 全市と都心の5歳階級別人口

区分	平成11年 (人)	平成12年 (人)	平成13年 (人)	平成14年 (人)	平成15年 (人)	平成16年 (人)	平成17年 (人)	平成18年 (人)	年人口一 平成14年 人口)/平 成14年人 口×100 (%)	
全市	合計	1,282,580	1,291,542	1,303,253	1,316,222	1,327,099	1,337,576	1,347,823	1,361,060	3.4
	0~4	70,129	69,504	70,002	70,632	70,730	70,233	63,504	63,450	-10.2
	5~9	61,756	61,862	62,209	62,452	62,783	63,344	63,374	64,260	2.9
	10~14	69,005	66,755	64,875	63,447	62,777	62,024	62,520	62,974	-0.7
	15~19	82,824	81,335	80,050	79,086	76,841	74,512	69,597	67,902	-14.1
	20~24	117,718	114,819	112,289	110,426	108,287	106,284	101,784	99,653	-9.8
	25~29	119,710	121,867	122,672	122,150	120,162	117,997	114,802	113,475	-7.1
	30~34	98,791	101,539	105,208	111,602	115,373	118,255	121,500	122,114	9.4
	35~39	85,553	87,354	89,786	90,242	93,853	98,084	102,463	109,683	21.5
	40~44	84,056	83,596	83,201	83,901	85,110	85,487	89,579	89,676	6.9
	45~49	100,218	94,484	90,487	87,588	85,190	84,139	84,040	83,725	-4.4
	50~54	91,685	98,901	107,519	108,392	104,568	99,137	92,008	88,926	-18.0
	55~59	75,895	76,936	73,778	75,656	82,259	89,679	100,742	107,255	41.8
	60~64	64,118	64,644	66,004	68,471	69,911	73,322	74,253	71,855	4.9
	65~69	55,653	57,552	59,472	60,460	61,405	61,315	62,914	64,925	7.4
	70~74	43,694	45,095	46,162	48,171	50,442	51,644	54,680	56,354	17.0
	75~79	29,114	30,993	33,202	34,955	36,465	38,605	40,956	42,359	21.2
	80~84	17,986	18,502	19,446	20,644	22,178	23,767	26,735	28,704	39.0
85以上	14,783	15,804	16,891	17,947	18,765	19,748	22,372	23,770	32.4	
都心 (校区 計)	合計	80,869	83,335	84,606	86,604	89,262	91,572	92,055	94,531	9.2
	0~4	2,867	2,940	3,032	3,155	3,304	3,321	2,943	2,953	-6.4
	5~9	2,193	2,245	2,297	2,301	2,382	2,442	2,439	2,537	10.3
	10~14	2,333	2,270	2,121	2,139	2,188	2,163	2,194	2,224	4.0
	15~19	4,000	3,927	3,894	3,852	3,635	3,661	3,070	2,908	-24.5
	20~24	10,007	10,251	10,303	10,612	10,873	11,042	10,217	10,454	-1.5
	25~29	9,863	10,533	10,915	11,247	11,669	12,083	12,459	13,143	16.9
	30~34	6,892	7,493	7,807	8,464	9,131	9,647	10,363	10,786	27.4
	35~39	5,103	5,366	5,671	5,932	6,395	6,987	7,540	8,242	38.9
	40~44	4,660	4,748	4,464	4,835	5,135	5,262	5,639	5,876	21.5
	45~49	5,747	5,407	5,149	5,010	5,011	4,843	4,820	4,837	-3.5
	50~54	6,096	6,584	6,941	6,779	6,439	6,034	5,414	5,200	-23.3
	55~59	5,075	5,119	4,910	5,089	5,529	6,108	6,591	6,770	33.0
	60~64	4,407	4,408	4,513	4,557	4,558	4,766	4,716	4,630	1.6
	65~69	3,875	4,025	4,115	4,152	4,156	4,065	4,104	4,135	-0.4
	70~74	3,081	3,136	3,101	3,222	3,401	3,497	3,661	3,717	15.4
	75~79	2,232	2,343	2,414	2,443	2,491	2,607	2,610	2,684	9.9
	80~84	1,363	1,387	1,437	1,564	1,650	1,733	1,806	1,896	21.2
85以上	1,075	1,153	1,222	1,251	1,315	1,311	1,469	1,539	23.0	

注) 都心は小学校区による推計(博多、住吉、美野島、東住吉、堅粕、警固、大名、舞鶴、高宮、春吉の校区)

資料) 福岡市の人口(住民基本台帳 9月末)

3) 高齢者の人口の動き

① 福岡市における年齢別転出入の動向

- 福岡市の年齢別（20歳以上）の転出転入状況をみると、以下のことがわかる。
- ・最近5年間の推移では、常に転入者が転出者を上回っており、転入超過の都市である（図2-12）。
 - ・転入者は全体で、100,000人前後と安定している。転出者も95,000人前後で推移している（図2-12）。
 - ・年齢別にみると、転入・転出とも25～34歳代が最も多く、次いで20～24歳代、35～44歳代となっている（図2-12）。
 - ・65歳以上の転入転出動向は全体からみると、平成17(2005)年10月～平成18(2006)年9月では、転入者4,578人、転出者4,145人であり、全体人数からの割合は、それぞれ転入者4.5%、転出者4.3%である(表2-8、表2-9)。
 - ・65歳以上の転入者の推移は平成17(2005)年までは増加傾向であるが、平成18(2006)年で減少している転出者の推移は、増加したり減少したりと安定していない。

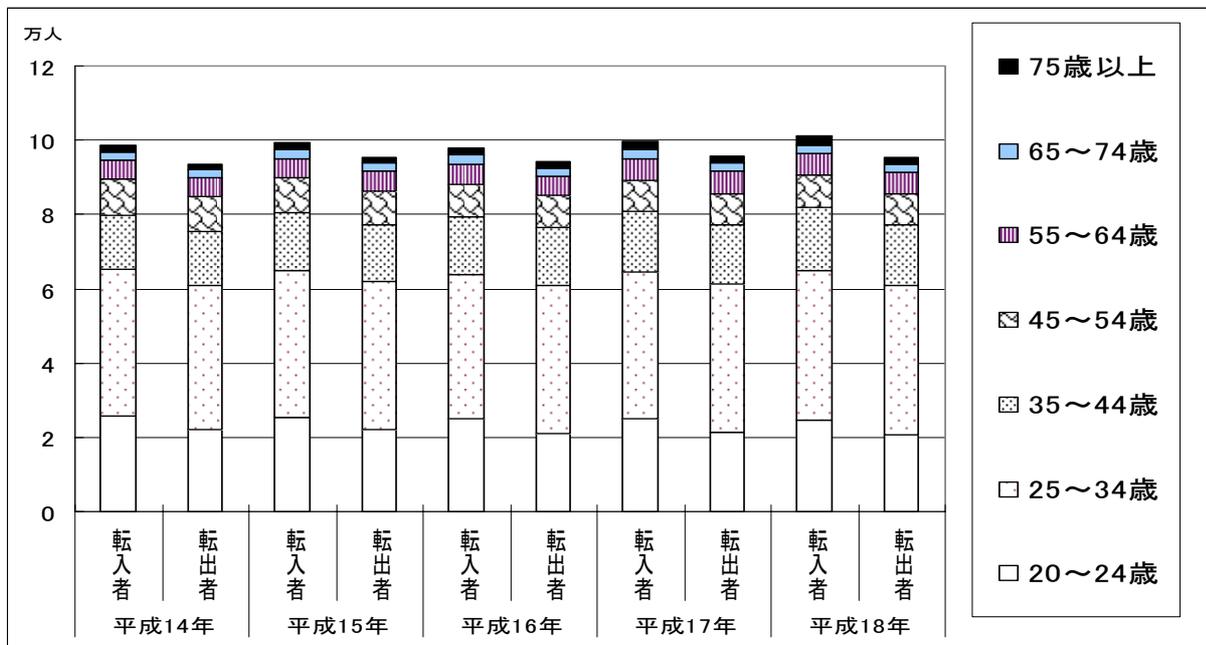


図2-12 福岡市年齢別転入転出者の推移

表2-8 福岡市年齢別転入・転出者数の動向

(人)

区分	20～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳～64歳	65～74歳	75歳以上	65歳以上	計
H17.10～									
転入者	24,631	40,342	16,968	8,576	5,945	2,290	2,288	4,578	101,040
H18.9									
転出者	20,838	39,906	16,383	8,347	5,834	2,093	2,052	4,145	95,453
H16.10～									
転入者	25,193	39,265	16,218	8,678	5,727	2,398	2,326	4,724	99,805
H17.9									
転出者	21,250	39,930	16,036	8,411	5,953	2,183	1,993	4,176	95,756
H15.10～									
転入者	25,014	38,801	15,460	8,836	5,577	2,349	2,000	4,349	98,037
H16.9									
転出者	21,180	39,709	15,483	8,655	5,391	2,137	1,732	3,869	94,287
H14.10～									
転入者	25,479	39,577	15,358	9,324	5,342	2,430	1,867	4,297	99,377
H15.9									
転出者	22,029	40,059	15,164	9,076	5,243	2,196	1,704	3,900	95,471
H13.10～									
転入者	25,919	39,279	14,689	9,564	5,044	2,292	1,800	4,092	98,587
H14.9									
転出者	22,065	38,819	14,404	9,475	5,042	2,128	1,728	3,856	93,661

資料) 各年福岡市統計書人口「住民基本台帳人口」

表 2-9 福岡市 65 歳以上転入転出者比率の推移

区 分		65～74歳 (%)	75歳以上 (%)	65歳以上 計(%)
平成18年	転入者	2.27	2.26	4.53
	転出者	2.19	2.15	4.34
平成17年	転入者	2.40	2.33	4.73
	転出者	2.28	2.08	4.36
平成16年	転入者	2.40	2.04	4.44
	転出者	2.27	1.84	4.10
平成15年	転入者	2.45	1.88	4.32
	転出者	2.30	1.78	4.09
平成14年	転入者	2.32	1.83	4.15
	転出者	2.27	1.84	4.12

②地区別高齢者転入転出者数の推移

- ・65歳以上の福岡市への転入転出者は、県内移動が最も多く、県内でも市内での移動が市外での移動よりも多い（図 2-13）。福岡市から出て行く人より福岡市に入ってくる人の方が多く、毎年 400 人程度の高齢者が新しく福岡市民になっている。この状況は、例年大体同じような傾向である。
- ・県外からの転入率は、平成 17 年、18 年でそれぞれ 25.7、26.7%と微増となっており、平成 17 年から平成 18 年にかけて転入者数も微増している（図 2-13、図 2-14）。
- ・65歳以上の区別転入者数では、中央区が最も多い。2 番目は、平成 17 年は博多区であるが、平成 18 年では早良区となっている。都心部を構成している中央区と博多区部への転入者は比較的多い（図 2-15）。

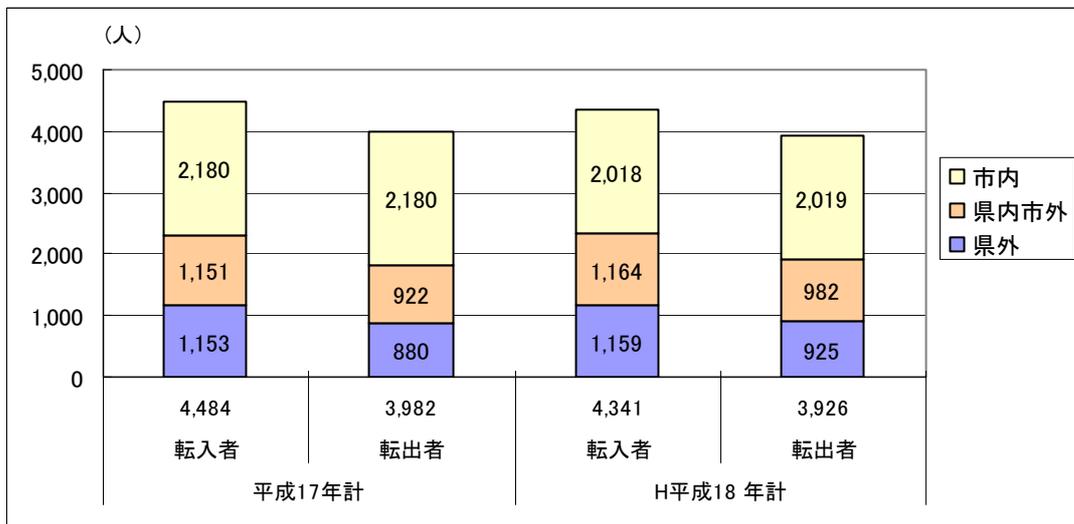


図 2-13 65 歳以上転入転出者の移動動向

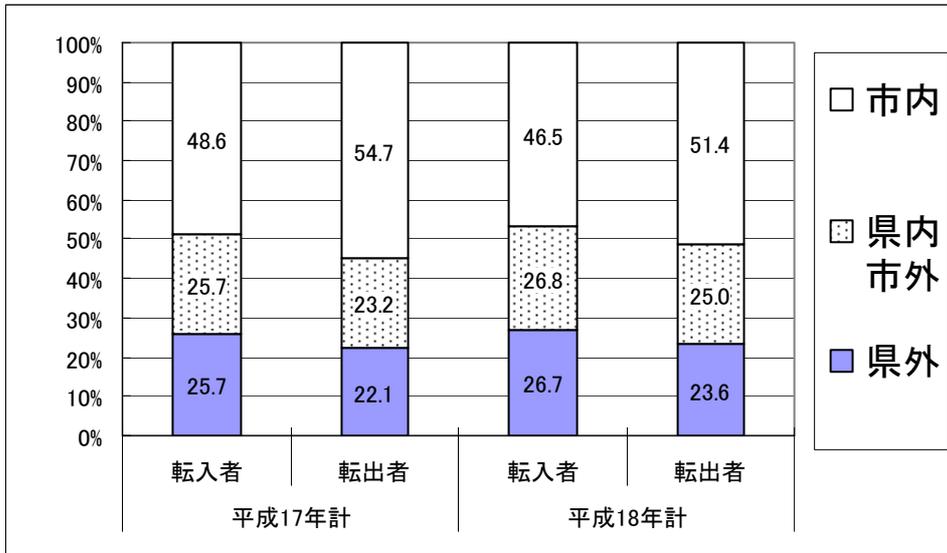


図 2-14 65 歳以上転入・転出者の移動比率

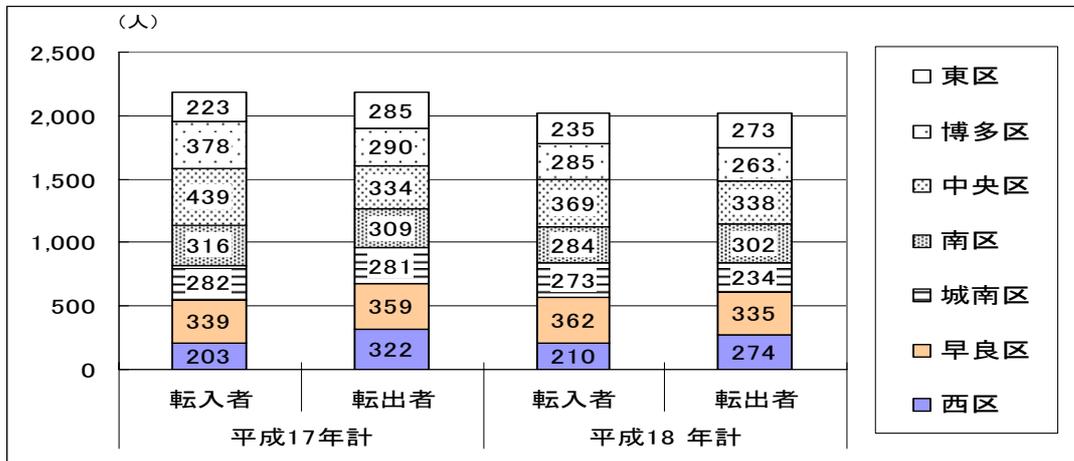


図 2-15 65 歳以上区別転入転出動向(実数)

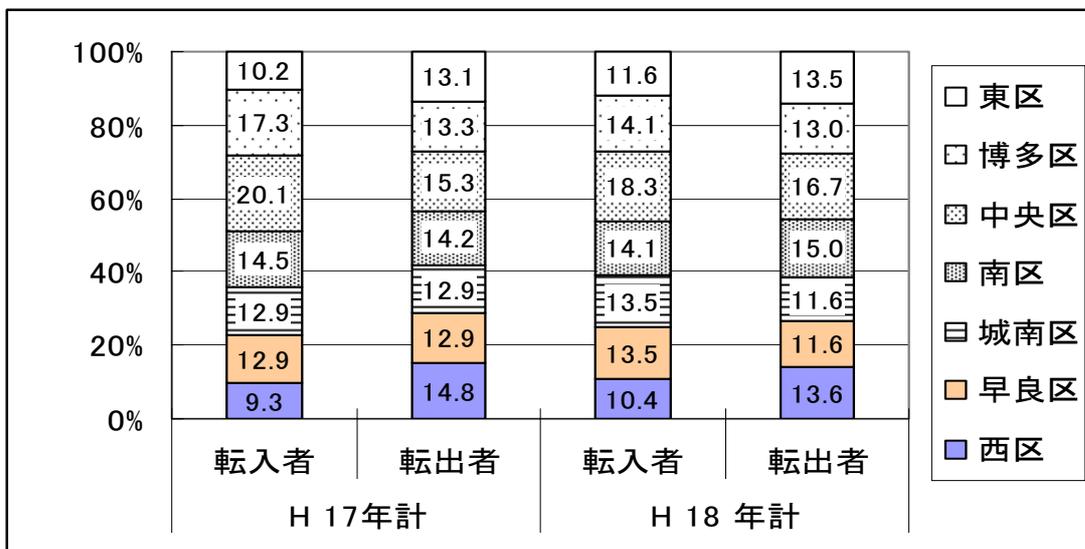


図 2-16 65 歳以上区別転入転出動向(比率)

③ 区別年齢別転入転出動向

【東区】

- ・東区の転入・転出の年齢階層別では、25～34歳が飛び抜けて多い（図 2-17）。
- ・65歳以上の転入者は他の年齢階層と比較して最も少ない（図 2-17）。
- ・東区での転入転出状況は、市内の博多区からの転入転出が最も多く、次いで中央区となっており、東区に接しているか近接している区から転入転出する傾向が強い（図 2-18）。

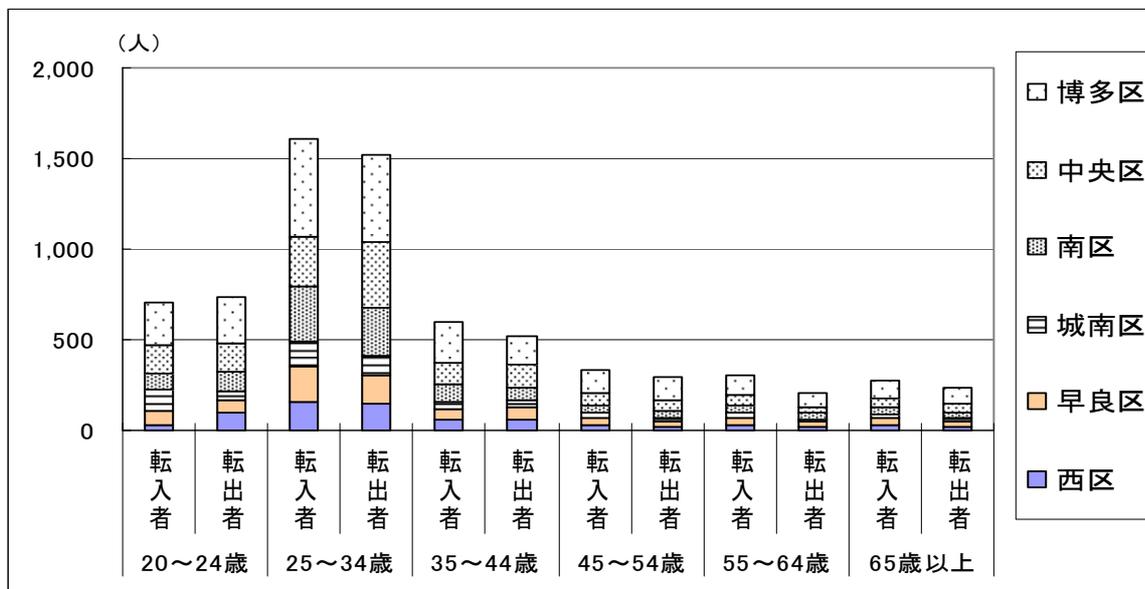


図 2-17 平成 18 年 東区の市内方面別・年齢別転入転出者数

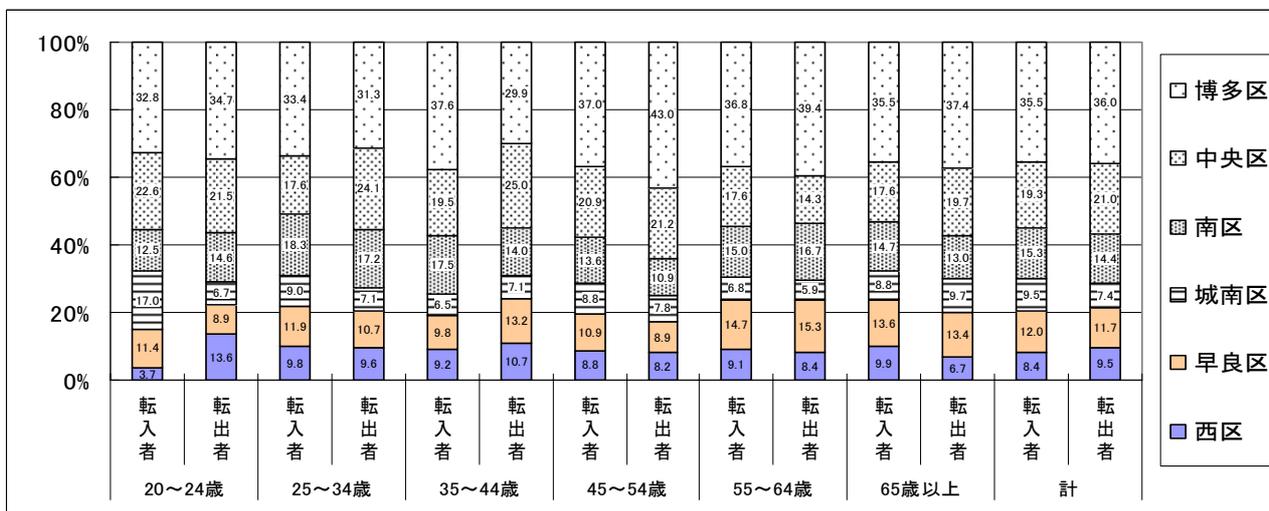


図 2-18 平成 18 年 東区の市内方面別・年齢別転入転出者比率

【博多区】

- ・博多区の転入転出動向は、年齢階層別では 25～34歳が飛び抜けて多い（図 2-19）。
- ・博多区での転入転出状況は、南区、東区、中央区の 3 区からの転入転出が多い（図 2-20）。

・65歳以上は、転出者が転入者を上回っている（図2-19）。

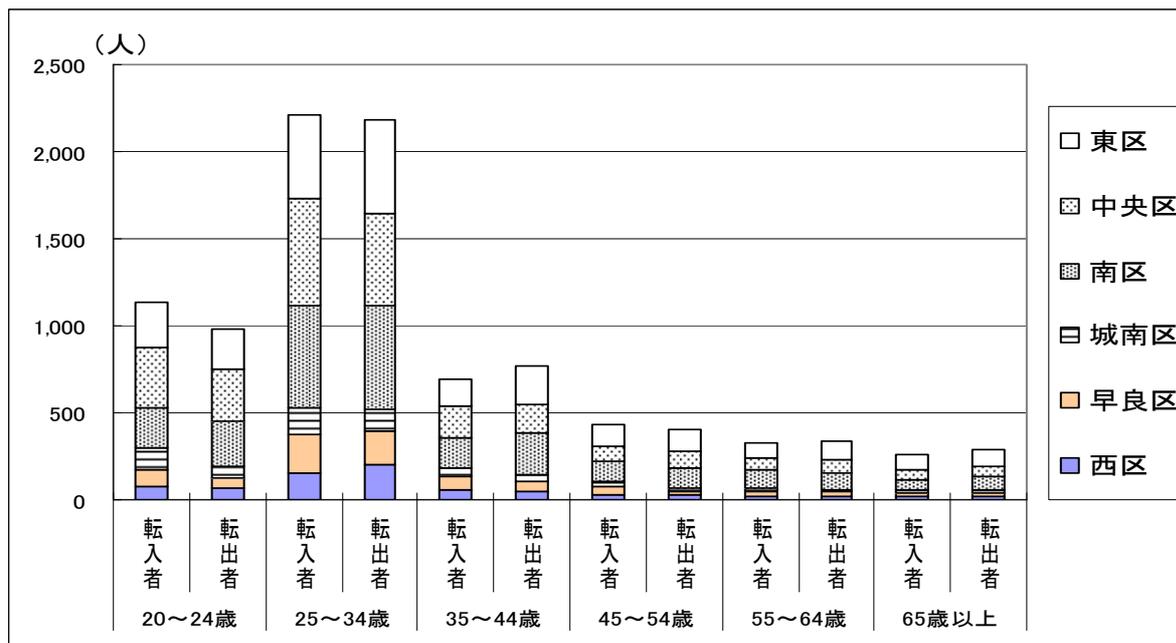


図2-19 平成18年 博多区の市内方面別・年齢別転入転出者数

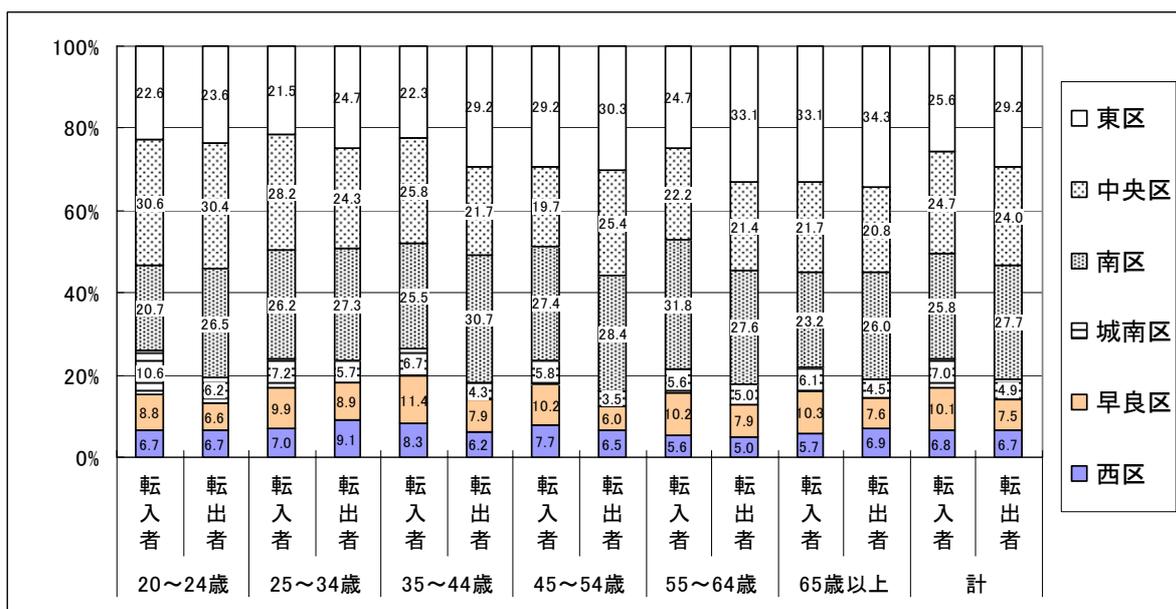


図2-20 平成18年 博多区の市内方面別・年齢別転入転出者比率

【中央区】

- ・中央区の転入転出動向は、年齢階層別ではやはり25~34歳が飛び抜けて多い（図2-21）。
- ・中央区での転入転出状況は、周辺区の南区、博多区からの転入転出が多い（図2-22）。
- ・65歳以上は、転出者のほうが転入者を上回っており、これは博多区と同様である（図2-21）。

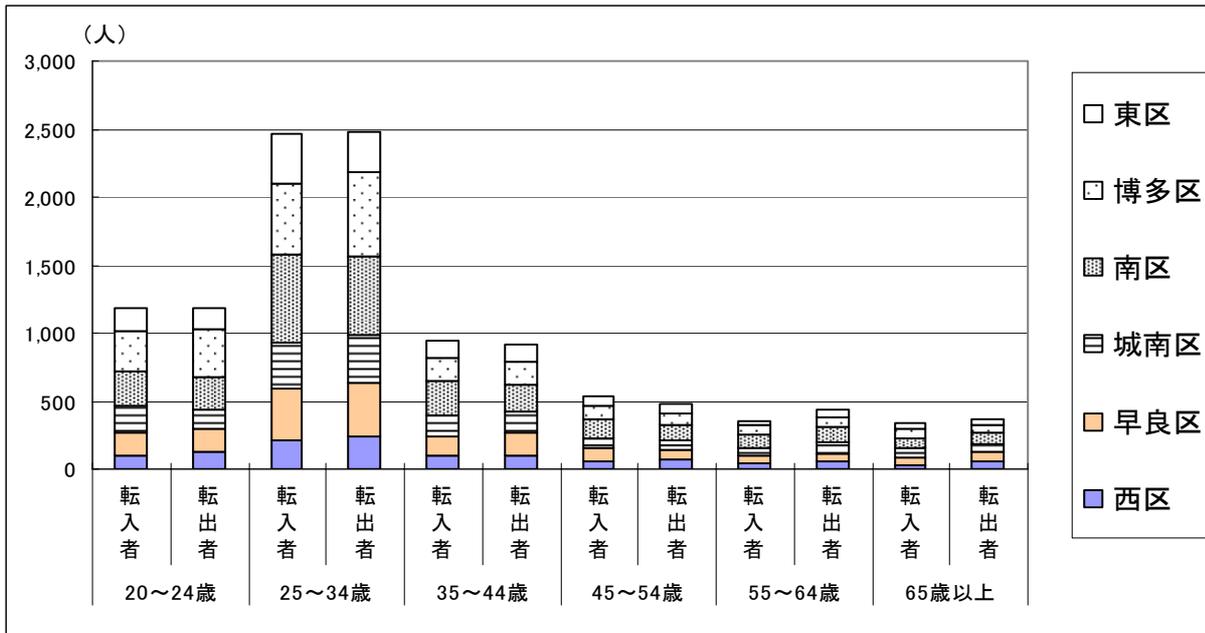


図 2-21 平成 18 年 中央区の市内方面別・年齢別転入転出者数

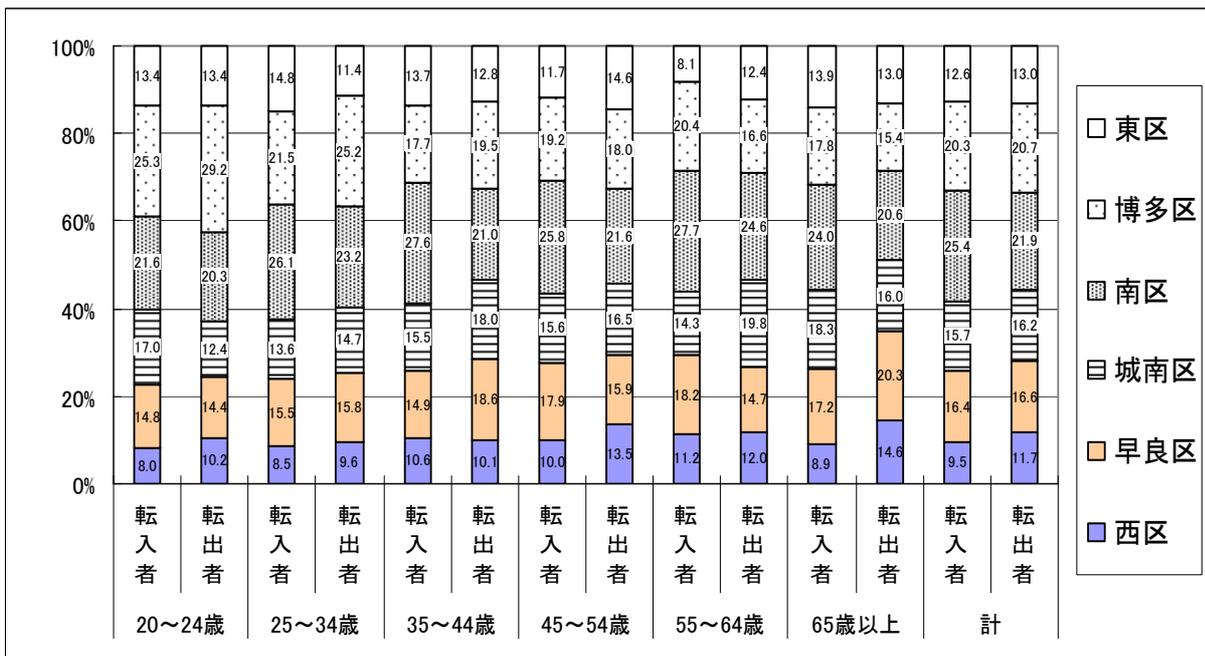


図 2-22 平成 18 年 中央区の市内方面別・年齢別転入転出者比率

【南区】

- ・南区の転入転出動向は、年齢階層別ではやはり 25~34 歳が飛び抜けて多い。ただし、転出者が転入者を上回っている (図 2-23)。
- ・南区での転入転出状況は、都心部を含む中央区、博多区からの転入転出が多い (図 2-24)。
- ・65 歳以上は、転入者のほうが転出者を上回っており、南区に新規高齢者人口が増えている (図 2-23)。

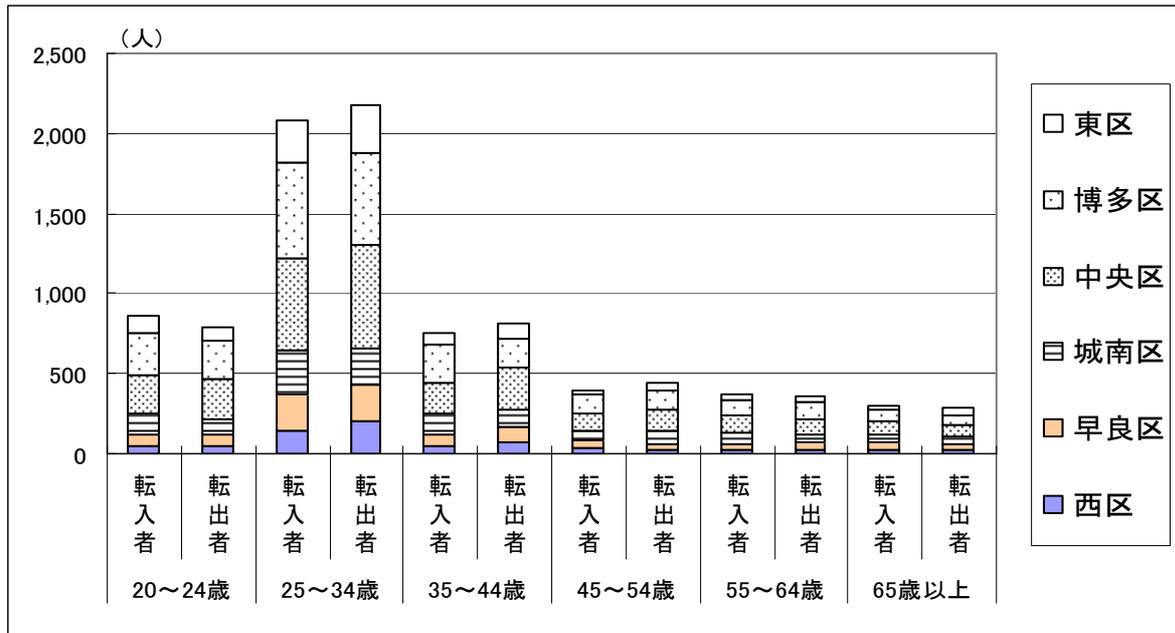


図 2-23 平成 18 年 南区の市内方面別・年齢別転入転出者数

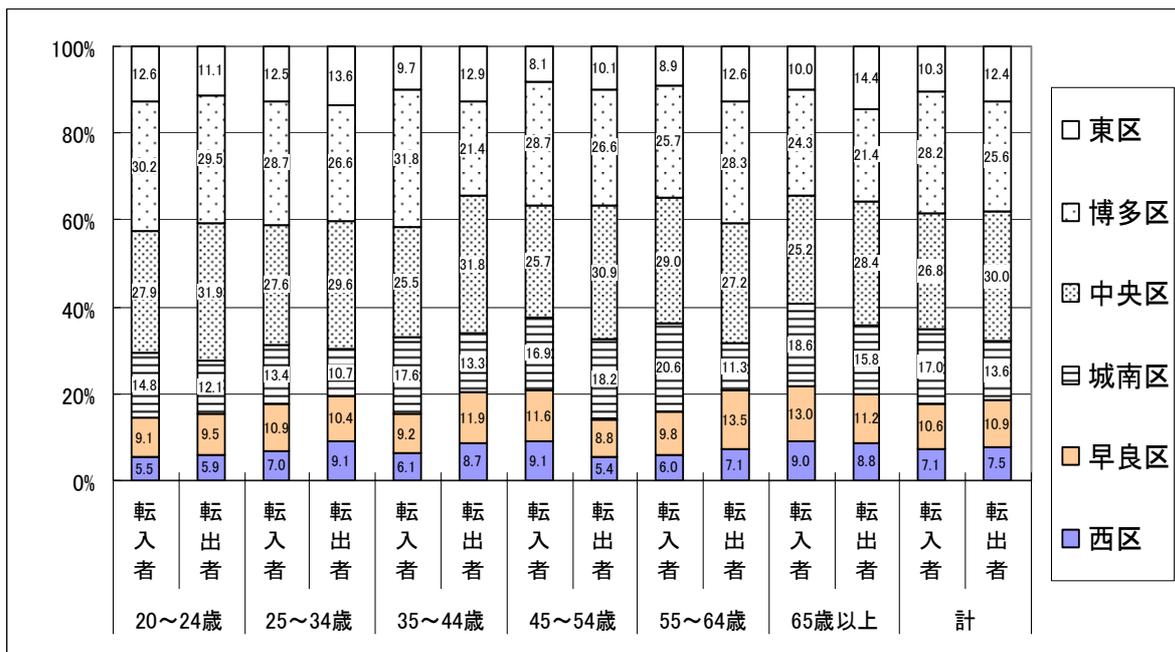


図 2-24 平成 18 年 南区の市内方面別・年齢別転入転出者比率

【城南区】

- ・城南区の転入転出動向は、年齢階層別ではやはり 25～34 歳が飛び抜けて多い。また、全ての年齢階層で転出者が転入者を上回っている（図 2-25）。
- ・城南区での転入転出状況は、周辺区の早良区と中央区からの転入転出が多い（図 2-26）。

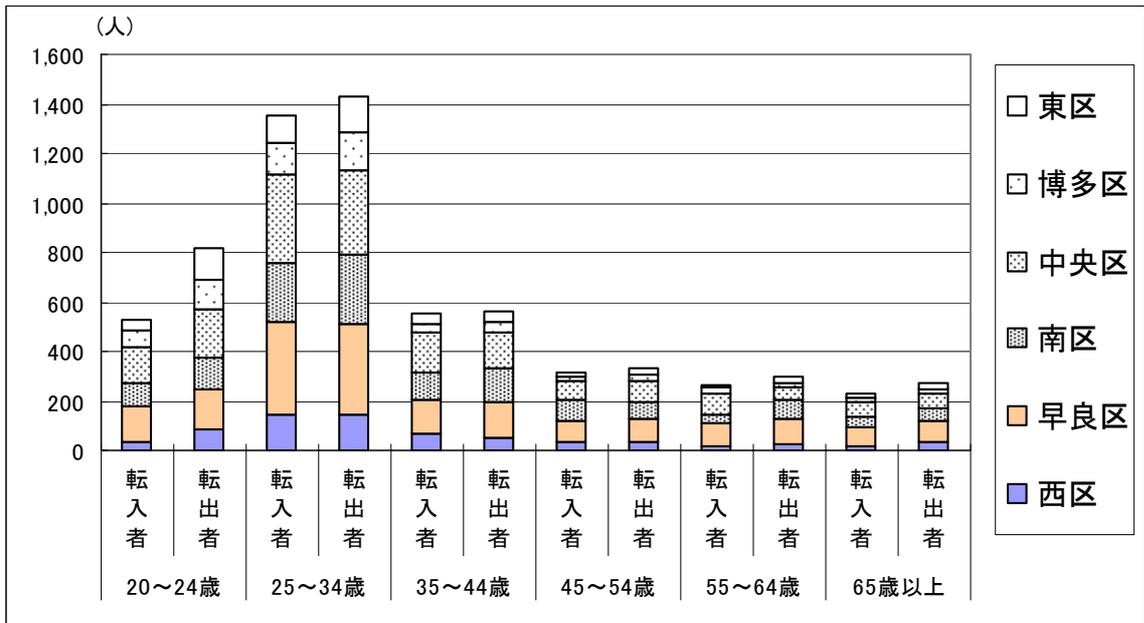


図 2-25 平成 18 年 城南区の市内方面別・年齢別転入転出者数

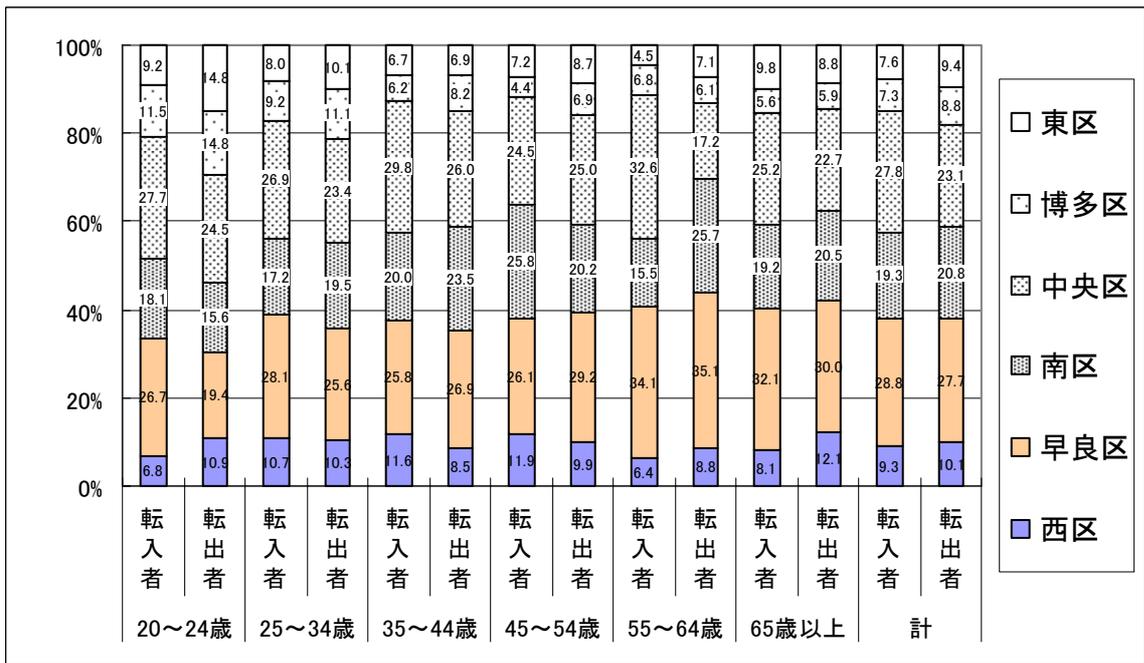


図 2-26 平成 18 年 城南区の市内方面別・年齢別転入転出者比率

【早良区】

- ・早良区の転入転出動向は、年齢階層別ではやはり 25～34 歳が飛び抜けて多い。また、城南区と同様、全ての年齢階層で転出者が転入者を上回っている（図 2-27）。
- ・早良区での転入転出状況は、周辺区の西区、城南区、中央区からの転入転出が多い（図 2-28）。

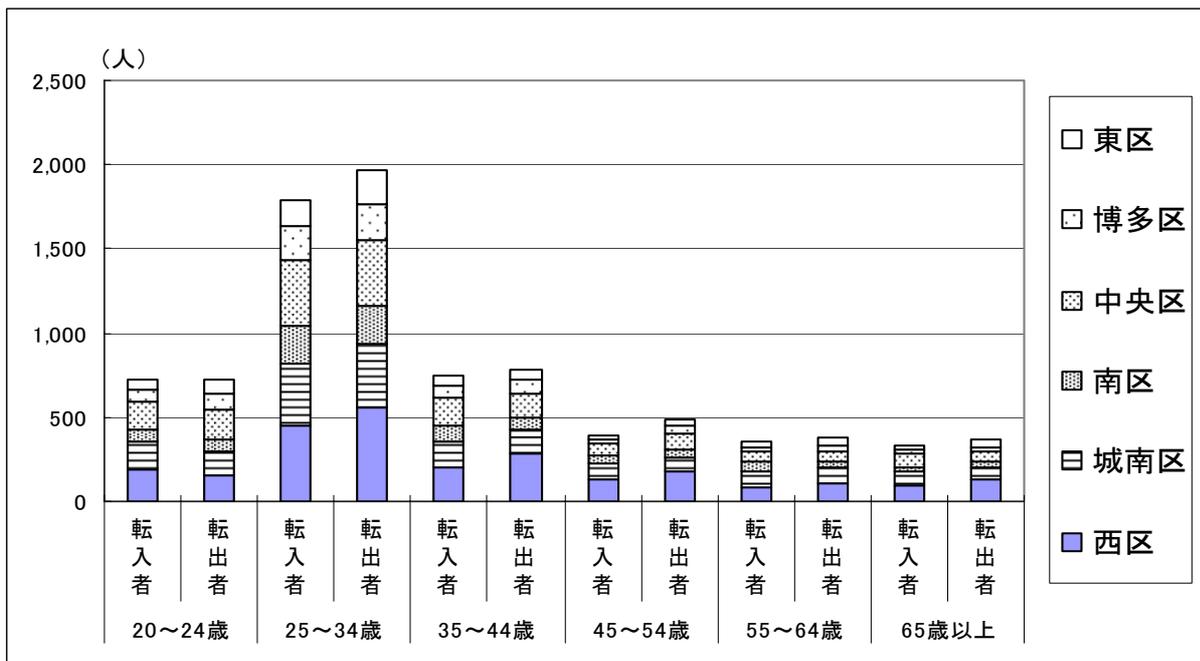


図 2-27 平成 18 年 早良区の市内方面別・年齢別転入転出者数

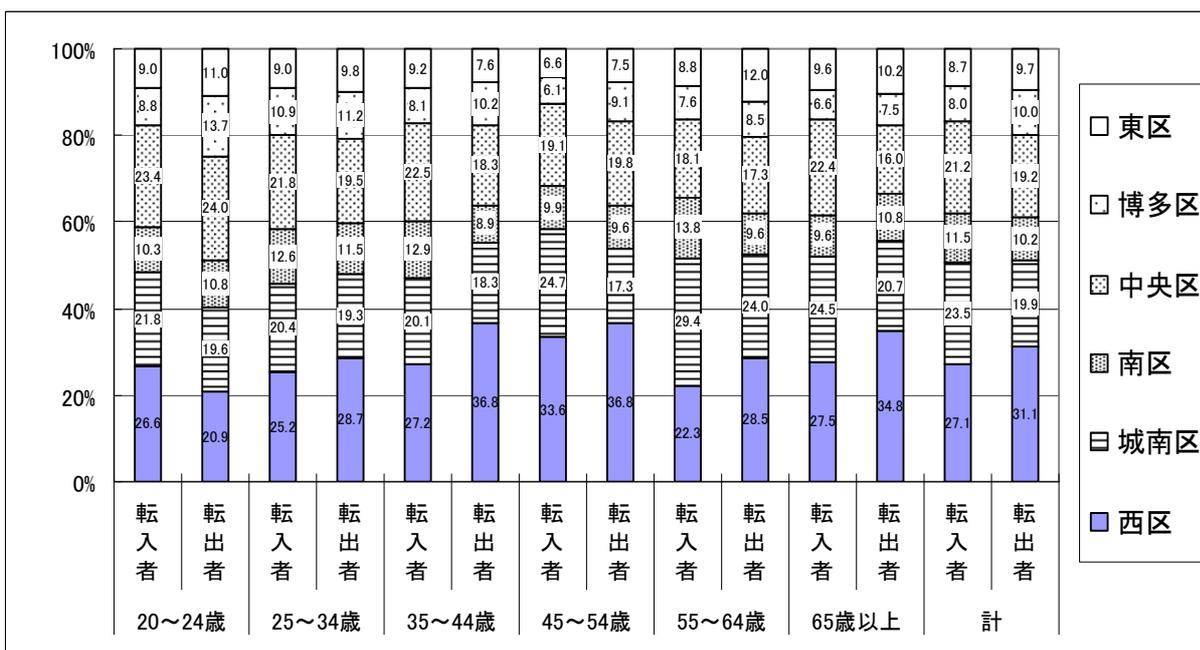


図 2-28 平成 18 年 早良区の市内方面別・年齢別転入転出者比率

【西区】

- ・西区の転入転出動向は、年齢階層別ではやはり 25~34 歳が飛び抜けて多い。また、全ての年齢階層で、転入者が転出者を上回っており、新規住民が増えている（図 2-29）。
- ・西区での転入転出状況は、周辺区の早良区からの転入転出がかなり高い（図 2-30）。

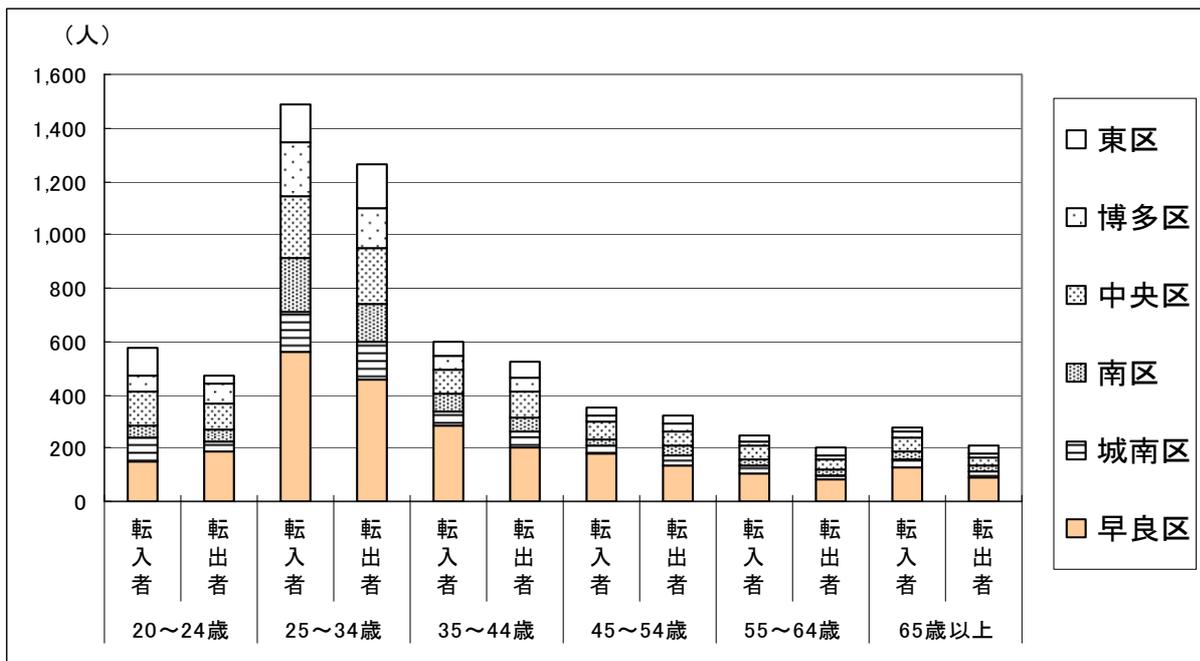


図 2-29 平成 18 年 西区の市内方面別・年齢別転入転出者数

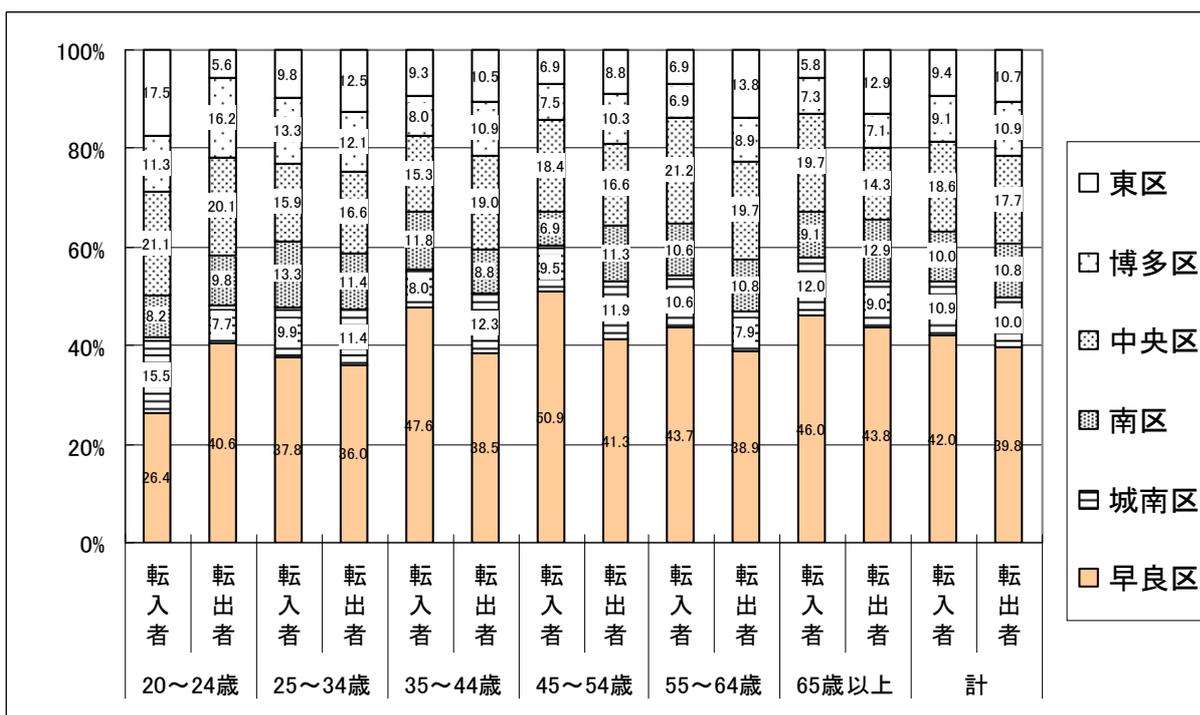
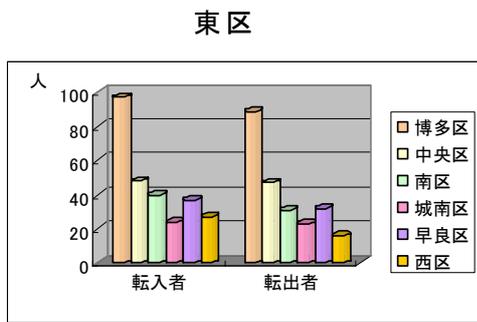
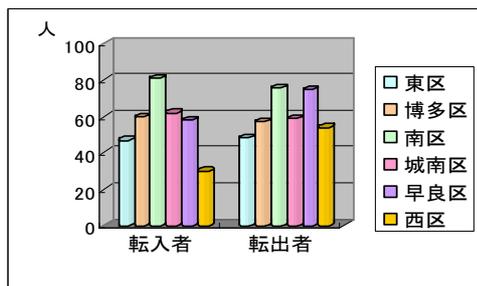


図 2-30 平成 18 年 西区の市内方面別・年齢別転入転出者比率



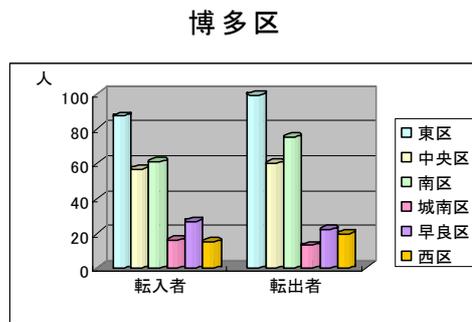
273人 238人

中央区



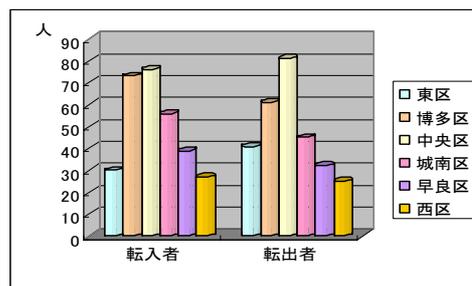
338人 369人

城南区



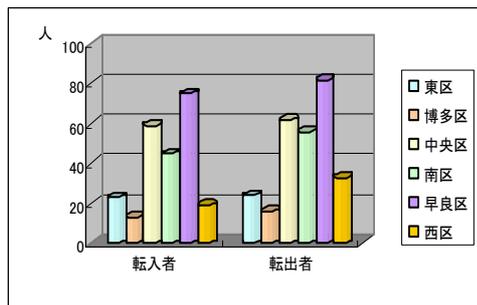
263人 289人

南区



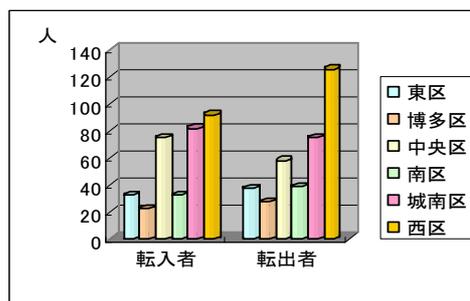
301人 285人

早良区

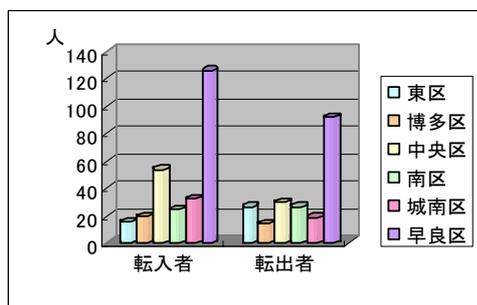


234人 273人

西区



335人 362人



274人 210人

図 2-31 市内間転居者の区間移動状況

図 2-31 は、福岡市の中で転居した人について、区別の状況をまとめて表したものである。例えば、東区から中央区に移った人、西区から早良区に移った人、そのような市内間で転出入をした人であり、区ごとにその動きに特徴がある。全体的に隣の区への移

動が多い傾向が見られる。また、東区、南区、西区については、転出者より転入者が多く、高齢者が増えている。このように、都心部ではなく、市の外縁部で増えているが、この理由としては、家賃や土地の価格が安いところ、老人ホーム等の施設が多いところ、自然環境のよいところなどの要因も考えられる。

④校區別年齢別居住期間 1 年未満の人が多い校区上位 15

2000 年の国勢調査によれば、居住期間 1 年未満の人が多い校区は、転入者数が多い校区といえるため、居住期間 1 年未満の人が多い校区の上位 15 を選択し、年齢別にその動向の特徴をみると以下のようなになる。

【20～24 歳】

・居住期間 1 年未満の人が多い校区は、学生数の多い大学のある校区や都心部に多い。また、鉄道沿線沿いの校区に多く、交通の利便性を重視していることがうかがえる（図 2-32）。

【25～29 歳】

・都心部校区と姪浜小、那珂小、多々良小校区など副都心周辺部に居住期間 1 年未満の人の多い校区が広がっている。やはり鉄道沿線や副都心周辺の住宅地に多く、生活の利便性が高いところに若い年代が転入していると思われる（図 2-33）。

【30～34 歳】

・この年代は、鉄道沿線でしかも都心およびその周辺や副都心である西新、大橋方面に転入者が多い（図 2-34）。

【35～39 歳】

・この年代は、警固小、平尾小、小笹小、西高宮小校区などの都心やその周辺の西新小、当仁小、美和台小など鉄道沿線の校区への転入者が多くなっている。美和台は計画的に宅地開発された地域であり、この年代の住民が多かったものと思われる（図 2-35）。

【40～44 歳】

・博多小、警固小、平尾小、西高宮小、小笹小校区での転入が多い。また、地下鉄沿線で当仁小、南当仁、西新小、百道小、高取小、室見小、姪浜小、内浜小校区での転入が多い。この年代は、鉄道沿線で交通が便利のよい地区への転入が多い（図 2-36）。

【45～49 歳】

・博多小、警固小、平尾小、西高宮小、小笹小校区などの都心部及びその周辺、当仁小、南当仁、西新小、百道小、高取小、姪浜小、内浜小校校区など地下鉄沿線、那珂小および那珂南小校区など J R 沿線及び西鉄大牟田線沿線に転入が多い。この年代でも鉄道沿線の利便性のよいところを選択している（図 2-37）。

【50～54 歳】

・博多小、堅粕小、警固小、平尾小、西高宮小、小笹小校区などの都心部及びその周辺や当仁小、南当仁、西新小、百道小、高取小、姪浜小、内浜小校、草香江小校区など地下鉄沿線及び那珂小など J R 沿線に転入が多い。やはり、鉄道沿線での転入が

多い（図 2-38）。

【55～59 歳】

・博多小、堅粕小、警固小、平尾小、小笹小校区などの都心部及びその周辺や玉川小、那珂小宮竹小、那珂南小校区などの J R 及び西鉄沿線に転入者が多い、年齢的にも高齢者の手前であり、鉄道沿線の便利な場所を選択していると思われる（図 2-39）。

【60～64 歳】

・博多小、春吉小、警固小、平尾小、小笹小校区などの都心及びその周辺や草香江小、別府小、片江小、壱岐小校区など地下鉄七隈線沿線、那珂小、那珂南小、香椎下原小校区などの J R 及び西鉄沿線沿いへの転入が多い。また、東月隈小、弥永小校区など鉄道交通から少し離れた場所への転入者も多い（図 2-40）。

【65～69 歳】

・博多小、千代小、馬出小、東吉塚小校区の地下鉄沿線、春吉小、平尾小、小笹小校区などの都心及びその周辺、J R 及び西鉄沿線の那珂小、那珂南小校区に転入者が多い。J R 筑肥線沿線の西陵小校区や地下鉄七隈線にも近い壱岐小校区も転入者が多い。また鉄道沿線外で野多目小校区への転入者が多い（図 2-41）。

【70～74 歳】

・今津小、月隈小、西花畑小校区などに転入者が多い。警固小、平尾小、博多小、千代小、住吉小などの都心およびその周辺、周船寺小、西陵小、壱岐小などの筑肥線沿線、別府小、飯倉小など地下鉄七隈線沿線にも転入者が多い。今まで住んでいた近場あるいは鉄道沿線や高齢者施設がある地区に転入している傾向がみうけられる（図 2-42、図 3-2）。

【75～79 歳】

・今津小、月隈小、大池小、早良小、青葉小校区など鉄道駅がない校区に転入者が多い。都心部及びその周辺では住吉小、千代小校区のみで転入者が多い。笹丘小、飯倉小、壱岐小、西陵小、周船寺小、簗子小、香椎東小など鉄道沿線にも転入者が多い。

・東区、早良区に転入者の多い地区が拡大しており、高齢者施設への入居によるものと考えられる（図 2-43、図 3-2）。

【80～84 歳】

・75～79 歳と同様であるが、鳥飼小が校区として新たに増えている。これまで住んでいた近場か、高齢者施設への入居によるものと考えられる（図 2-44）。

【85 歳以上】

・80～84 歳とほぼ同様の傾向である。後期高齢者になると転入の動きは少なくなり、高齢者施設との関係が強まると考えられる（図 2-45）。

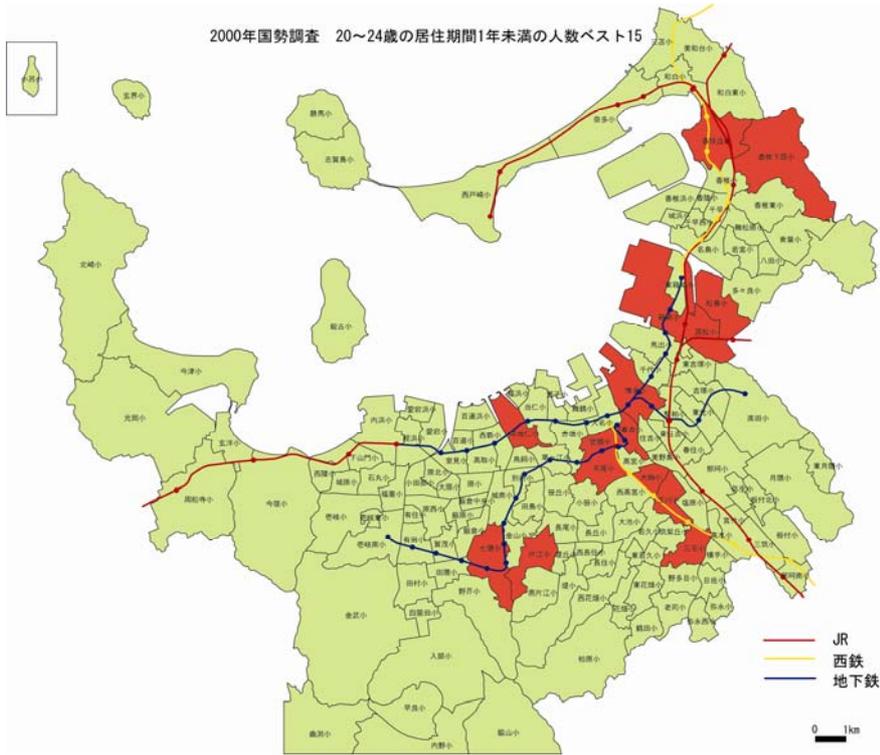


図 2-32 20～24 歳居住期間 1 年未満の人が多い校区上位 15
(2000 年国勢調査より)

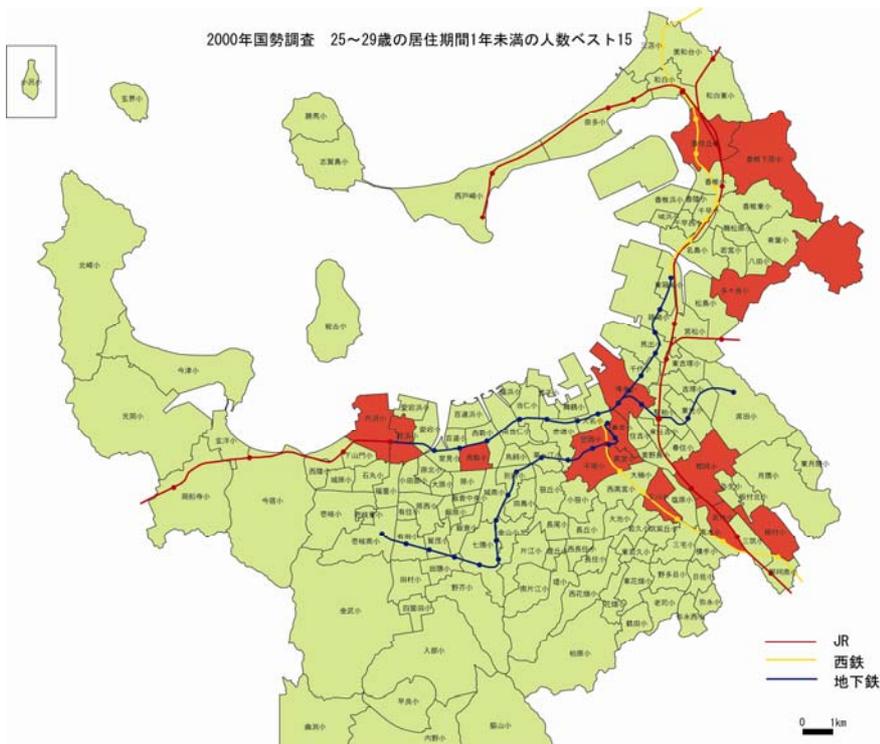


図 2-33 25～29 歳居住期間 1 年未満の人が多い校区上位 15
(2000 年国勢調査より)

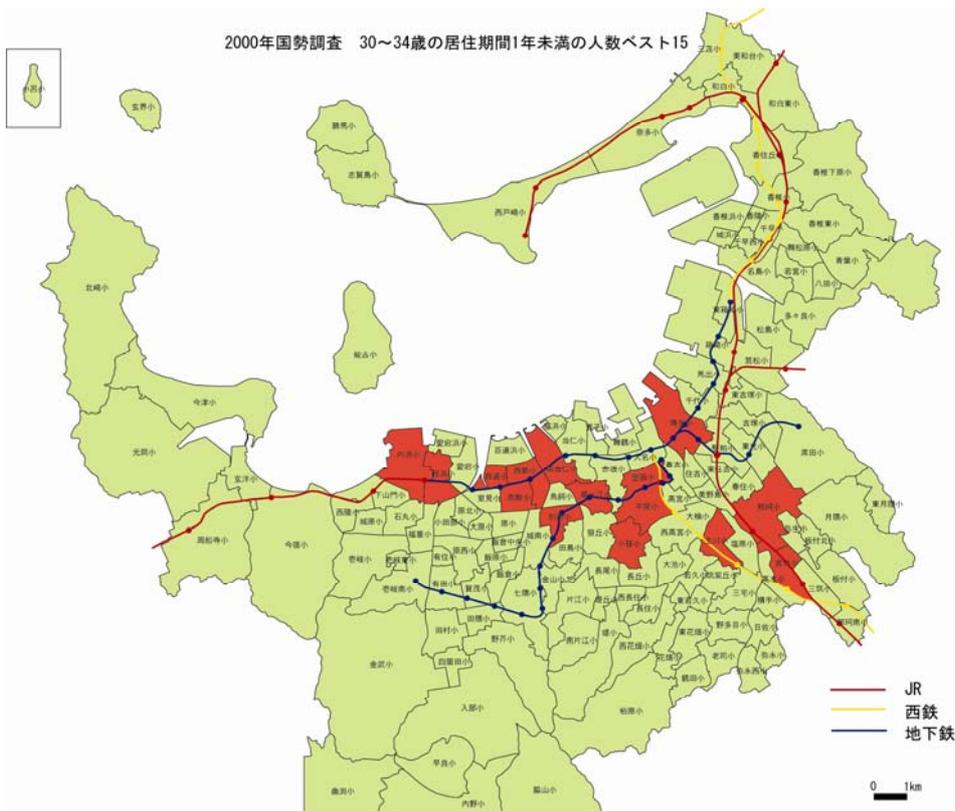


図 2-34 30~34 歳居住期間 1 年未満の人が多い校区上位 15
(2000 年国勢調査より)

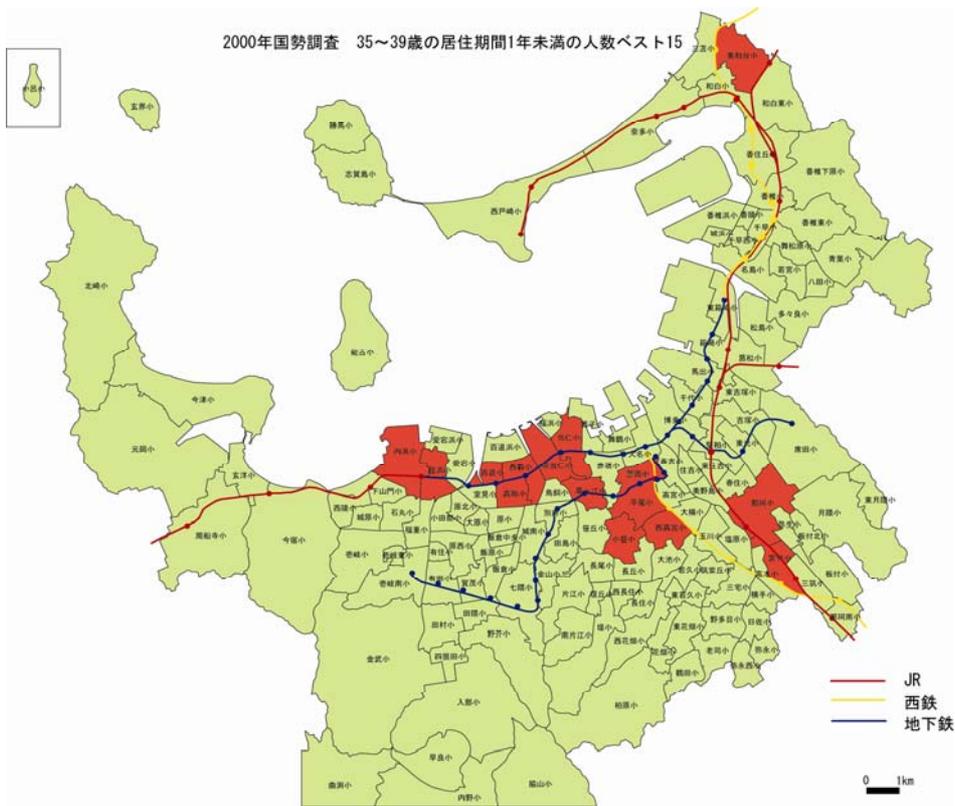


図 2-35 35~39 歳居住期間 1 年未満の人が多い校区上位 15
(2000 年国勢調査より)

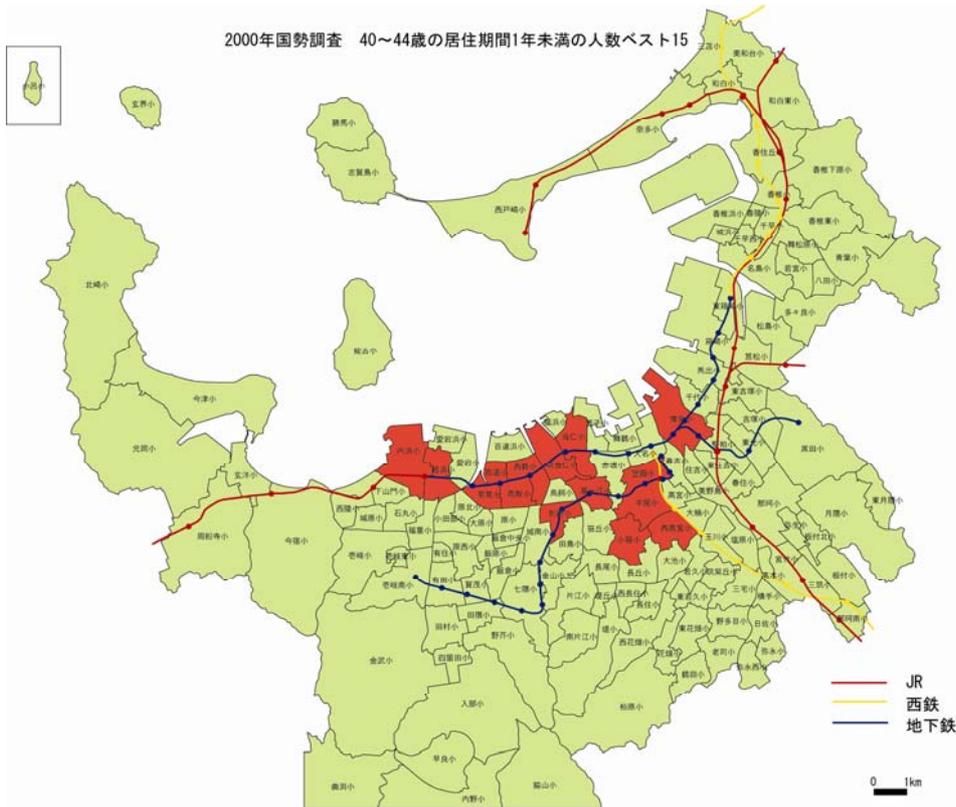


図 2-36 40～44 歳居住期間 1 年未満の人が多い校区上位 15
(2000 年国勢調査より)

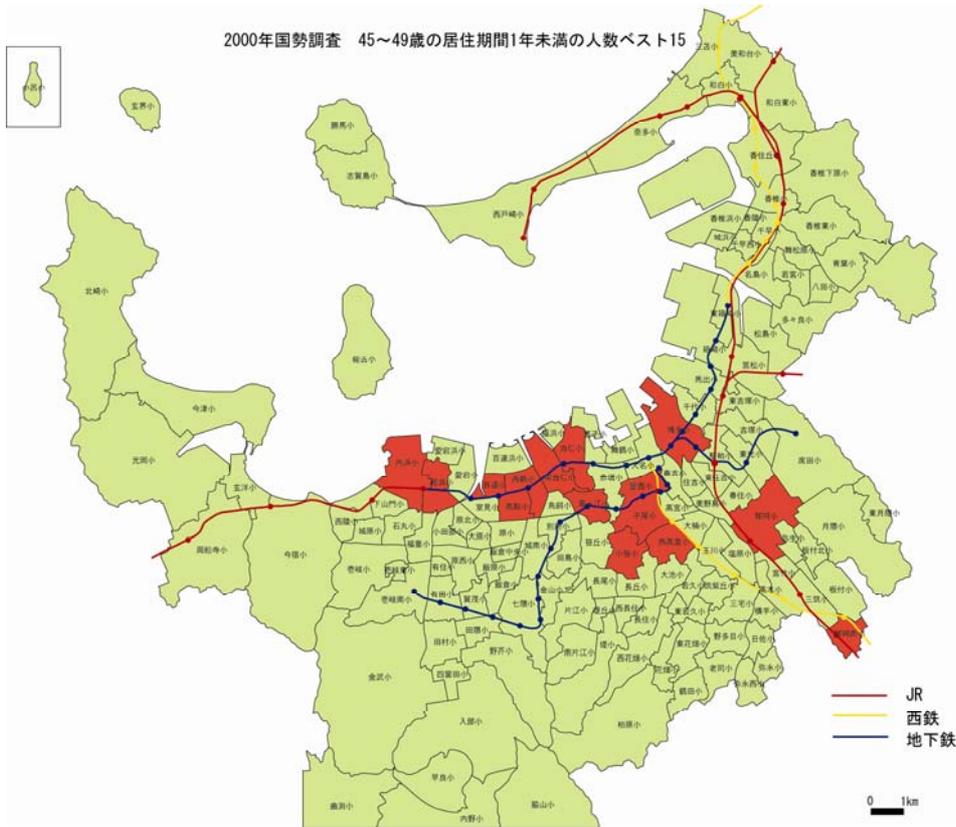


図 2-37 45～49 歳居住期間 1 年未満の人が多い校区上位 15
(2000 年国勢調査より)

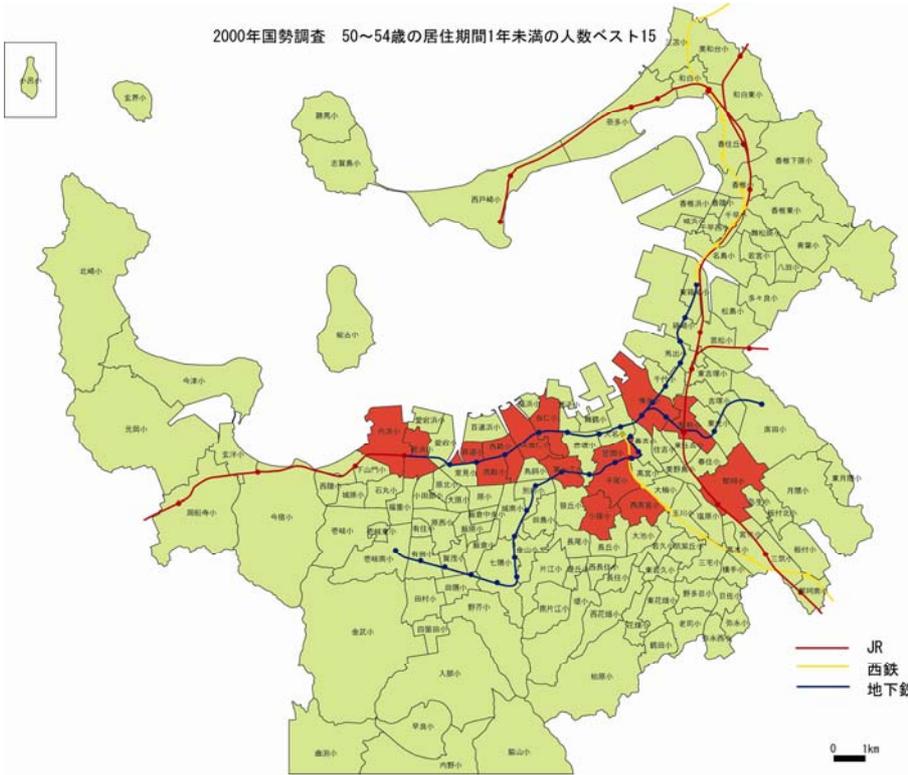


図 2-38 50～54 歳居住期間 1 年未満の人が多い校区上位 15
(2000 年国勢調査より)

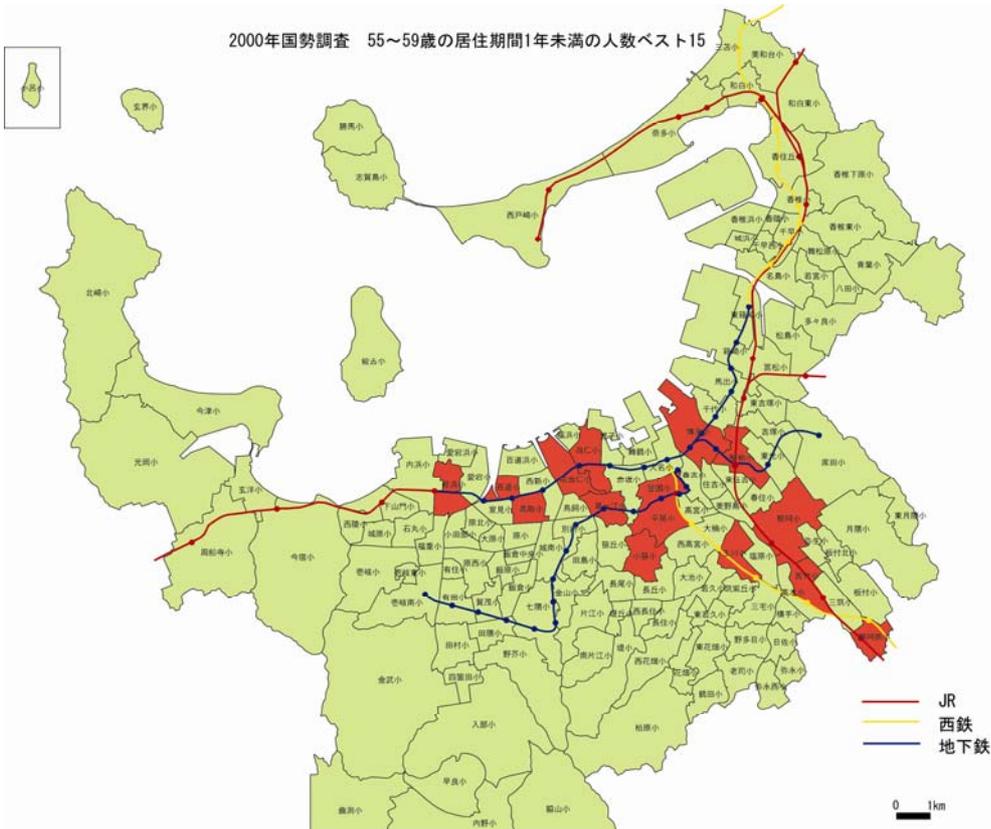


図 2-39 55～59 歳居住期間 1 年未満の人が多い校区上位 15
(2000 年国勢調査より)

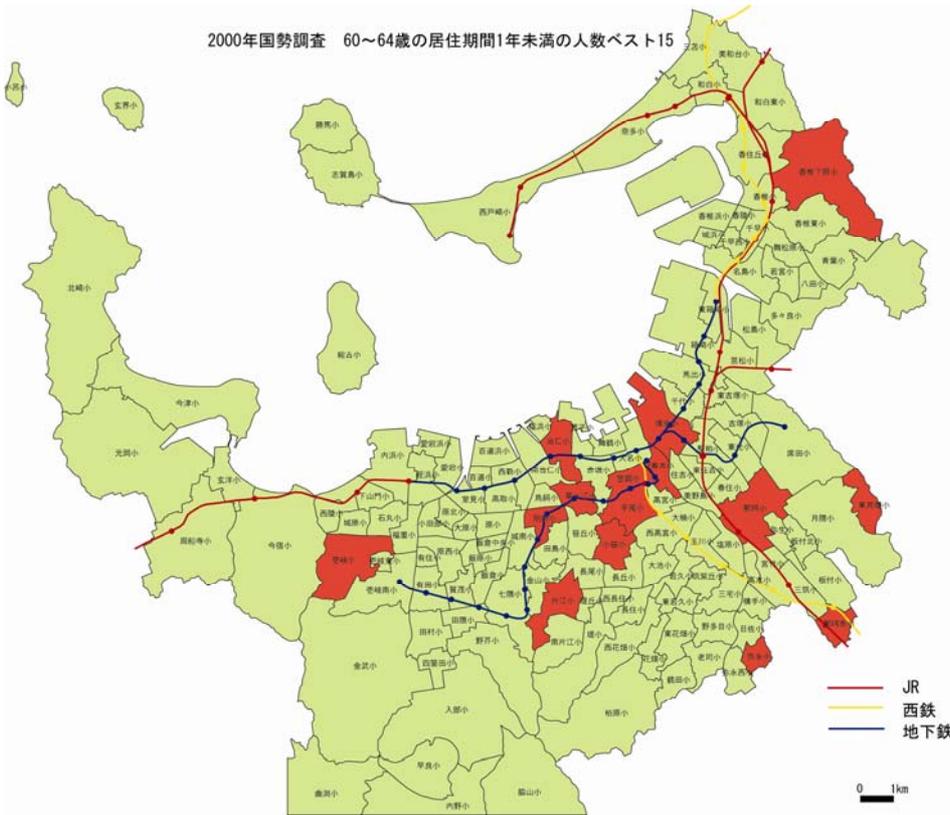


図 2-40 60～64 歳居住期間 1 年未満の人が多い校区上位 15
(2000 年国勢調査より)

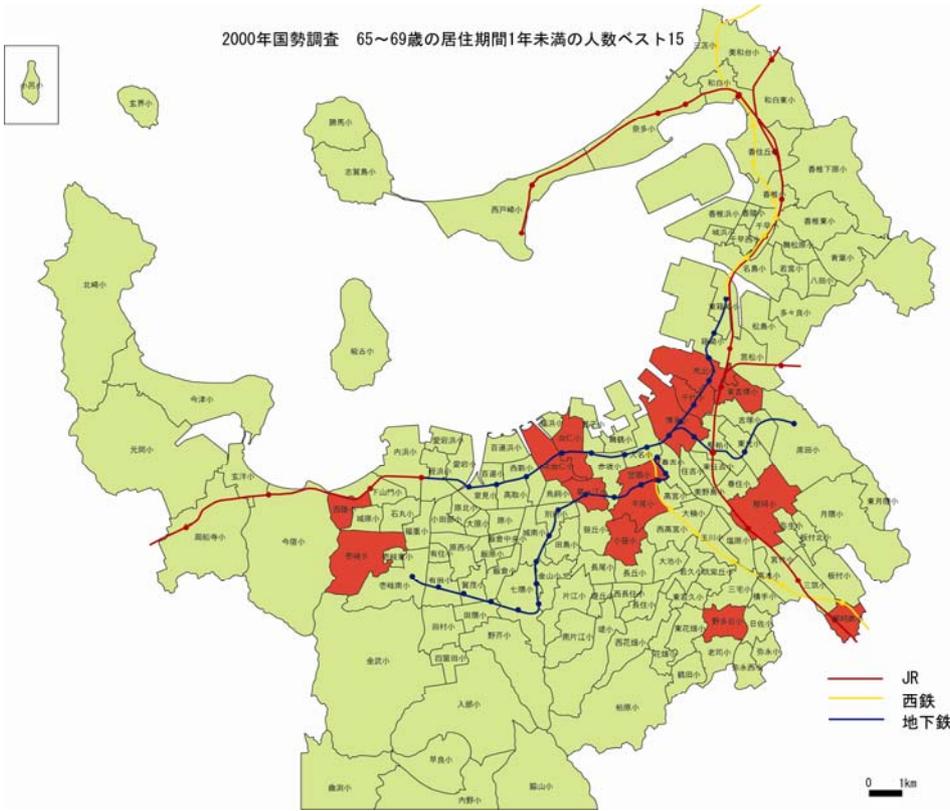


図 2-41 65～69 歳居住期間 1 年未満の人が多い校区上位 15
(2000 年国勢調査より)

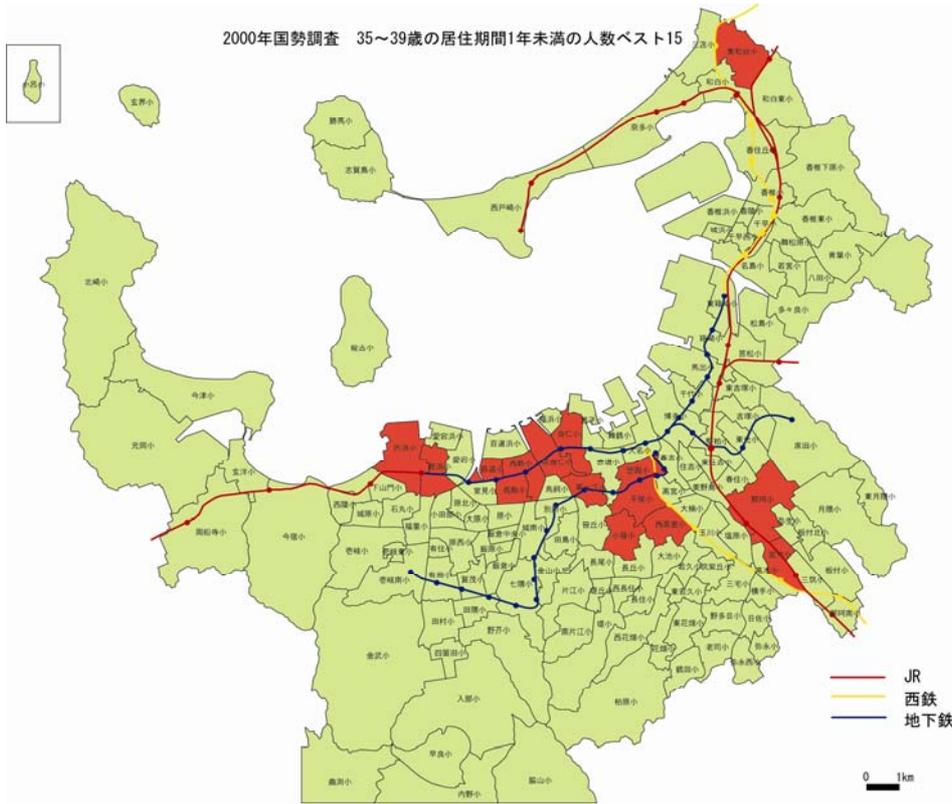


図 2-42 70～74 歳居住期間 1 年未満の人が多い校区上位 15
(2000 年国勢調査より)

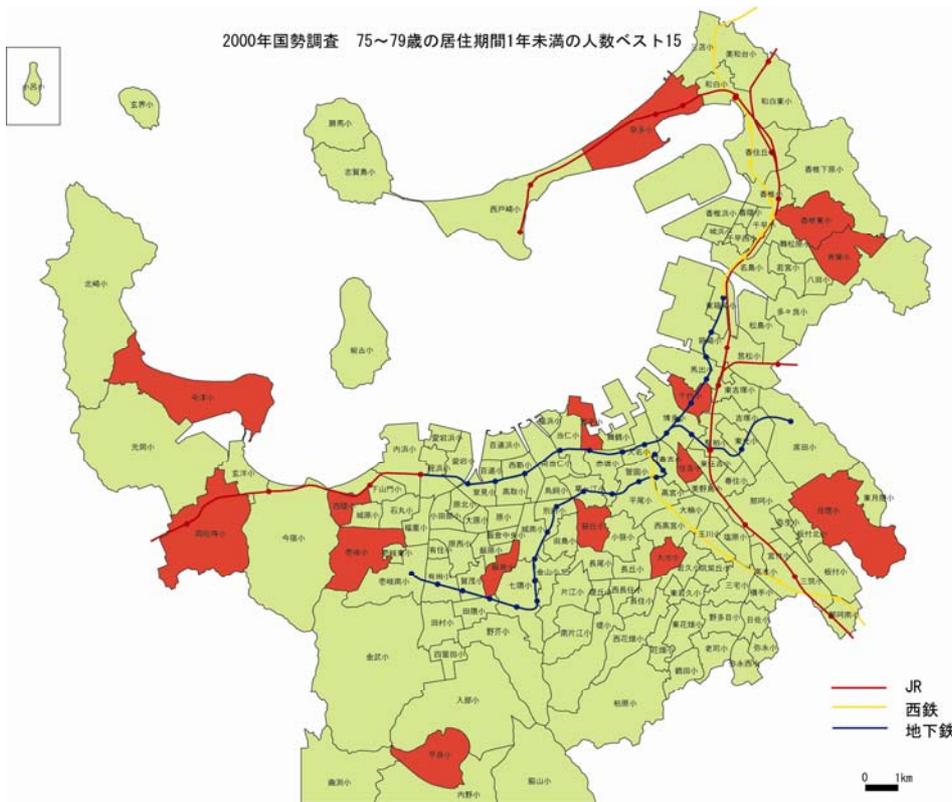


図 2-43 75～79 歳居住期間 1 年未満の人が多い校区上位 15
(2000 年国勢調査より)

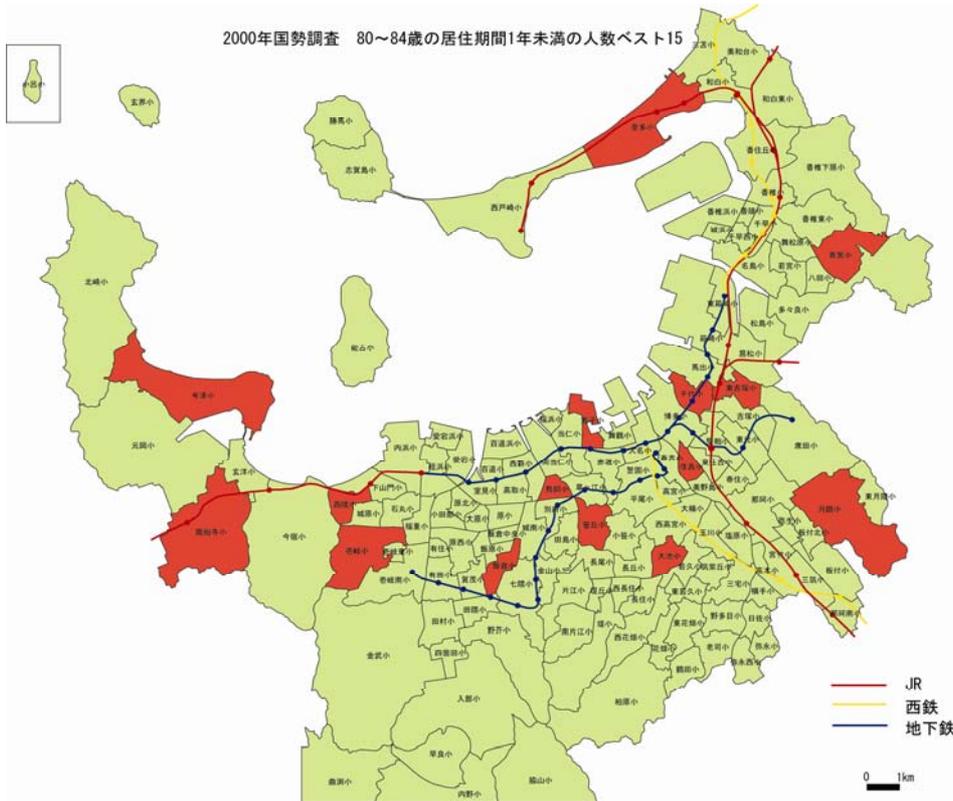


図 2-44 80～84 歳居住期間 1 年未満の人が多い校区上位 15
(2000 年国勢調査より)

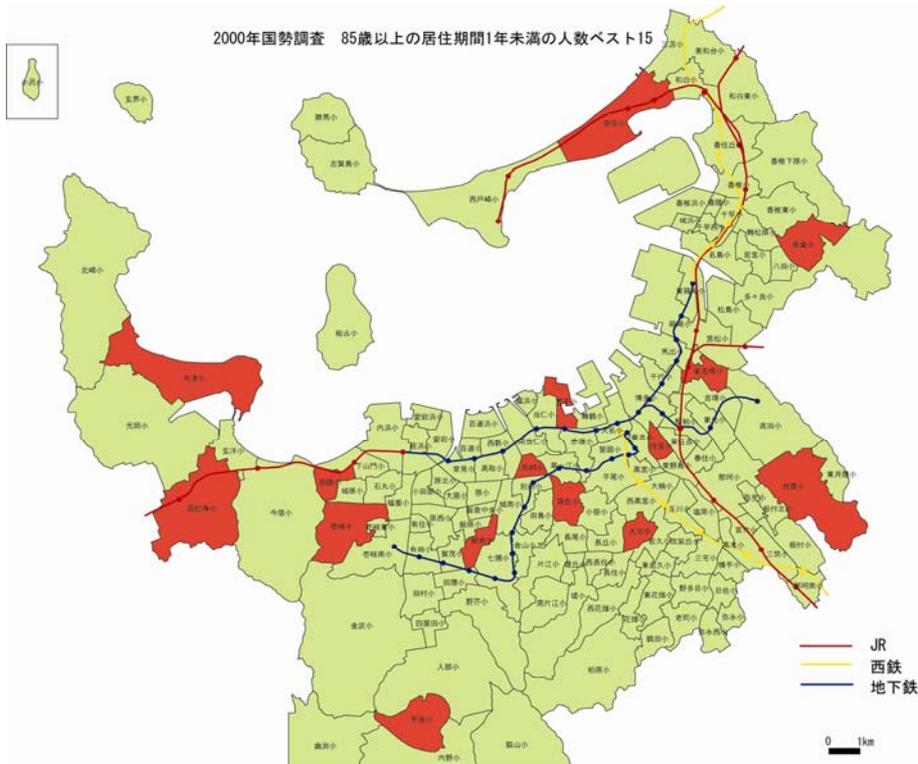


図 2-45 85 歳以上居住期間 1 年未満の人が多い校区上位 15
(2000 年国勢調査より)

4) 高齢者動向のまとめ

外部からの転入は、福岡県を除く九州・沖縄からの転入者の増加に寄与しており、関東近畿からの移動は少ない。

都心部への回帰現象はあるが、若い人中心の回帰であり、高齢者の都心回帰は量的には少ないと考えられる。都心部の年少人口比率は全市に比べ極端に小さく人口ピラミッド構造としては問題である。

65歳以上で転入者数が転出者数を上回っている区は、東区、南区、西区の3区であり、都心部は転出者の方が多く、居住地として周辺区への住み替え傾向が強いものと思われる。

各区間の移動は、隣接する区からの転入・転出が最も多く、それまで住んでいた環境から近場で、鉄道・バスなど交通が便利、ある程度の環境がわかる近場を選択して住み替える傾向にある。

高齢者の転入は、今まで住んでいた近場での居住地選択、あるいは高齢者福祉施設への入居との関係が強い傾向がある。

2. 高齢者福祉政策の把握

(1) 高齢者実態調査に基づく在宅高齢者の現状

1) 世帯の構成

平成16年度の実態調査の結果では、高齢者一人暮らしの世帯17.0%、高齢者夫婦のみの世帯41.7%および本人とその他の高齢者のみ世帯2.5%をあわせた高齢者のみの世帯が、全体の61.2%を占めている。いわゆる高齢者世帯は6割を超えている(表2-10)。

表 2-10 世帯構成

区分	標本数	1人暮らし	自分と配偶者のみ	自分とその他の高齢者のみ	その他	無回答
昭和 52年	n=723	86	146	433		58
	%	11.9	20.3	59.9		8.0
昭和 56年	n=715	98	174	412		31
	%	13.7	24.3	57.6		4.3
昭和 60年	n=2,247	303	632	1236		76
	%	13.5	28.1	55.0		3.4
平成 元年	n=2,570	391	766	1319		94
	%	15.2	29.8	51.3		3.6
平成 6年	n=2,769	410	969	1265		125
	%	14.8	35.0	45.7		4.5
平成 10年	n=12,546	2296	5006	414	4567	6536
	%	18.3	39.9	3.3	36.4	52.1
平成 13年	n=2,881	551	1176	145	954	55
	%	19.1	40.8	5.0	33.1	1.9
平成 16年	n=2,722	463	1136	69	1021	33
	%	17.0	41.7	2.5	37.5	1.2

資料) 平成16年度福岡市高齢者実態調査報告書および高齢者プラン

注) nは標本数で単位は人、60歳以上の在宅高齢者

特に女性の場合、男性に比べ一人暮らしの割合が高い。区別では、一人暮らしの世帯が都心部を含む中央区、博多区に多い(表2-11)。

表 2-11 男女別区別世帯構成

区分	標本数	1人暮らし	自分と配偶者のみ	自分とその他の高齢者のみ	その他	無回答
男性	n=1,116	116	613	20	359	8
	%	10.4	54.9	1.8	32.2	0.7
女性	n=1,605	348	522	47	663	25
	%	21.7	32.5	2.9	41.3	1.6
無回答	n=1	-	-	-	-	1
	%	-	-	-	-	100.0
東区	n=527	84	223	13	201	6
	%	15.9	42.3	2.5	38.1	1.1
博多区	n=344	77	143	7	115	2
	%	22.4	41.6	2.0	33.4	0.6
中央区	n=307	84	107	14	98	4
	%	27.4	34.9	4.6	31.9	1.3
南区	n=523	71	233	16	197	6
	%	13.6	44.6	3.1	37.7	1.1
城南区	n=258	53	94	4	104	3
	%	20.5	36.4	1.6	40.3	1.2
早良区	n=413	54	182	7	162	8
	%	13.1	44.1	1.7	39.2	1.9
西区	n=350	41	153	6	145	5
	%	11.7	43.7	1.7	41.4	1.4

資料) 平成 16 年度福岡市高齢者実態調査報告書

注) - は不明、n は標本数で単位は人

2) 健康状態

平成 16 年度の実態調査の結果では、「大変健康」、「普通に生活している」、「外出 1 人で可」を合わせた約 87.1% の高齢者はおおむね健康で自立している。また、「1 日中ベッドの上」がわずかながら増加傾向にある（表 2-12）。

表 2-12 高齢者の健康状態

区 分	単 位	平成 6 年 (n=2,769)	平成 10 年 (n=12,546)	平成 13 年 (n=2,881)	平成 16 年 (n=2,722)
大変健康	%	14.7	6.0	47.4	45.4
普通に生活している	%	38.4	41.0		
外出 1 人で可	%	38.6	41.5	41.5	41.7
家の中では自立、外出 不可	%	6.0	7.5	7.1	8.5
日中もベッドの上 が主体	%	1.2	2.1	1.9	1.6
1 日中ベッドの上	%	0.7	1.1	1.3	1.9
無回答	%	0.5	0.4	0.8	0.9

資料) 平成 16 年度福岡市高齢者実態調査報告書および高齢者プランより作成

注) n は標本数で単位は人

3) 住宅の状況

平成 16 年度の実態調査の結果では、持ち家一戸建てと分譲マンションを合わせた持ち家比率は、71.8%である。一人暮らしの高齢者の場合、持ち家比率は、40.7%であり、借家一戸建てと賃貸マンション・アパートを合わせた 55.6%が民間の借家やアパート住まいである (表 2-13)。

特に都心を含む博多区、中央区における持ち家一戸建て比率は地価が高いためか、他区の半分近くまで下がり、逆に賃貸マンション・アパートの比率が他区に比べ高い (表 2-13)。

表 2-13 住居形態と居住区

区分	調査数 及び単位	持ち家 一戸建て	分譲マ ンション	借家 一戸建て	賃貸マ ンション・アパ ート	有料老人ホ ーム・ケア ハウスなど	その 他	無回 答
全体	n=2,722	1,600	355	108	606	14	34	5
	%	58.8	13.0	4.0	22.3	0.5	1.2	0.2
一人暮らし	n=464	142	47	33	225	7	10	-
	%	30.6	10.1	7.1	48.5	1.5	2.2	-
自分と配偶 者のみ	n=1,135	717	180	39	190	-	7	2
	%	63.2	15.9	3.4	16.7	-	0.6	0.2
自分とそ 他の高齢者	n=67	37	4	4	18	1	2	1
	%	55.2	6.0	6.0	26.9	1.5	3.0	1.5
その他	n=1,022	686	120	30	166	6	12	2
	%	67.1	11.7	2.9	16.2	0.6	1.2	-
無回答	n=34	18	4	2	7	-	3	-
	%	52.9	11.8	5.9	20.6	-	8.8	-
東区	n=527	357	47	21	94	3	4	1
	%	67.7	8.9	4.0	17.8	0.6	0.8	0.2
博多区	n=344	128	52	14	142	3	4	1
	%	37.2	15.1	4.1	41.3	0.9	1.2	0.3
中央区	n=307	101	80	11	101	2	12	-
	%	32.9	26.1	3.6	32.9	0.7	3.9	-
南区	n=523	327	77	25	90	-	2	2
	%	62.5	14.7	4.8	17.2	-	0.4	0.4
城南区	n=258	163	12	13	67	1	2	-
	%	63.2	4.7	5.0	26.0	0.4	0.8	-
早良区	n=413	276	43	19	70	-	4	1
	%	66.8	10.4	4.6	16.9	-	1.0	0.2
西区	n=350	248	44	5	42	5	6	-
	%	70.9	12.6	1.4	12.0	1.4	1.7	-

資料) 平成 16 年度福岡市高齢者実態調査報告書より作成

注) n は標本数で単位は人

4) 高齢者施策の充実に向けて望むこと

高齢者の施策の充実については、平成 16 年度の調査数値が、「援護を必要とする人への施策」が 50.2%、「年金など暮らし向きに関する施策」が 37.1%となっている。また、「介護保険制度」も 31.7%と平成 13 年度と比べて高まっている。また、地域住民相互の支えあいも比率が以前と比べて高まってきている（表 2-14）。

表 2-14 高齢者施策で望むこと

	単位	平成 10 年度	平成 13 年度	平成 16 年度
回答数	人	2,546	2,811	2,722
援護を必要とする人への施策	%	50.2	48.3	50.2
介護保険制度	%	*	23.9	31.7
生きがいつくり	%	18.5	18.3	18.7
食事や運動、病気予防の指導などの健康づくり	%	20.0	22.3	22.6
医療に関する施策	%	40.1	27.6	29.1
年金など暮らし向きに関する施策	%	34.5	34.0	37.1
高齢者向け住宅に関する施策	%	24.5	21.3	21.3
高齢者が暮らしやすいまちづくり	%	*	31.7	28.6
地域住民相互の支えあい	%	7.1	14.0	16.4
その他	%	7.4	4.2	1.9
わからない	%	0.9	*	*
特になし	%	4.7	*	*
無回答	%	8.9	11.1	*

資料) 平成 16 年度福岡市高齢者実態調査報告書より作成

注) *は選択肢を設けていない。 —は不明。

5) ボランティア活動への参加状況

ボランティア活動をしているかの質問では、11.7%が活動している、85.0%の人が活

動していないと答えており、活動状況は低い。現在ボランティア活動をしていると答えた人の7割（72.4%）が月1回以上の活動となっている。ただし、80歳以上はさすがに参加比率は落ちている（表2-15、表2-16）。

表2-15 ボランティア活動をしているか

合 計		単 位	現在ボランティア活動をしているか		
			活動している	活動していない	無回答
回答数	n=2,722	人	319	2,314	89
	比率	%	11.7	85.0	3.3
年 齢	60～64歳 (n=688)	人	87	586	15
		%	12.6	85.2	2.2
	65～69歳 (n=646)	人	84	550	12
		%	13.0	85.1	1.9
	70～74歳 (n=564)	人	72	476	16
		%	12.8	84.4	2.8
	75～79歳 (n=388)	人	59	309	20
		%	15.2	79.6	5.2
	80～84歳 (n=227)	人	12	201	14
		%	5.3	88.5	6.2
85歳以上 (n=207)	人	5	19	12	
	%	2.4	91.8	5.8	
無回答 (n=2)	人	-	2	-	
	%	-	100.0	-	

資料) 平成16年度福岡市高齢者実態調査報告書より作成

表2-16 ボランティア活動への参加状況

	合 計	ほ ぼ 毎 日	週 2 ～ 3 回 程 度	週 1 回 程 度	月 1 回 程 度	2 ～ 3 カ 月 に 1 回 程 度	半 年 に 1 回 程 度	1 年 に 1 回 程 度	無 回 答
全 体	319人	18	52	67	94	31	21	10	26
	100.0%	5.6	16.3	21.0	29.5	9.7	6.6	3.1	8.2

資料) 平成16年度福岡市高齢者実態調査報告書より作成

6) ボランティア活動への参加意向

平成 16 年度の調査によると、「積極的にやりたいと思っている」と「機会があればやりたいと思っている」を合わせて 38.0%と平成 13 年度と比べ増加している。しかし「やりたいとは思わない」もわずかだが増加している（表 2-16）。

表 2-17 ボランティア活動への参加意向

回答数	単位	平成 13 年度	平成 16 年度
	人	2,511	2,314
積極的にやりたいと思っている	%	0.9	1.1
機会があればやりたいと思っている	%	30.0	36.9
やりたいとは思わない	%	21.7	22.8
その他	%	14.0	10.8
わからない	%	29.2	24.3
無回答	%	4.3	4.1

資料) 平成 16 年度福岡市高齢者実態調査報告書より作成

(2) 高齢者の介護サービスの状況

1) 高齢者の介護状態

高齢者の区別の介護認定者をみると、以下のことがいえる。

福岡市全体で介護認定者数は、平成 18 年 12 月現在 37,860 人で、65 歳以上人口 216,112 人の 17.5%を占める（表 2-18、表 2-6）。区別では、東区 7,386 人、南区 6,829 人と多く、城南区が 3,446 人と最も少ない（表 2-18）。また、図 2-46 に各区ごとの平成 15 年、17 年、18 年の推移を示した。

介護認定者の内訳では、要介護 1 が全体の 28.7%を占め、最も多く、次いで要支援（22.1%）、要介護 2（15.5%）、の順である。介護度に応じて要介護認定者は年々増加傾向にある。ただし、要介護 1 が平成 18 年で減少しているのは、平成 17 年の改正介護保険法により、要支援が要支援 1 と要支援 2 に分かれたため、要介護 1 から要支援へ認定が変わったためと思われる。

表 2-18 区別介護認定者数の推移(各年 12 月現在)

要介護認定										
区	年	単位	経過的 要介護	要支援	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
東区	平成18年	人	169	1,876	2,019	1,127	825	697	673	7,386
	平成17年	人	-	1,609	2,168	1,078	750	817	681	7,103
	平成15年	人	-	975	2,064	943	614	697	624	5,917
博多区	平成18年	人	77	984	1,494	800	652	563	493	5,063
	平成17年	人	-	701	1,602	733	593	645	465	4,739
	平成15年	人	-	471	1,576	578	490	456	409	3,980
中央区	平成18年	人	71	1,007	1,111	608	438	435	375	4,045
	平成17年	人	-	754	1,258	552	378	471	374	3,787
	平成15年	人	-	536	1,144	467	357	381	352	3,237
南区	平成18年	人	131	1,411	2,072	1,000	756	784	675	6,829
	平成17年	人	-	1,161	2,129	890	651	775	635	6,241
	平成15年	人	-	839	1,743	717	609	644	557	5,109
城南区	平成18年	人	69	701	1,063	521	402	337	353	3,446
	平成17年	人	-	631	1,136	455	368	370	383	3,343
	平成15年	人	-	372	1,049	416	288	304	309	2,738
早良区	平成18年	人	143	1,109	1,646	1,054	759	598	541	5,850
	平成17年	人	-	1,103	1,678	952	671	674	549	5,627
	平成15年	人	-	795	1,470	672	538	490	480	4,445
西区	平成18年	人	124	1,291	1,446	760	627	467	526	5,241
	平成17年	人	-	1,121	1,548	698	561	546	520	4,994
	平成15年	人	-	719	1,368	595	423	493	450	4,048
合計	平成18年	人	784	8,379	10,851	5,870	4,459	3,881	3,636	37,860
		%	2.1	22.1	28.7	15.5	11.8	10.3	9.6	100.0
	平成17年	人	-	7,080	11,519	5,358	3,972	4,298	3,607	35,834
		%	-	19.8	32.1	15.0	11.1	12.0	10.1	100.0
平成15年	人	-	-	4,707	10,414	4,388	3,319	3,465	3,181	29,474
	%	-	-	16.0	35.3	14.9	11.3	11.8	10.8	100.0

資料) 保健福祉局総務部計画課資料より作成

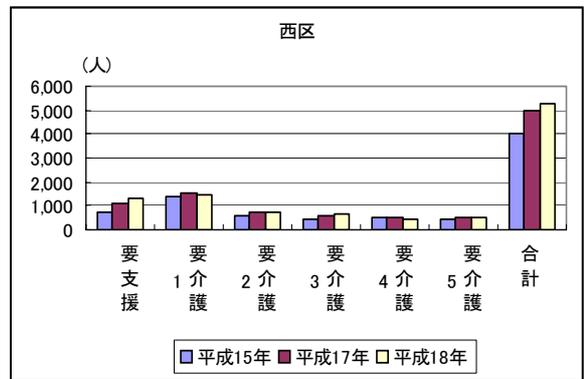
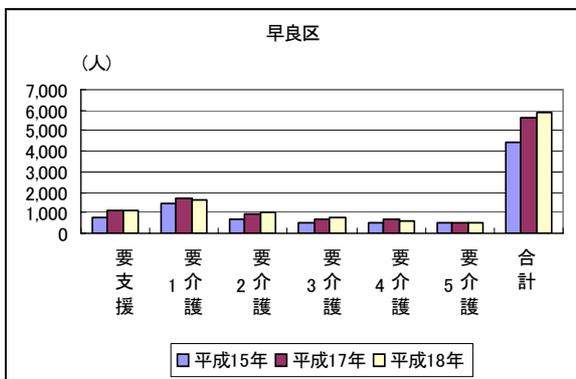
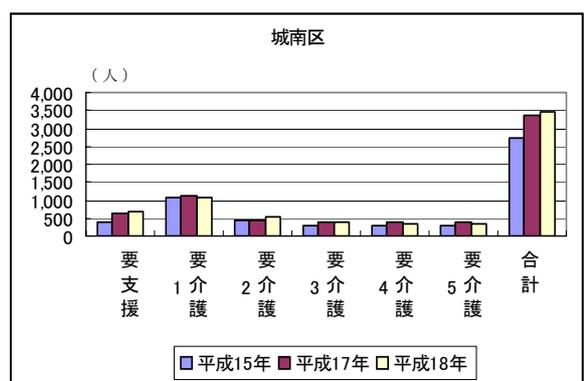
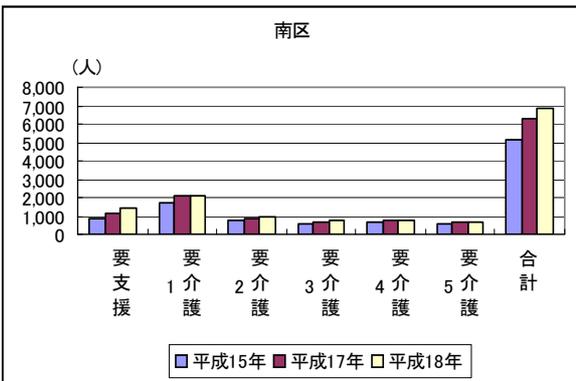
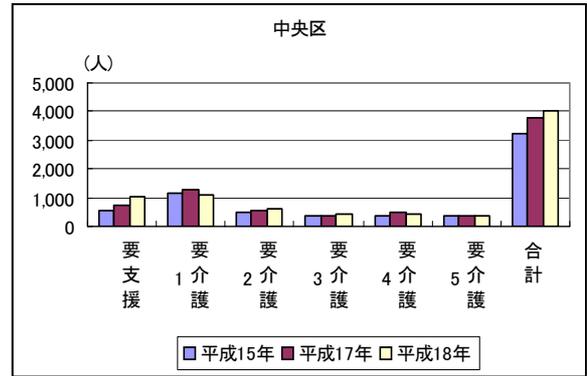
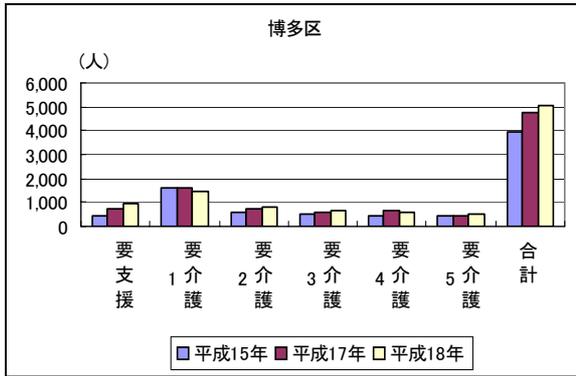
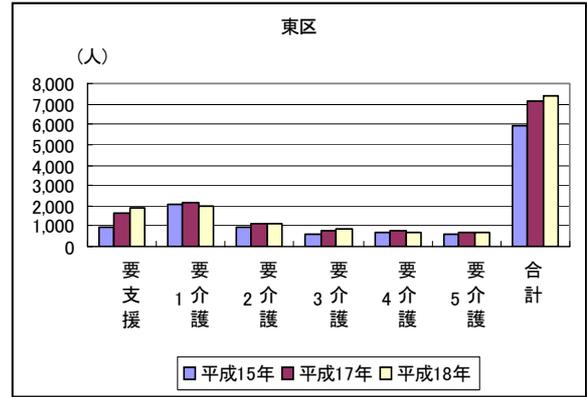
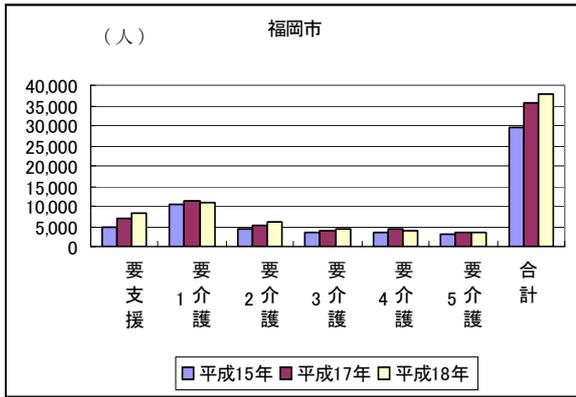


図 2-46 福岡市及び区別の要介護認定者数の推移

2) 介護サービス利用状況

①介護サービス利用者数

福岡市の第3期介護保険事業計画と比較した平成18年9月の介護サービス利用者数は、以下のようになっている。

標準的在宅サービス利用者は、事業計画に比べ4,000人少ないが、事業計画の84.6%である(表2-19)。

特に要介護2の人は、事業計画より280人上回っている(表2-19)。

居住系サービス利用者は事業計画に対して、511人オーバーしており、認知症対応型共同生活介護や特定入所者生活介護サービスの必要性が高い(表2-19、表2-21)。

表2-19 介護サービス利用者

区分	H18年9月 (A)人	事業計画 (B)人	増減 (A-B)人	比較% (A/B)
標準的在宅サービス利用者数	22,020	26,020	-4,000	84.6
要支援1	2,477	4,910	-2,433	50.4
要支援2	1,766	2,100	-334	84.1
経過的要介護	2,333	2,590	-257	90.1
要介護1	7,815	8,420	-605	92.8
要介護2	3,770	3,490	280	108.0
要介護3	1,948	2,250	-302	86.6
要介護4	1,210	1,310	-100	92.4
要介護5	701	950	-249	73.8
居住系サービス利用者数	2,881	2,370	511	121.6
施設サービス利用者数	6,944	7,080	-136	98.1

資料) 平成18年度福岡市介護保険運営委員会資料

②サービス利用量

介護サービスの標準的在宅サービスでは、事業計画に対して、サービス量が多いのは、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、短期入所生活介護、通所介護、通所リハビリテーションである(表2-20)。

特に高齢者のリハビリテーションや短期又は通所型の介護の需要が高い(表2-20)。

また、夜間対応型訪問介護の実績は今のところない(表2-20)。居住系サービスでは、認知症対応型共同生活介護と特定入所者生活介護とも事業計画値を超えた利用がされており、サービス需要が高いことがうかがえる(表2-21)。

施設サービスでは、介護療養型医療施設が、事業計画の値を超えており、需要が高い。介護老人福祉施設及び介護老人保健施設は事業計画に対して、96%とほぼ計画通りの達成率である(表2-22)。

表 2-20 標準的在宅サービス

サービス区分	単位	H18年9月 (A)	事業計画 (B)	増減 (A-B)	比較% (A/B)
介護予防訪問介護	人/月	2,807	4,580	-1,773	61.3
訪問介護	時間/週	42,584	49,940	-7,356	85.3
訪問入浴介護	回/週	396	439	-43	90.2
訪問介護	回/週	3,129	3,234	-105	96.8
訪問リハビリテーション	回/週	370	248	122	149.2
介護予防通所介護	人/月	1,103	1,580	-477	69.8
通所介護	回/週	14,039	12,945	1,094	108.5
介護予防通所リハビリテーション	人/月	416	790	-374	52.7
通所リハビリテーション	回/週	8,426	8,302	124	101.5
短期入所生活介護	日/月	12,120	10,430	1,690	116.2
短期入所療養介護	日/月	1,603	1,880	-277	85.3
居宅療養管理指導	人/月	2,849	2,340	509	121.8
福祉用具貸与	人/月	7,663	10,090	-2,427	75.9
居宅介護支援・介護予防支援	人/月	21,632	26,020	-4,388	83.1
特定福祉用具販売	人/年	3,273	5,110	-1,837	64.1
住宅改修	人/年	2,884	4,840	-1,956	59.6
夜間対応型訪問介護	人/月	0	1,070	-1,070	0.0
認知症対応型通所介護	回/週	763	1,176	-413	64.9
小規模多機能型居宅介護	人/月	60	330	-270	18.2

表 2-21 居住系サービス

サービス区分	単位	H18年9月 (A)	事業計画 (B)	増減 (A-B)	比較% (A/B)
認知症対応型共同生活介護	人/月	1,147	1,030	117	111.4
特定入所者生活介護(地域密着型を含む)	人/月	1,737	1,340	397	129.6

表 2-22 施設サービス

サービス区分	単位	H18年9月 (A)	事業計画 (B)	増減 (A-B)	比較% (A/B)
介護老人福祉施設	人/月	3,106	3,210	-104	96.8
介護老人保健施設	人/月	2,439	2,530	-91	96.4
介護療養型医療施設	人/月	1,399	1,340	59	104.4

注)各サービスには、予防給付分を含む

資料)平成18年度福岡市介護保険運営委員会資料

③介護予防

改正介護保険法により、介護予防重視の方向性が示され、要支援状態になる前の段階から積極的に介護予防の施策が推進されている。介護予防についても、第3期介護保険事業計画と比較しながら現況を考察する。

ア. 介護予防特定高齢者施策

平成18年12月末の実績は、事業計画を下回っており、最も活用されているのが生活支援ショートステイの71.4%である。次いで生活支援サービスの47.1%、口腔機能の向上21.9%となっており、それ以外は10%代である。ただし、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上については8月からの実施のため、実績が少ない状況となっている(表2-23)。

表 2-23 介護予防特定高齢者施策

事業名	単位	12月末実績(A)	事業計画(B)	比較%(A/B)
運動器の機能向上	人/年	111	1,035	10.7
栄養改善	人/年	44	335	13.1
口腔機能の向上	人/年	44	201	21.9
閉じこもり予防	人/年	135	1,342	10.1
認知症予防	人/年	135	1,342	10.1
うつ予防	人/年	135	1,342	10.1
生活支援ショートステイ	人/年	10	14	71.4
生活支援サービス	人/年	210	446	47.1

注)実績については、国の基準には合致しないが、生活機能低下があるとして、実施した方を含む人数

資料) 平成 18 年度福岡市介護保険運営委員会資料

イ. 介護予防一般高齢者施策

介護予防一般高齢者施策では、口腔機能の向上と運動器の機能向上が事業計画を上回っているが、そのほかは 60~80%の達成率である(表 2-24)。

表 2-24 介護予防一般高齢者施策

事業名	単位	12月末実績(A)	事業計画(B)	比較%(A/B)
運動器の機能向上*	人/年	11,551	10,028	115.2
栄養改善	人/年	1,718	2,668	64.4
口腔機能の向上*	人/年	1,153	807	142.9
閉じこもり予防*	人/年	27,050	40,361	67.0
認知症予防*	人/年	27,050	33,791	80.1
うつ予防*	人/年	27,050	34,489	78.4
ふれあいデイサービス*	人/年	年度末のみ集計	3,688	-

資料) 平成 18 年度福岡市介護保険運営委員会資料

*については、延べ利用者数 その他は実利用者数

ウ. 地域包括支援センター

住み慣れた地域で安心して暮らせるよう包括的・継続的な支援を行う拠点として、地域包括支援センターが 28 カ所設置されている(表 2-25)。

表 2-25 地域包括支援センター

事業名	単位	12月末実績(A)	事業計画(B)	比較%(A/B)
地域包括支援センター	カ所	28	28	100.0

資料) 平成 18 年度福岡市介護保険運営委員会資料

エ. 任意事業

任意事業では、事業計画を上回っている事業は、家族介護支援事業のなかの徘徊 SOS ネットワーク検索システム事業のみであり、需要が高い。成年後見制度利用支援事業は事業計画 8 人/年に対し、1 人/年と少ない。

認知症高齢者やすらぎ支援事業も達成率 35%と低い、その他の事業は 70~90%の達成率である(表 2-26)。

表 2-26 任意事業

区分	事業名	単位	12月末実績(A)	事業計画(B)	比較%(A/B)
自立	食の自立支援・配食サービス事業	人/年	700	922	75.9
	声の訪問事業	人/年	712	832	85.6
家族介護支援事業	徘徊SOSネットワーク登録制度	人/年	397	469	84.6
	徘徊SOSネットワーク検索システム事業	人/年	121	98	123.5
	認知症高齢者やすらぎ支援事業	人/年	7	20	35.0
	あんしんショートステイ	人/年	1,447	1,646	87.9
	家族介護者のつどい	人/年	57	62	91.9
要援護	おむつサービス	人/年	1,407	1,431	98.3
その他	住宅改造相談事業	人/年	2,229	2,855	78.1
	住宅改造相談助成事業	人/年	-	212	-
	成年後見制度利用支援事業	人/年	1	8	12.5

資料) 平成 18 年度福岡市介護保険運営委員会資料

④介護施設の現況

介護保険事業計画などに基づき、計画的な整備が進められているが、平成 19 年 4 月現在、表 2-27 のとおりである。

平成 16 年 3 月以降、特別養護老人ホームが 11 カ所、介護老人保健施設が 1 カ所、ケアハウスが 1 カ所増加している。

表 2-27 介護施設の現況

施設名	設置箇所	定員(人)
特別養護老人ホーム	42	3,297
介護老人保健施設	26	2,590
養護老人ホーム	4	367
軽費老人ホーム	2	200
ケアハウス	19	970
生活支援ハウス	3	30
有料老人ホーム	60	3,979

資料) 福岡市高齢者保健福祉施設一覧より作成

各施設の状況は別表(表 2-28~34)のとおりである。また、介護施設の分布状況は図 2-47 に示すとおりである。

表 2-28 特別養護老人ホームの状況

名称	定員(人) A	利用申込者 数(人) B	B/A (%)	区	校区	開設年月日
奈多創生園	380	375	98.7	東区	奈多	昭和48年 4月 1日
光薫寺ビハーラ	80	263	328.8	東区	多々良	平成 6年 5月11日
サンシャイン	50	145	290.0	東区	菅松	平成10年 5月25日
なごみの里	74	338	456.8	東区	多々良	平成14年 8月 1日
愛の里	81	135	166.7	東区	香住ヶ丘	平成15年10月 1日
いきいき八田	73	340	465.8	東区	八田	平成15年10月15日
洗寿園	100	255	255.0	博多区	月隈	昭和53年 5月20日
博多さくら園	50	383	766.0	博多区	博多	平成 4年 4月15日
月隈愛心の丘	50	113	226.0	博多区	月隈	平成 8年 2月25日
シテイケア博多	100	196	196.0	博多区	東住吉	平成17年 3月 1日
アットホーム博多の森	99	66	66.7	博多区	東月隈	平成17年 9月 1日
薔薇の樹苑	70	44	62.9	博多区	那珂南	平成18年10月 1日
ライフケア大手門	70	532	760.0	中央区	簗子	平成12年 3月 1日
はなみずき園	50	455	910.0	中央区	南当仁	平成13年 4月 1日
梅光園	75	調査後開設		中央区	笹丘	平成18年12月 1日
花畑ホーム	110	311	282.7	南区	柏原	昭和48年 4月 1日
回生園	50	269	538.0	南区	横手	昭和56年 5月20日
花の季苑	50	369	738.0	南区	三宅	平成 4年 6月 1日
第2花畑ホーム	80	387	483.8	南区	柏原	平成 6年 5月11日
松月園	30	116	386.7	南区	老司	平成 8年 8月 1日
シテイケア長住	50	383	766.0	南区	西長住	平成13年10月 1日
鹿助荘	60	174	290.0	南区	西長住	平成17年10月 1日
油山緑寿園	100	200	200.0	城南区	南片江	昭和62年 4月 6日
油山福祉の里	50	279	558.0	城南区	堤	平成10年12月15日
飛鳥	50	481	962.0	城南区	鳥飼	平成11年 5月28日
別府春秋園	80	121	151.3	城南区	別府	平成17年10月 1日
恵風苑	100	200	200.0	早良区	内野	昭和57年 4月15日
香楠荘	50	118	236.0	早良区	入部	平成 7年12月10日
たちばな	50	160	320.0	早良区	飯倉	平成11年 9月22日
あおぞら	50	290	580.0	早良区	西新	平成15年 5月 1日
サンシャインプラザ	100	100	100.0	早良区	田村	平成15年10月 1日
けやき	54	132	244.4	早良区	原	平成16年11月 1日
ライフケアしかた	69	113	163.8	早良区	四箇田	平成18年 9月 1日
大寿園	150	217	144.7	西区	今津	昭和54年 4月 1日
歴史の里	50	90	180.0	西区	周船寺	平成 1年 4月 1日
寿生苑	80	231	288.8	西区	元岡	平成 1年12月 1日
愛信園	100	292	292.0	西区	金武	平成 2年 7月 1日
松生園	70	96	137.1	西区	今宿	平成 5年12月20日
七樹苑	71	164	231.0	西区	今宿	平成 7年10月 1日
マナハウス	69	25	36.2	西区	荻岐南	平成16年10月12日
リハモール福岡	72	98	136.1	西区	荻岐	平成16年11月 1日
能古清和園	50	31	62.0	西区	能古	平成18年10月 1日
計	3,297	9,087	275.6			

注)利用申込者数は、平成18年10月1日現在

資料) 福岡市高齢者保健福祉施設一覧より作成

表 2-29 介護老人保健施設の現況

名称	定員(人)	区	校区	開設年月日
M.T奈多ケア院	300	東区	奈多	平成 1年12月 8日
みつみ	100	東区	西戸崎	平成 7年11月27日
ローズガーデンMK	100	東区	多々良	平成11年 2月 1日
フラワーハウス博多	140	博多区	月隈	平成 2年10月24日
楽陽園	100	博多区	月隈	平成 4年10月19日
光	100	博多区	東吉塚	平成 6年 3月15日
友愛苑	100	博多区	住吉	平成 9年 7月22日
ケアセンターサンハウス	90	博多区	三筑	平成10年 1月20日
老健センターささおか	100	中央区	笹丘	平成 9年 4月 1日
木の葉の里	100	南区	大池	平成11年 7月 1日
湯乃里まとは	100	南区	日佐	平成14年 7月22日
ひのき	86	南区	西花畑	平成15年 8月 1日
花菖蒲	67	南区	筑紫丘	平成19年 4月 1日
いこいの森	100	城南区	堤	平成 8年 7月17日
とりかい	73	城南区	鳥飼	平成 9年 9月11日
老健センターながお	70	城南区	西長住	平成10年12月 1日
さわら老健センター	100	早良区	早良	平成 2年 4月18日
ひいらぎ	54	早良区	飯倉	平成 7年 6月30日
ケアセンターひまわり苑	100	早良区	早良	平成 8年12月 6日
からぎステーション	80	早良区	野芥	平成 9年10月 1日
サンシャインシティ	85	早良区	田村	平成14年 8月 1日
松寿苑	100	西区	今宿	平成 4年 7月 1日
サンライズ壱岐	80	西区	壱岐	平成 6年12月12日
春風	100	西区	周船寺	平成 7年 4月10日
ケアプラザ北原	65	西区	周船寺	平成10年 4月 1日
西寿	100	西区	西陵	平成10年 5月 1日
計	2,590			

表 2-30 養護老人ホームの現況

名称	定員(人)	区	校区	開設年月日
博多老人ホーム	117	東区	三苦	昭和27年 5月16日
松月園	50	南区	老司	平成 2年 5月 1日
松濤園	150	西区	今津	昭和46年 5月 1日
田尻苑	50	西区	元岡	平成 4年 4月 1日
計	367			

表 2-31 軽費老人ホームの現況

名称	定員(人)	区	校区	開設年月日
長雲荘	100	東区	三苦	昭和53年 5月 1日
玄洋荘	100	西区	元岡	昭和55年 8月21日
計	200			

資料) 福岡市高齢者保健福祉施設一覧より作成

表 2-32 ケアハウスの現況

名称	定員(人)	区	校区	開設年月日
海の中道	150	東区	奈多	平成 8年 4月 8日
光薫寺ビハーク	100	東区	多々良	平成 9年 3月 3日
サンシャイン	20	東区	筥松	平成10年 5月25日
多々良川	20	東区	多々良	平成14年 8月 1日
フレンドビーチ	50	東区	名島	平成14年 9月22日
月隈一番館	50	博多区	月隈	平成 8年 2月25日
エスペランザ	150	博多区	月隈	平成 8年 4月26日
ライフケア大手門	30	中央区	簗子	平成12年 3月 1日
はなみずき園	20	中央区	南当仁	平成13年 4月 1日
ビハーク今泉	58	中央区	警固	平成17年11月 1日
シティケア長住	20	南区	西長住	平成13年10月 1日
しらすぎ	20	城南区	鳥飼	平成11年 5月28日
油山つばき苑	30	城南区	堤	平成10年12月15日
シティハウス神松寺	40	城南区	片江	平成11年10月 1日
香楠荘	30	早良区	入部	平成 7年12月10日
くすの木	32	早良区	飯倉	平成11年 9月22日
にじの森	50	西区	今宿	平成10年 6月 1日
ケアハウス怡土	50	西区	周船寺	平成13年10月 1日
桜ガーデン生の松原	50	西区	西陵	平成13年10月 1日
計	970			

表 2-33 生活支援ハウス

名称	定員(人)	区	校区	開設年月日
シティケア長住	10	南区	西長住	平成13年10月 1日
油山福祉の里	11	城南区	堤	平成13年 4月 1日
寿生苑	9	西区	元岡	平成14年 3月 1日
計	30			

資料) 福岡市高齢者保健福祉施設一覧より作成

表 2-34 有料老人ホーム

名称	定員(人)	居室数(室)	区	校区	開設年月日
(介護付)					
グランドホームサンケア和白	90	71	東区	和白	昭和60年10月 1日
グッドタイムホーム1・海の中道	63	39	東区	奈多	平成12年 8月 1日
ふるさと舞松原	30	25	東区	舞松原	平成15年11月 1日
ケアレジデンス青葉	48	48	東区	多々良	平成17年 4月 1日
ウィルマーク香椎浜	198	156	東区	香椎浜	平成17年11月 1日
ラ・ナシカみとま	60	60	東区	三苦	平成17年11月 1日
あっとほーむ青葉	29	29	東区	青葉	平成18年 1月 1日
わじろの郷	99	99	東区	美和台	平成18年 2月 1日
ラ・ナシカちはや	50	50	東区	名島	平成18年 3月 1日
ヒーリングハウス貝塚駅前	63	63	東区	東箱崎	平成18年 6月 1日
なごみの家	42	42	東区	西戸崎	平成18年 9月 1日
アビタシオン博多I・II号館	308	237	博多区	月隈	平成 3年 3月13日
アビタシオン博多III号館	50	50	博多区	月隈	平成15年10月22日
第一シルバーホーム百年橋	41	25	博多区	美野島	平成14年 2月 1日
ネオステージ博多	62	62	博多区	千代	平成16年 5月 1日
グッドタイムホーム5・山王公園	217	196	博多区	春住	平成16年 7月10日
あすか吉塚	15	15	博多区	東吉塚	平成16年11月 1日
棲の家山ぼうし	30	30	博多区	月隈	平成17年11月 1日
さわやか立花館	109	109	博多区	月隈	平成17年11月 1日
オーベル諸岡	185	184	博多区	宮竹	平成18年11月 1日
アビタシオン浄水	129	71	中央区	平尾	平成17年 4月29日
フェリオ天神	101	97	中央区	春吉	平成17年 5月21日
オーベル平尾	41	21	中央区	平尾	平成18年 1月 1日
有料老人ホームヴィラ梅光	49	49	中央区	笹丘	平成18年12月 1日
ウィズ長丘	45	45	南区	長丘	平成15年 3月 1日
ライフエイドわかひさ	18	18	南区	筑紫丘	平成16年 2月16日
おあしす長丘	44	44	南区	長丘	平成16年 9月20日
ケアホーム桧原	30	30	南区	西花畑	平成17年 1月 1日
ケア・ラポート野間	31	31	南区	大池	平成17年 4月 1日
エリーゼ大橋	34	34	南区	三宅	平成17年 5月 1日
ケアホーム花うさぎ	29	29	南区	塩原	平成17年10月 1日
オーベル筑紫丘	52	47	南区	筑紫丘	平成18年 2月 1日
ライフエイド柏原ミルテ	36	36	南区	花畑	平成18年 2月 1日
オーベル野多目	68	62	南区	野多目	平成18年 3月31日
ふくよかケアプラザ大平寺	42	42	南区	柏原	平成18年 5月 1日
介護付有料老人ホーム野多目	150	150	南区	野多目	平成19年 4月 1日
ウィズ南片江	95	89	城南区	南片江	平成16年 5月 1日
クレアトゥール60	48	44	城南区	堤丘	平成18年 3月 1日
生活倶楽部ウィズ長尾	57	51	城南区	長尾	平成18年12月 1日
やすらぎの家1	53	53	早良区	四箇田	平成15年 8月 1日
ツーハーツ	17	17	早良区	田村	平成16年 9月 1日
生涯介護付マイホーム ゆきやなぎ1	99	99	早良区	四箇田	平成16年 6月 1日
すこやかほーむ有田	20	20	早良区	有住	平成16年12月 1日
介護付マイホームちとせ	25	24	早良区	入部	平成17年 1月10日
ハッセオ	35	35	早良区	原	平成17年 2月 1日
フェリオ百道	104	98	早良区	百道	平成18年 6月 1日
はびね福岡野芥	64	64	早良区	野芥	平成18年 7月 1日
生の松原ハッピーガーデン	74	70	西区	西陵	平成16年 2月 1日
高齢者在宅複合施設サザンⅡ	60	60	西区	壱岐	平成16年 3月20日
ベストライフ福岡	75	69	西区	石丸	平成17年 9月 1日
フラワーガーデン	51	51	西区	壱岐	平成18年 3月 1日
コーティアス姪浜・いこい館	49	46	西区	内浜	平成18年 3月 1日
桜ガーデン小戸	42	42	西区	姪浜	平成18年 3月 1日
介護付有料老人ホーム西の丘	150	150	西区	壱岐	平成18年12月 1日
サンルーム松栄	24	24	西区	城原	平成19年 2月 1日
(住宅型)					
レジデンス青葉	30	30	東区	多々良	平成17年 4月 1日
アシストリビング博多駅南	86	65	博多区	春住	平成18年 4月 1日
ビレッジすみれ	16	16	早良区	田村	平成19年 3月 1日
(健康型)					
湧水千石の郷	17	15	早良区	内野	平成17年 4月 1日
計	3,979	3,628			

資料) 福岡市高齢者保健福祉施設一覧より作成

各校区における介護施設の分布



図 2-47 各校区における介護施設の分布

⑤各校区人口における介護認定者の割合（平成18年度住民基本台帳より）

各校区における介護認定者数の割合をみると、以下のことがいえる。

- ・5%以上の校区は、今津小、玄海小、能古小、勝馬小、志賀島小、曲淵小、脇山小、千代小、城浜小、西陵小校区である。離島や郊外部に介護認定者が多い。都心部では、千代小校区に介護認定者が多い（図2-48）。
- ・地域全体的には、介護認定者の割合は4%未満が多い（図2-48）。
- ・地域全体的には、介護認定者の割合は4%未満が多い（図2-48）。

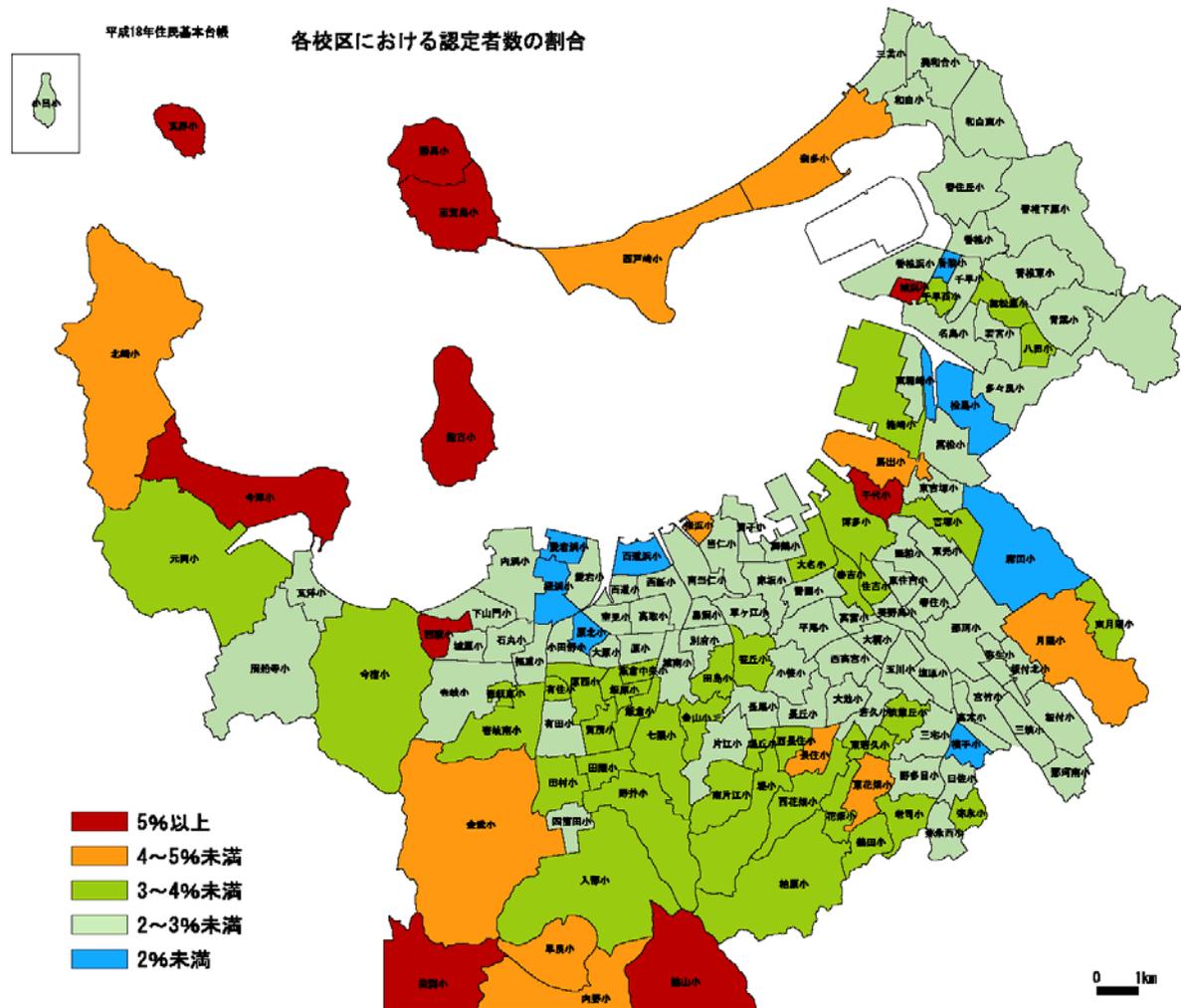


図2-48 各校区における介護認定者数の割合（平成18年住民基本台帳より）

⑥各校区65歳以上人口における介護認定者数の割合（平成18年度住民基本台帳より）

各校区65歳以上人口における介護認定者数の割合をみると、以下のことがいえる。

- ・20%以上の校区は、玄海小、能古小、勝馬小、志賀島小、今津小、三苦小、金武小、曲淵小、内野小、田村小、堤小、宮竹小、月隈小、壱岐東小、有住小校区といった郊

外部に多い。都心部では、千代小、馬出小校区で多い（図 2-49）。

- ・15%未満の校区は、百道浜小、愛宕小、姪浜小、小田部小、壱岐南小、金山小、野多目小、板付北小、舞鶴小、香椎小、香椎東小、和白東小、美和台小校区であり、比較的新しい団地が多い（図 2-49）。
- ・全体的には、全体の介護認定者数の割合に比べ、65 歳以上の介護認定者の割合が高くなっており、当然のことながら高齢者になるほど介護認定者の割合が高くなっている（図 2-49）。

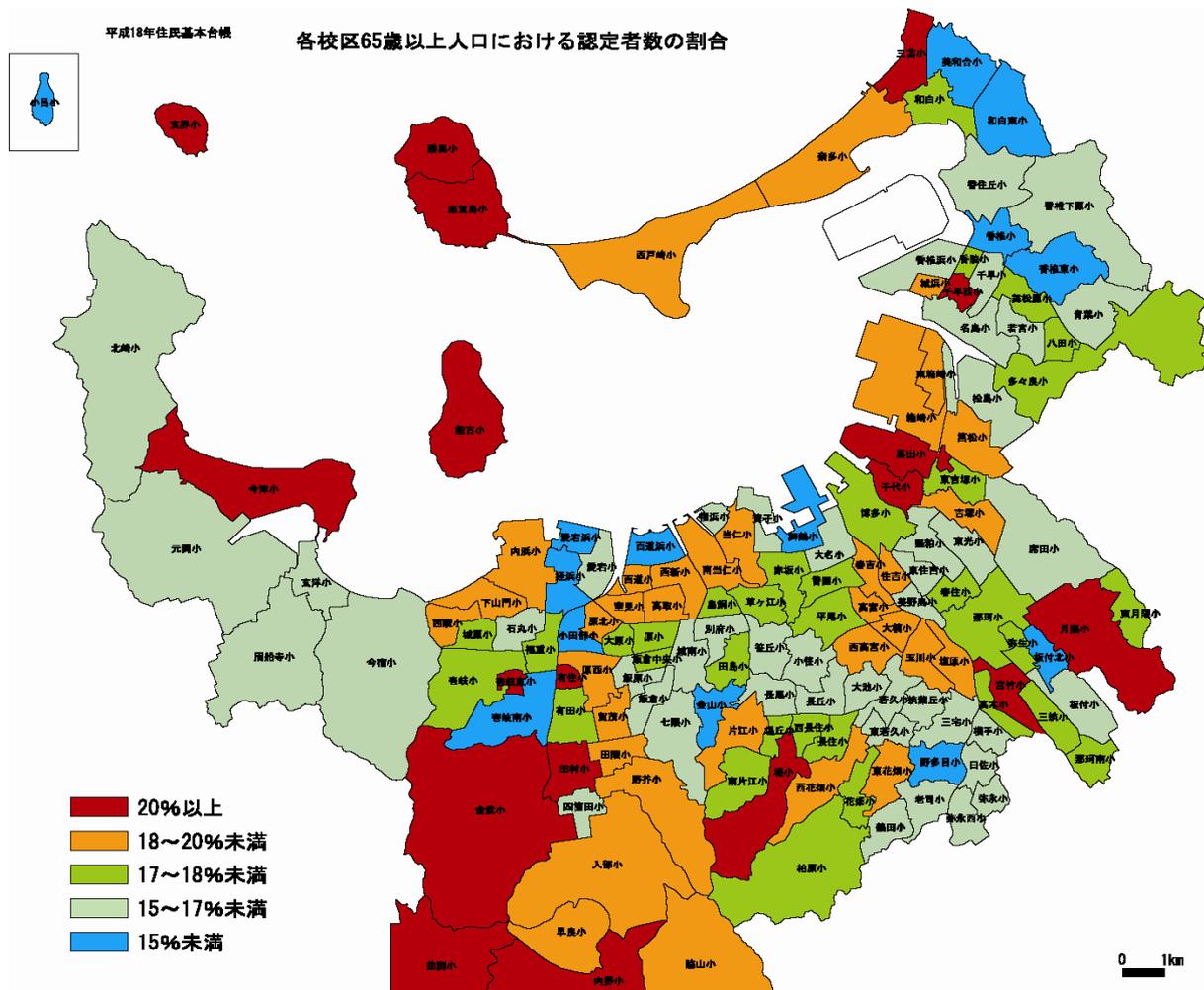


図 2-49 各校区 65 歳以上人口における介護認定者数の割合（平成 18 年度住民基本台帳より）

⑦ 校區別介護認定者数と施設定員の充足率

介護認定者を施設定員で除し、施設の充足率をみると以下のことがいえる。

- ・充足率が 50%未満の校区は、奈多小、月隈小校区である。奈多校区には、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、有料老人ホーム、ケアハウスが設置されている。また、月隈校区は特別養護老人ホーム 2 カ所、介護老人保健施設 2 カ所、有料老人ホーム 4 カ所、ケアハウス 2 カ所と施設が集積している（図 2-50）。
- ・充足率が 50~100%未満の校区は、能古小、今津小、壱岐小、四箇田小、早良小、西

長住小、春住小、多々良小、香椎浜小、三苫小校区であり、やはり介護施設の集積は高い（図 2-50）。

・しかし、介護認定者数に比べて、施設定員が不足している状況は全市的に見受けられ、特に市の中央部に 300%以上の充足校区が点在している（図 2-47）。

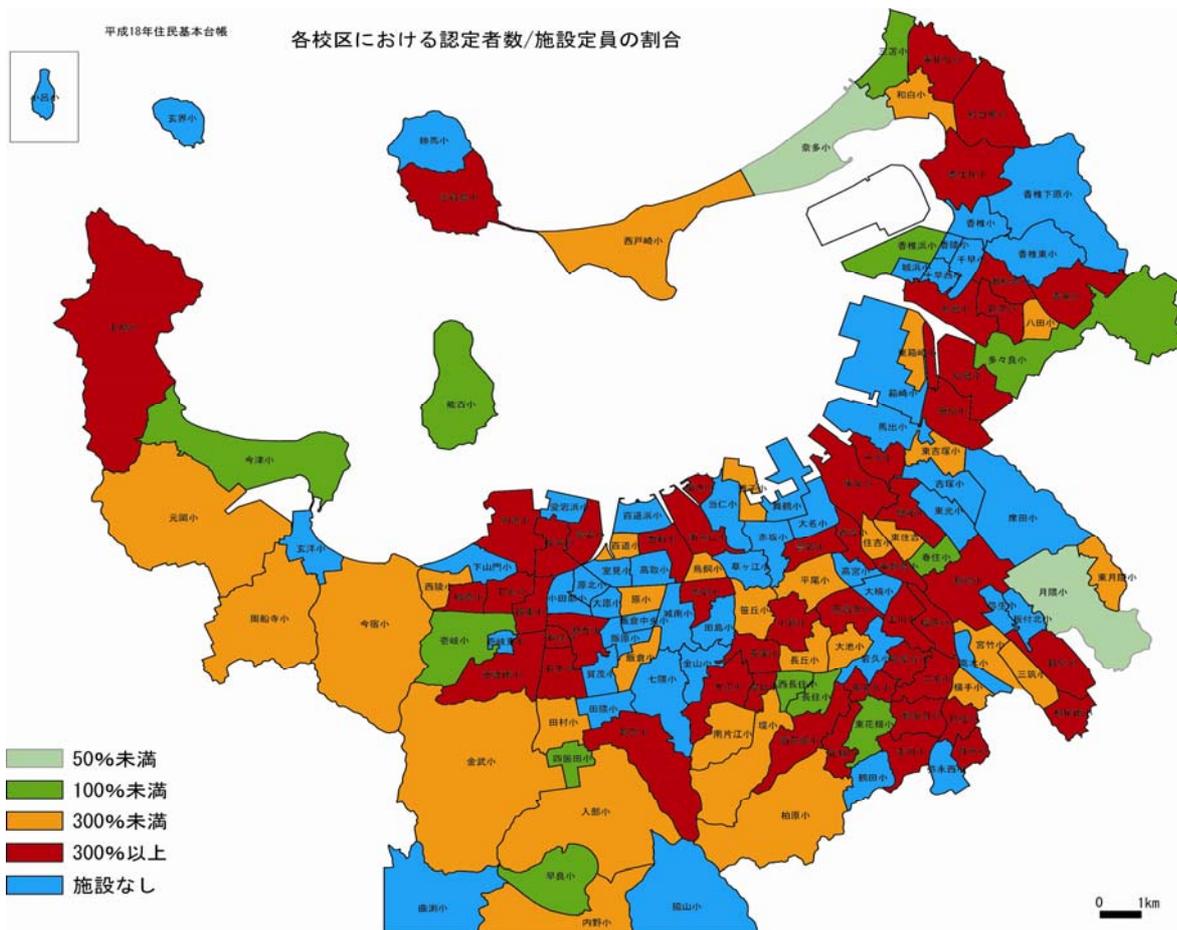


図 2-50 各校区における介護認定者数/施設定員の割合（平成 18 年住民基本台帳より）

注）介護施設に聴覚言語障害老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、盲養護老人ホームを含む。

第3章 高齢者の居住動向に関する意識調査

1. 福岡市在住高齢者の居住動向

(1) 目的

高齢者の居住に関するニーズについては、2007年からの団塊の世代の退職が始まる中での確に把握する必要がある。そのための高齢者居住者へのアンケート及びヒアリング調査を実施し、実際の居住動向を分析し、今後の高齢者の居住動向の予測をするための判断材料とするものである。

(2) 調査対象地区の抽出

福岡市の主要な住宅地において、居住地選択と高齢期の生活意向に関するアンケート及びヒアリング調査を行った。

対象地区は、都心からの距離、都市機能の集積度（都心、副都心、郊外1、郊外2）と高齢者居住状況から代表的な4地区を抽出した。具体的対象地区は、65歳以上の転入者が5%以上で、区別転入転出状況の比較的高い地区を選出した。また、都心副都心については、転入率が比較的高く、コミュニティが形成されている地区を選定した。郊外については自然発生的な住宅地として有田校区を、計画的な住宅地として柏原校区をそれぞれ選定した（図3-1）。

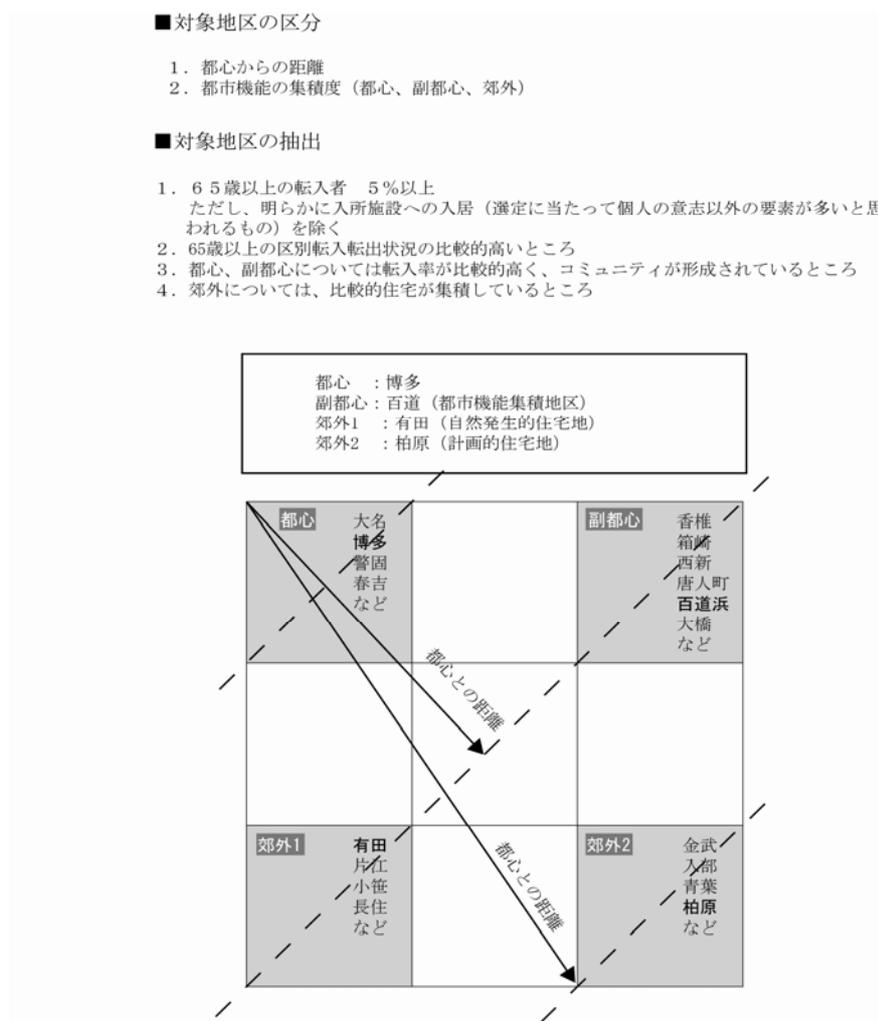


図3-1 対象地区の抽出

(3) アンケートおよびヒアリング結果

1) 高齢者へのヒアリング実施概要

高齢者へのヒアリングは、表 3-1 のとおり実施した。

表 3-1 ヒアリング実施概要

(人)

実施日	校区	場所	所属	アンケートと ヒアリング			アンケート のみ			総計
				男性	女性	計	男性	女性	計	
2007年 4月12日	柏原	柏原公民館	絵手紙 サークル	0	10	10	0	0	0	10
2007年 4月14日	柏原	柏原公民館	男の料理	11	0	11	0	0	0	11
2007年 4月16日	百道浜	百道浜公民館	老人クラブ	5	3	8	7	5	12	20
2007年 4月24日	有田	有田公民館	有田大学	2	9	11	15	79	94	105
2007年 4月24日	博多	奈良屋公民館	奈良屋 まちづくり協議 会	7	5	12	0	0	0	12
計				25	27	52	22	84	106	158

2) 高齢者へのアンケート結果

アンケート調査は、資料編 126 ページの調査票により実施した。

ここではアンケートとヒアリングの両方を実施した標本数で分析した。

①校区

アンケートとヒアリングの被験者数は 52 人で、柏原小校区 40.4%、博多小校区 23.1%、有田小校区 21.2%、百道浜小校区 15.4%の標本数である（表 3-2）。

②性別

男性 48.1%、女性 51.9%である（表 3-2）。

③年齢

年齢は、60 歳代 38.5%、50 歳代 28.8%、70 歳代 26.9%、80 歳代 5.8%の順となっている（表 3-2）。

④世帯構成

世帯構成は、夫婦のみが 51.9%と最も多く、次いで親と子の二世帯 32.7%となっている（表 3-2）。

⑤住宅形態

住宅形態は、持ち家（戸建て）が 61.5%と多く、次いで持ち家（マンション） 26.9%となっている。賃貸マンションや公営住宅は 7.7%と少ない（表 3-2）。

⑥就労の有無

就労の有無では、働いていないが 61.5%、働いているが 38.5%となっている（表 3-2）。

⑦居住期間

居住期間は、10～20 年未満が 32.7%を占め、次いで 10 年未満の 38.5%であり、20 年未満が全体の 71.2%である（表 3-2）。

⑧現在のところに移った理由

現在のところに移った理由では、「環境の良さ」が 67.3%と最も多く、次いで「生活の便利さ」が 38.5%、「資金、資産、仕事の関係」が 21.2%となっている。「環境の良さ」や「生活の便利さ」を重要と考えている（表 3-2）。

⑨前居住地

前居住区としては、南区が 17.3%で最も多い。次いで城南区 15.4%、早良区 11.5%の順となっている（表 3-2）。

⑩住み替え意向

住み替え意向では、「今のところに住み続ける」が 82.7%と突出している。「住み替える」と答えた人は 5.8%、「住み替えたいたいができない」が 9.6%であり、住み替えを考えている人は少ない（表 3-2）。

⑪住み替え意向の理由

住み替え意向の理由では、生活の便利さが 73.1%と突出している。次いで「友人、知人などの人間関係や愛着」が 36.5%、「環境の良さ」が 34.6%となっており、「現在のところに移った理由」と多少順位が逆転しており、高齢者にとっては、環境より利便性と地域コミュニティが重視されている傾向がある（表 3-2）。

福岡市内居住者（高齢者）への意識調査（平成 19 年 3 月～4 月・実施）

・対象校区 都心部（博多区博多校区）

副都心（早良区百道浜校区）

郊外住宅地（早良区有田校区、南区柏原校区）

・調査対象者 男性 47 人、女性 111 人、計 158 人

・住み替え動機

生活の便利さ（駅に近い、病院が近い、店が近い等） 73.1%

友人、知人等の人間関係 36.5%

環境の良さ 34.6%

・住み替え意向 今のところに住み続ける 82.7%

・ヒアリング結果

・博多……地元土着住民が多く、生活の便利さから住み続けたい。

・百道浜……比較的ニュータウンで、定住住民が多い。生活も便利であり、住み続けたい。

・有田……地下鉄開通で、利便性向上。住み替える必要がない。

・柏原……車がないと不便。生活の利便性に問題あり。住み替えたい。バス停も近いし、都心に出かけるにも便利。自然環境が良く、住み続けたい。

表 3-2 アンケート結果表

校区

項目	回答者数	割合
柏原	21	40.4%
百道浜	8	15.4%
有田	11	21.2%
博多	12	23.1%
計	52	100.0%

性別

項目	回答者数	割合
男性	25	48.1%
女性	27	51.9%
計	52	100.0%

年齢

項目	回答者数	割合
50歳代	15	28.8%
60歳代	20	38.5%
70歳代	14	26.9%
80歳代	3	5.8%
90歳代	0	0.0%
計	52	100.0%

世帯構成

項目	回答者数	割合
1. 単身	4	7.7%
2. 夫婦のみ	27	51.9%
3. 親と子の二世帯	17	32.7%
4. 親と子と孫の三世帯	3	5.8%
5. その他	1	1.9%
計	52	100.0%

住宅形態

項目	回答者数	割合
1. 持ち家(戸建て)	32	61.5%
2. 持ち家(マンション)	14	26.9%
3. 賃貸マンション	3	5.8%
4. 公営住宅	1	1.9%
5. その他	2	3.8%
計	52	100.0%

就労の有無

項目	回答者数	割合
1. 働いている	20	38.5%
2. 働いていない	32	61.5%
計	52	100.0%

居住期間

項目	回答者数	割合
10年未満	15	28.8%
10～20年未満	17	32.7%
20～30年未満	6	11.5%
30～40年未満	4	7.7%
40～50年未満	4	7.7%
50～60年未満	1	1.9%
60年以上	5	9.6%
計	52	100.0%

現在のところに移った理由

項目	回答者数	割合
1. 生活の便利さ	20	38.5%
2. 環境の良さ	35	67.3%
3. 個人や家庭の事情	8	15.4%
4. 友人、知人などの人間関係や愛着	5	9.6%
5. 資金、資産、仕事の関係	11	21.2%
6. その他(趣味やライフスタイルなど)	1	1.9%
計	80	153.8%
無回答	1	
回答者数	52	

前居住地

項目	回答者数	割合
福岡市東区	4	7.7%
福岡市中央区	3	5.8%
福岡市博多区	5	9.6%
福岡市南区	9	17.3%
福岡市城南区	8	15.4%
福岡市早良区	6	11.5%
福岡市西区	1	1.9%
福岡市内	1	1.9%
県内	5	9.6%
九州内	1	1.9%
関東	4	7.7%
その他	1	1.9%
不明	1	1.9%
無回答	3	5.8%
計	52	100.0%

住み替え意向

項目	回答者数	割合
1. 今のところに住み続ける	43	82.7%
2. 住み続けたいができない	0	0.0%
3. 住み替える	3	5.8%
4. 住み替えたいができない	5	9.6%
無回答	1	1.9%
計	52	100.0%

住み替え意向の理由

項目	回答者数	割合
1. 生活の便利さ	38	73.1%
2. 環境の良さ	18	34.6%
3. 個人や家庭の事情	8	15.4%
4. 友人、知人などの人間関係や愛着	19	36.5%
5. 資金、資産、仕事の関係	5	9.6%
6. その他(趣味やライフスタイルなど)	6	11.5%
計	94	180.8%
回答者数	52	

3) 高齢者へのヒアリング結果

ヒアリング結果については、別表のとおりである。

各地区別の意見を、まとめると表3-3のような傾向がうかがえる。

表 3-3 ヒアリング結果のまとめ

校 区	住み替え意向等
柏原小校区	<ul style="list-style-type: none"> ・当地区は陸の孤島と呼ばれるくらいであるが、環境も悪くなってきている。 ・柏原から引っ越す人はいるが、転入してくる人は聞かない。 ・居住年数が長いと同じところに住み続けたい。 ・山の上なので運転ができなくなったら住み替える。 ・家を建て替えたばかりなので住み替えができない。 ・子どもと離れたら、生まれたところに帰りたい。 ・一軒家に女性の一人住まいが多いなど、高齢者にとっては将来の生活の利便性に不安があり、住み替え意向は比較的強い。 ・一番大切なのは、近所の方との人間関係や友達 ・住み替えたいが、売ろうとしても高い値で売れない。 ・住み替え先は、田舎を希望する人と都会を希望する人に分かれる。ただし、都会は都心部というより都心周辺を望んでいる。 ・引っ越し先の住居形態も一戸建てとマンションに分かれるが、どちらかというとも便利ところでマンション系の意向が強い。
百道浜小校区	<ul style="list-style-type: none"> ・環境が良く、病院などもあり安心感があるとの認識が強い。商店街がないのが問題点。便利さでは都心として捉えられている。 ・本地区は、比較的新しい計画団地であり、すでに住み替えて来て、これからもずっと住み続ける意向が強い。
有田小校区	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は、地域コミュニティが確立されていることや鍵をかけなくても安心して住める環境との認識が強い。 ・地下鉄が新しく開通したことにより、利便性が高まり、住み替える必要性がなくなったと思っている人が多い。 ・住み替えるとしたら、早良区か西区を希望する人が多く、東区は人気は低い。
博多小校区	<ul style="list-style-type: none"> ・都市高速道や空港、病院も近く、先祖代々から住み続けている人が多く、歴史を守らないといけないと感じている。また地域コミュニティも強い。 ・生活の便利さと山笠があるため、また地元に着している人が多く、住み続ける意向が強い。 ・当地区を拠点にして、田舎にセカンドハウスを持つというような居住形態を望んでいる人も多い。

4) オピニオンリーダーへのヒアリング結果

最近の高齢者動向について明るい民間コンサルタント、民間事業者、へのヒアリング調査を行った。ヒアリング結果については、表 3-4 のとおりである。

表 3-4 ヒアリング結果のまとめ(オピニオンリーダー)

ヒアリング先	福嶋 明子氏	所 属	ぐらんぞ総研
<p>Q 福岡における住み替えの実態について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年ほど前、タワーマンションが売り出された時、実際にシニアの方で購入した人も多い。理由は、医療機関が近いなど。 ・7年前の調査では、高齢者の方(70歳前後)は土地を手放すことに対して抵抗があるということが分かった。団塊の世代とそれ以上の高齢者とでは考え方が違う。団塊世代の方が土地へのこだわりが薄いため、これまでの傾向から今後変わってくるだろう。 ・住み替えを考える場合、「都心へ」が感覚的には7割ぐらいではないか。女性は、都心への意識が強い。一方、男性は田舎暮らしを希望する人が多い。現実的には女性の意向に引っぱられている。 ・このような夫婦の意見の違いで、住み替えを断念するケースも多い。女性にとって、買い物が便利で、医療機関が近くて、友人関係などのコミュニティが出来上がっている場合、今更住み替えは考えにくい。 ・妥協案として、これからは、クラインガルテン(市民農園)のような時々田舎暮らしを体験できるようなものが流行る傾向がある。一部の高収入層などは、キャンピングカーへの需要も多い。 <p>Q 「都心」の定義について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関が近く、文化施設に通いやすく、買い物できる場所が近くにあるという条件。また、今後、自動車の運転も難しくなることから公共交通機関の利便性がいいところ。つまり、身体的な不安をクリアできる場所ということ。 ・東京でいう「都心」と福岡の「都心」とでは、考え方が異なる。 ・物理的な条件よりも、便利のいいところということで、百道浜や春日市なども、イメージ的には含まれる。 ・Uターンは当然ある。福岡の特徴としては、Iターンが多いということ。支店長OB会というのがあるが、福岡の支店に来て、そのまま定住(Iターン)する人も多い。そういう意味でも、今後ますます福岡市は人口が増えるだろう。 <p>Q 住み替えの動機について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸建て住宅は、歳をとると庭の草刈りなど維持・管理に苦勞する。セキュリティの面からもマンションの方が楽である。 ・団塊の世代は、子どもに世話をしてもらうのではなく、第三者(老人ホームなど)にお世話になるという考え方が増えている。しかし、団塊の世代では、退職金が少ないなど理想のシニアライフとのズレを感じており、子どもが自立していないことから将来を危惧している人が多い。一方で、きちんと資産運用を考えている人も増えている。 			

- ・5年前の調査では、24時間自由な時間を持った余裕のある人がまだ多かった。団塊の世代はまだ働きたい、働かなければならないという感じがある。
- ・NPOの形態は変化していくと思う。地域への貢献+ビジネスというNPOはどんどん増えてくる。
- ・コンシェルジュ的機能を持つNPOが必要。マッチングの窓口なども不足している。
- ・団塊世代は、自立した個を大切にするので、子どもと住みたいとはあまり考えてない。どちらかという、団塊ジュニアの方が両親の近くに住みたいと考えている。

Q 博多部などでワンルームマンションが増えているが、そこに高齢者が住む可能性はあるか？

- ・長く生きている分だけ物が増えるので、狭いところに住むのは難しい。物置部屋が必要。
- ・昔は、物を買うことが豊かさの象徴だった。団塊の世代は、物を買うときに選択できるようになった。
- ・デベロッパーは、収納スペースを確保できるような物件に目を付けている。

Q 高齢者の一人暮らしについて

- ・特に一人暮らしの高齢者の受入は難しい状況がある。保証人が身近にいない人も難しい。NPOなどを支援している不動産会社もある。保証人制度は必要で、様々な壁をクリアしていかななくてはいけない。
- ・空居率が増加している。空室をコミュニティの場、活動拠点として活用できないか。大家さんとの協力で、茶の間感覚での空室利用ができると面白い。
- ・高齢者にとって「住みやすい場所」をどうつくっていくかが大事。働いている時は、「通勤」が便利なところが一番だが、退職後は「コミュニティ」が充実していることが重要になってくる。

Q 介護をどう望んでいるか。

- ・団塊の世代は「親の面倒を見る最後の世代」、「自分達は施設に入居する」と考えている。
- ・しかし、施設に入りたけれども、人数が多いので入れないのではないかという不安もある。それで、スポーツクラブや温泉施設に通って、健康づくりに努めている人も多い。
- ・住み替えをすると、地域のコミュニティの輪に入りにくい。
- ・団塊の世代にとっては、自立できる人といっしょに小さなコミュニティビジネスを展開するようなことが重要ではないか。

Q 「地域」の定義

- ・行政は校区レベルで捉えている。
- ・市単位で地域と捉える人もいる。
- ・同じ場所に住み続けられるための支援と選択肢を与えることが必要である。
- ・例えば、高齢者は維持管理の難しさなどの理由で、一戸建てを手放したいと考えている。一方で、若い世代は庭のある一戸建てに住みたいと考える人も多く、需要と供給が生まれるため、それに対する仕組みをつくる必要がある。
- ・シニアのなかでも年齢に応じて考え方が違う。
- ・先祖を大事にするというより、自分の人生を考える方へ、考え方がシフトしている。
- ・小浜温泉には、長期療養型の観光地として多くの人を訪れている。
- ・住み替えのタイミングとしては、受け皿になるもの（新しい住宅地・マンション）が必要であ

る。

- ・デベロッパーへのヒアリングも必要ではないか。

Q Iターン、Uターンの可能性

- ・東京の人から比べると、地価は安いので当然有利である。
- ・首都圏からヘッドハンティングして、地域の中小企業への再就職を支援するような人材派遣会社がある。実際に、その需要も多い。
- ・住み替えを考える場合、コミュニティに参加できるかの不安が大きい。

表 3-4 ヒアリング結果のまとめ(オピニオンリーダー・つづき)

ヒアリング先	川口 雄三氏 吉村 秀二氏	所 属	株式会社トムス 西鉄建設株式会社
○ライフサポートマンション（生活支援付き賃貸マンション）について			
■概要			
<ul style="list-style-type: none">・ライフサポートマンションとは、入居者のちょっとした不安に対応したもので、普通のマンションにコンシェルジュが配置されている施設である。・約 50 世帯に駐在員が 1 人いて、緊急時や相談、必要に応じて食事などの生活支援に対応する。しかし、入居者のプライバシーなどを守るためにも強制的なことをしないことも大切である。・緊急時のみの対応、昼間のみの対応、24 時間対応の 3 タイプがある。・ライフサポートマンションは、福祉施設とは異なり、「入所」ではなく、あくまで「入居」である。また、終の棲家でもない。			
■事業性			
<ul style="list-style-type: none">・駐在員は約 8 割入居すれば、まかなえる。・福祉施設のように病院や介護施設をパッケージ化してしまうのには問題がある（儲かるが）。高齢者の方は既に、かかりつけの医者もいるだろうし、つきあいのあるヘルパーさんなどもあるだろう。パッケージ化していないので、家賃だけだとほぼ満室にしないと成り立たない。・不良入居者（家賃滞納など）は、普通のマンションでも 6～7%いる。それと比べると、認知症の方をはじめ、問題のある方は多くはない。・認知症の方については、駐在員が変化をよく見ておくことで対応できる。問題行動などが出てきたら、転居先を探してもらうなどして、これまでトラブルは特にはない。・今後、リゾート的なものやハイグレードのものなどもあるだろうが、普通に年金で、食べて住んで 7～8 万円で住めるものが必要である。			
■入居対象者			
<ul style="list-style-type: none">・高齢者に限らず、中には 39 歳の母子家庭の方もいる。・「高齢者」や「シルバー」向けと表示すると、入居しない人も多い。			
■施設や立地			
<ul style="list-style-type: none">・入所施設のイメージがあるため、一般に高齢者の居室は狭すぎる。たまに子どもが帰ってきたりすることもあるし、捨てられない物も多い。2DK ぐらいを基本に考えている。・ライフサポート住宅は、テナントとしてドラッグストアなどの物販施設や病院、温浴施設との相性もいい。さらに、仕事の斡旋所なども考えられる。テナントと入居者はあくまで対等な関			

係である。

- ・ 駐車場は、普通 50 戸に対し 60 台ぐらい設けるが、実際は 30 台ぐらいしか使わないため、付置義務などの制限がなければ、駐車場スペースは少なく済む。
- ・ 商店街とのセットも重要であり、地域の方が高齢者を見守れるし、高齢者は、街に出ることで健康づくりにもつながっている。まちづくりとの相乗効果もある。
- ・ 施設系は、必要のないものまで整えて、結局、重装備になり、何千万円もする。必要な人は地域にある病院や介護施設を利用すればいいという考え方もある。
- ・ 都会の人は転居に慣れているが、田舎の人は何世代も継いだ家を捨てられないとか、同じ町に住み続けたいという意向がある。
- ・ ライフサポート住宅は、日常的な買い物や交通の便が良ければ成り立つ。

■今後の展開

- ・ 中古マンションの転用なども考える必要がある。しかし、エレベーターや手すり、廊下の幅などバリアフリー対応していないものも多い。
- ・ 安い家賃でロングステイしたいというニーズもある。マンスリーの賃貸という考え方である。現在、台湾で検討している。

■事業の出発点

- ・ 実家は昔から下宿屋を経営していた。いってみれば、ライフサポート住宅である。
- ・ 建設会社と提携し、小郡市で最初の物件に取り組んだ。条件は良くなかったが、満室になり、今後、福岡市内などでも展開していく予定である。

■その他

- ・ 「駐在」と「常駐」などの説明に関して、言葉の使い方にも気を遣う。
- ・ 当初、駐在員の費用を、駐在員を利用しない人が払わないということがあった。利用しなくても駐在していることで安心を得ているので、共益費として料金をもらうこととした。
- ・ 大きな組織ではなく、小さな組織だからこそ、このようなノウハウが蓄積されている。

○賃貸住宅事業の問題点

- ・ 65 歳以上で無職、年金暮らしの方は、これまで賃貸住宅の窓口では排除されていた。
- ・ 現在、数多くのマンションが建設されているが、建設会社が 2 年間の家賃補償をする期間はいいが、その後、空室は急激に増えると思われる。福岡市では 2005 年、18.8%の空室率が、今後は 35%まで増えるといわれている。
- ・ 賃貸事業は、本来の仲介・サービスを行うべきであり、ペットやデザイナーズというのは一時的なものである。
- ・ 銀行も、今後、アパートローンなどの融資は厳しくなる。担保を見るだけでなく、事業性を見なければいけない。

○福祉施策の問題点

- ・ 今後、3,500 万人の高齢者を同じ枠に当てはめることは、無理なこと。老後の住まいの選択肢がたくさんあることがいいのではないか。
- ・ 高齢者福祉も措置の競争ではなく、サービスの競争をすべきである。
- ・ 15%の寝たきりや認知症の方ばかりを見て、85%の普通の高齢者を見ていない。

(4) 公共住宅施策の実態

高齢者居住に関する最近の公共住宅施策の動向について、住宅関連事業者へのヒアリング調査を行った。ヒアリング結果については、表 3-5 のとおりである。

表 3-5 ヒアリング結果のまとめ（公共住宅施策）

ヒアリング先	渡辺 盛隆氏	所 属	(財)福岡市住宅供給公社 事業管理部事業推進課
<p>○公社の高齢者賃貸住宅の状況</p> <p>■高齢者用住宅施策の主旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の指針に則って、高齢者優良賃貸住宅を建設している。 ・平成 13 年の法律制定により、高齢者賃貸住宅については、建設費の 1/3 に補助が付くようになり、実施している。 <p>■実施物件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称：ナイスティ吉塚駅南（福岡市特定有料賃貸住宅・福岡市高齢者向け優良賃貸住宅） ・場所：福岡市博多区千代一丁目 1 番 63 号 ・戸数：ファミリー向け 36 戸、高齢者向け 24 戸 ・建設年度：平成 16 年 6 月完成 ・応募倍率：約 2 倍 <p>■今後の建設予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、直接建設型は考えていない。公社保有地を活用して取り組みたい。 ・千代 1 丁目 1,647 m²を活用し、定期借地で福祉施設を併せ持つ複合施設の民間公募を 5 月まで行っている。 ・高齢者用 3,000 m²、60 戸を希望している。 ・住宅仕様：バリアフリー、緊急通報システム（個人が警備会社と契約 2,000 円/月）、床暖房など。 ・高齢者住宅とファミリータイプの住宅を混合させ、コミュニティの育成を考慮している。 <p>○入居者の属性</p> <p>■年齢</p> <p>60 歳未満：1 人、60 歳代：10 人、70 歳代：13 人、80 歳代：3 人、90 歳代：0 人</p> <p>■世帯構成（単身、夫婦）</p> <p>単身：13 人、夫婦：7 組</p> <p>■どこから住み替えられたのか</p> <p>民間借家：10 世帯、公団：5 世帯、その他（特優賃）：1 世帯、不明：4 世帯 東区：3 世帯、博多区：11 世帯、中央区：3 世帯、南区：1 世帯、城南区：0 世帯、早良区：0 世帯、西区：1 世帯、市外：1 世帯</p> <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡市では、建築局都心居住博多部振興室で高齢者住宅 4 件（民間 3 件、公社 1 件）の実績がある。 ・高齢者専用住宅登録制度を活用した住宅が、県内に 11 箇所ある。 			

- ・市の補助は、民間をベースにしている。建設費補助は、共用部のみで12%程度である。
- ・都心居住博多部振興室で、高齢者賃貸住宅建築主（オーナー）募集を行っている。平成19年度は70戸の認定枠がある。
- ・賃料は平均1,070円/㎡。
- ・高齢者は、1人でも2DKタイプの広い方の希望が多い。荷物が多いためだろう。
- ・都心へ的高齢者の回帰は、病院や利便施設が多いため、ニーズはよく聞く。戸建てからマンションへの住み替えもあるのではないかと。

表 3-5 ヒアリング結果のまとめ(公共住宅施策・つづき)

ヒアリング先	財津 勝記氏 宮竹 義昭氏 西川 浩泰氏	所 属	UR 都市機構 九州支社業務部 住まいサポート業務部
<p>○UR の高齢者向け優良住宅の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象住宅には新築はなく、既存の公団賃貸住宅の1～2階を高齢者用に改修して実施している。最近では1階のみが対象になっている。 ・UR の対象団地は10団地700戸である（平成19年4月1日現在）。 <p>○入居者の属性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居者の男女比は、男性48%、女性52%で、年齢層は、70歳代51%、60歳代31%、80歳代16%、90歳代2%となっている。 ・世帯構成は、単身77%、2人以上23%である。 <p>○応募倍率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期募集は、長住、荒江、金山のみで平均応募倍率は3.4倍である。他は先着順に募集している。 ・PRはほとんどしていない。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向け優良賃貸住宅は、入居条件で毎年所得証明が必要になるため、面倒臭がられている。 ・国の補助金が減る方向にあり、もし補助金が減ればURとしても高齢者向け優良賃貸住宅をなくす方向にいかざるを得ない。 ・特定優良賃貸住宅と高齢者向け優良賃貸住宅の一体型を模索する方向で検討しているが、今後はどうなるかわからない。 ・URの住宅と公営住宅との連携が必要と考えるが、公営住宅側からは現段階では難しいといわれている。 ・入居する動機とかは、把握していないし、アンケート調査なども行っていない。 ・賃貸からの住み替えが多い傾向にはある。 ・安全安心登録サービスという制度を、URと自治会とで一緒になって実施しているが、登録者は少ない。 ・昔の5階建ての階段室型にエレベーターをつけることも検討したが、改修費用面で断念した。 ・在宅長寿支援型住宅を試行中である。団地内にデイサービス施設等を誘致して、ソフトとハードの連携を行い、在宅支援を実施していきたい。各支社ごとに1団地を考えている。 			

- ・楽隠居住宅というコンセプトの住宅も提案している。「楽隠居システム」は、高齢者が暮らしを生き生きと楽しめるように、今住んでいる集合住宅の住戸の一部空間を改造できるシステムである。
- ・UR住宅のターゲットは、中産階級対象以上を当初ねらっていた。ただし、老朽化している住宅は、入居者が高齢化し、年金生活者などが増加したため、公営住宅並みになっている。
- ・財政問題から、UR住宅のストックは建替断念の方向に向かっている。新規土地を購入してまで、やる必要はない。賃貸住宅は民間にまかせ、サポートする立場をとっている。
- ・土地を売却または50年定期借地で貸し、民間に上物を建てさせる方向で進んでいる。
- ・都心部の住宅は、市街地住宅が多く、土地は借地で建物のみが多い。地主から土地を更地で返還してくれという要望が強い。
- ・高齢者向け優良賃貸住宅は、立地（団地規模が大きく、近くに医療施設があるところ）で選定している。
- ・都心居住の意味というのは、福岡と東京などで異なるのではないか。福岡版都心居住の考え方を研究して欲しい。福岡の場合は、都心構想でいわれる福岡の都心の外側までも含んで都心居住と捉えることができるのではないか。

表3-5 ヒアリング結果のまとめ（公共住宅施策・つづき）

ヒアリング先	岡田 洋一氏	所属	福岡県あんしん住み替え情報 バンク事務局
<p>○情報バンクの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県住宅課からの委託で（財）福岡県建築住宅センターのなかに福岡県あんしん住み替え情報バンクの事務局がある。 ・平成16年10月から開設している。 ・官民連携により、住宅市場活性化協議会がベースとなっている。 ・郊外のベッドタウンなどに住んでいる高齢者のなかには、加齢による身体能力の低下などから、「住宅が広すぎて維持管理が大変」、「病院の近くの便利なところへ引っ越したい」など、より利便性の高い都心部などへの住み替え意向をもっている人と、都心部などで比較的狭い賃貸住宅に居住している子育て世帯とのマッチングをお手伝いするため発足した。 ・全国的には、国が実施している家を借り上げて、貸すパターンや立命館大学の太田教授が社会実験で行っている借り上げ手法などがある。 ・あんしん賃貸事業・・・高齢者、障害者、外国人を対象とし、入居拒否に対する対応などを行っている。 ・ライフスタイルと家族構成に対応した住み替えを国も指導している。 ・PRは県の広報や新聞等で行っている。 <p>○マッチングの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住み替え情報バンクに相談があった世帯の内、住み替えを確認できた事例としては、現在まで54件ある。相談件数に対しては少ないが、実績をあげるのは大変である。 ・市町村連携にあたり、市町村間に温度差がある。 ・情報バンクの体制としては、スタッフは2人しかいない。相談者1人あたりに1時間くらいの 			

相談時間が必要であり、相談もケースバイケースである。特に、オーダーメイド型で提案型なので、簡単には相談員になれない。今後は、相談員の育成が必要であると考えている。

- ・ 住み替え先が少ないため、マッチングが上手くいかないことが問題である。住んでいる家が売れなかったり、希望の広さの家がなかったりで、なかなかまとまらない。
- ・ 不動産の斡旋は協力事業者（当法人に登録している業者）にお願いしている。協力事業者は、不動産手数料をもらっている。
- ・ 定期借家制度もあるが、あまり利用は少ない。家を売るほうが多い。
- ・ 相談件数は現在まで約 2,000 件と増えているが、実質的動きは少ない。
- ・ 戸建てを売却して公的賃貸を希望する人が多い（34%）。
- ・ マッチングも直接の見合いはない。県がやっているという安心安全な取引という信用で、相談者が来ている状況である。
- ・ 情報バンクの物件も 20 件程度しかなく、相談が 8 割を占める。

○福岡市への高齢者の住み替えについて

- ・ 福岡市は、高齢者には人気があり、住み替えが多い。便利が良く、天神に買い物に来ることが出来、地下鉄駅があり、病院に近くて、散策コースがあるところが人気である。
- ・ 東区はイヤだという人もいる。福岡と博多の違いか。箱崎はコミュニティがしっかりし過ぎている。城南区、南区は子育てがしやすい。

○高齢者の住み替えの動機要因

- ・ 立地条件だと思う。高齢になって、坂の上に家がある場合やエレベーターがない家などは、平坦で便利なところへ移らざるを得ない。
- ・ 要因が複合的に組み合わされるのが基本パターンである。
- ・ 住み替えは同じ生活圏でなされる傾向がある。住み慣れたまちで、生活イメージがないところは基本的にダメである。

○問題点

- ・ 相談にくる高齢者は、家賃に苦しんでいる人が多い。都心部で安い賃貸マンションは少ない。
- ・ 県営、市営は倍率が高くて入居できない。20～30 倍で 5～6 年待ちであり、ハード面でも遅れが見える。
- ・ 民間賃貸では、高齢者用が少ない。
- ・ 相談者が今住んでいる家の賃貸経営をやる余裕がないし、家賃も下がる一方で大変困っている。
- ・ 相談者は、少ない年金でどのように家賃を払うか苦労している。
- ・ 以前より地域密着が薄れていて、子供の代が実家に戻らないため、家を売却し、都心へ移る傾向がある。
- ・ 高齢者は、親身になって相談にのらないと住み替えをしない。入居申し込みの代書までしてあげないといけない。
- ・ これをやれば上手くいくという方法はない。
- ・ 高齢者は一旦住み替えをしたらあとに戻れない。
- ・ 年金がいくらかという立ち入ったことまで聞かないと、相談にのれない。

2. 東京圏在住福岡県人会会員の居住動向

(1) 目的

高齢者の居住に関するニーズについては、2007年からの団塊の世代の退職が始まる中での確に把握する必要がある。そのため、福岡にゆかりのある人を対象に、若いときに福岡から都会に就職等で行った人が、定年退職等を迎え、福岡に戻ってくるのかどうか等の意向を探ることで、実際の動向を分析し今後の高齢者の居住動向を予測するための判断材料とするものである。

(2) 調査方法等

- 1) 調査対象 東京福岡県人会会員
- 2) 調査期間 平成19年4月13日(金)
～平成19年5月12日(土)
- 3) 配布数 982票
- 4) 調査方法 郵送法
- 5) 回収数 回収数：380票
回収率：38.7%
有効回答数：380票
有効回答率：100%
- 6) 調査票 資料編 128ページのとおり

(3) 調査結果

1) 被験者属性

・性別

男性323名(85.4%)、女性55名(14.6%)であった。

・年齢別

年齢構成は、図3-2のとおりである。多くがいわゆる団塊世代意向の年代であり、65～69歳が24%、70～74歳が17%、60～64歳が15%であった。

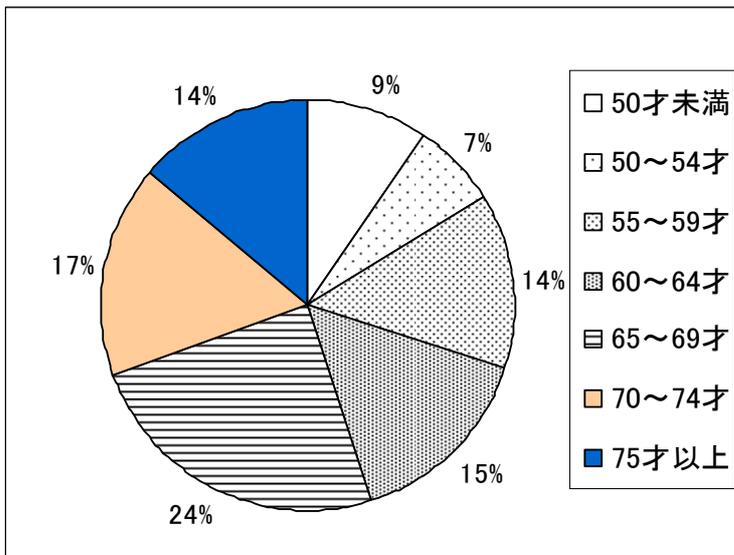


図3-2 年齢構成

・職業別

職業は、図 3-3 のとおりである。事務系会社員 25%、無職 21%、自営業 20%の順に多い。

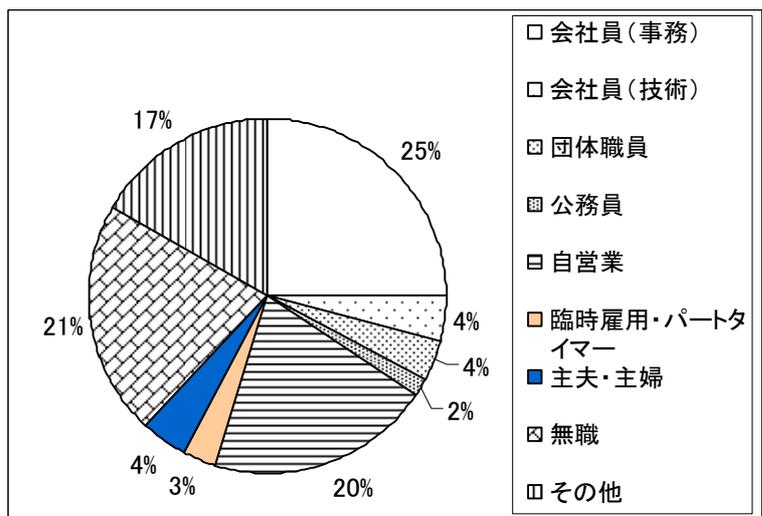


図 3-3 職業構成

・家族構成

家族構成については、図 3-4 のとおりである。夫婦二人の 1 世代 43%、夫婦と子どもの 2 世代 40%、単身 10%であった。

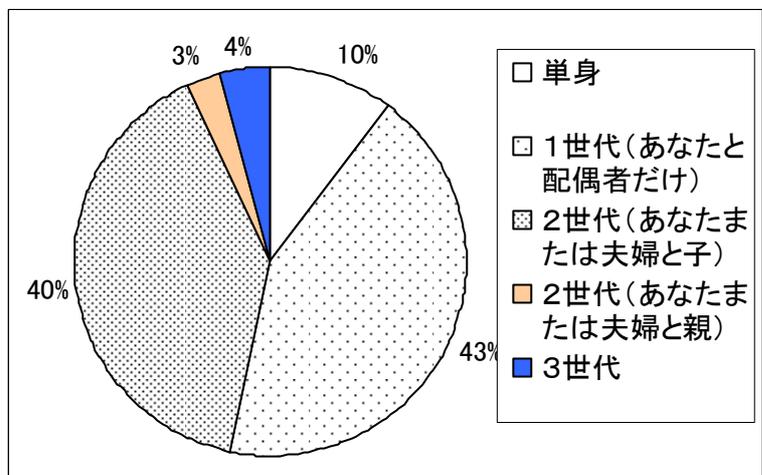


図 3-4 家族構成

2) 今後、どこに住みたいか

今後、どこに住みたいかを尋ねたところ、図 3-5 のとおりの結果であった。もちろん現在の東京圏に住み続けたいと考えている人が 75%いるが、福岡に戻りたいと考えている人（福岡市 11%、福岡市以外の福岡県 10%）が 21%もいる。この値が果たして多いのか少ないのかはよくわからないが、結構大きな数値ではないかと思われる。

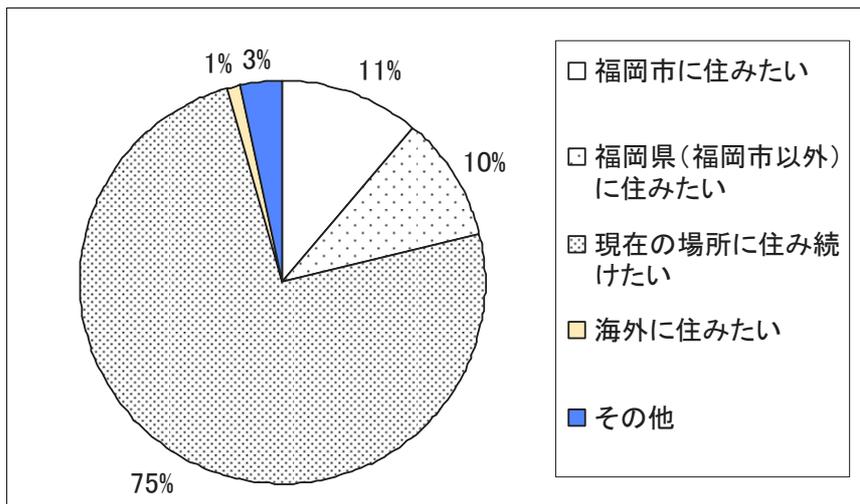


図 3-5 今後、どこに住みたいです

3) 福岡県に住みたい理由

先の質問で、福岡県に住みたいと答えた人に、その理由を尋ねた。図 3-6 は、その理由であるが、

- ・家屋や土地がある 33.0%
- ・兄弟姉妹や友人がいる 19.3%
- ・その他 19.3%

という結果であった。

今回の調査対象者は、福岡に縁のある福岡県人会会員ということもあり、実家や身内等があるということで、福岡に戻るという人が多い結果となったようである。

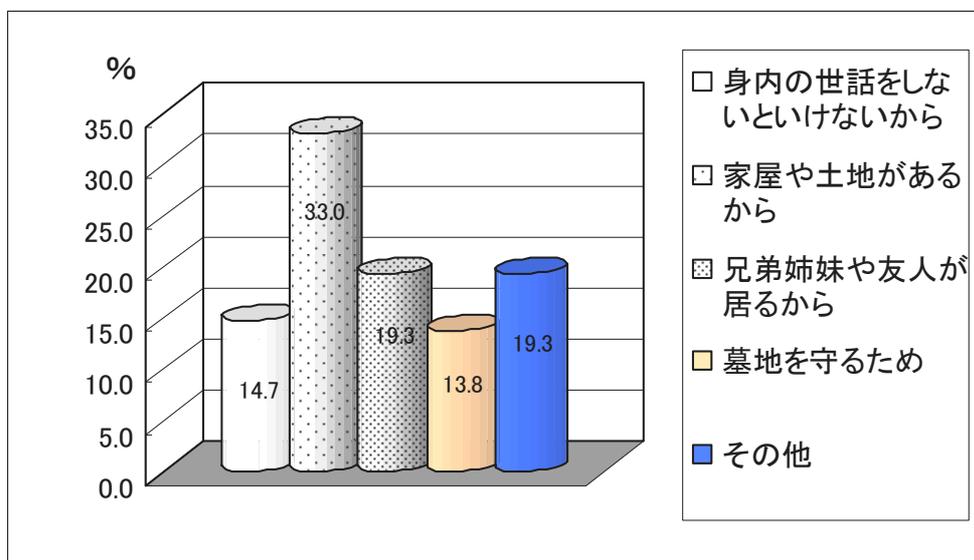


図 3-6 福岡県に住みたい理由

4) 東京圏住み続けたいという理由

同様に、東京圏にずっと住み続けたいと考えている人の理由を尋ねた（図3-7）。

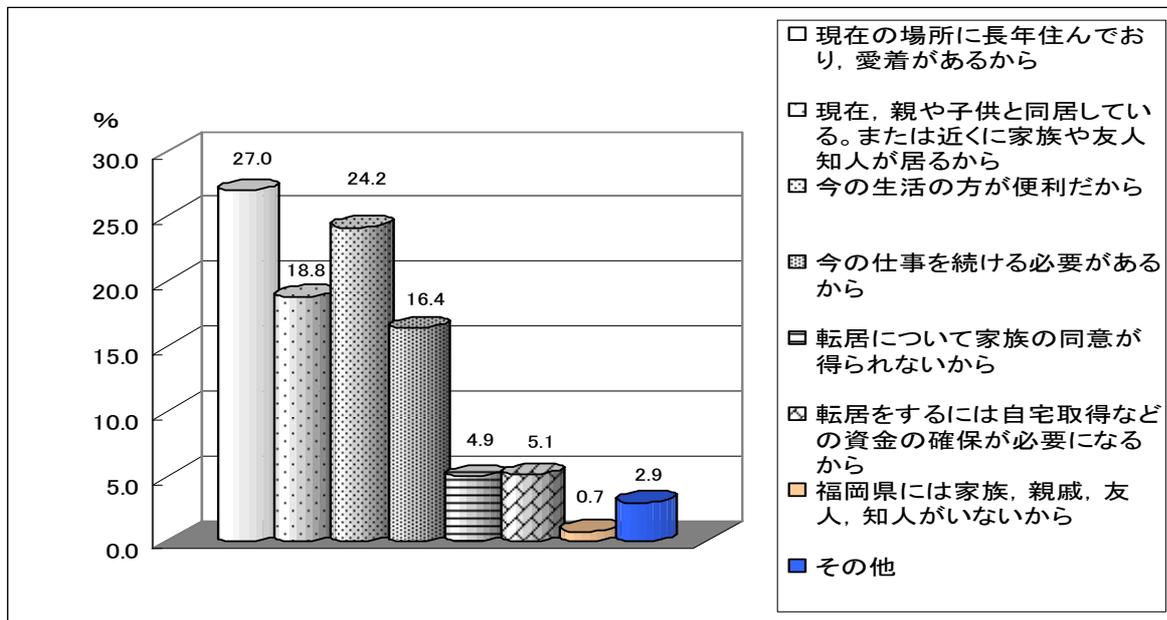


図3-7 東京圏に住み続けたい理由

- ・長年住んでおり愛着があるから 27.0%
- ・今の生活が便利だから 24.2%
- ・親や子供と同居や友人知人がいるから 18.8%
- ・今の仕事を続ける必要があるから 16.4%

と、長年東京圏に住んでいて、生活の基盤が定着している状況が伺える。

5) 年齢別住居形態（東京圏）

年齢と住居形態の状況をみたのが、図3-8である。これによると、年齢が高いほど、戸建て（持ち家）が多く、逆に年齢が低いほど、共同住宅（賃貸）が多いことがわかる。また、年齢が低いほど、給与住宅・社宅が多い。共同住宅（分譲）は、65～69歳、50歳代が多い。長年住み続け、子どもも生まれて、ここでも定着した生活の基盤を伺い知ることができる。特に、戸建て（持ち家）や共同住宅（分譲）に住んでいる場合、思い切った転居行動に際し、多少なりとも影響があるのではないかと推測される。

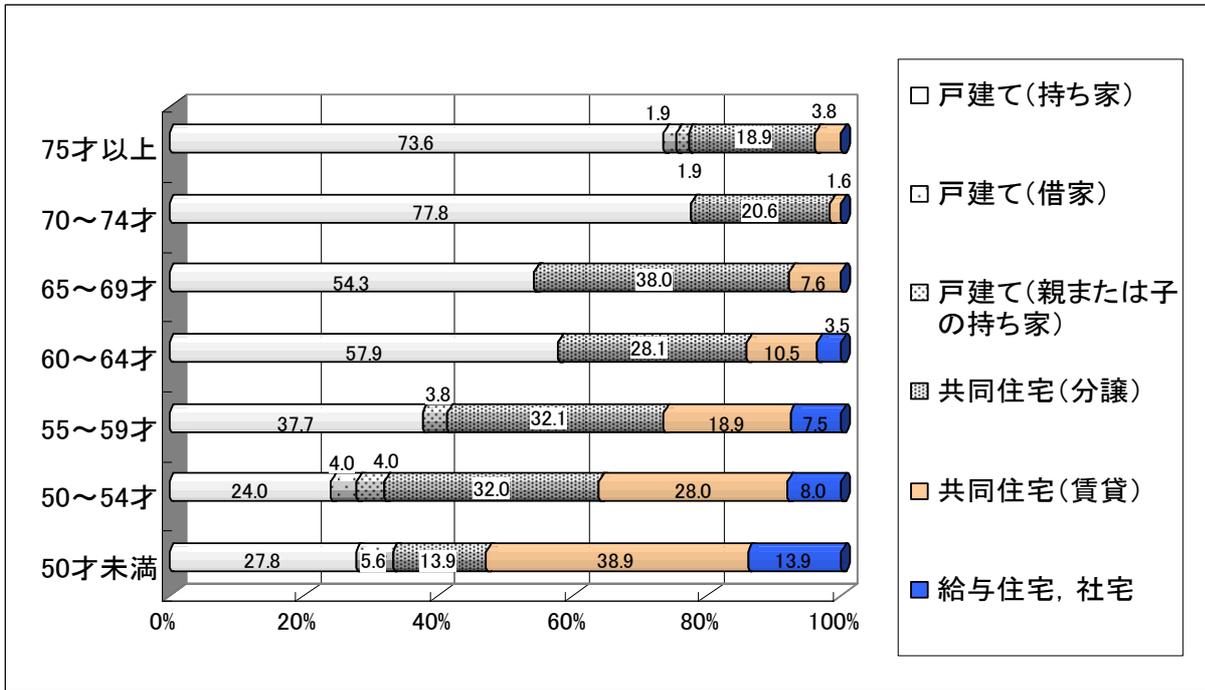


図 3-8 年齢別住居形態(東京圏)

6) 福岡での生活について

福岡に戻る場合、どのような生活を希望するか、について尋ねた結果を、図 3-9 に示した。

- ・ のんびりと健やかに暮らしたい 26.7%
- ・ 良い環境下で人情豊かな生活したい 21.8%
- ・ ボランティア・地域活動に参加したい 18.8%
- ・ 就職先を見つけて働きたい 13.9%

福岡の生活については、のんびりと、良い環境の下で、老後を過ごしたいという思いが伝わってくる。

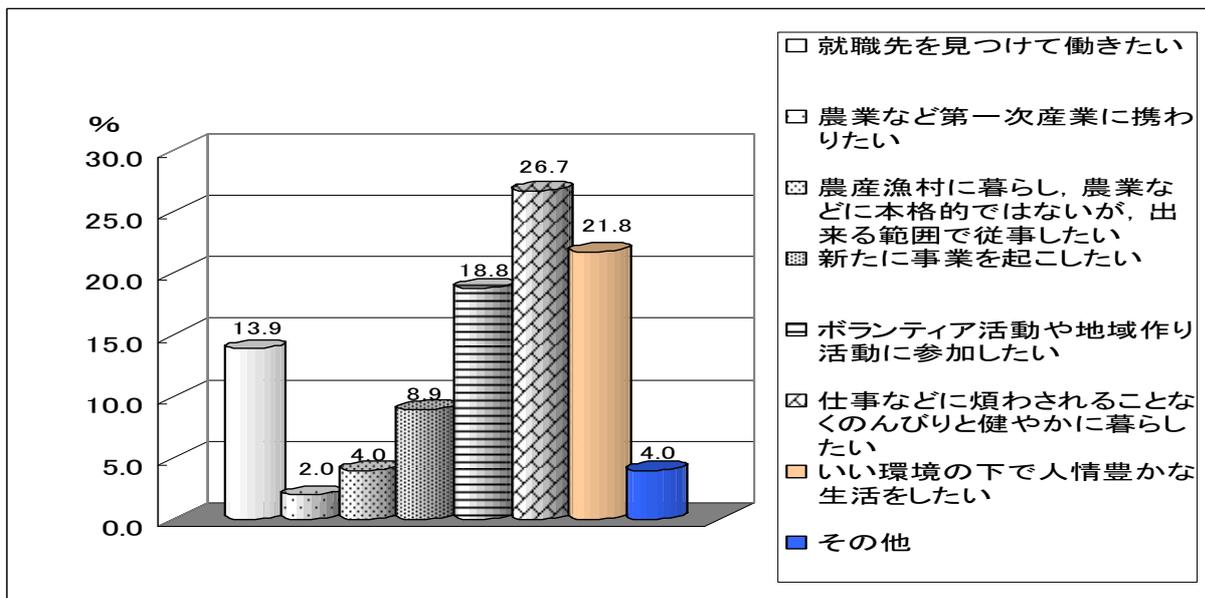


図 3-9 福岡での生活について

7) 福岡市で生活する場合の気になる点

もし福岡市に住むとして、どのようなことが気になるかを尋ねた(図3-10)。

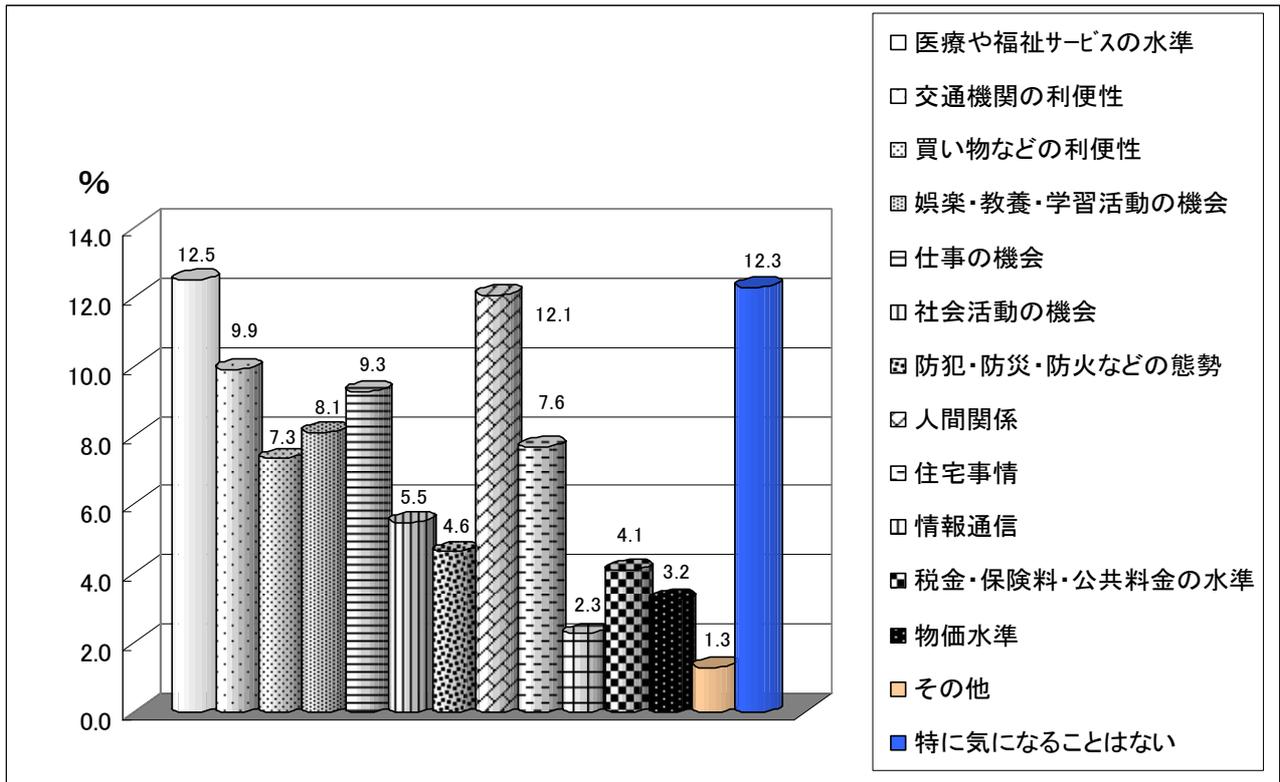


図3-10 福岡で生活する場合、気になる点

- ・医療や福祉サービスの水準 12.5%
- ・特に気になることはない 12.3%
- ・人間関係 12.1%
- ・交通機関の利便性 9.9%
- ・仕事の機会 9.3%

医療や福祉関係の水準や交通機関の利便性といった東京圏の生活との違い、あるいは人間関係や仕事面で、気になる点があげられている。一方、特に気になることはないという人も多い。

3. 福岡市における高齢者の転出・転入者の居住動向

(1) 目的

福岡市における高齢者の移動理由やそのプロセスと要因を知ることが、今後の福岡市の高齢化対策を考えていく上で、極めて重要であると考え、60歳以上の高齢者について、福岡市からの転出者、福岡市への転入者、福岡市内間の移動者を対象に、その居住動向を探り、各地位における高齢化の将来予測の参考とするため、転居理由や転居前後の住所・世帯構成等についてアンケート調査を実施する。2007年には、団塊世代の退職が始まり、新たな動きが見えてきた中で、基礎データの収集整理を行い、実際の居住動向を分析し、今後の高齢者の居住動向を予測するための判断材料とするもの。

また、平成4年に、社団法人エイジング総合研究センターが実施した「大都市における高齢者の移動に関する調査研究」の福岡市での調査結果との比較を行い、15年間の差異等の比較も行った。

(2) 調査概要

①調査対象

平成19年2月1日～平成19年4月30日迄の3ヶ月の期間に福岡市に転入居、転出届及び転居届を提出した世帯員のうち60歳以上の市民

②調査期間 平成19年8月～平成19年9月

③配布数 3,843票

④調査方法 郵送法

⑤回収数 回収数 1,188票 回収率 30.9%
有効回答数 1,188票 有効回答率 100%

(3) 調査結果

1) 基礎データ

表3-6、表3-7は、平成4年時及び今回（平成19年時）の転出・転入の基礎データである。平成4年と比べて、平成19年は全体の転居者数が、3,099人から3,844人に増加している。また、全人口移動に占める高齢者の割合も、3.8%から5%に増えている。また、平成4年と比べて、平成19年は、市外からの転入者及び市内間の転居者が、かなり増えていることがわかる。

表3-6 転居者数(平成4年2月～4月)

(平成4年 社団法人エイジング総合研究センターによる調査)

(人・%)

区分	男性	女性	計	全人口移動に占める割合
市外への転出者	299	478	777	2.3
市外からの転入者及び市内間の転居者	842	1,480	2,322	5.0
計	1,141	1,958	3,099	3.8

表3-7 転居者数(平成19年2月～4月)

(人・%)

区分	男性	女性	計	全人口移動に占める割合
市外への転出者	376	409	785	2.5
市外からの転入者及び市内間の転居者	1,236	1,823	3,059	6.7
計	1,612	2,232	3,844	5.0

2) 健康状態

本人が健康か、病気がちか、身体が不自由であるかについて、どう思っているのかについて尋ねたものである（図3-11）。これによると、平成19年は平成4年と比べて、全体的に健康であると感じている人がかなり増え、逆に病気がち、身体が不自由であると感じている人がかなり減っている。20%近くの差になっている年齢層もある。

また、60～64歳と85歳以上の健康状態は、両者で大きな差がない。退職後すぐの体調あるいは85歳以上の高齢者の体調に何か共通の原因が関係していることが推測されるが、今回の調査だけでは、この理由が何なのか明らかにできなかった。

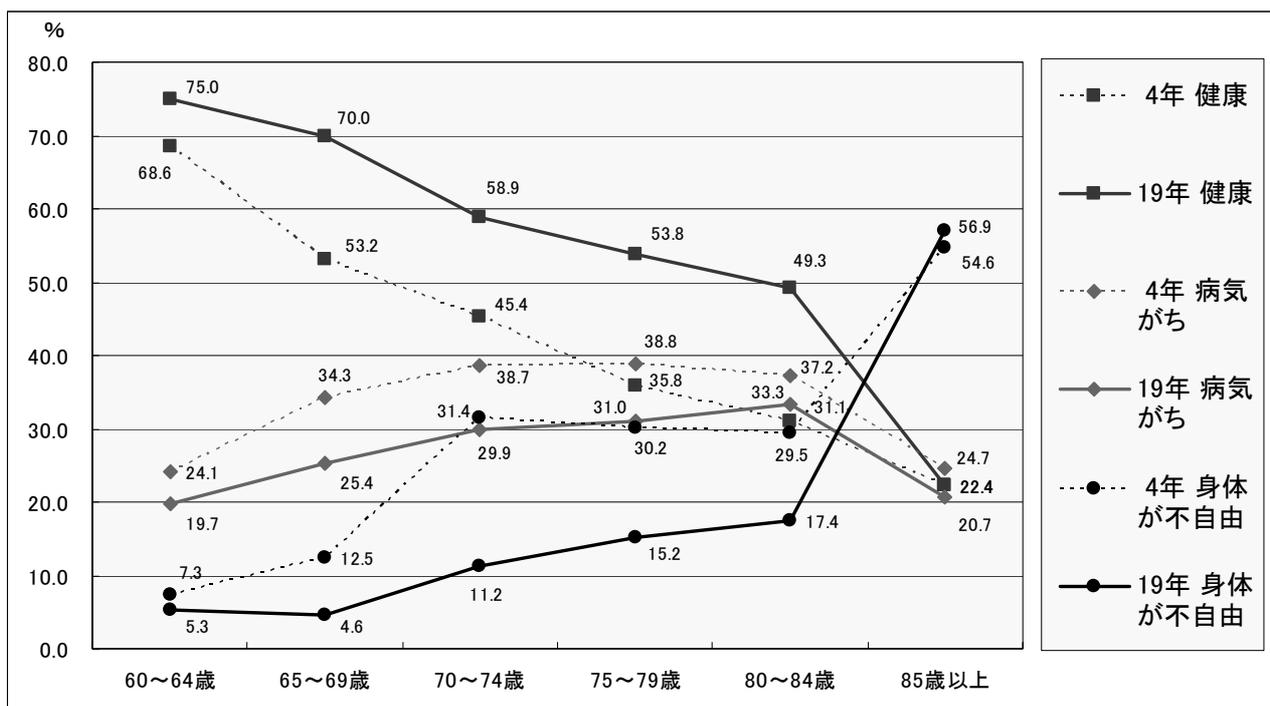


図3-11 健康状態（平成4(1992)年と平成19(2007)年の比較）

3) 転居理由

ここでは、転居した理由について尋ねたものである（図3-12）。図3-12によると、平成4年のときには、住宅の事情や家族と同居するため、あるいは病気のためなどの理由が多かったが、平成19年では、やはり住宅の事情が一番多い理由ではあるが、平成4年と比べるとその割合がかなり減っている。また、その他の理由という回答がかなり多く、ここに挙げていない、様々な理由があるものと考えられる。興味あるのは、平成4年では家族と同居するという理由が多かったが、平成19年は、逆に家族と別居するからという理由が増えている。また、家族の世話という理由も増えているが、施設に入居するからとか、介護が必要という理由は減っている。平成12年に介護保険制度ができたが、この制度誕生の影響も、多少あるのではないかと推測される。また、平成19年では、自然環境、生活の利便性等が増加しているが、住宅事情は減っている。

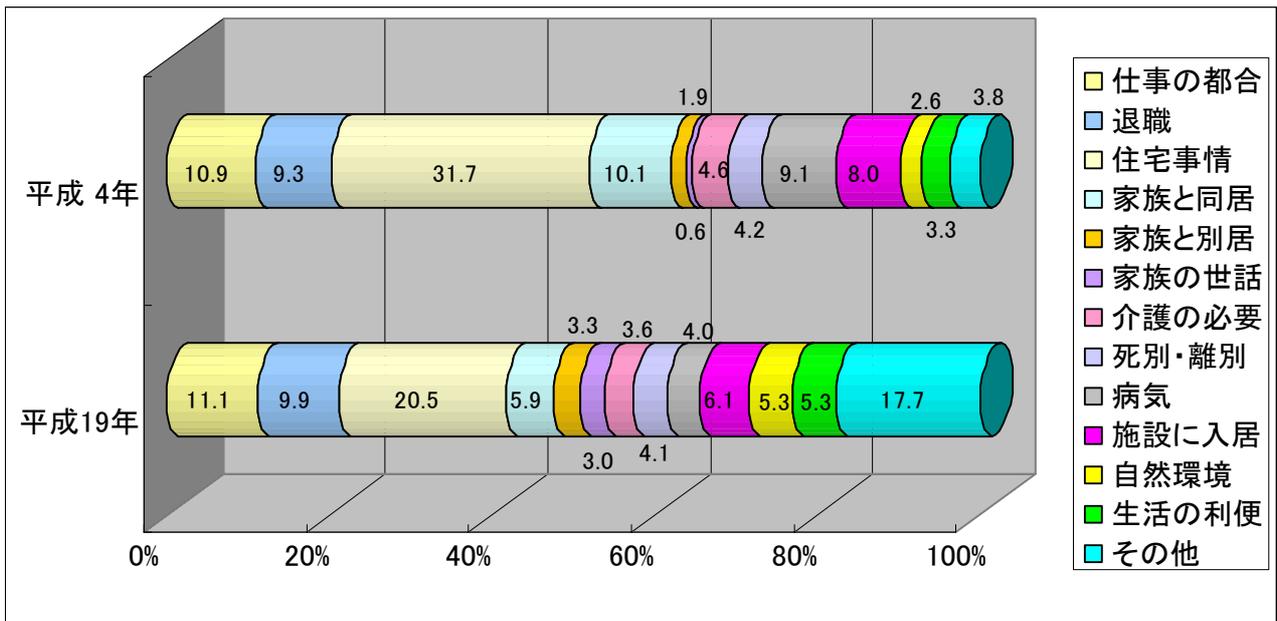


図 3-12 転居理由（1992年と2007年の比較）

次に、転居理由のうち、住宅事情について更に詳しく尋ねた結果を図 3-13 に示した。

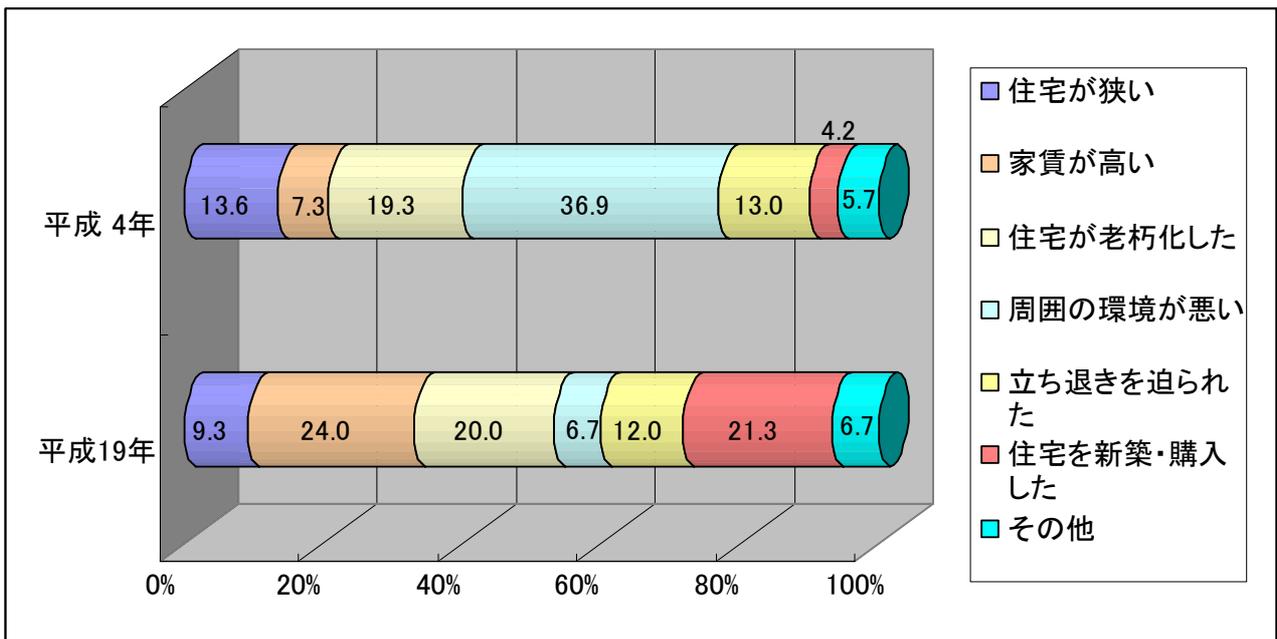


図 3-13 転居理由(住宅事情のみ)

これによると、平成4年のときには、周囲の環境が悪い、住宅が老朽化した、住宅が狭い、などの理由が多かったが、平成19年では、家賃が高い、住宅を新築・購入した、住宅が老朽化した、などの理由が多い。特に、興味あるのは、周囲の環境が悪い、及び住宅が狭い、という理由については、平成19年はかなり数値が下がっている点である。この15年間で、住宅環境がかなり向上されたことが、この数値からも読み取れる。

4) 就業状況

これは、年齢別の就業状況をみたものである（図3-14、図3-15）。

平成19年は、平成4年と比べて、仕事をしている人がかなり増えている。要因としては、健康である高齢者が増えているという影響もあると考えられるが、年金受給が延長されたことなどにより、やむを得ず就業せざるを得ないという人もいるのではと推測される。

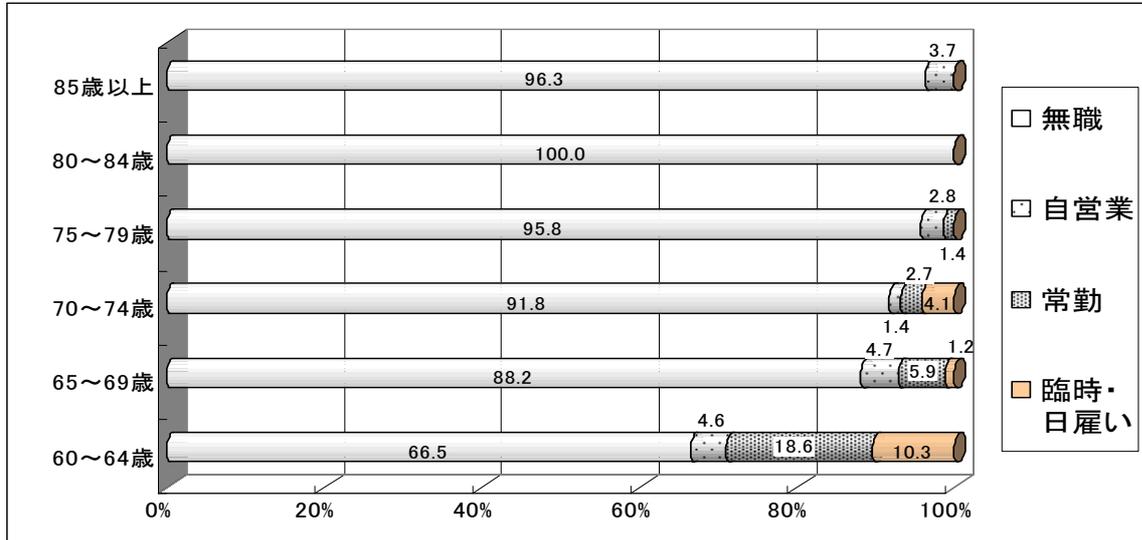


図3-14 年齢別就業状況(平成4年)

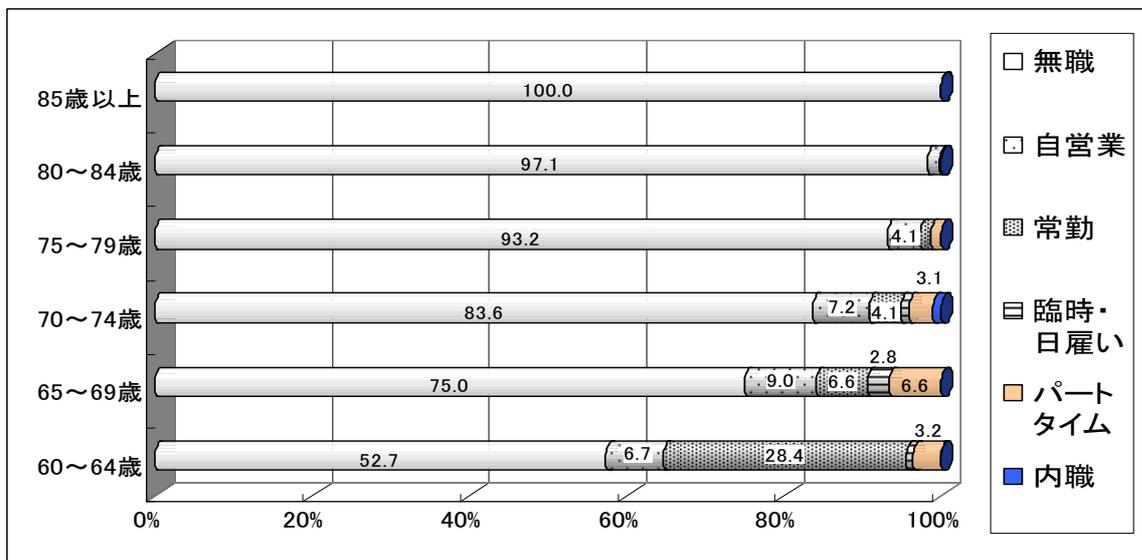


図3-15 年齢別就業状況(平成19年)

具体的には、下記のとおりである。

60～64歳・・・33.5% → 47.3%

65～69歳・・・11.8% → 25.0%

70～74歳・・・8.2% → 16.4%

75～79歳・・・4.2% → 6.8%

5) 転居者状況

これは、転出・転入状況について、平成4年と平成19年とで比較したものである(図3-16)。これによると、平成19年は、平成4年と比べて、男女とも、転居者全体に占める市外からの転入者及び市内間の転居者割合が増加している。

男性・・・73.8% → 76.7%
 女性・・・75.6% → 81.7%

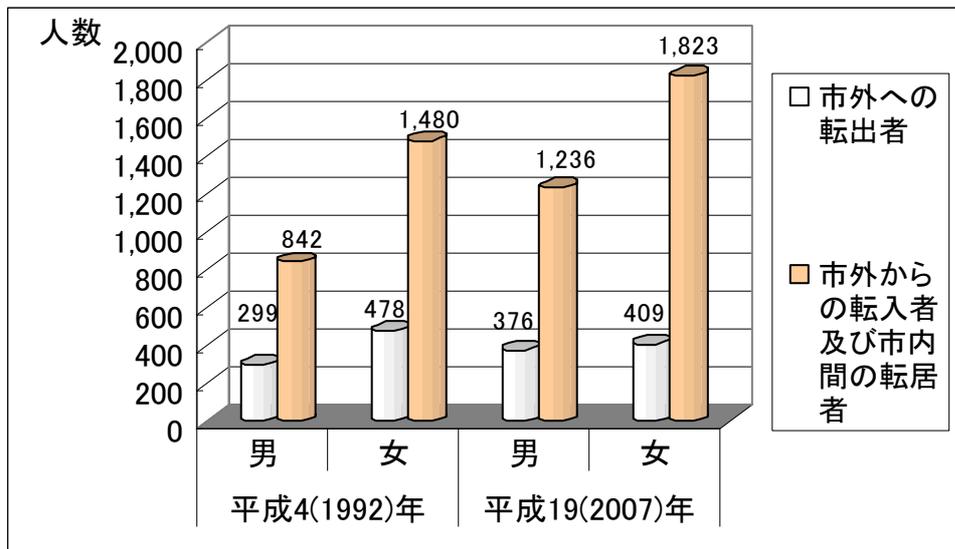


図3-16 転居者状況(60歳以上の高齢者)

6) 永住の地、終の棲家

これは、現在の住まいを永住の地と考えているかどうかを尋ねたものである(図3-17)。この調査は、平成19年にのみ、行ったものである。

これによると、7割近くの人が、現在の場所に老後もずっと住みたいと考えていることがわかる。

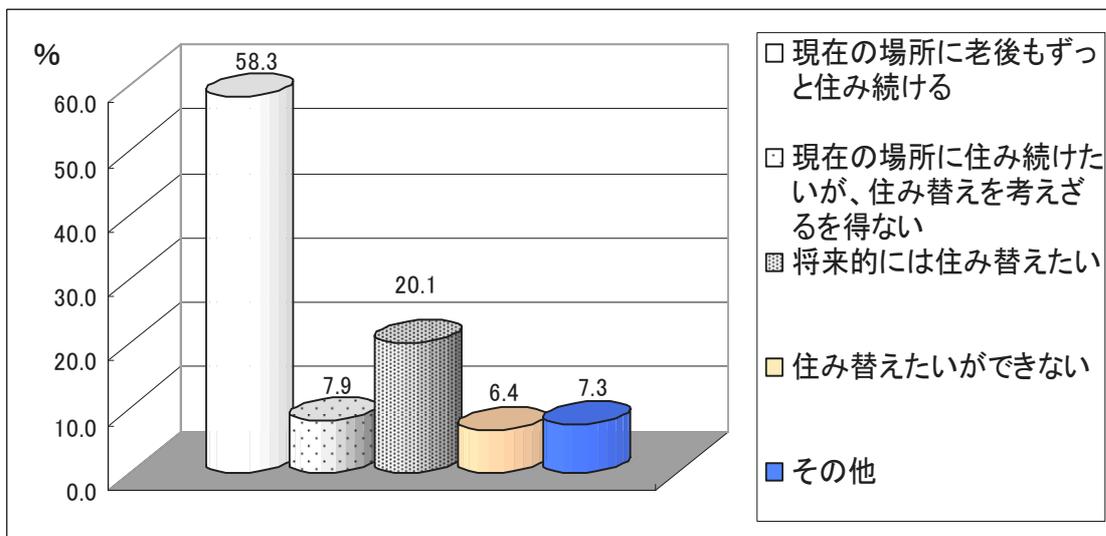


図3-17 現在の住まいを永住の地と考えているか

次に、永住の地、終の棲家としての住居形態を尋ねた結果が、図 3-18 である。

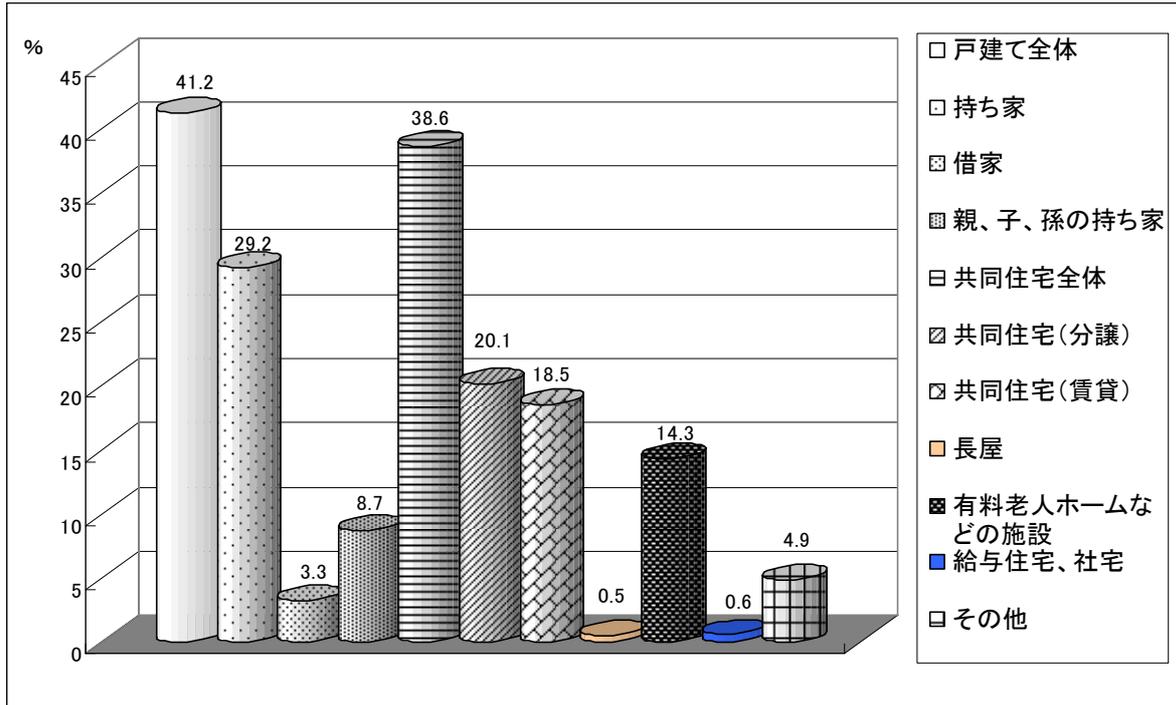


図 3-18 永住の地としての住居

これによると、戸建て（持ち家）、共同住宅（分譲）、共同住宅（賃貸）が上位にあがっている。また、老人ホーム等の施設も 15% 程度の数値がある。

次に、どのような環境が、永住地として相応しいかを尋ねた（図 3-19）ところ、生活の便利なところ及び自然環境が良いところの合計が 8 割以上であった。

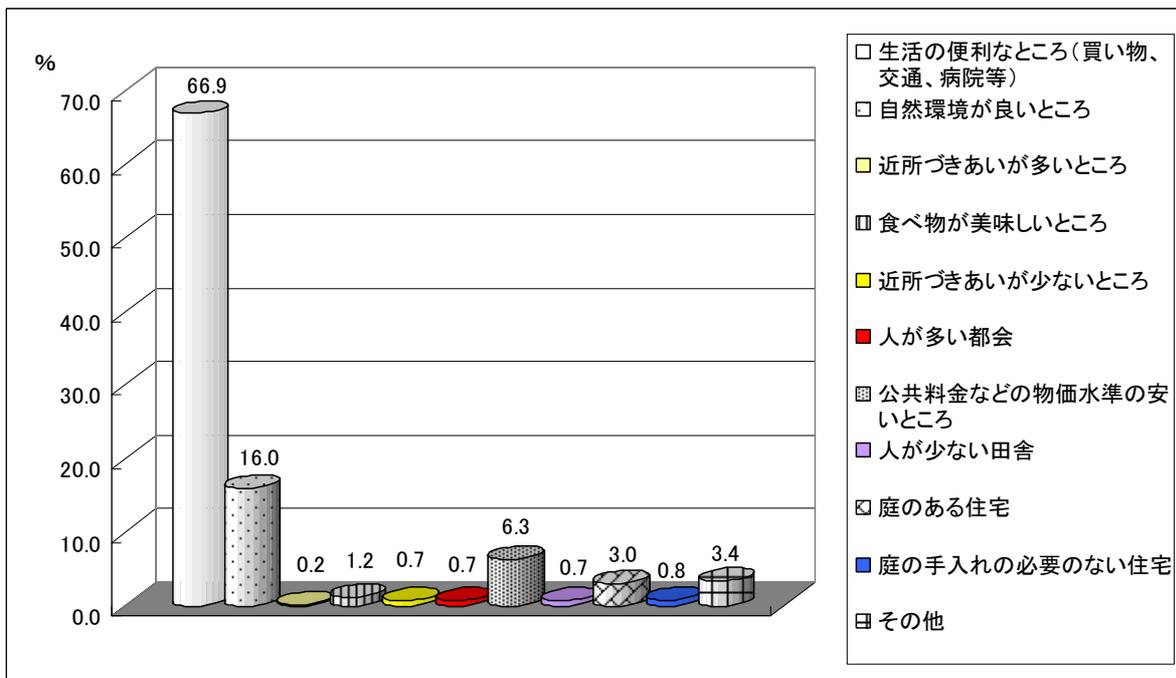


図 3-19 永住地の環境

また、永住地を考える場合の理由について尋ねたところ、図3-20の結果であった。個人・家庭の事情、収入、その他、環境、公共交通の便利さをあげている人が多い。

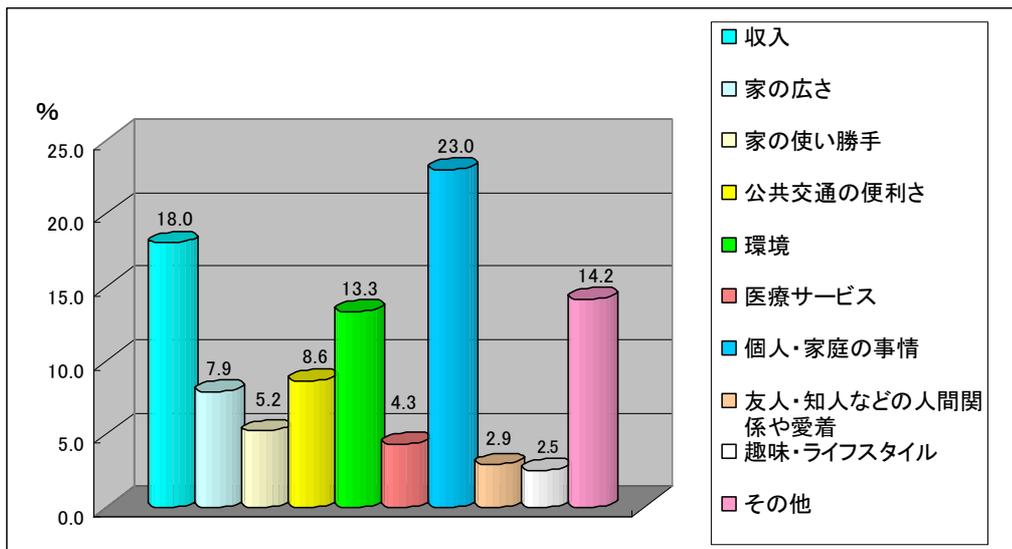


図3-20 永住の地と考える理由

7) 現在の生活で気になること

現在の生活で気になる点について、尋ねてみたのが図3-21である。これによると、「特に気になることはない・満足している」という人が4割、「税金・保険料・公共料金が高い」という人が2割いる。また、年齢層が高くなるにつれ、「特に気になることはない・満足している」や「人間関係」が増加しており、逆に、「税金・保険料・公共料金が高い」、「公共交通機関が不便」が減少している。

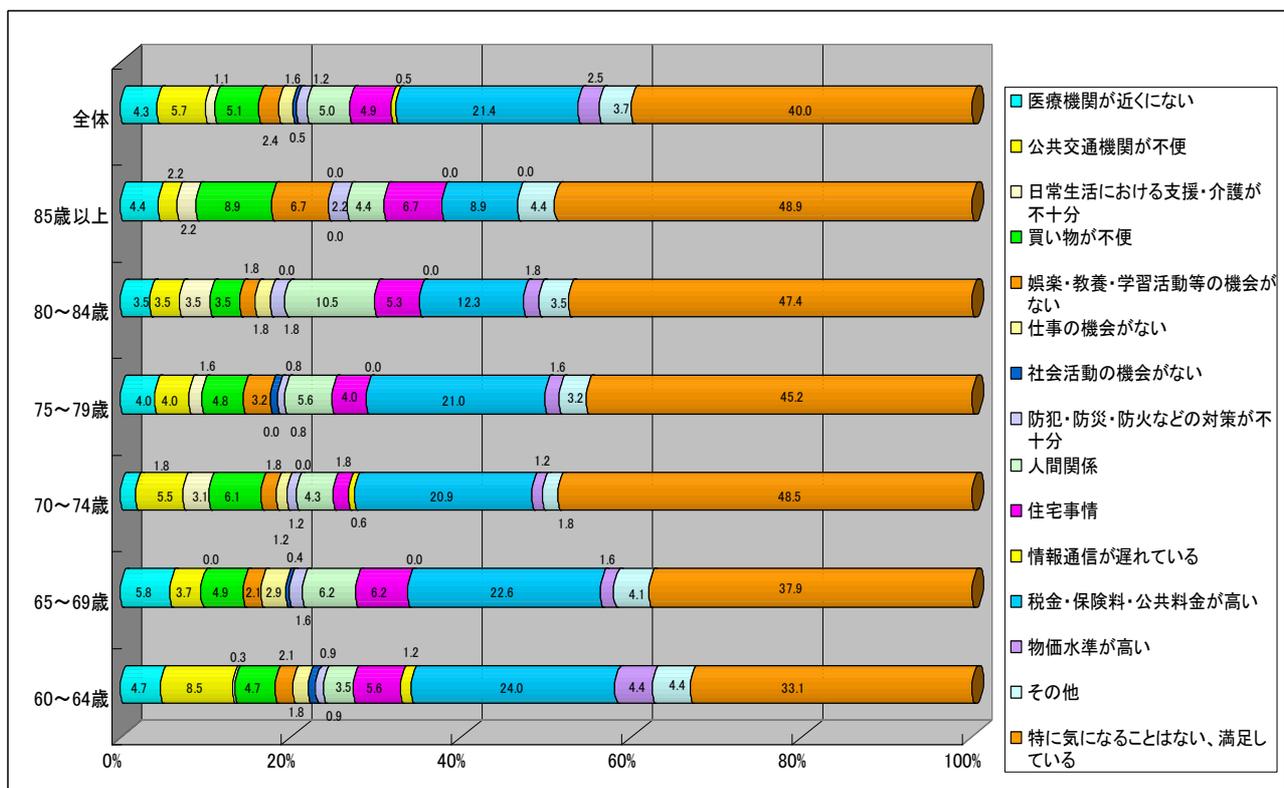


図3-21 現在の生活で気になる点

8) 転出・転入者別の各特徴

今回の転出・転入者について、市内間移動者（他区への移動者、区内移動者）、市外からの転入者、市外への転出者の4分類ごとに、それぞれの特徴をみる。

①年齢層

年齢層別にみたのが、図3-22である。これによると、市外への転居者の6割以上は、60歳代であること、市内間転居者の5割近くは、70歳以上であることがわかった。

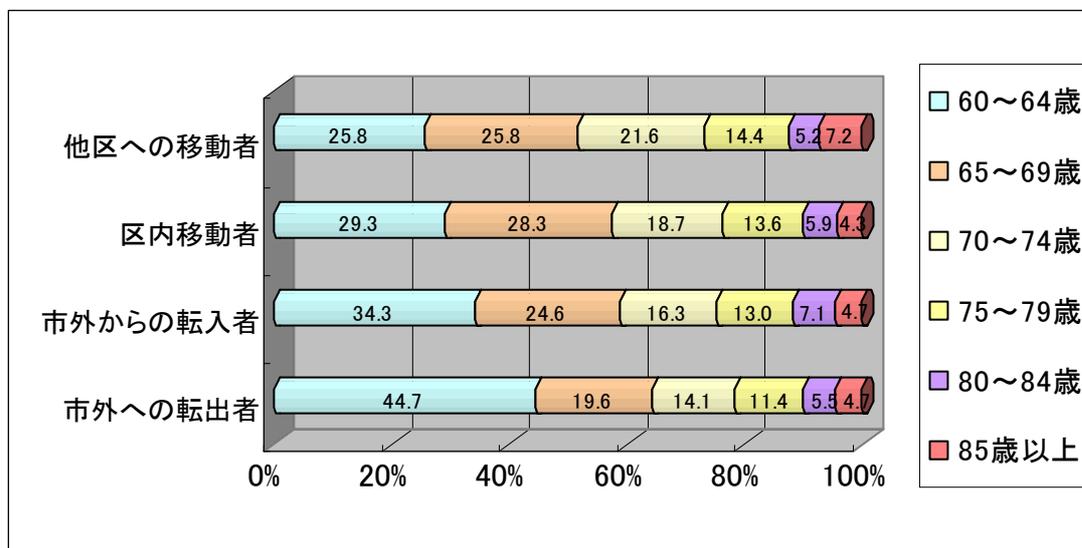


図3-22 転出・転入者別年齢層

②健康状態

健康状態について、各層ごとの傾向をみたのが図3-23である。これによると、市外への転出者の7割は、本人が健康であると考えている人であること、市内間転居者は、市外への転出者及び市外からの転入者に比べて病気がちあるいは身体が不自由であると考えている人が多い。

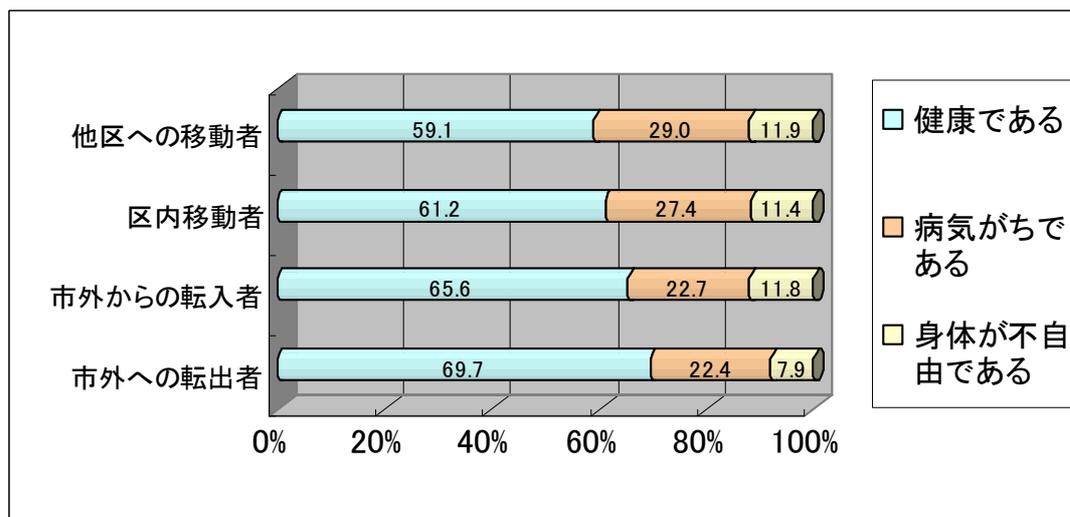


図3-23 転出・転入者別健康状態

③転居理由

転居理由について、各層ごとの傾向をみたのが図3-24である。これによると、市内間転居者の転居理由は、「住宅事情」、「その他」が上位であること、市外からの転入者のそれは、「仕事の都合」、「買い物や交通の便利さを求めて」が上位であること、市外への転出者のそれは、「病気のため」、「仕事の都合」が上位である点が特徴的である。

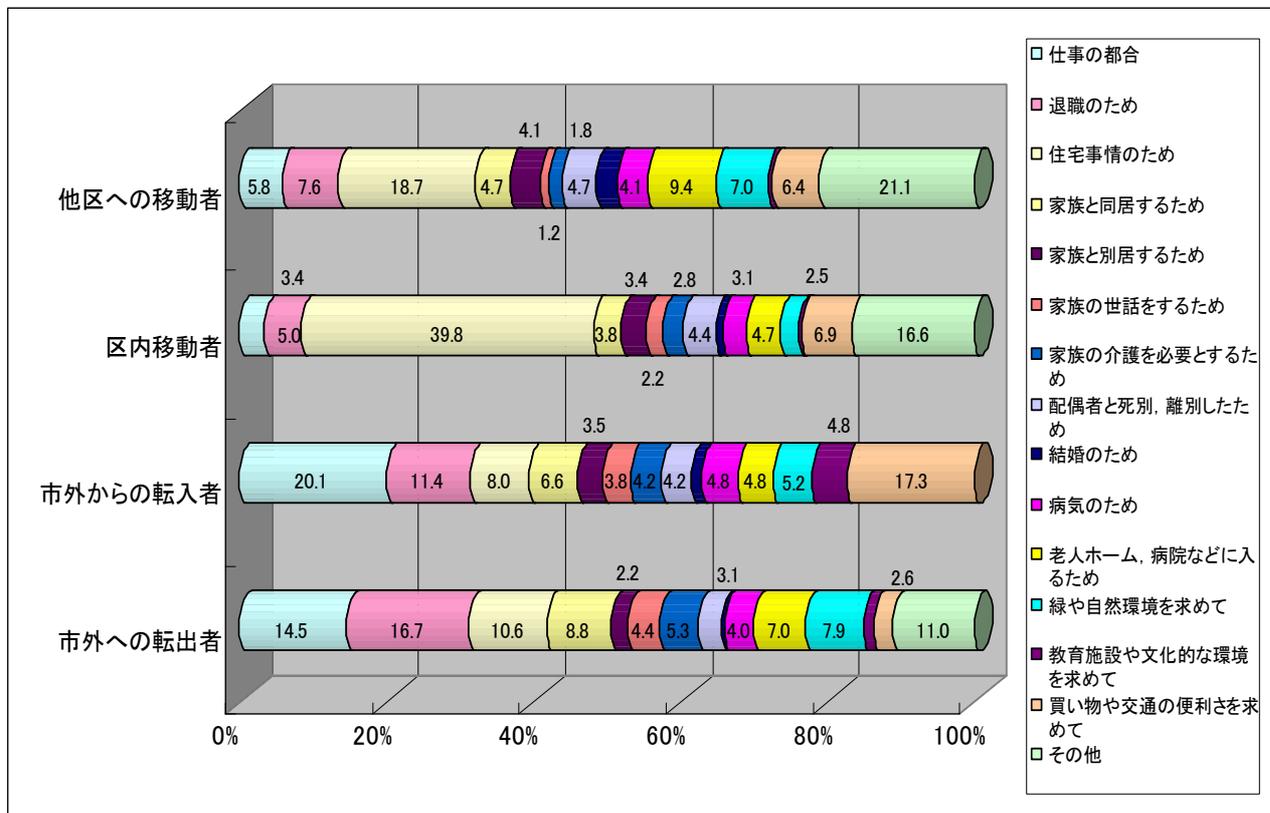


図3-24 転出・転入者別転居理由

④出生地

出生地について、各層ごとにみたのが図3-25である。これによると、市外からの転入者及び市外への転出者の6割以上が福岡県外の出身であること、市内間転居者の5割は、福岡県内の出身である。

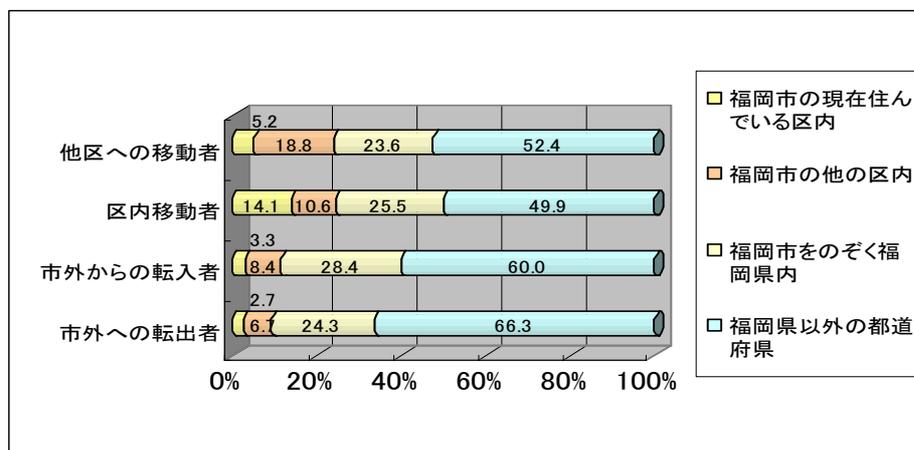


図3-25 転出・転入者別出生地

⑤配偶者の有無

配偶者の有無について、各層ごとにみたのが図3-26である。これによると、市外への転出者及び市外からの転入者は、市内間転居者と比べて配偶者のいる割合が高い。

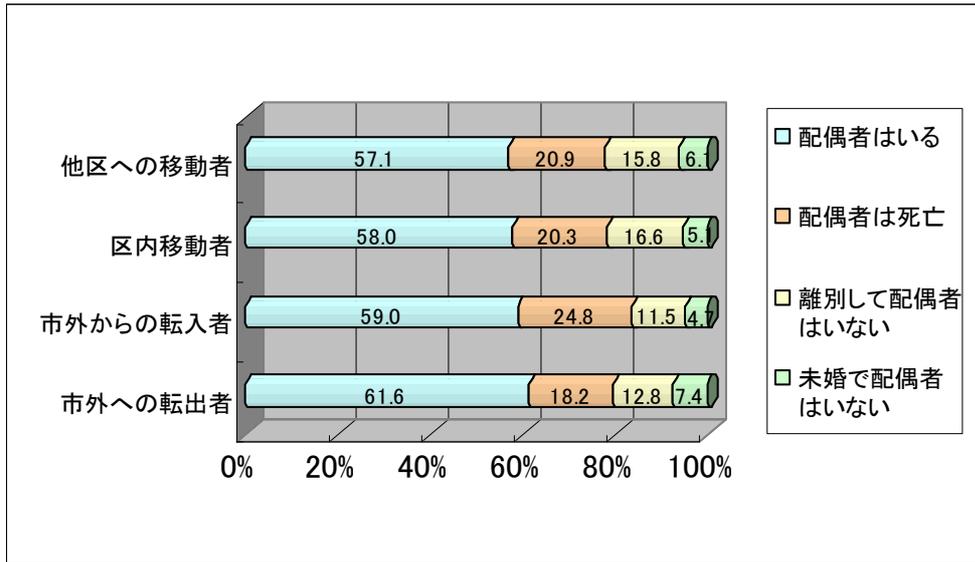


図3-26 転出・転入者別配偶者の有無

⑥住み替え希望

住み替え希望について、各層ごとにみたのが図3-27である。これによると、市外への転出者の6割以上が、現在の場所に老後もずっと住み続けたいと考えていること、全ての層の2割は、将来的には住み替えたいと考えていることがわかった。

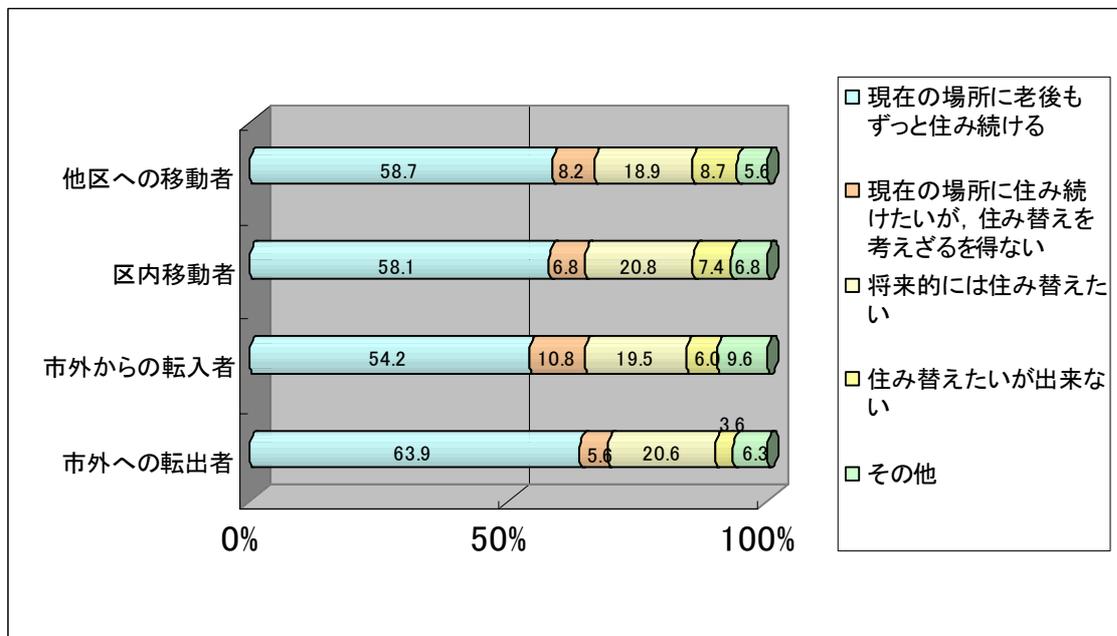


図3-27 転出・転入者別住み替え希望

⑦収入

収入について、各層ごとにみたのが図3-28である。これによると、市外からの転入者の4割以上は、年間収入が100万円未満であること、市外への転出者の16%は、年間収入が500万円以上である。

また、老後収入について尋ねた結果が図3-29である。これによると、市外からの転入者の7割近くが、老後収入が100万円未満であること、全ての層で、6割以上が、老後収入が200万円未満であることがわかった。

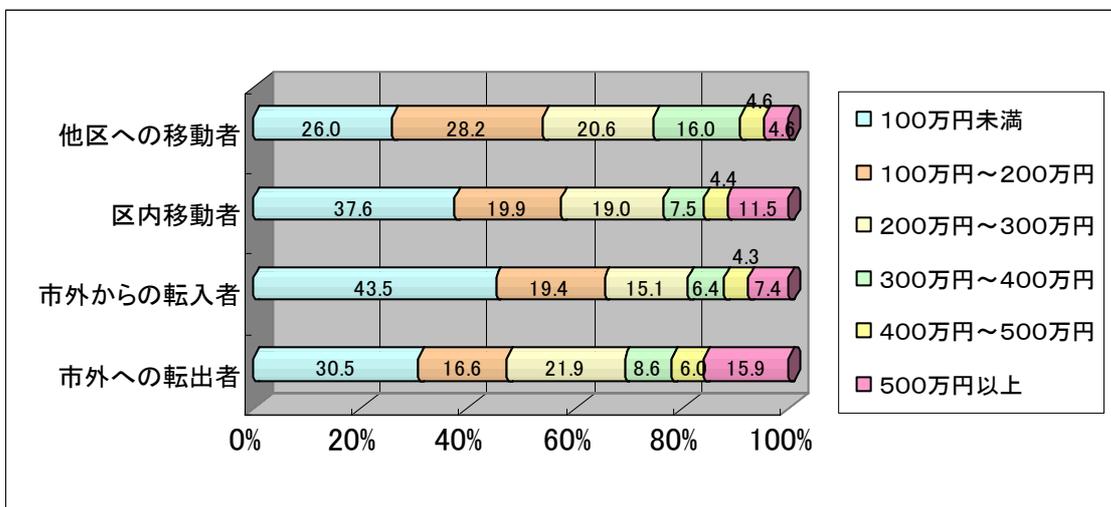


図3-28 転出・転入者別収入

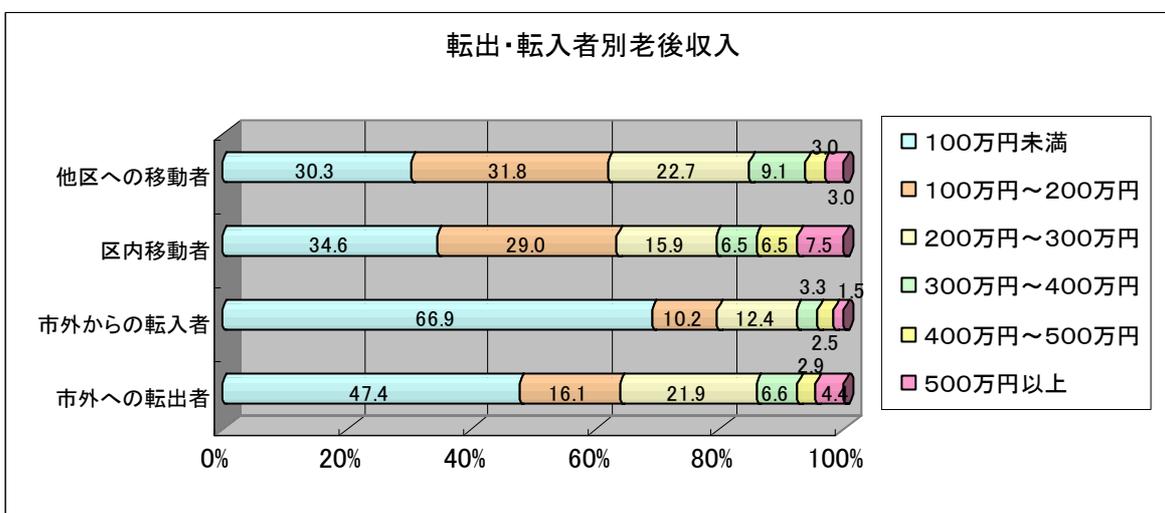


図3-29 転出・転入者別老後収入

⑧住宅の適正家賃、適正価格

適正家賃について、各層ごとにみたのが図3-30である。これによると、市外への転出者の3割以上は、2万円未満を適正家賃と考えているが、一方で1割以上は、10万円以上を適正家賃と考えていること、市外からの転入者の98%は、6万円未満を適正家賃と考えていること、全ての層で、6割以上が6万円未満を適正家賃と考えていることなどがわかった。

また、住宅を購入する場合の適正価格について、各層ごとにみたのが図3-31である。市内間転居者のうち区内移動者の7割は、購入住宅の適正価格が2,000万円未満と考えていること、市内間転居者の

うち他区への移動者及び市外への転出者の2割は、購入住宅の適正価格が3,000万円以上と考えていることがわかった。

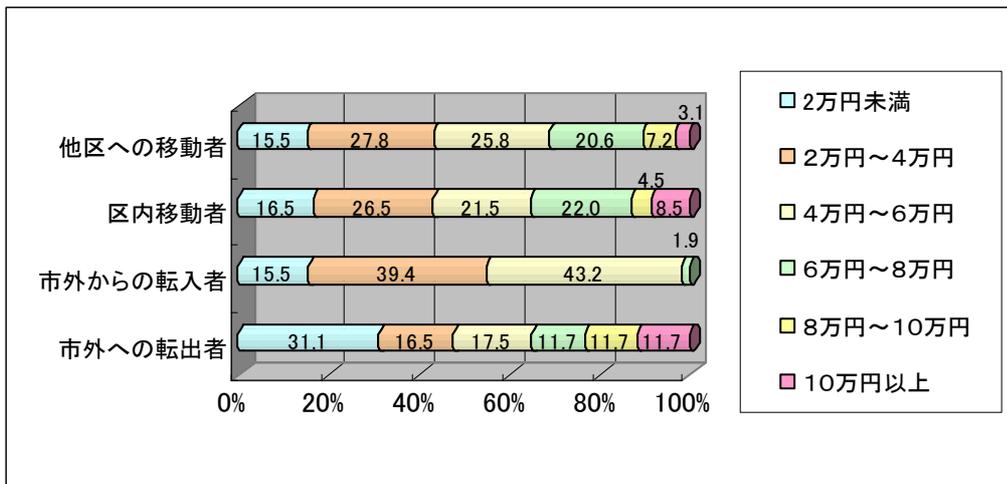


図 3-30 転出・転入者別適正家賃

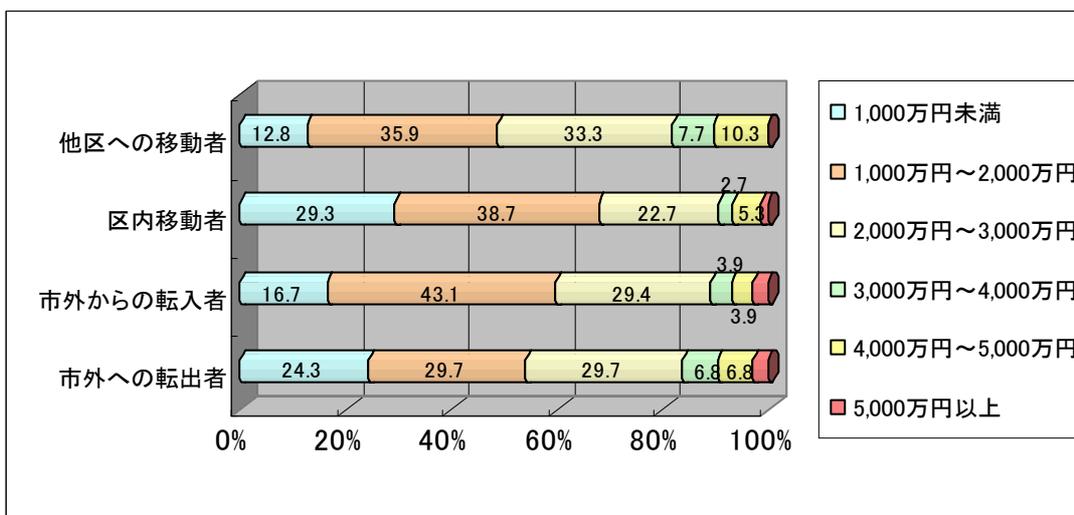


図 3-31 転出・転入者別購入住宅適正価格

⑨将来の生活

将来、どのような生活を描いているのかについて、各層ごとにみたのが図 3-32 である。全ての層の6割が、いい生活環境の下で、人情豊かな生活をしたいと考えている。

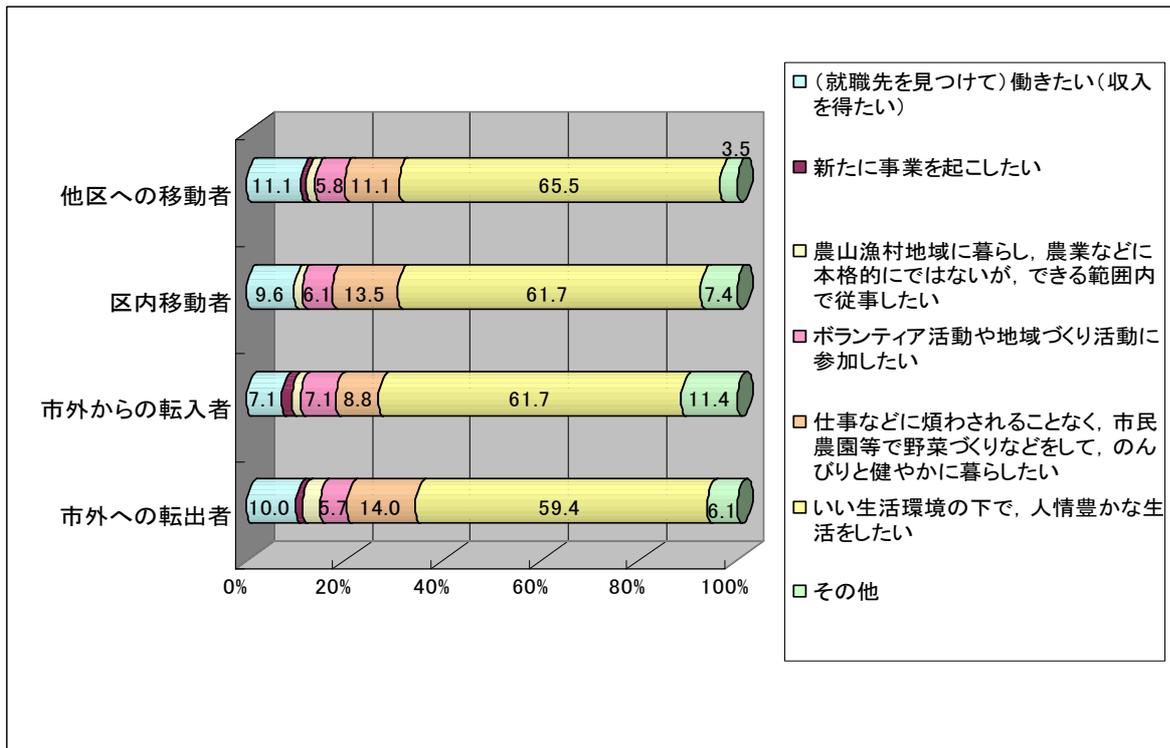


図 3-32 転出・転入者別将来の生活

⑩永住の地

永住の地をどのように考えているのかについて、各層ごとにみたのが図 3-33 である。市外からの転入者及び市内間転居者の 7 割が、生活の便利な所を永住の地と考えていること、市外への転出者の 2 割以上が、自然環境が良いところを永住の地と考えていること、全ての層の 8 割が、生活の便利な所、及び自然環境の良いところを永住の地と考えていることがわかった。

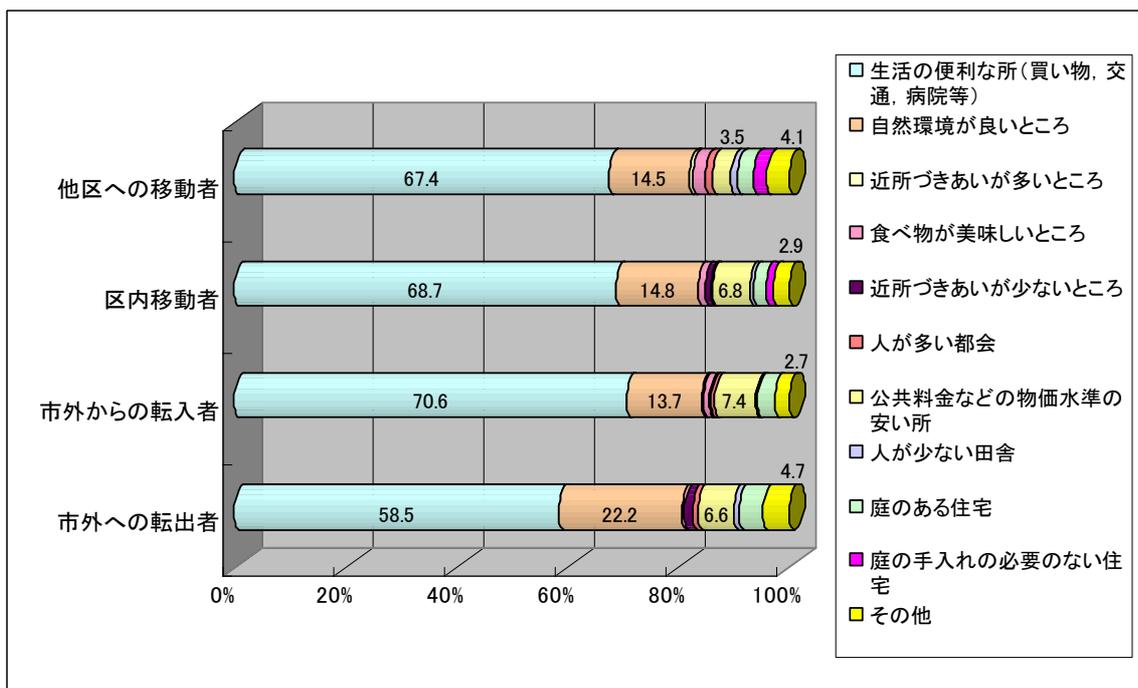


図 3-33 転出・転入者別永住の地

⑪同居人数

同居人数に各層ごとの違いがあるのかをみたのが図3-34である。市内間転居者のうち他区への移動者の7割以上が、1人あるいは2人（夫婦）で居住していること、市内間転居者のうち区内移動者及び市外からの転入者の2割以上が3人で居住していることがわかった。

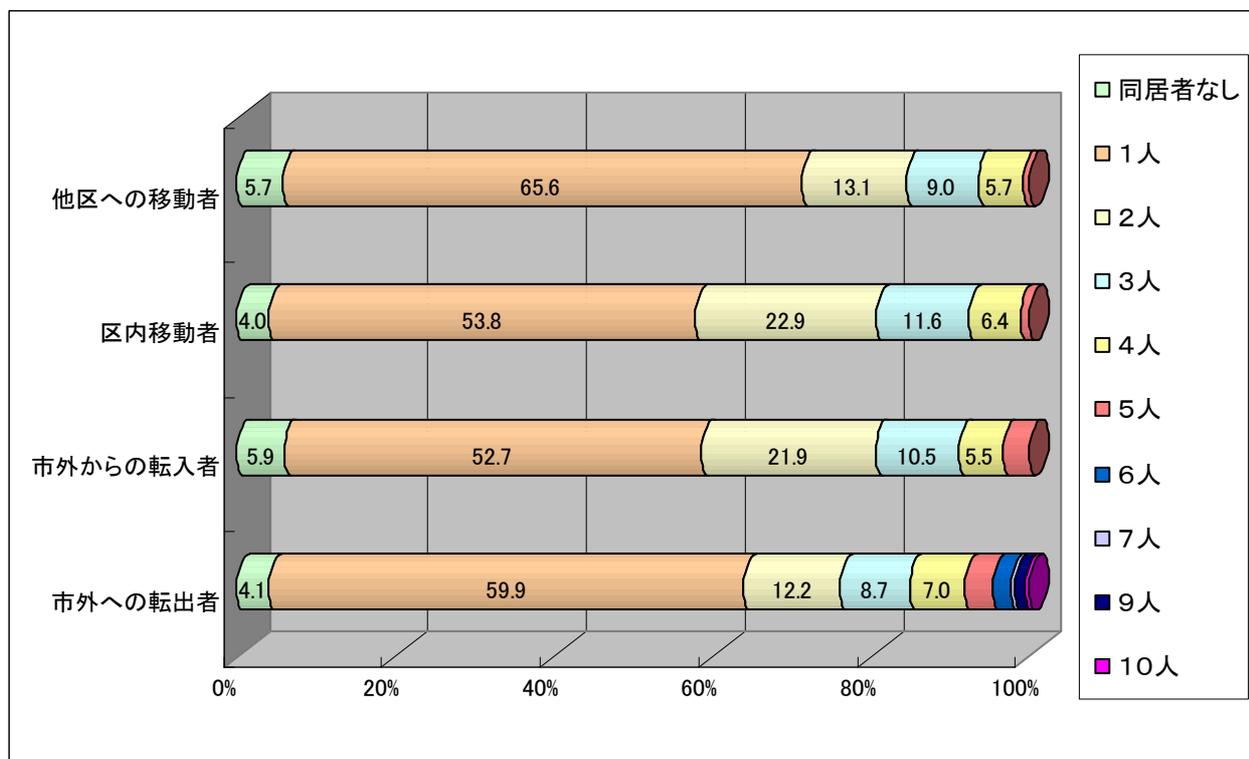


図3-34 転出・転入者別同居人数

⑫転居前、転居後の住居

転居前、転居後の住居について、各層ごとにみたのが図3-35、図3-36である。市外からの転入者の6割は、転居前の住居が持ち家であった。市外への転出者及び市外からの転入者の1割は、転居前の住居が社宅や公務員住宅などであった。市外からの転入者の転居前の住居のうち公営、公団、公社の借家は、わずかに5%以下であった。

また、転居後は、市外への転出者の6割以上が、転居後の住居が持ち家である。市内転居者の5割は、転居後の住居が借家である。市外からの転入者は、市内間転居者と比べて、転居後の住居の持ち家率が高い。

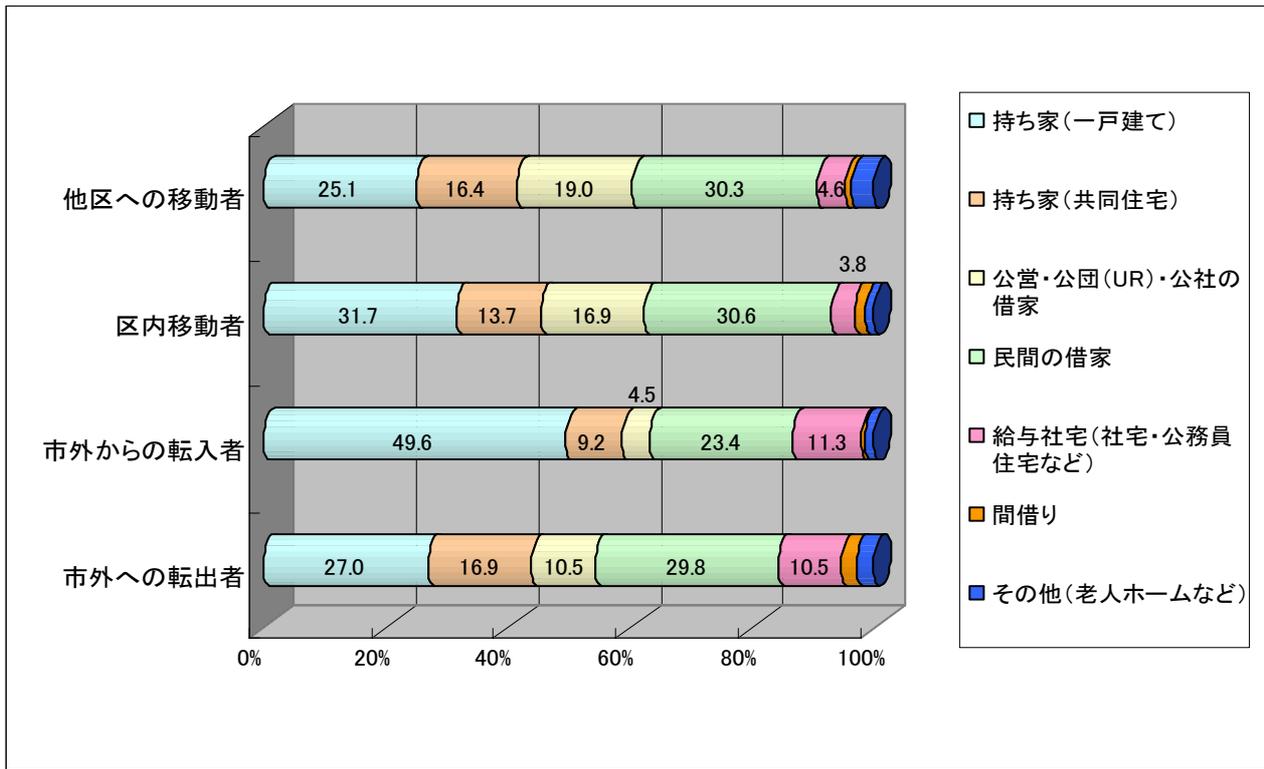


図 3-35 転出・転入者別転居前住居

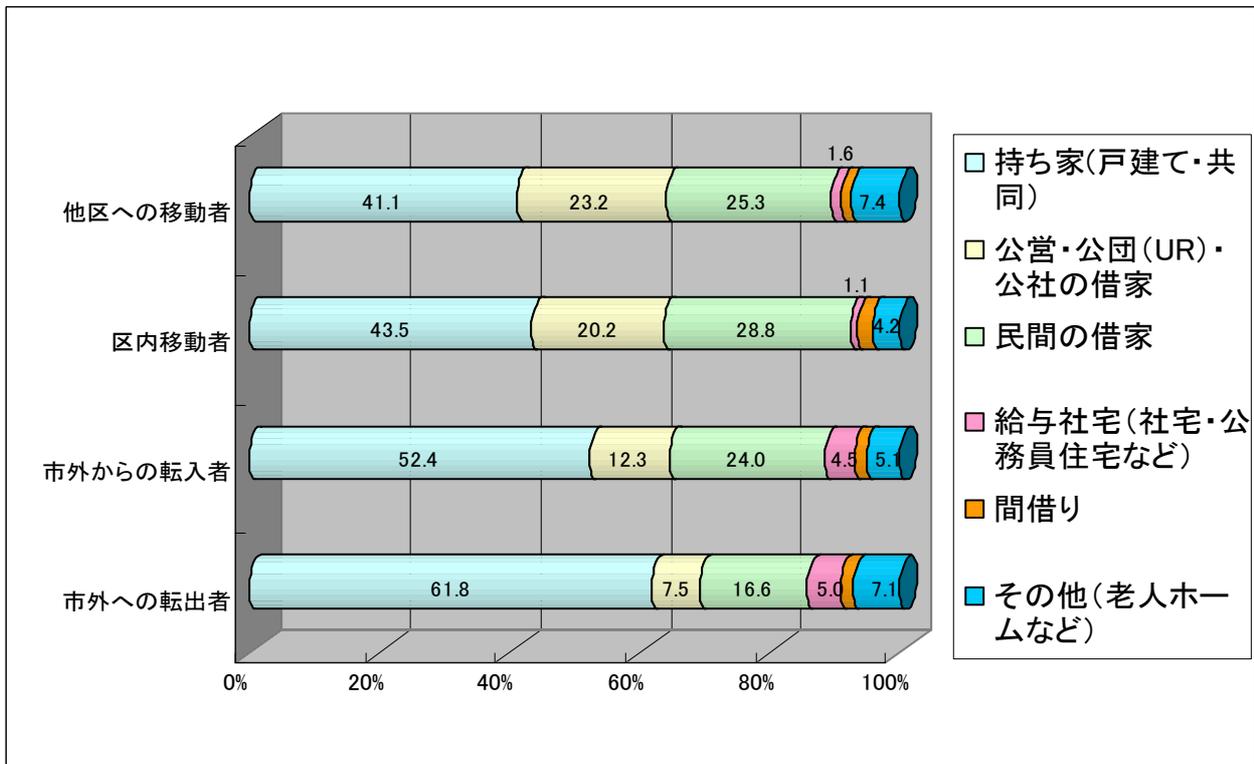


図 3-36 転出・転入者別転居後住居

⑬就業状況

就業状況について、各層ごとにみたのが図3-37である。市外からの転入者、市外への転出者と比べて、市内間転居者の仕事をしている人の割合が高い。中でも区内移動者でそれが高い(31.3%)ことが特徴的である。市外からの転入者、市外への転出者と比べて、市内間転居者の自営業の割合が高い。

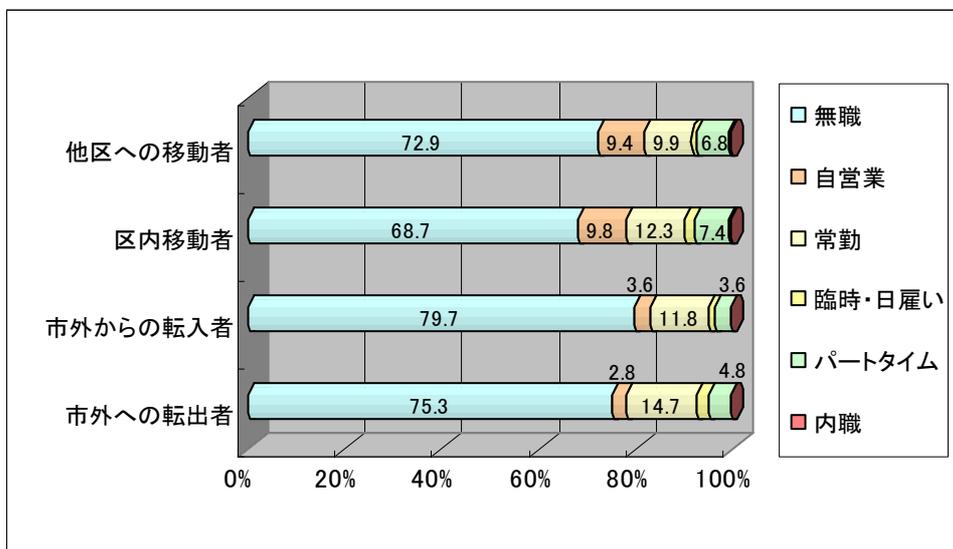


図3-37 転出・転入者別就業状況

⑭前任地居住期間

転居する前の居住期間について、各層ごとにみたのが図3-38である。市外への転出者の居住期間が20年以上の割合が、他の層のそれと比べて低い。市外への転出者、他区への移動者の1年未満の割合が、他の層のそれと比べて高い。

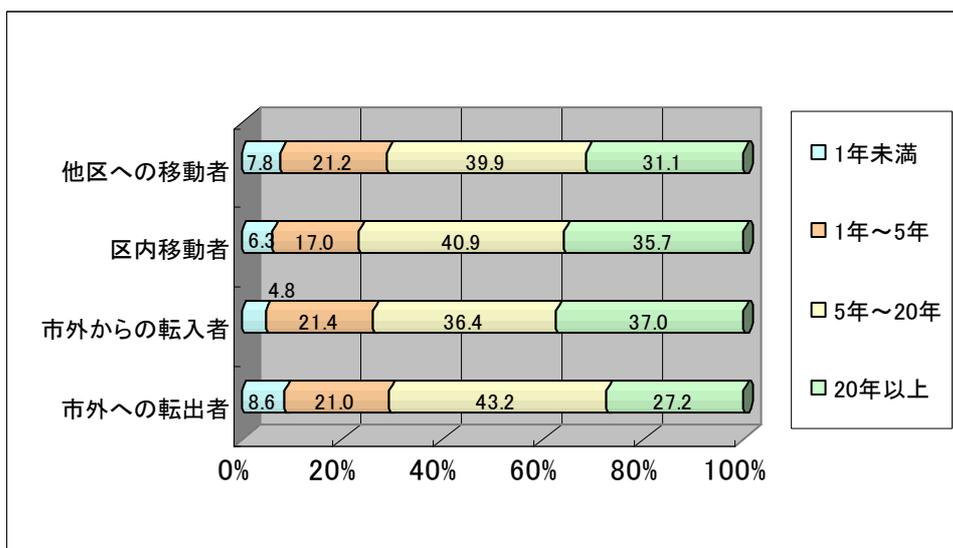


図3-38 転出・転入者別前任地居住期間

第4章 高齢者の居住動向を踏まえた福岡市の地域分析

1. 福岡市の都市構造的特徴

ここでは、GIS（地理情報システム：Geographic Information System）を用いて、福岡市の街の特徴を、町丁目単位でいろいろな視点から分析を行ってみた。

GISとは、位置や空間に関する情報をもったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示できる高度な分析や迅速な判断を可能にする技術であり、行政、産業活動、国民生活の幅広い分野において、これまでの諸活動を効率化・迅速化するとともに、従来にはない新しい質の高い様々なサービスを産み出し得る技術とされる。コンピュータ上で地図など位置を持ったデータを見ることができるのはもちろん、必要に応じてデータを定量的に評価することが可能である。

また、町丁目とは、例えば天神1丁目、2丁目、字などの小さな地域単位である。昨年度行った研究で、各町丁目ごとで、例えば一つの団地が町丁目全域にある場合など、高齢化率が町丁目間で極端に違うということがわかった。ここで用いたデータは、基本的には平成15年時点、また人口関係は平成17年の国勢調査のデータを用いて分析を行った。

（1）人口総数

図4-1は、町丁目ごとの人口総数を色分けして、図示したものである。これによると、どの町丁目の人口が多いか、少ないかがわかる。都市部では、4,000人以上の町丁目が散在しているのがわかる。また、西区にも大面積の人口の多い町丁目が確認できる。

（2）高齢化率（65歳以上の人全人口に占める割合）

図4-2は、町丁目ごとに高齢化率を色分けして図示したものである。これによると、どの町丁目が高齢化率が高いか、低いかが一目でわかり、特に西区や早良区の郊外部などや、都市部でも高齢化率の高い町丁目があることが確認できる。

人口総数

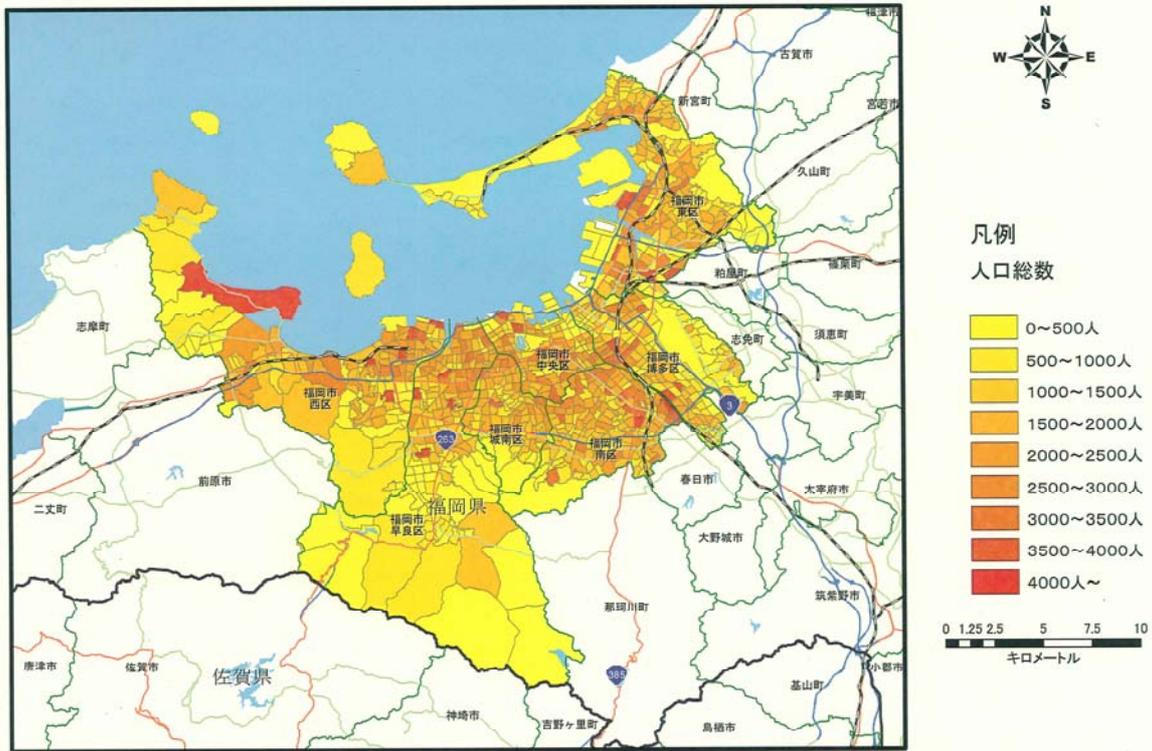


図 4-1 人口総数

高齢化率

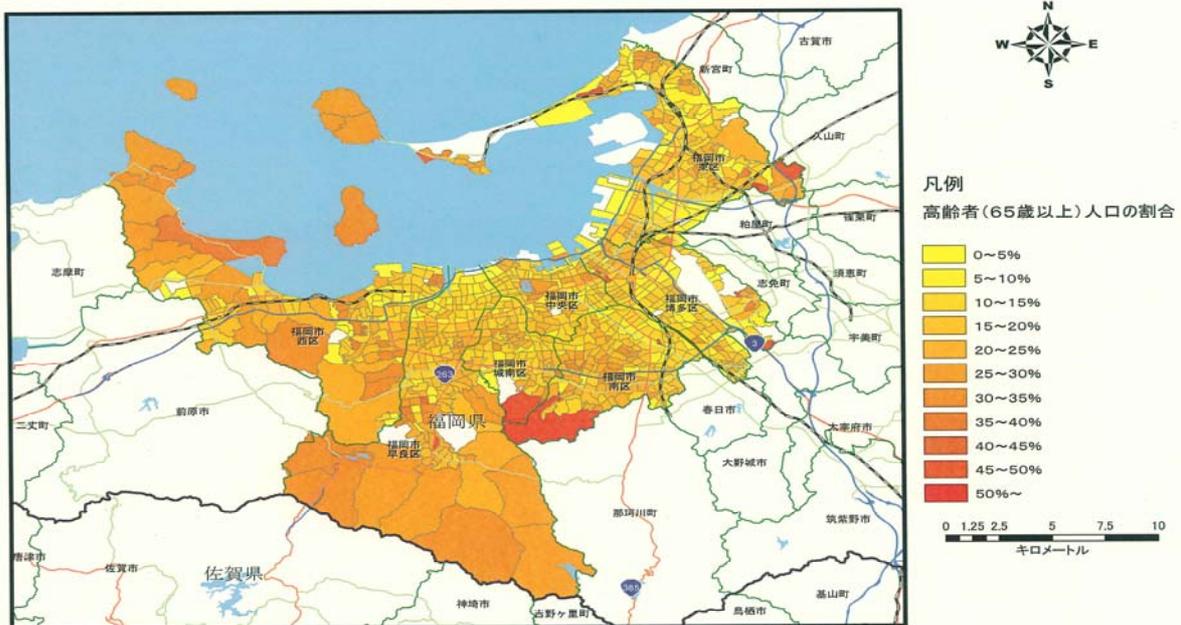


図 4-2 高齢化率

高齢者福祉施設

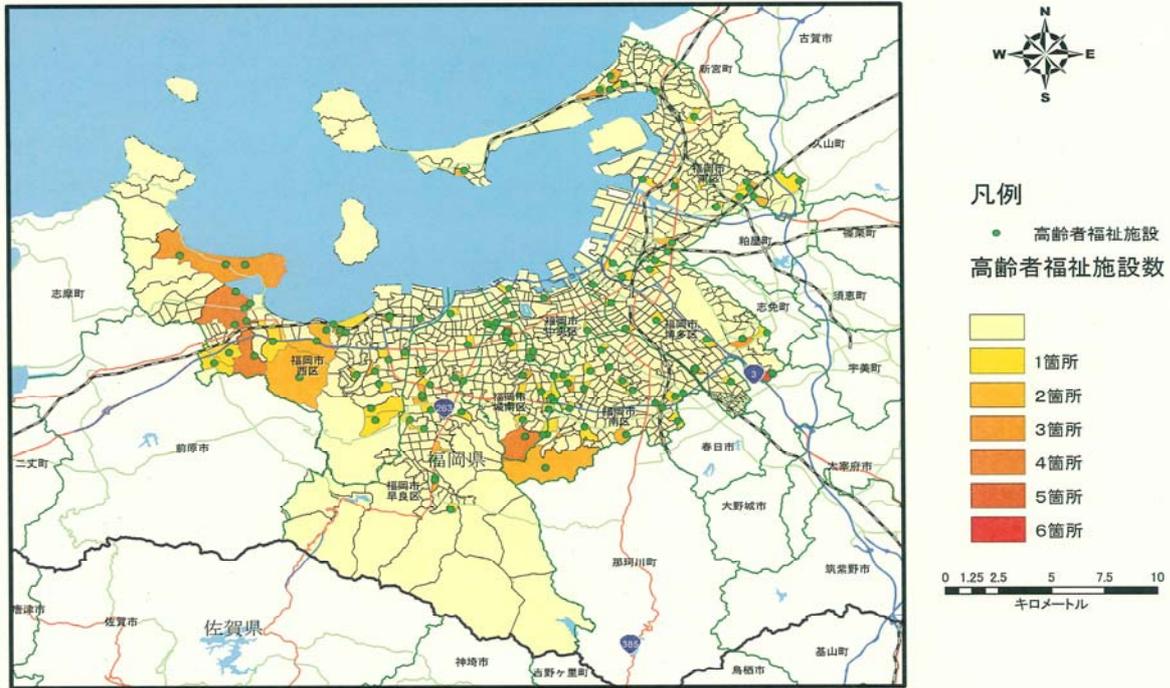


図 4-3 高齢者福祉施設

在宅福祉施設

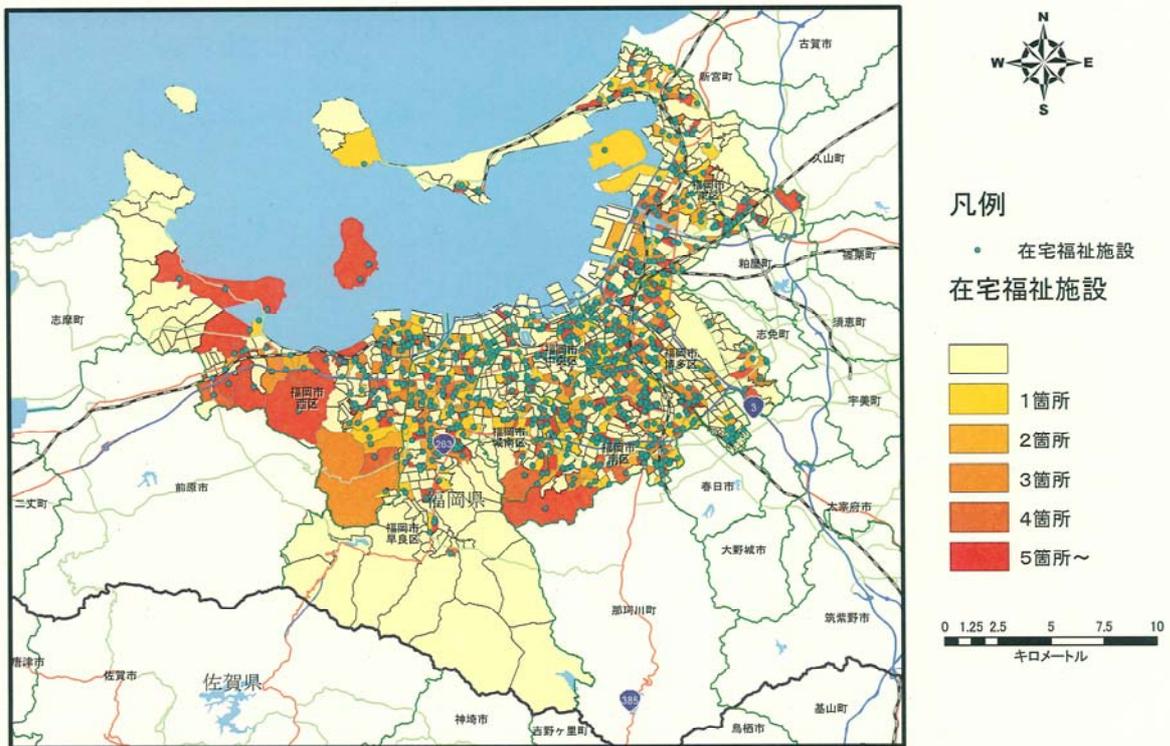


図 4-4 在宅福祉施設

(3) 高齢者福祉施設

図4-3は、市内の老人ホームやケアハウスなど的高齢者福祉施設がどこに位置しているかを示したものである。これによると、郊外部には、一つの町丁目に数箇所施設があるところも見られるが、概ねバランスよく立地していることがわかる。

(4) 在宅福祉施設

図4-4は、市内のデイサービスセンターやデイケア施設、訪問リハビリセンター等の在宅福祉施設がどこに位置しているかを示したものである。この在宅福祉施設も、市内に概ねバランスよく立地している。また、西区、早良区、城南区などに、一つの町丁目に4、5箇所施設が集中しているところを確認できる。

(5) 住宅形態（戸建て住宅、共同住宅）

図4-5、図4-6は、市内に戸建て住宅あるいは共同住宅（集合住宅）がどこに、どのくらいあるのか、を示したものである。これによると、戸建て住宅は、都市部から郊外部に広く立地しており、逆に共同住宅は、都市部から都心部に集中しているのがわかる。

(6) 公共交通機関を利用した場合の到達時間圏

図4-7は、都心部天神からバスや鉄道などの公共交通機関を使った時間到達範囲を示したものである。都心部天神からどのくらいの時間で行けるかということを示したものであるが、これによると、福岡市内のほとんどが60分圏内に入っており、外環状線内側あたりまでがほぼ40分圏内で行けることがわかる。外環状線については、まだ全線開通していないため、明らかな差を確認することは難しいが、東区の香椎、西区の姪浜、福重、太宰府市近辺等については、高速道路や鉄道機関による影響が明らかに確認できる。

戸建て住宅

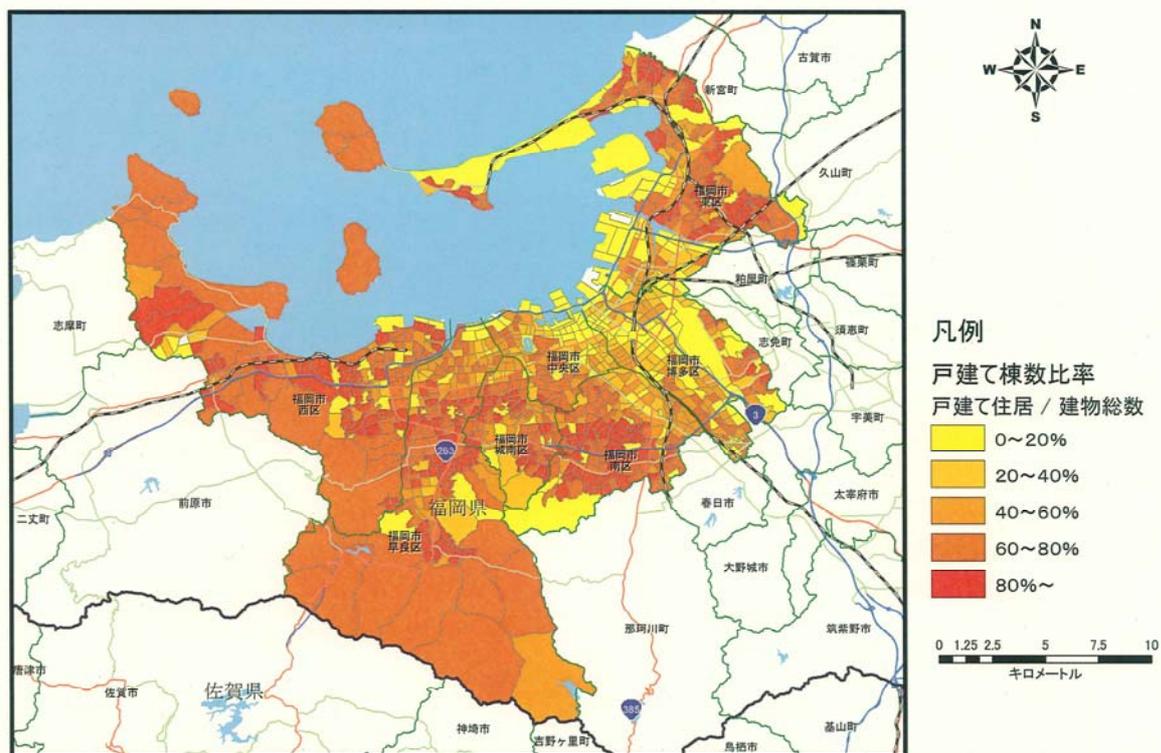


図 4-5 戸建て住宅

共同住宅

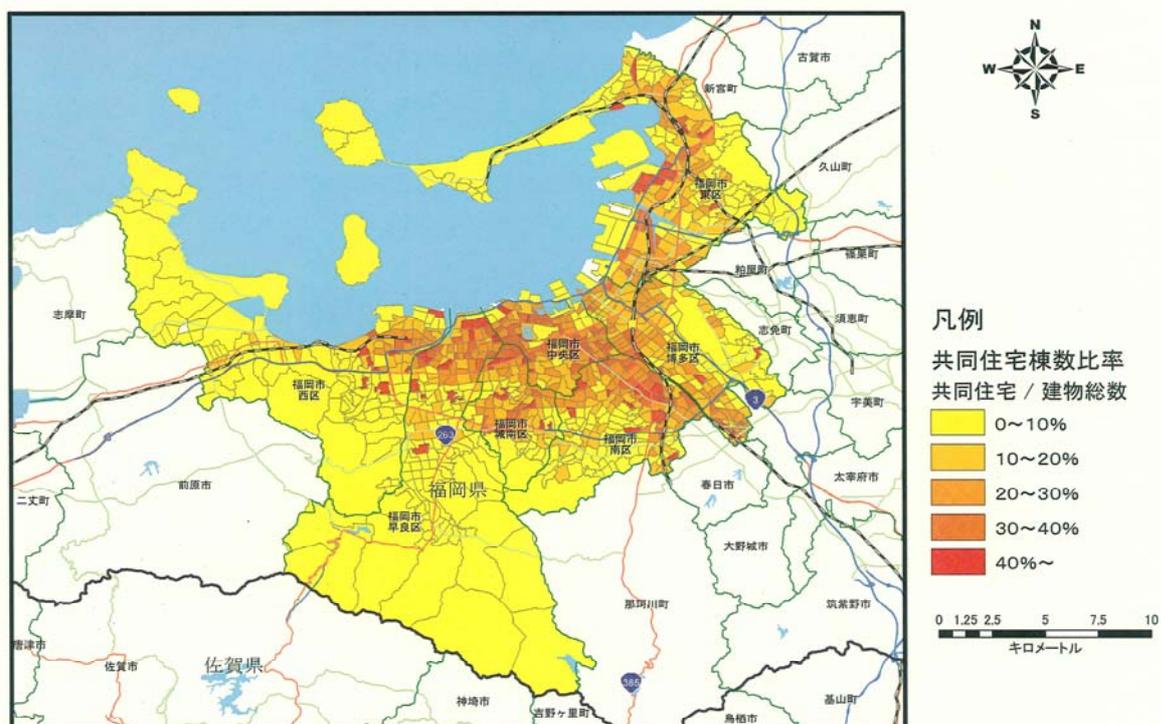


図 4-6 共同住宅(集合住宅)

(7) 鉄道駅

図4-8は、地下鉄、JR線、民間鉄道の駅がどこにあり、また各駅を中心に半径1km圏を示したものである。これによると、市内の東西、南北及び南西部への広がりが確認できる。

(8) バス停

図4-9は、バス停がどこにあり、また各バス停を中心に半径300m圏を示したものである。これによると、東区から西区まで概ねぎっしりと埋まっていることがわかるが、早良区や西区の郊外部において、バス停がごくわずかの町丁目が見受けられる。

(9) 高速道路のインターチェンジ

図4-10は、高速道路のインターチェンジがどこにあり、その中心から半径1km圏を示したものである。これによると、市内の東西、南北及び南部への広がりが確認できる。

(10) 土地利用図

図4-11は、福岡市の土地利用図である。市の郊外部は、山林や田畑の緑で覆われていることがわかる。

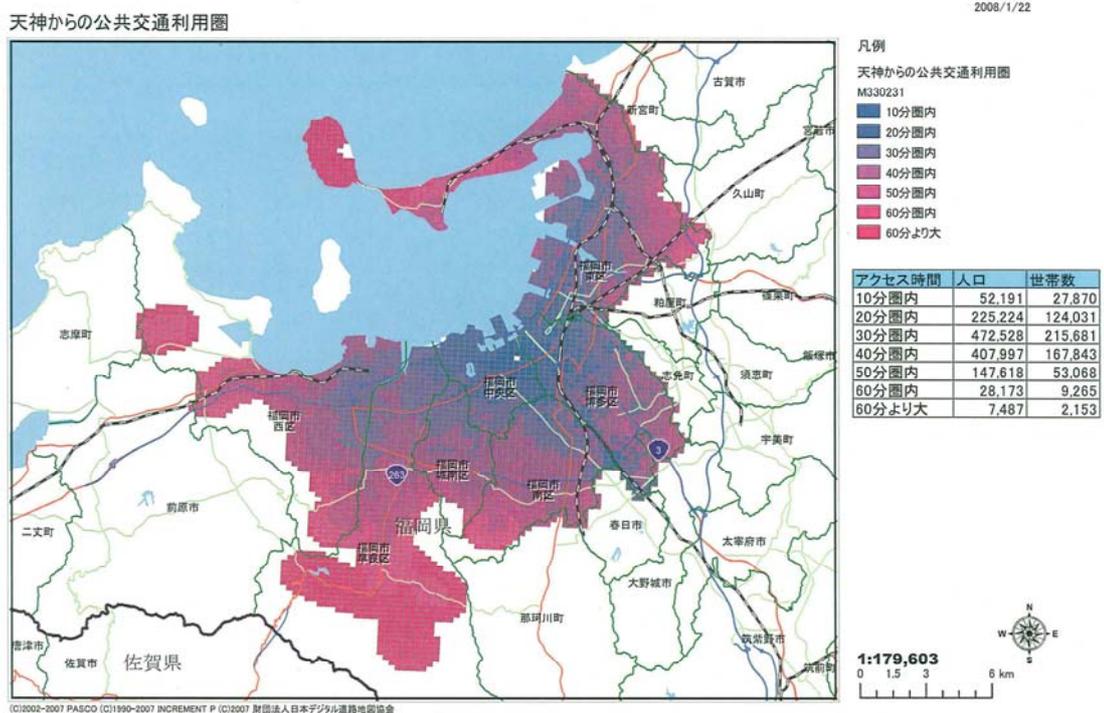


図4-7 公共交通機関を利用した場合の到達時間圏(天神から)

鉄道駅

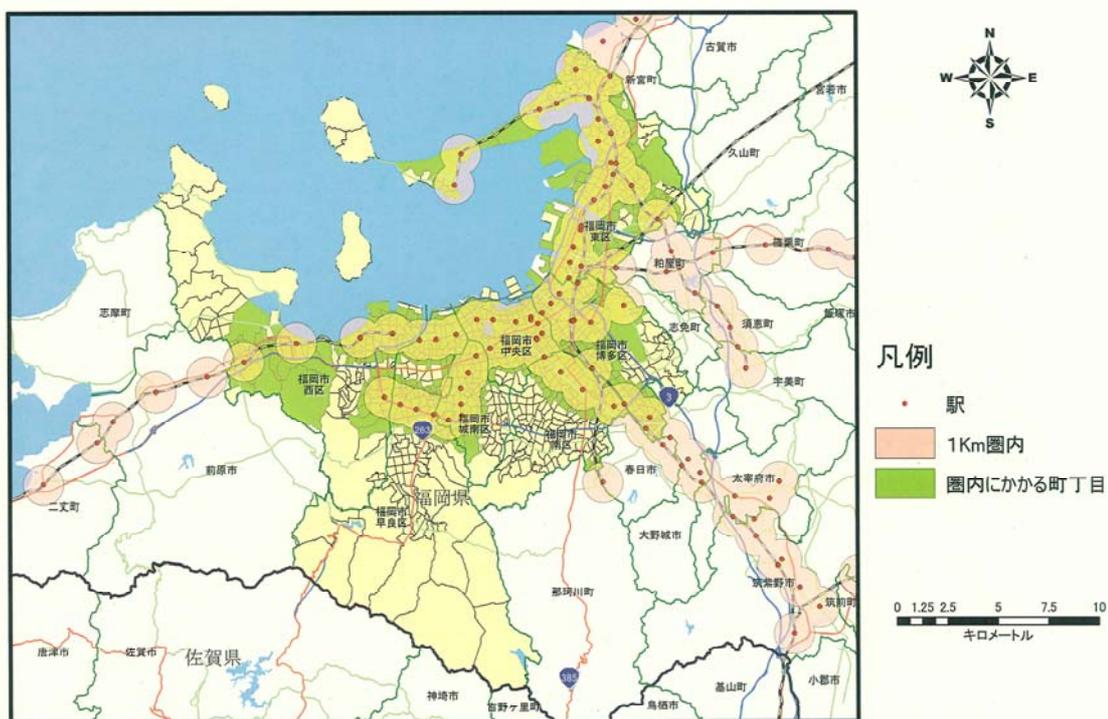


図 4-8 鉄道公共交通機関の駅の位置と駅から半径1km圏

バス停 (300m圏内)

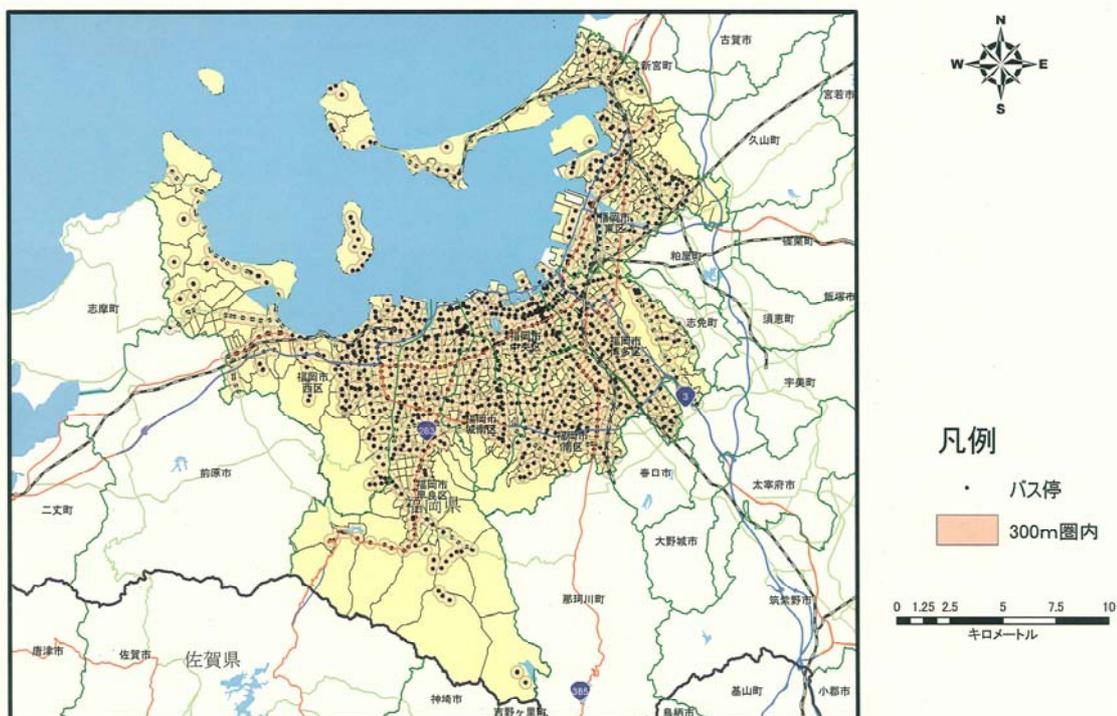


図 4-9 バス停の位置とバス停から半径 300m圏

高速道路インターチェンジ

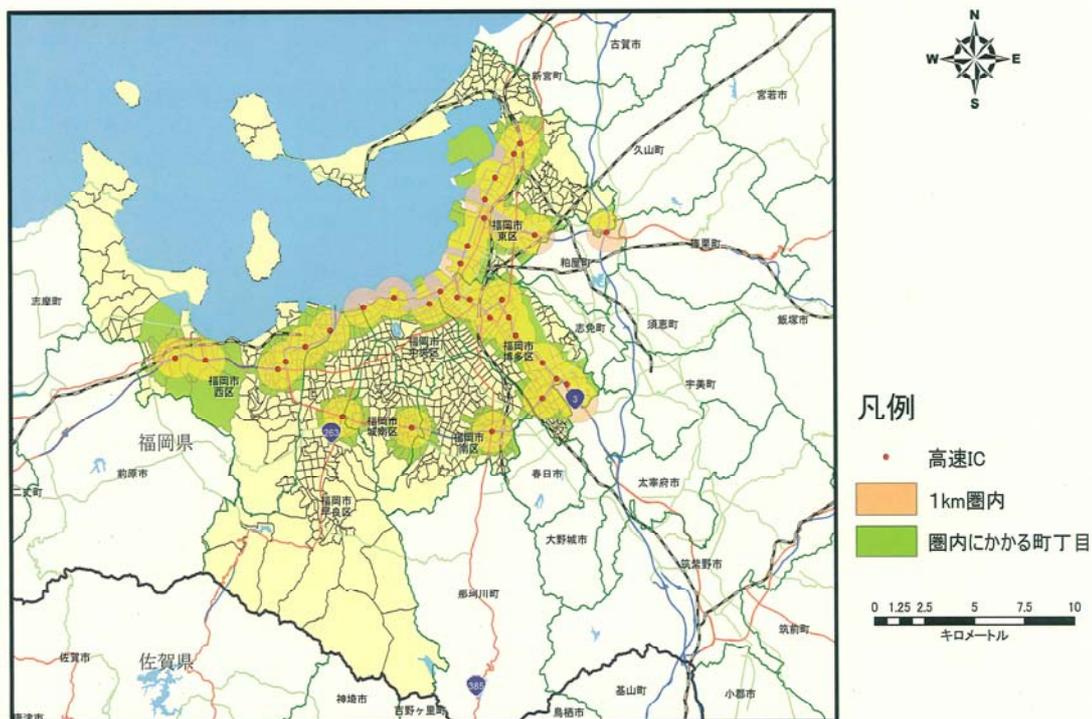


図 4-10 高速道路のインターチェンジとそこから半径1km圏
※都市高速 5 号線の野芥 IC については、供用間近であるため図示している。

土地利用図

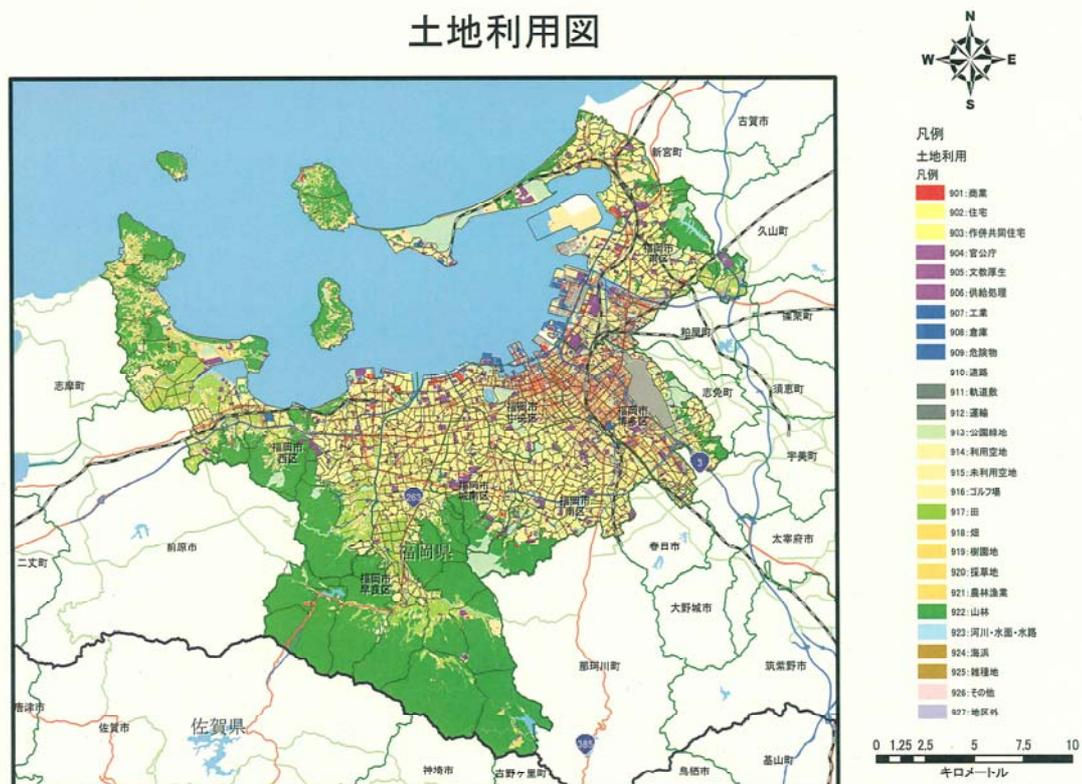


図 4-11 土地利用図

(11) 標高差

図4-12は、各町丁目ごとに、町丁目の中で標高の一番高いところと一番低いところの差を、色分けして示したものである。確かに周辺部は標高差がかなりあるが、都市部については動植物園のある南公園や鴻巣山などを除けば、ほぼ平坦であることがわかる。

(12) 病院

図4-13は、病院が立地している町丁目を示したものである。病院が1箇所もない町丁目もなかにはあるが、全市的には概ねバランスよく立地していることがわかる。

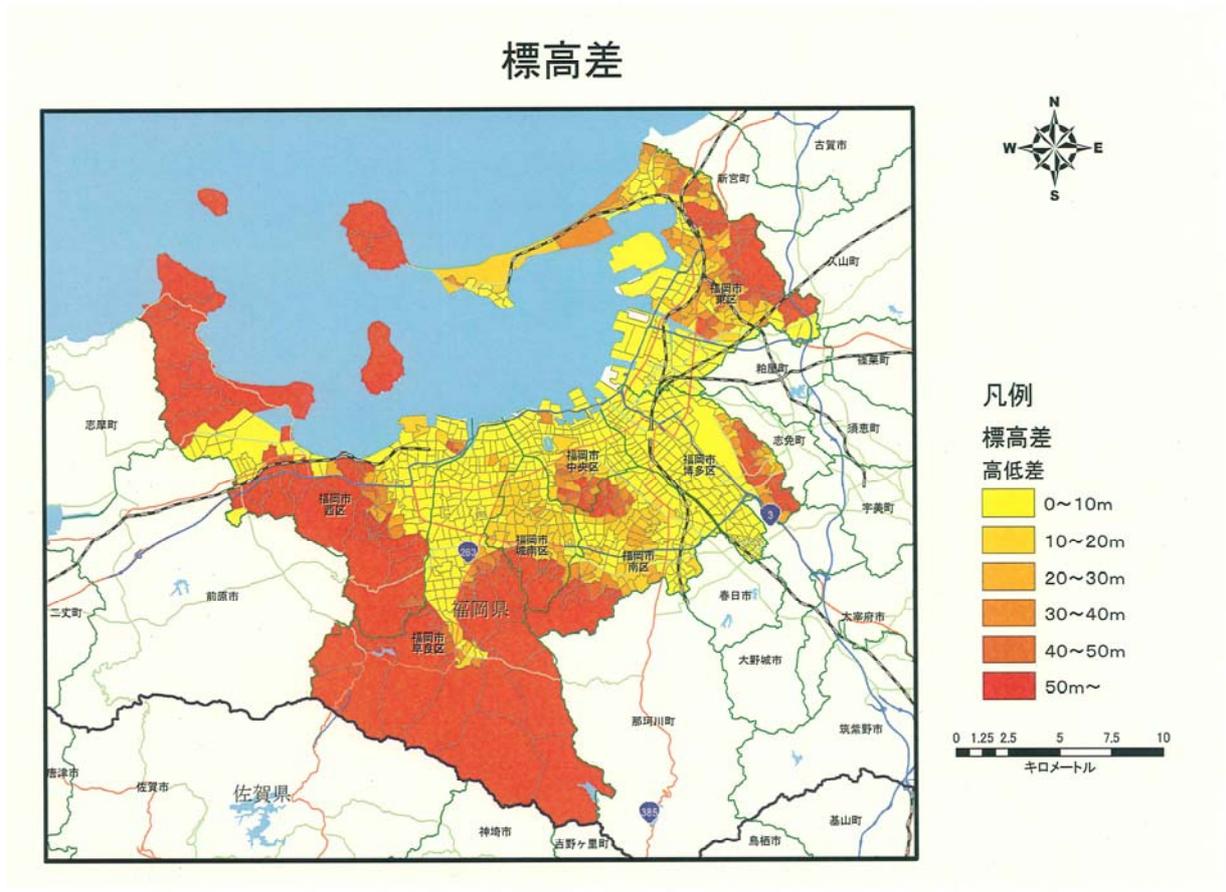


図4-12 標高差

(13) 商業施設

図4-14は、商業施設の割合を示したものである。当然であるが、天神や博多駅近辺の、都心部に多いことがわかる。全体的に10%以下の黄色の町丁目が多いが、都市部にも20%以上のオレンジや赤いところが点在している。

病院

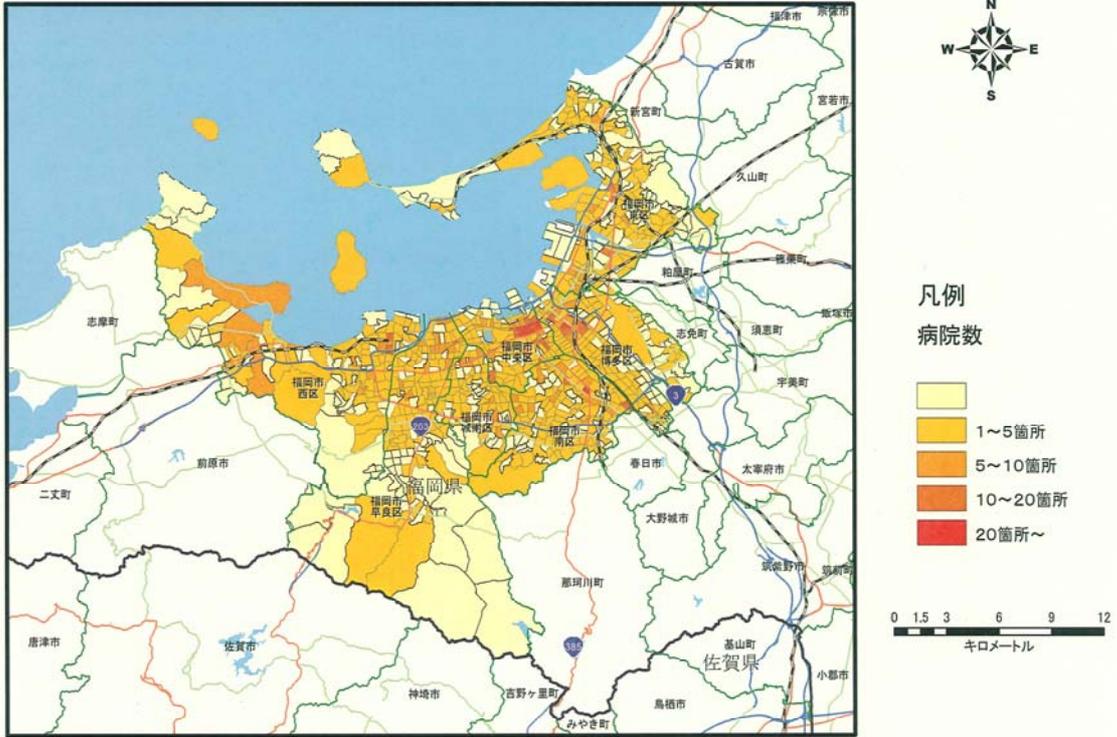


図 4-13 病院

商業施設

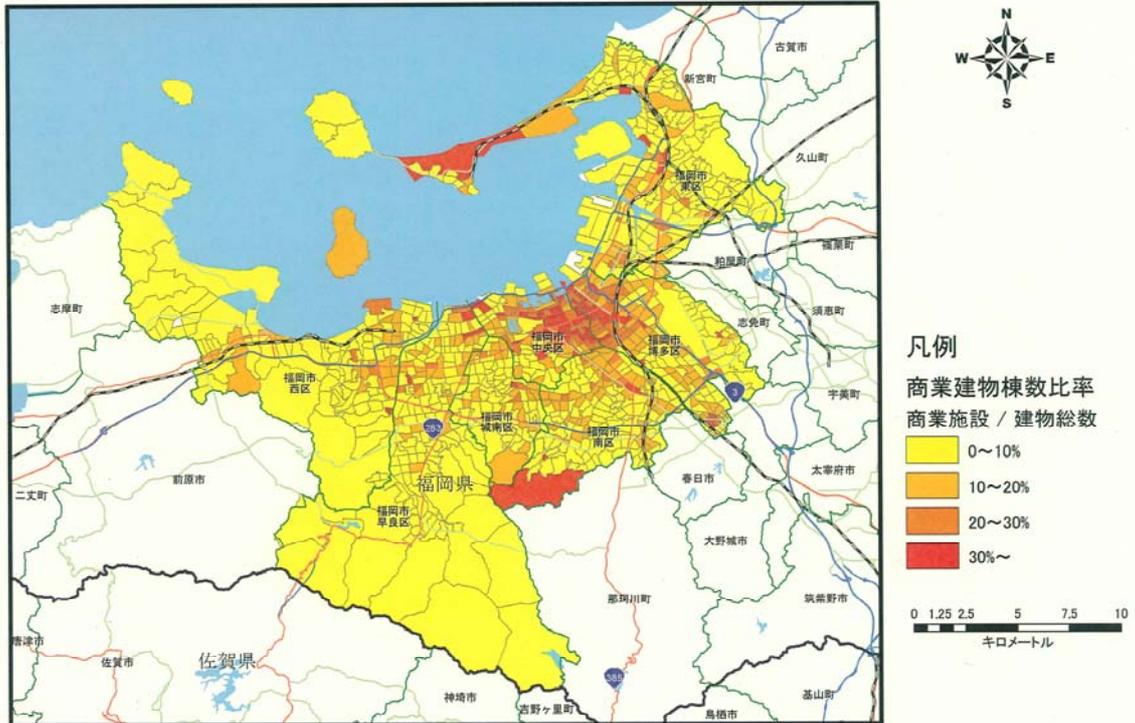


図 4-14 商業施設

(14) 公民館

図4-15は、公民館が立地している位置と、そこを中心に500m圏内を示したものである。公民館は、基本的には各小学校校区ごとに設置されており、市内全域で144箇所の公民館が立地している。これによると、都市部では概ねバランスよく町丁目に点在しているが、郊外部においては、500m圏内から外れている町丁目が多く見受けられる。

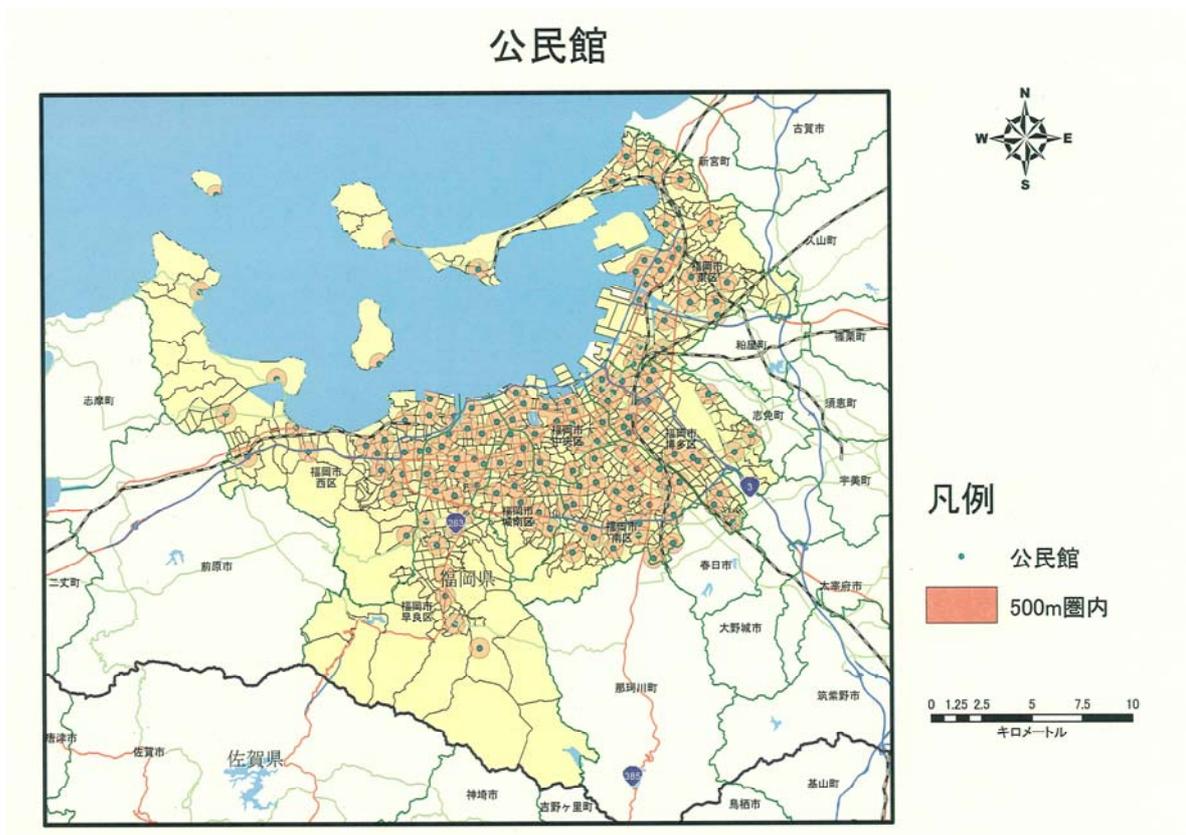


図4-15 公民館

2. 福岡市における地域福祉の現状

現在、福岡市で行われている地域福祉施策について、整理してみることにする。

(1) 福岡市社会福祉協議会

まず、高齢者を支える地域活動を担っている組織やスタッフ等についてであるが、その中で大きなウエイトを占めている組織として、「福岡市社会福祉協議会」の存在がある。

「福岡市社会福祉協議会」は、福岡市で暮らす高齢者や障がい者をはじめ、すべての市民が一人の人間として尊重され、お互いに理解し合い、連携して共に支え合いながら、住み慣れた地域で健康で安心して暮らすことができる福祉のまち（地域福祉）を実現するために、社会福祉法に基づき地域住民及び公私の福祉機関、団体などにより構成された、「公共性」、「自主性」をもった民間の福祉団体である。昭和26年12月に設置され、昭和40年4月に社会福祉法人となり、全区に社会福祉協議会を設置し、地域福祉活動の充実を図っている。福岡市社会福祉協議会は、区社会福祉協議会と連携を図り「だれもが安心して暮らせるまちづくり」の実現を目指して、市民の福祉意識の啓発や「ボランティアセンター」を開設し、ボランティアの養成・支援などの推進を図るとともに、地域における住民相互の助け合い活動（ふれあいネットワーク、ふれあいサロン、ふれあいランチ、ふれあいデイサービスなど）等

の支援を行っている。これらの業務の多くは、市の保健福祉行政と連携しながら実施されており、今後ますます地域福祉の体制面での充実が求められている。

※「ふれあいねっとワーク活動」

地域住民（ボランティア）が各保健福祉関係機関と連携しながら、地域の課題を発見し、話し合い、解決していく小地域での地域福祉活動。主な内容は、生活支援を必要とする高齢者や障がい者などを必要に応じて訪問し、見守り等の支え合い活動である。

※「ふれあいサロン活動」

地域住民（ボランティア）が家に閉じこもりがちな高齢者や障がい者などに、公民館や集会所などで行う仲間作りの交流活動。主な内容は月に1～4回の健康チェックやレクリエーション活動である。

※「ふれあいランチ活動」

地域住民（ボランティア）が食事の準備が困難な高齢者や障がい者などに、週2回、食事を配り、見守りなどを行う。

※「ふれあいデイサービス活動」

ふれあいサロンの時間延長型の活動で、週1回以上、1回につき4時間程度、公民館や集会所などで行う。

（2）民生委員・児童委員

社会奉仕の精神のもと、地域住民の良き相談相手として、社会福祉の増進に努めるボランティアの方々の存在も大きいものがある。この民生委員・児童委員の方々の活動内容は、高齢者福祉活動（安否確認、ふれあい活動など）、生活支援活動（生活保護、生活福祉資金等についての相談など）、その他（身体障がい者福祉活動、児童福祉活動など）など、業務も多い。特に、担当地域によっては、ひとりで200人近いお年寄りのお世話をすることもあり、重労働ゆえに、またボランティアということもあり、なかなか手がいけないという状況である。専門的な社会福祉士等による、有給職という位置づけでの業務転換を考えていく必要もある。

（3）地域包括支援センター

また、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、保健・医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する中核拠点として、「地域包括支援センター」が市内に28箇所設置されている（表2-25）。これは、平成18年に介護保険制度が改正され、設置されるようになった施設であり、ここでは、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーの資格を持つ専門的なスタッフが様々な相談等に応じているが、まだ設置されて日が浅く知らない人も多いこと、2～3中学校校区にわずか1箇所程度の設置数、などのため、まだあまり利用されていないようであり、広報誌等によるPRを行い、施設利用の充実を期待する。

（4）和白東ボランティア「おあしす」

福岡市東区に、地域の中で住民同士が、お互いに助け合い、支え合って、同じ街に住んでいる人が、安心して暮らせるための手助けをしているボランティア団体がある。ここでは、実際に行われている地域福祉のひとつの事例について紹介する。

1) 設立の経緯

福岡市東区の和白東公民館で行われていた「ボランティア講座」が開講され、この講座の開講が「あおしす」の誕生のきっかけとなった。ボランティアに関心のある人が集まり、まずは「ボランティア」について理解を深め、その後は「家事と介護」について技術的な実習を取り入れて実践に役立つ学習を行った。会社を退職して、妻の介護をしている男性の献身的な介護の様子が語られ、その中で「今までに一番困ったことは何ですか？」との質問に「困ったこと、辛いことは沢山あったが、選挙の投票に行けなかった時が一番切ない思いをした」との言葉に、投票に行くわずかな時間、近所の誰も見る人がいなかったことに、地域の冷たさを感じて大きなショックを受けた。このことがきっかけとなり、講座終了後「困ったときにSOSを受ける場所」をつくることで心が一つになり、平成6年6月7日「和白東ボランティアあおしす」が結成された。

2) 活動方針

- ①地域の中でお互いに助け合い、支えあって将来の自分達のために「この街に住んでよかった」と思えるまちづくりを目的に活動すること。
- ②高齢者に限らず地域の中で「困っている人」を助ける。
- ③「自分でできることを、できる時間に提供する」ことをモットーに活動する。
- ④活動は2人1組で、2時間働いて200円を徴収する。全くの無償にすれば、会員と利用者の間に、「してあげる」、「してもらっている」という上下関係をつくることになるため、あえて200円を通して、互いに平等の関係をつくることにした。

3) 活動内容

校区内で訪問援助活動（炊事・洗濯・掃除など）や病院への送迎を主な活動としており、また、社会福祉協議会や他の団体の行事にも、ボランティアとして参加している。主な活動は、下記のとおりである。なお、援助を受ける対象者は、基本的には和白東校区の住民に限定されている。

①家事援助

2人1組で訪問活動を行い、基本的には炊事、掃除、洗濯、買い物が主だった作業であるが、手伝って欲しいこと、逆に手伝って欲しくないことを、お互いに話し合って作業内容を決定する。具体的には、ゴミ出し、炊事、掃除、洗濯、話し相手、理髪、子守り等の作業で、多種に亘る。

②病院への送迎

通院の不安感を少しでもサポートできるよう、心掛けている。

③他の団体への援助活動

和白東社会福祉協議会で行われている「ふれあいサロン」や公民館活動等を手伝っている。

以上、簡単に当団体の活動等についてまとめたが、設立に大変ご苦労され、現在、代表でもある池浦順子氏の献身的な、また精力的な実行力なしには、この団体の現在の活動は無かったものであり、いずれにしてもキーパーソンの存在は、不可欠であろう。何よりも、地域の住民がお互いに助け合い、自分で出来る範囲のサービスを決して無理せず、地域で困っている人にお手伝いをして、みんながこの街に

住んで良かったと思ってもらえる地域の取り組みは、まさしく今後の福岡市の地域福祉のあり方を考える上で、大いに参考とされるべき事例のひとつである。

活動に参加される方へ

- 男女を問いません
- 会員として登録していただきます
- 規約に基づいて活動していただきます



- 自分でできることをできる時間に提供していただきます
- 仲間と一緒に学びながら活動します。
- 月1回の定例会があります

私たちは「おあしす」の輪をこの町いっばいに拡げたいと思います。くわしく「おあしす」のことを知りたい方はどうぞご連絡下さい

- 事務局 和白東公民館
- TEL 092-607-2442



出典：和白東ボランティア「おあしす」ホームページ

http://www.geocities.jp/volunteer_oasis/

より

第5章 高齢者の地域福祉施策の新しい取り組み

－米国・NORCの取り組みについて－

Aging in Place、すなわち「老いても住み慣れたところで住み続ける」という傾向が昨今強まる中で、今後ますます高齢化率の上昇とともに、高齢者の居住地のあり方が、ますます問われる状況となっている。ひとつのモデルケースとして、米国のNORC（Naturally Occurring Retirement Community＝自然発生的リタイアメントコミュニティ）について、ニューヨーク市の実態調査を行った。福岡市をはじめわが国への導入の可能性も視野に入れ、その事例について紹介を行い、今後の福岡市の高齢社会における居住地のあり方、地域福祉を考える上でのきっかけとなるべく、示唆を行った。

1. 米国の高齢社会の現状

米国社会の根底には、個人の「自助」と近隣社会における「共助」を基本とし、政府にはあまり期待しないというような風潮がある。

ところで、米国には全国民を対象とする公的医療保険制度はない。高齢者には「メディケア」という医療制度があるが、公的介護保険のない米国では要介護状態が長期化すると自己の資産を使い果たし「メディケイド」（生活保護の医療扶助に相当）の対象になっていくというのが一般的な姿である。このため、政府に期待できない分、高齢者自身の自立心が強く、ボランティア活動や寄付といった近隣社会での助け合いの精神が根強くある。

米国の高齢者像について一般的に言われている言葉として、“Productive Aging”がある。つまり、『高齢期になってもできる限り社会の中で何か役割を担い、サービスの「受け手」としてよりも「担い手」であり続ける』という思想である。高齢者自身が住み慣れた地域社会で最後まで住み続けるという“Aging in Place”を実現していくためには、大変重要な鍵となる概念である。

2005年現在、米国の高齢者人口（65歳以上人口）は3,680万人であり、全人口の12.4%を占める。わが国に比べれば、未だその率は低いものの、今後は高齢化率は一気に高まり、2030年には20%、高齢者数は7,150万人になると予測されている。また、米国の高齢者人口に関する一つの特徴として「大都市圏への集中」が挙げられる。高齢者人口の約80%が大都市またはその近郊に集中しており、特に、カリフォルニア州、フロリダ州、ニューヨーク州など、ある特定の州にその集中が偏っている傾向がある。また、アメリカ社会における人種の多様性は、高齢者人口にも反映されており、高齢者人口の18.5%は白人以外のアフリカ系、アジア系、ヒスパニック系などのマイノリティとなっている。

米国の高齢者のうちナーシング・ホームやシニアハウジングなどに居住しているのは約400万人で、大半の高齢者は在宅で生活している。また、高齢者は住居の移動が比較的少なく、実際に住居を移動した高齢者の51.6%は同じ郡内での移動、72.1%は同じ州内での移動であり、大きな移動は少ないという報告もある。

2. Aging in Place を支えるシステムづくり

～NORC（自然発生的リタイアメント・コミュニティ）支援サービスプログラム～

前述したように、米国の高齢者の大半は在宅で生活しており、そのうち3割は独居である。全米退職者協会（AARP）が2005年に55歳以上の者を対象に行った調査では、調査対象者の89%が高齢期においても現在の住居での生活を希望しており、また、85%が現在のコミュニティでの生活の継続を望んでいる。

高齢期になっても住み慣れた地域で生活を継続するという“**Aging in Place**”は国や制度の違いを超えた共通の願いであるが、こうした願いを支える一つの取り組みとして、大都市ニューヨークを中心に発展してきた、NORC(自然発生的リタイアメント・コミュニティ)支援サービスというプログラムがある。以下に、このプログラムやその具体的事例について紹介する。

(1) NORC 支援サービスプログラム

NORC とは、**Naturally Occurring Retirement Community**（自然発生的リタイアメント・コミュニティ）の略で、**Aging in place**（老いてもその地域に住み続ける）という傾向が強まる中、居住者に占める高齢者の割合が著しく高くなった住宅群あるいは集合住宅を指すものである。1980年代にウィスコンシン大学のマイケル・ハントが命名したと言われている。ここでは、「居住者全体の半数以上を50歳以上の者が占めている地域」と定義されているが、必ずしも全てがこの基準にあてはまるものではない。ここでは長い時間の経過の中で、居住者が変化していったものであり、わが国でも、例えば30歳～40歳代に購入・賃貸した住宅（団地）が、そのまま当時の居住者が長年経過し、同時期に入居した居住者同士が、そろって年齢を重ねてきた結果、団地そのものが高齢化した公団団地等と同じようなものである。ここの最大の特徴は、人為的に高齢者が集められた老人ホーム等のいわゆる高齢者福祉施設ではないことである。また、ここでは医療・福祉など高齢者の生活全般を支えるのに必要なサービスを提供する機能はない。全米で65歳以上の高齢者の2～3割がこうしたNORCで生活しているとも推定されている。

ところで、前述したように、米国ではわが国やドイツのような公的な医療保険制度はない。このように、公的介護保険のない米国では、自己資金を使い切れれば、最終段階として、わが国同様の生活保護制度（メディケイド）のお世話になる。このような制度上の仕組み、また併せて米国社会の何とか自分たちでサービスを確保するという「自助」の精神に基づき、このNORCについても制度化され、運用されたものと推測される。まず、ニューヨークにおいてNORCを支援する試みが始められた。ここでは、わが国でよく行われているような、行政が先ず制度を作って、それに沿った形で対象者が申請を行い、補助がなされて始まったというのではなく、自然発生的に形成されたNORCに対して、民間のファンドが支援を始め、やがてそれに行政であるニューヨーク州やニューヨーク市が制度として加わったというものである。

NORCは、その意味合いからすると、ひとつのコミュニティであるのだが、NORCの最大の特徴はNORC-SSP（NORC Supportive Service Program）、つまりNORCにおける生活の継続を支えるためのプログラムがNORC支援サービスプログラム（NORC

Supportive Service Program = NORC-SSP) であり、このサービスに大きな特異性をもつ。公的助成を受けているプログラムだけ見ても、全米に約 80 箇所ある。ニューヨーク州全体では約 40 のプログラムがあるが、その半数以上は発祥の地であるニューヨーク市にあり、2007 年現在、29 のプログラムにより約 46,000 人の高齢者の地域生活が支えられている。

(2) NORC 支援サービスプログラム (NORC-SSP) の沿革

NORC-SSP の原型は、1986 年にニューヨーク市のマンハッタンの南にある Penn South という集合住宅で始まったプログラムであると言われている。Penn South は 1960 年代に建設された協同組合方式の集合住宅 (居住者総数 6,200 人) で、居住者の高齢化に伴い徘徊、転倒、家賃の滞納などの様々な課題が生じる中で、居住者たちの助け合いを中心に様々な支援プログラムを発展させてきた。

ニューヨーク市は、もともと、狭い土地に人口が密集しているため高層の集合住宅が多いが、こうした集合住宅は単一の運営主体により管理されている場合が多く、Penn South のような協同組合方式の住宅では居住者の自治組織も発達しており、NORC-SSP の拠点となりやすい資質を備えていた。Penn South の場合も居住者自治が発展し、先ず 1986 年に United Jewish Appeal (UJA) ニューヨーク連盟が支援を開始し、それを受けて専任のソーシャル・ワーカーを雇用するようになった。

こうした民間ベースでの取り組みに後追いする形で、1995 年にはニューヨーク州が行政と民間による体制を作り、14 の NORC-SSP の設立を支援し、ファンドを提供するようになった。1999 年にはニューヨーク州によるプログラムに加え、ニューヨーク市による支援が始まり、16 のプログラムを支援開始 (予算 400 万ドル) した。さらに、2001 年には米国厚生省がニューヨーク州以外の州への展開を支援するための助成金制度を創設し、全国展開の基礎を立ち上げた。これにより、ペンシルバニア、メリーランド、オハイオなどの州でプログラムの助成を受けるに至っている。

このような NORC における支援サービスプログラムは、行政、住民、民間 (住宅会社、慈善活動団体、保健医療事業者等) がそれぞれ資金、場所、活動等を提供しながら、地域の住民に対し、サービスを提供しようというものである。各 NORC では、基本的には主体事業者が全般的なサービス (多くが有償) をコーディネートしており、その事業者とは別に福祉関連事業者、住宅関連事業者、その他事業者と連携しながら多くのサービスを担っている。

このように NORC-SSP はさまざまな主体がそれぞれ主体的に協同して活動し、さまざまな資金を活用し、そしてさまざまなサービスを地域の実状に応じて提供するものである。

(3) NORC 支援サービスプログラム (NORC-SSP) の基本コンセプト

NORC-SSP と米国の従来型の高齢者サービスについて、11 の項目の比較を表 5-1 に示した。

先ず特徴的なのが、NORC-SSP は従来型のプログラムの発想、すなわち、高齢者を心身機能の程度によって分類し、同じような状態にある高齢者を集めてサービスを提供する、

という考え方とは異なり、あくまでも「住まい」を拠点としている。従って対象となる高齢者の心身状態も多様でありプログラムの中心はこうした様々なニーズに応じてサービスを「調整」することである。このため中心となるスタッフはソーシャル・ワーカーと看護師であり、サービスの提供は外部機関により行われるものが大半である。ソーシャル・ワーカーは専任で雇用されていることが多いが、看護師については訪問看護サービス協会と契約を行っている場合が多い。いずれにしても、基本的にはソーシャルワーカーや看護師は各 NORC に常駐して活動を行っている。

また、多様なニーズに対応していくためには、多職種・多機関による連携が不可欠である。運営の主体は、多くは NPO 組織の社会福祉事業機関であるが、住宅会社や地域の保険医療機関、在宅サービス機関、慈善団体、住民ボランティア、政府機関など様々な関係機関とのパートナーシップの下に成り立っている。

サービス提供機関にとっては潜在的な顧客が集住する NORC に支援を行うことがメリットになることは当然であるが、住宅会社にとっても Aging in Place を支援することは住宅資産の価値を維持することにもつながる。また、政府としても、健康で自立した地域生活を継続することは、長期的には公的な医療や介護費用を減少させることにつながると言うことで、大いにメリットは大きい。

また、運営の一つのポイントとなるのが、ボランティアを始めとする地域資源の発掘であり、資源を効率的・効果的に活用していくことも重要である。地域資源発掘の契機としては、例えば地域診断のために住民を対象とした調査を行うことや、NORC-SSP の行事へ地域住民の参加を求めることなどが行われている。高齢者自身も可能な限りボランティア等として様々なプログラムに参加している。公的制度を含めた様々なプログラムに関する知識を伝達すること等により、高齢者自身が主体的な選択をしていくための「エンパワーメント」を重視していることも一つの特徴である。

表 5-1 NORC-SSP と従来型高齢者サービスの比較

	NORC-SSP	従来の高齢者サービス
受給者（高齢者）の決定要素	年齢と居住地	個人の必要性や明確な適格性により判断
受給者（高齢者）について	できることを重視	できないことを重視
受給者（高齢者）の役割	多様な役割をもつ能動的な人（リーダー、ボランティア、受給者等）	受動的な人
サービスを受けるきっかけ	危機的な状況以前に早期参加	危機的な状況、機能的障害が起きたとき
サービス提供者と受給者（高齢者）との関係	進行中、あるいは継続的な関与	問題が起きたとき、あるいは一時的な関与
サービス提供者の場所	受給者（高齢者）の居住地内等、現地	地域から遠く離れたサービス提供者の事務所内等、受給者（高齢者）の居住地外
地域とサービス提供者との関係	サービス提供者が地域に対して責任のある協力体制を継続する	その場限りの一時的な関係
提供されるサービス	地域の特性、あるいは固有の必要なサービス	決まりきった公的なサービス
住宅会社との関係	その場所、自治、財政状況を踏まえたきちんとした関係	何もない
自治	地域としての連携	官僚的、あるいは遠い存在
財源	行政からのサービスに対する実費	公的助成金、住宅会社や慈善団体からの寄付、利用者からの実費

出典：Fredda Vladeck より筆者にて翻訳改編。

（４）NORC 支援サービスプログラム（NORC-SSP）の基本サービス

NORC-SSP のサービス内容は居住者のニーズに応じて相違はあるが、共通するものもある。共通するサービスは、社会福祉関係プログラム、保健医療関係プログラム、教育的・娯楽的プログラム、ボランティア活動プログラムの４つである。

社会福祉関係プログラムについては、専任のソーシャル・ワーカーが中心となり、サービス等に関する情報提供や調整、公的な諸制度活用に関する相談や支援、日々の見守り、アセスメント、家族とのふれあいなどを行っている。具体的には、家族・個人のカウンセリング、ケアマネジメント、危機・緊急管理支援、自宅・病院訪問、金銭管理支援、配食サービス、送迎支援、生活保護の相談、仕事の紹介、電話による元気づけ、買い物支援な

どである。

保健医療関係プログラムについては、訪問看護協会などの機関とあらかじめパートナーシップ契約を結び、担当看護師が個別に訪問し、健康相談や指導を行っている。地域の保健医療機関と連携して様々な予防プログラムを実施したり、精神科医等の派遣を受けたりしている事例もある。具体的には、医療相談、血圧測定、健康情報・教育の提供、精神的ケア、ストレス管理、看護師訪問、ダイエット教室などである。

教育的・娯乐的プログラムは様々なものがあり、昼食会を兼ねたレクリエーションプログラムなどは、外に出たがらない高齢者にとっては効果的なサービスのひとつである。具体的には、映画鑑賞、読書会、唄を歌う、小物創作、ヨガ、ゲーム、コンピューター教室、小旅行、ボランティア活動、友人との交流、世代間交流、昼食会、セミナー聴講 自宅リフォーム等である。

こうしたプログラムは高齢者自身の積極的なボランティア活動により支えられていることも多い。また、高齢者以外の居住者がボランティアとして各種行事等の支援を行うほか、寄附などを通じてプログラムを支えている。

こうしたプログラムはもちろん専門的知識を有する事業者によって原案が作られているわけであるが、その決定過程において住民が主体的に関わっていくことが必要不可欠となっている。さらにプログラムによっては住民のボランティアによる参加が前提になっているものもある。つまり住民がサービスの提供者でもあり、受け手でもあるということである。このことは事業者と住民の代表が定期的に会議を行い、十分に意見を交換することにも現れている。

また、さまざまなプログラムの参加にあたっては、基本的にはサービスを受ける住民から利用料金を徴収するものが多い。住民たちがバザーをやって売却益を NORC-SSP の資金に加えるものもある。

このように住民の積極的な当事者としての関与を前提に NORC-SSP は成り立っていると言える。しかし、当初から住民の積極的な関与が存在するのではなく、最初は事業者と一部の住民による努力からスタートしている。

(5) NORC 支援サービスプログラム (NORC-SSP) の財源

NORC-SSP の財源は、公的助成のほか、住宅会社からの現金・現物（人の派遣や事務所など）提供、慈善団体の寄附、教育・娯楽プログラムの会費収入など、公民ミックスの財源により構成されるのが一般的である。

ソーシャル・ワーカーの人件費は主として公的助成金により賄っている。また、他のサービスもメディケアなど公的制度を利用できる場合もあるが、低所得の高齢者が多い NORC の場合などは、民間団体の助成金などを活用しながら全体の費用を賄っているケースが多い。その意味では、プログラムの事務責任者の仕事のうち資金調達はかなりのウェイトを占めている。

ニューヨーク州とニューヨーク市は、NORC-SSP に対する公的助成金制度を早くから開始しており、2007 年度では、州が約 200 万ドル、市が約 560 万ドルと双方併せて 800 万ドル近い予算を確保している。

ニューヨーク州とニューヨーク市の NORC-SSP 助成要件について、まとめたものが表 5-2 である。

表 5-2 ニューヨーク州及びニューヨーク市の NORC-SSP 助成要件

	人口等基準	住宅形式	地理的基準	支給費用の出所			
				行政	住宅開発	他に必要な支援	他の支援源
ニューヨーク州	60 歳以上の世帯主が世帯主全体の 50% 以上。あるいは、60 歳以上の世帯主が 2,500 人以上。	行政支援を得て建てられた中・低所得家族向け住宅。(賃貸, 協同組合, 公営)	単一の経営母体により運営される 1 棟以上の住宅開発であること。	1 事業毎に事業費の 50% あるいは年間 15 万ドルまで。5 万ドル ~ 14.3 万ドル。	住宅会社, 所有者あるいは居住者からの現金拠出が事業費の 25% 以上。(公営住宅は除外)	保健医療事業者あるいは慈善団体からの現金拠出あるいは奉仕活動が事業費の 25% 以上。	住宅内のスペース提供, 様々な助成金, 慈善事業による資金調達等。
ニューヨーク市	60 歳以上の世帯主が世帯主全体の 45% 以上で 250 世帯以上, あるいは 60 歳以上の世帯主が 500 世帯以上。	中・低所得家族向けとして建てられた住宅であること。(賃貸, 協同組合, 公営)	0.25 平方マイルの範囲内にある単一もしくは複数の住宅であること。	1 事業毎に事業費の 2/3 あるいは年間 20 万ドルまで。4.5 万ドル ~ 20 万ドル。	住宅会社の現金拠出が事業費の 1/6 以上であること。(公営住宅は除外)	慈善団体(通常は保健医療事業者)からの現金拠出あるいは奉仕活動が事業費の 1/6 以上。	同上

出典：Fredda Vladeck より筆者にて翻訳。

上記の助成要件をみてもわかるように、住宅会社や保健医療事業者、慈善団体からのマッチング拠出が公的助成の前提とされている。

ニューヨーク市の NORC-SSP の中には州と市の両方から助成金を受けているところもあり、NORC-SSP 全体の財源構成のうち公的助成の占める割合は約 56% とかなり高い。

3. ニューヨーク市における NORC の具体事例

現在、ニューヨーク市に設置されている NORC は、下記のとおりである。

New York 市の NORC-SSP	
Bronx	4 箇所
Brooklyn	5 箇所
Manhattan	10 箇所
Queens	8 箇所
計	27 箇所

今回、そのうち3つの NORC を現地調査し、その概要及び実態についての調査を行った。

ところで、なぜ New York なのか？ということであるが、もともとニューヨークは、狭い土地に人口が集中したところであり、周知のとおり高層の集合住宅が多く、そのため、居住者の自治組織も発達しており、この NORC-SSP の拠点になりやすい資質がもともとあったのではないかと考えられる。

ニューヨーク市の高齢者人口は、2005年現在約94万人で州の高齢者人口の約40%を占める。高齢化率は約12%、独居の高齢者は35%とほぼ全国並であるが、持ち家率は全国平均より低く約46%であり、半数近くが借家・間となっている。ニューヨーク市の公的助成を受けている NORC-SSP は現在27あるが、住宅の形態から見ると、協同組合方式16、公営住宅7、民間賃貸4となっている。人種・エスニシティの点でも多様性に富むニューヨーク市では NORC-SSP が展開されている地域社会も多様であるが、以下に市内3カ所の NORC-SSP の具体事例を紹介する。

(1) Morningside NORC

Morningside NORC は、マンハッタンの北西にある協同組合方式のアパートメント(Morningside Gardens)であり、主体事業者である Morningside Retirement Health Services(NPO) (MRHS)による NORC-SSP を展開している。居住者による自治的支援活動を経て、1986年から助成を受けて NORC-SSP を開始しており、最も古い NORC-SSP のひとつであるが、正式に NORC として認可されたのは1995年である。運営スタッフは、代表(常勤)1名、事務(常勤・住民代表)1名、会計監査官1名、ソーシャルワーカー(常勤)2名、看護師(常勤)4名、精神科医師1名、老人病医師1名であり、スタッフは基本的にはここの住民ではない。また、近くのコロンビア大学学生等、約170人のボランティアも活用している。住宅は、中流所得階級の協同組合住宅(分譲)で、6棟の高層集合住宅(21階建て)からなり、982戸、約1,700人の居住者が住んでいる。そのうち、60歳以上の高齢居住者は約700名(高齢化率41.2%)で、住民は、日本人は少ないが中国・韓国のアジア系が20%で、アフリカ系も多く、家族で居住している人も多い。居住者の最高年齢は105歳で、多くは最期まで住み続けている。

福祉関連事業者は、Visiting Nurse Service of New York、住宅連携組織は、Morningside Heights Housing Corp.、また、その他として Elders Share the Arts が事業者のひとつとして組織化されている。近くに地下鉄の駅やバス停もあり、交通の利便性は充実している。また、ここのひとつの特徴であるが、特に NORC であるという表示看板等はないため、周囲の人は、ここが NORC であることを知らないようである。

ここのプログラムの特徴としては、①世代間交流、②地域の医療機関と連携した精神科医訪問プログラム、が挙げられる。前者については、住宅の敷地内に保育所があり、ここに通う居住者の子供達と高齢者との交流は高齢者のボランティアプログラムの一つの柱となっている。また、後者についてはセント・ルーク・ルーズベルト病院との提携により、医師の定期的な訪問プログラムを実施しているほか、民間基金の助成を得て、精神科医の定期訪問プログラムを実施しており、高齢者の鬱予防や認知症の早期発見・対応に力を入れている。

Morningside Gardens の居住者の大半は中所得層であり、事業費の財源としては公的助成や住宅会社からの拠出のほか、居住者による寄附（毎年キャンペーンを実施）も重要な財源となっている。



談話室内



談話室内



遊具広場



高層住宅

写真 5-1 Morningside NORC

(2) Vladeck Cares NORC

Vladeck Cares NORC はマンハッタンのロウアーイーストサイドにある居住地で、元々、この地域は移民が最初に生活を始めたところであり、現在でも多様な人種に富んでおり、また、比較的所得層の多い地域である。主体事業者は **Henry Street Settlement** という非営利団体であるが、この団体はニューヨーク市の訪問看護サービスの創設者でもある **Lillian Wald** によって創設された団体で、ロウアーイーストサイドの貧困家庭を対象に子供から高齢者までの様々な社会サービス、ヘルスケア、文化活動支援などを行っている。運営スタッフは、代表（常勤）、事務（常勤）、通訳（常勤）、ソーシャルワーカー（常勤）5人、看護師（常勤）3人、医師等からなっている。住宅は公営賃貸住宅で、27棟の6階建ての高層集合住宅からなり、NORC の設立は 1994 年。主体事業者は **Henry Street**

Settlement、福祉関連事業者は Visiting Nurse Service of New York（訪問看護協会）、住宅関連事業者は NYCHA Vladeck Houses（ニューヨーク市住宅局）の三者で NORC-SSP を展開している。1,500 戸の約 3,000 人の居住者がおり、そのうち 60 歳以上の高齢者は 860 人（高齢化率 28.7%）である。住民はかなり多国籍に及んでおり、ここでは中国語、スペイン語、ロシア語、英語の 4ヶ国語が話されているが、大半は中国語またはスペイン語しか話すことができない。このため、ソーシャル・ワーカーのうち 2 名は中国語、3 名はスペイン語が話せる者を採用している。居住者の最高年齢は 107 歳であるが、元気な高齢者は少ないとのことである。

近くに地下鉄の駅やバス停があり、交通の利便性はいい。また、ここでは建物の壁に NORC である旨の表示看板があり、ここが NORC であることがわかる。また、周辺全体が、Henry Street Settlement（移民地）であり、NORC プログラム以外にも、様々なプログラムがあり、その区分が明確ではない印象を受けた。

実際のプログラム運営においては、こうした言語の問題だけでなく、それぞれの文化的な背景も考慮に入れる必要があり、その意味では前述の MRHS よりもアウトリーチにより一層の努力が必要である。例えば、認知症や鬱対策としては早期の発見が重要であるがアジア系の居住者の間ではこうした症状を認めること自体に抵抗を感じるものが多く、理解のための日頃からの教育が欠かせない。また、高齢者以外の居住者も低所得層であるため、MRHS のような居住者からの寄附を財源とすることは困難な面があり、その分、公民の様々な助成金を集めてくる必要がある。

一例として、住宅の敷地内にあるシニア・センターの活用がある。シニア・センターは米国高齢者法に基づき公的助成を受けているプログラムで NORC-SSP のプログラムとは異なるが、実際の運営では高齢者居住者へのアウトリーチの一つのツールとして、例えば、シニア・センターでの会食や様々なプログラム（筋力トレーニングなどの予防プログラムやコンピューター教室など）を活用している。

また、近くにある Gouveneur 病院と連携して高齢居住者 50 人を対象に糖尿病予防のためのセルフケアプログラムを行っている。病院の医師と NORC-SSP のソーシャルワーカー及び看護師が連携し、対象者の血糖値、血圧値、コレステロール値等をモニターしつつ、高齢者自身が主体的に生活習慣を改善するための支援を行っている。このプログラムは United Hospital Funds という民間団体からの助成を受けて行っている事業である。ただ、こうした外部基金によるプログラムの多くは 1 年程度の有期であり、資金面の継続性の確保が事務局にとっては悩みの種である。

この他、シニア・センターには、健康な高齢者が虚弱な高齢者のサポートを行う「シニア・コンパニオン」という有償ボランティアプログラムの事務局も置かれており、こうした様々なプログラムを組み合わせながら運営しているのも Vladeck Cares NORC-SSP の一つの特徴である。



中層住宅



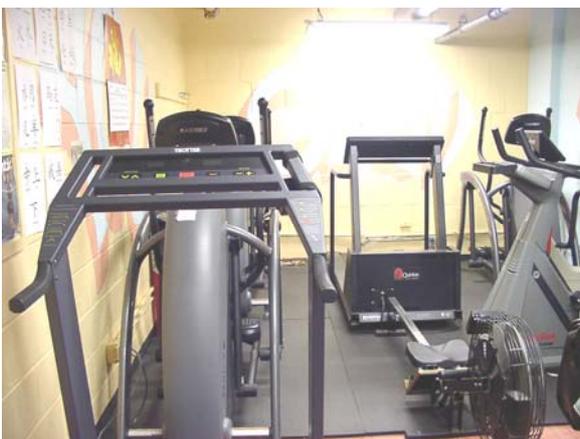
主体事業者(事務所)



スペイン語対応案内



NORC 看板



トレーニングルーム



隣接老人センターでの昼食会

写真 5-2 Vladeck Cares NORC

(3) Deepdale Cares NORC

Deepdale Cares NORC は、クィーンズ地区の北にあるユダヤ系コミュニティを中心に形成された住宅で、マンハッタン地区で実施されている前述の2カ所のNORCとは異なり、低層住宅である。NORCの設立は2000年で、かなり新しいNORCである。ここでは、主



低層住宅



事務所、談話室



担当の若手ソーシャルワーカー



ソーシャルワーカー



看護師室



トランプゲームに興じるお年寄り

写真 5-3 Deepdale Cares NORC

体事業者は Samuel Field YM & YWHA (NPO)によるプログラムが展開されている。運営スタッフは、代表(常勤)、事務(常勤)、ソーシャルワーカー(常勤)、看護師(常勤)、医師等である。また、福祉関連事業者として North Shore-Long Island Jewish Health System、住宅関連事業者として Deepdale Gardens Corporation がそれぞれ連携して運営している。住宅は中流所得階級の協同組合住宅(分譲)で、69棟の低層集合住宅(2階建て)からなり、1,396戸、居住者4,187人で、そのうち高齢者は634人(高齢化率15.1%)である。

NORCの住民は、もともとユダヤ系住民の居住地であったこともあり、ユダヤ系住民が多い。ニューヨーク市の郊外にあたり、交通の利便性はよくないため、独自の送迎手段を提供している。また、ここではNORCの看板は見つけることができなかった。NORCプログラム以外でも、50~70歳の居住者を対象とする Transiton Center(過渡期センター)等の様々なプログラムを提供している。高齢者数は2つのプログラムで2,500名程度であり、中所得者層が多い。また、マンハッタン地区とは異なり、この地域での住宅は比較的low層で地理的にも広がっているため、民間の基金の助成を受けて実施している移送サービスが重要な役割を果たしている。従来のNORC-SSPが高層住宅を対象としていたのに対し、「近隣型」は一定地域内の原則として1戸建ての住宅で生活する高齢者を対象とするものであり、例えばニューヨーク州の助成金制度では、①高齢者用に開発された住宅地ではなく、②6階建て以下の低層住宅、又は一戸建て住宅により構成される地域で、③少なくとも世帯の40%に60歳以上の高齢者がおり、高齢者総数は2,000人以下と定義されている。Samuel Field YM & YWHAでは1,800世帯が居住する地域で近隣型のNORC-SSPプログラムを展開している。高層住宅と異なりコミュニティとしての一体感を醸成するためには様々な工夫が必要である。また、Samuel Field YM & YWHA(NPO)では、四半期に1回、NORC Leadership会議という地域の様々な機関の連携の場を設けており、2003年から民間基金の助成を受けて、また、2005年からはこれらの機関のメンバーシップ(会費は年間50ドル、会員数は、現在約200)により、ニューヨーク州及びニューヨーク市の助成を受けて新たに「近隣型NORC-SSP」であるNORC Without Wall(NORC WOW)という組織を作るなどの努力を続けている。NORC Without Walls(NORC WOW)は、戸建て住宅のNORCで最も新しいNORCのひとつである。

4. NORC支援サービスプログラム(NORC-SSP)の課題とわが国への示唆

以上のように、多様な展開を見せているNORC-SSPであるが、一方では課題も多いことが指摘されている。NORC-SSPの多くは大都市圏の高層住宅を中心に発展してきたが、郊外の一戸建て住宅における「近隣型」NORC-SSPはまだ始まったばかりであり、集合住宅とは違うコミュニティ意識等、その効果は未知数であり、今後どのような形態で進められるのか興味がある。わが国では、もちろん高層住宅での住民の高齢化はひとつの課題であるが、それ以上に一戸建ての住宅団地における高齢者の増加とその地域福祉のあり方が大きな課題となっている。

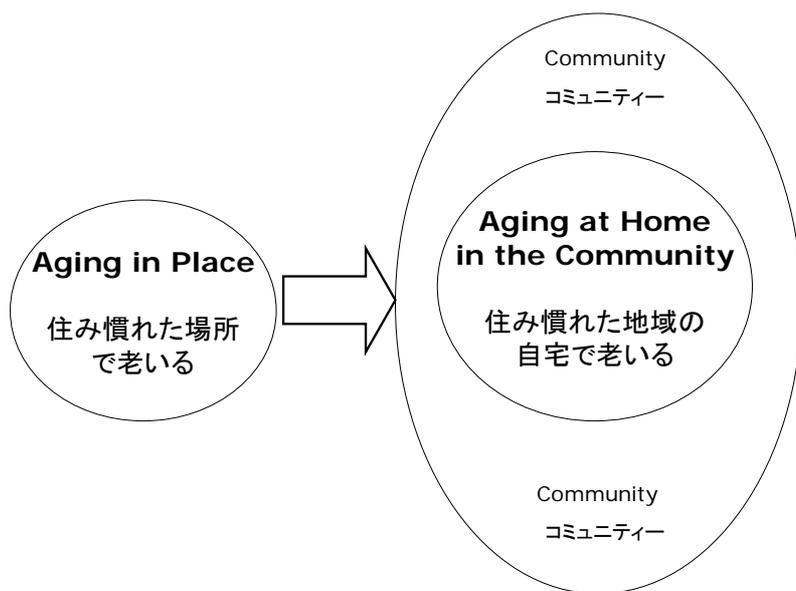
また、米国の民間プログラムの大半がそうであるように、NORC-SSPも変化するニーズに応じたサービスを提供していくためには、不断の資金調達の努力が必要である。公的助

成であっても通常は1年程度の期間限定である。また、助成金の使途規制が比較的緩やかである一方、プログラムの認定にあたっては、厳しい審査があるため、結果を数値で出していく必要があるが、NORC-SSPの大きな波及効果の一つであるコミュニティ機能の維持は、個別サービスの場合と違って数値化しにくいという悩みもある。また、様々な地域資源を発掘していくためにはソーシャルワーク機能が不可欠であるが、経験を持った人材を継続的に確保していくことも大きな課題である。

こうした、いわば「発展途上」にあるプログラムであるが、一方で、わが国にとっての示唆もいくつか考えられる。

高層住宅型の NORC-SSP は、大都市圏におけるニュータウン住民の高齢化や各地の公営住宅の再開発などにおける対応方法として一つの参考になるであろう。また、わが国ではこれまであまり十分に機能してこなかったソーシャルワーク機能のあり方、あるいは改正介護保険制度により創設された地域包括支援センターにおける支援機能の在り方を考える際にも役立つと思われる。さらに、高齢者自身が「受け手」としてサービスを待つだけでなく、積極的に地域社会の中で役割を果たしていくという“**Productive Aging**”は、超高齢社会を迎える我が国においても、今後、より一層重視していくべきコンセプトであると考えられる。

ところで、米国における高齢者の地域生活のひとつのあり方として、最近は図 5-1 のような新たな動きが見られる。従来の“**Aging in Place**”（自宅で老いる）から“**Aging at Home in the Community**”（住み慣れた自宅のある地域で老いる）への変化である。つまり、自分の家の中で不自由なく生活ができて、友人や地域住民との助け合い、文化的な豊かさ、道路等まちなかのバリアフリー等、地域コミュニティとのあり方が問われているのである。このように、米国でも前述した NORC-SSP の「住み慣れたところで歳を重ねる」から「在宅で地域コミュニティと関わりながら歳を重ねる」へ方向転換されつつあり、地域コミュニティとの関わりにより重点を置く、地域個々の福祉の充実が求められている。



出典：Cox,E.O.(2008)

図 5-1 高齢者支援に関する地域コミュニティの関わり度合いの変化

5. 福岡市の地域福祉への示唆

特に、2007年問題で、今後団塊世代の退職した元気な高齢者が地域コミュニティに一員としてデビューし、何から始めればいいのか具体的な妙案がない状況で、自らの役割を認識し、上手く地域自治会の活性化を促すことができれば、生活しやすく、快適なコミュニティ形成が展開されていく可能性が大いに期待できる。

ところで、福岡市には「宅老所よりあい」という民間の宅老所がある。認知症のお年寄りの介護を自宅と同じ生活スタイルで実践している。NORCのもともと住み続けている居住地でのやり方と、「宅老所よりあい」の同じ地域でも自宅ではない別の施設（普通の民家）におけるやり方には差異はあるが、障害があっても地域で普通に暮らすという形態、住み慣れた街でその人らしく暮らしていくというあり方は、相通じるところがあり、NORCの意図する形を活かしつつ、福岡版のNORCを考えていく上では、今後大いに注目されるものと考えられる。

現在、「第1宅老所よりあい」と「第2宅老所よりあい」の2つの施設が開所されている。これらの施設の誕生は、下村恵美子氏、村瀬孝生氏という精力的な社会福祉士という人の存在を抜きにしては語れないのはもちろんであるが、前提として、地域の高齢者の方々のお世話をどうするのかということに対する意識の高い地域コミュニティの存在が強く影響している。

現在、高齢者保健福祉施設の多くは、利用者（高齢者）が自宅を離れ、その施設に入所して暮らすというスタイルであるのに対して、宅老所よりあいは、自宅からの通い、泊まり、あるいはそこで暮らすという様々なケースに対応していることが最大の特徴である。また、大きな特異点として、畳部屋を多用し、あたかも自宅で生活しているようで、利用者（高齢者）が非常にうち解けて、心休まる施設であるという点である。また、この施設は、高齢者が多く住んでいる地域に立地し、地域住民からも温かく支持され、地域の中で積極的にお年寄りの介護を行っていきこうとする雰囲気は漂っている点も大いに注目されている。特に、地域内の他の高齢者保健福祉施設とのネットワークを図り、お年寄りが長期間過ごしてきた同じ地域で、地域住民の協力のもと、ずっと住み続けられる地域コミュニティとしてのまちづくりを実践している。

自然発生的にできた、高齢者が多く住む居住地であるNORCと、自宅ではないひとつの施設という多少の違いはあるものの、地域で一体となってお年寄りのお世話をしていこうとする地域コミュニティの「輪」という根本的な精神は、両者共通するものがある。

前述したように、米国では基本的には公的な介護保険制度がないため、個々人で何とか自立しながら老後の対策を自己責任のもと、行っていかなければならない。そのため、是非ともこうした仕組みづくりが必要であることは理解できる。しかし、わが国には公的財源のもと、国民皆保険としての公的介護保険制度があるが、これまでのわが国の介護保険のシステムは、個々人を「要介護度」の数値でランク付けし、それぞれのランクごとにサービスを提供してきた経緯がある。もっと、「人」と「サービス」との関係を考え直してみることが重要である。一人ひとりの身体的な状況ではなく、置かれている地域的な状況や環境に対しての支援を考えて行くべきである。

また、各地域個々で、地域に居住する住民にとって何が必要なのか、どのようなサービ

スが必要なのかを真に考え、その上で自分たち自らが選択し、必要なサービスを楽しむ。

このように、住民自らが、自分たちの地域に即した必要なサービスや課題等を整理し、住民サイドで何とかしていこうという姿勢は、「自治都市福岡」の目指すべき方向にまさしく繋がっていくのではないかと示唆される。福岡市への導入の可能性は大いに期待できると考えている。

今回、米国の高齢者福祉施策における地域福祉の事例から、福岡市をはじめわが国へ示唆を行った。確かに、国民性の違い、社会構造の違い、など、米国のスタイルをそのままわが国へ導入するには大きな課題はあるが、高齢者が住み慣れたところで、楽しく、自分らしく生きて行くためのひとつの手法として、大いに参考とされるものであると確信する。

第6章 福岡市の高齢者福祉における地域施策の再考及び提言

1. 福岡市における高齢者の居住動向予測

(1) 意外と多い福岡市へのUターン

定年退職後、いわゆる「団塊の世代」が、このまま都市部に残るのか、憧れの田舎暮らしを満喫するのか、あるいは海外へ移住するのか、などの動向について、各自治体等では、Uターン、Iターン、Jターンや就職支援関連の窓口を設けて、その動きに取り組んでいる。

ところで、前述した東京圏に在住の福岡県人会会員を対象に行った調査結果によると、もちろん現在の東京圏に住み続けたいと考えている人が7割以上もいるが、福岡に戻りたいと考えている人も2割以上いることがわかった。また、既存の人口データによると、東京圏や関西圏以上に、九州地方からの福岡市への転入者が多い。先に分析した福岡市の高齢者の転出・転入状況のデータでも、毎年400人の高齢者が転入により増えている。そのような状況から判断すると、福岡に戻りたいと考えている高齢者は、結構大きいものと推測される。

(2) 「生活の便利なところ」、「環境のよいところ」を求めて

今回行った意識調査のうち、福岡市在住高齢者の居住動向に関する調査では、住み替え動機の理由として、「生活の便利さ（駅に近い、病院が近い、店が近い等）」が73.1%、「友人、知人等の人間関係を求めて」が36.5%、「環境の良さを求めて」が34.6%と、どれも高い値であった。同様に、福岡市における60歳以上の転出・転入者の居住動向に関する調査でも、どのような環境が、永住地として相応しいかを尋ねたところ、「生活の便利なところ」が66.9%、「自然環境が良いところ」が16.0%と、高い値を示していた。

これらの結果から、これら「生活の便利なところ」及び「環境のよいところ」という条件が、高齢者が居住する場合の大きな要因になるものと考えられる。これら二つの要因は、必ずしも高齢者だけに特定されるものではなく、全ての人の共通意識であると推測されるが、今回のヒアリング調査等からも、特に「生活の便利なところ」という条件は、体力的に衰えがある高齢者にとっては、今後の生活をより快適に過ごすためには、必然的な要因であることが明らかであろう。

今回、既存の人口データからの分析（居住期間が1年未満の人の居住校区）により、福岡市における転入者がどこに居住を構えているかについて、ある程度の傾向を掴むことができた。基本的には、多くの世代でも共通の傾向であるが、大きな特徴として鉄道沿線の居住が多いことである。福岡市は、市の東西、南北、南西部に鉄道が敷設されており、明らかにそれら鉄道沿線を意識した居住動向が見られる。特に、60歳以上の高齢者で、その傾向が強く表れている。

また、60歳～74歳までの前期高齢者では、この鉄道沿線と合わせて、都心部にも居住傾向が見られる。「生活の便利なところ」を意識した居住動向の表れであると考えられる。ところで、75歳以上の後期高齢者でも鉄道沿線という傾向は見られるが、この大きな要因

のひとつは、鉄道沿線の近辺に立地している高齢者福祉施設への入居が多いからではないかと考えられる。

また、75歳以上の後期高齢者では、都心部よりも郊外部に居住する傾向が強く見られる。意識調査でも「環境によいところ」を住み替え動機の原因としてあげていた人が多かったが、もちろん家賃が安価なところ、あるいは高齢者福祉施設に居住するという理由が大きいものと推察するが、郊外部の自然環境に優れたところを意識した居住傾向も多いものと推測される。

2. 高齢者の住みやすい地域福祉のあり方

先ず、福岡市は住みやすい街であると一般的に言われているが、都市構造的にみて高齢者にとっても住みやすい街であるといえると考えられる。

特に、概ね外環状線の内側は、日常生活上、いわゆる天神や博多の都心部と大きな違いはない。公共交通機関を利用して、30～40分程度でいわゆる都心部まで行くことができるし、地形の大きな起伏もなく、概ね平坦であったり、公共施設や高齢者福祉施設、あるいはちょっと買い物に行くにしても商業施設が点在していたり、自然環境も概ね良好である、などの理由からである。

ところで福岡市は、自治協議会といった自治・地域組織のまとまりがあり、これは全国的にもかなり評価されていると聞いている。しかし、実際に地域の高齢者福祉施策面としては、うまく機能していないところもあるようである。例えば、平成18年にできた地域包括支援センター（高齢者の方の総合相談窓口・市内に28箇所）は、設置されてまだ日が浅いためかも知れないが、あまり知られていないようであるし、高齢者の生活支援を手助けしている民生委員の非常に忙しく、大変な業務などについては、いろいろと問題が指摘されている。本来は、高齢者に限らず、障害を持った人、あるいは子供達、全ての人が住みやすい地域であるべきである。自宅の中、あるいは外のバリアフリー対策、例えば自転車で安全に走ることができる、あるいは歩行者も安全に歩くことができる、そのような環境づくり、また高齢者の方が住みやすい住宅開発など、多くの政策面での課題があると考えられる。

前述したように、福岡市は都市構造的には、高齢者にとって住みやすい街であると考えられる。また幸いにも、福岡市の高齢化率は他の市町村と比べるとかなり低い状況であるが、今後急速に高齢化は進む。間違いなく高齢化率が高くなるのであるから、まだ低い今の段階で、早めに対策を講じておかないといけないと考える。そのひとつとして、地域福祉の充実があげられると考える。公的な介護保険制度や高齢者医療制度等、多くの制度面での取り組みがなされつつあるが、高齢者個人、あるいは居住している地域での取り組みについては、まだ多くの課題が蓄積している。

特に、地域の方同士が、仲良く暮らせる環境づくりが大事である。世代間の交流も大事である。そのような場として、例えば公民館の利活用の充実が考えられる。公民館は、小学校校区ごとに1箇所あり、現在、市内に144箇所あるが、この公民館をどのように活用するのか。実際には、現在でもいろいろな公民館活動がなされているが、特定の利用者に限られているという実態がある。地域の誰もが気兼ねなく利用できる場づくりが大事だと

考える。

それから、今回の意識調査でも明らかになったことであるが、元気な高齢者が非常に多いということである。75歳過ぎて初めてお年寄りの仲間入りになるのではないかと。それまでは、以前の高齢者のようなイメージではまだない。そういう感じもする。団塊世代の人が退職され、特に男性など、地域にいきなり入っていくのは大変だと思うが、やはりこの辺が今後重要になっていくのではないかと考える。

米国・ニューヨーク市の事例を前章で紹介したが、住み慣れた街でその人らしく暮らしていくという中で、一人ひとりの身体的な状況ではなく、置かれている地域的な状況や環境に対しての支援を考えて行くべきである。各地域に居住する住民にとって何が必要なのか、どのようなサービスが必要なのか、またどのようなサービスが地域の住民に対してできるのかを真剣に考えることが重要である。地域住民自らが、自分たちの地域に即したサービスや課題等を整理し、住民主体で地域のお年寄りの世話をしていこうとする地域コミュニティの「輪」という精神は、まさしく「自治都市・福岡」の、これから進むべき姿ではないかと考える。また、第4章でも事例紹介した福岡市東区での和白東ボランティア「おあしす」の地域福祉活動の取り組みは、住んでいる街をよくしたいという思いから、まさしく地域の住民自らが地域で困っている人を、何とかお手伝いするという地域住民の仲間意識のあり方は、これからの地域福祉を考えていく上で、大いに参考になる仕組みであろう。このような地域コミュニティができて初めて、真の意味での「高齢者が住みやすい街・福岡」となるのではないかと考える。

参考文献

1. 内閣府. 平成 19 年版「高齢社会白書」. 2007
2. United States Census Bureau's 2000 statistics.
3. The American Association of Homes & Services for the Aging.
4. Fredda Vladeck. A Good Place to Grow Old : New York's Model for NORC Supportive Service Programs. United Hospital Fund. 2004
5. United Hospital Fund. A Directory of NORC Supportive Service Programs in New York City.
6. 渡辺由美子. 米国の高齢者事情～-Aging in Place-の視点から～. 2008
7. 工藤由貴子. Aging in Place (住み続けること) を支える高齢者施策の可能性～ニューヨークの NORC を事例として. 「エイジング」2007 年秋号. 2007
8. Administration on Aging U.S. Department of Health and Human Services. A Profile of Older Americans : 2006. 2006
9. New York State Office for the Aging. Request for Applications. Naturally Occurring Retirement Community- Supportive Services Program (NORC-SSP). 2006
10. Barbara A. Ormond , Kirsten J. Black , Jane Tilly and Seema Thomas. Supportive Services Programs in Naturally Occurring Retirement Communities . U.S. Department of Health and Human Services. 2004
11. (財) 福岡アジア都市研究所. 地域別高齢者福祉施策の立案手法に関する研究. (NIRA 助成研究報告書 0755). 2007
12. (社) エイジング総合研究センター. 大都市における高齢者の移動に関する調査研究報告書-福岡市・名古屋市の高齢人口移動実態調査の分析-. 1993
13. (社) エイジング総合研究センター. 大都市高齢者の移動実態と理由に関する研究-仙台市・北九州市・横浜市・名古屋市・福岡市の比較研究分析-. 1994
14. 世紀工房. 団塊世代を応援する市町村マップ 47 定年後に住みたい町. 青春出版社. 2006
15. 高齢者とまちづくり研究会. まちづくり読本①高齢者とまちづくり. -ともにイキイキ! まちと住まいと生きがいと-. 1997
16. 藤田綾子. 超高齢社会は高齢者が支える. 大阪大学出版会. 2007
17. 加藤 仁. 定年後-豊かに生きるための知恵. 岩波書店. 2007
18. 大沢久子. 今から考える終の棲み家. 平凡社. 2007
19. 三浦 展. 団塊格差. 文藝春秋. 2007
20. 日本経済研究センター. 図説団塊マーケット. 日本経済新聞社. 2006
21. 宮澤 仁. 地域と福祉の分析法-地図・GIS の応用と実例-. 古今書院. 2005
22. Cox, E. O. Aging in the U.S.: Strategies for Independent Living. 福岡アジア都市研究所都市セミナー口頭発表. 2008 年 1 月 28 日
23. 下村恵美子. 九八歳の妊娠-宅老所よりあい物語-. 雲母書房. 2001
24. 村瀬孝生. ぼけてもいいよ-「第 2 宅老所よりあい」から-. 西日本新聞社. 2006

質問8. どこから移られましたか。

()

質問9. 今後、住み替えをお考えですか。

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 今のところに住み続ける | 2. 住み続けたいができない |
| 3. 住み替える | 4. 住み替えたいができない |

質問10. その理由は何ですか？（上位2つまで○をして下さい）

1. 生活の便利さ（買い物、交通、病院など）
2. 環境の良さ
3. 個人や家庭の事情
4. 友人、知人などの人間関係や愛着
5. 資金、資産、仕事の関係
6. その他（趣味やライフスタイルなど）

()

その他、高齢期の住まいや生活に関して、ご意見などございましたら自由にお書き下さい。

ご協力ありがとうございました。

東京圏から福岡への移住意向に関する調査

平成 19 年 3 月

調査実施機関

福岡市総務企画局企画調整部企画課
財団法人 福岡アジア都市研究所

<記入上のお願い>

- 1 この調査は、調査票をお送りしたあて名の方ご本人またはその配偶者の方に回答していただくものです。
ご記入にあたっては、家族の方と相談いただいて結構です。
- 2 この調査票は、有限責任中間法人福岡県人会のご協力により、同法人から会員の方に直接送付されており、調査実施機関において同法人からの名簿の提供等個々の会員情報は一切受けておりません。
- 3 回答内容は、「こう思う方は全体の何%」といった形に整理し、統計的に処理を行います。また、住所、氏名等を調査票、返信用封筒等に記載する必要はありません。この調査にご協力いただいたことで、あなたにご迷惑をおかけすることはありません。率直なご回答をお願いいたします。
- 4 記入は鉛筆、ボールペンなど何でもかまいませんが、できるだけはっきりとお書きいただけると幸いです。
- 5 回答は、問の順番どおりに進み、当てはまる項目 1 つを選んで、その番号を○で囲んでください。指示がある場合（○は5つまでなど）はそれに従ってください。
- 6 質問によっては回答していただく方が限られる場合がありますので、【 】内の条件に応じてお答えください。
- 7 「その他」等を選ばれたときは、その内容を（ ）の中に具体的に記入してください。

<調査票の回収について>

ご記入いただいた調査票は返信用封筒へ入れ、切手を貼らずにポストへ投函していただきますようお願いいたします。

〇お問い合わせ先

財団法人福岡アジア都市研究所

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 1-10-1 福岡市役所北別館 6 階

電話 092-733-5686 FAX 092-733-5680

E-mail kawai@urc.or.jp 担当 川井

URL <http://www.urc.or.jp>

平成 19 年 4 月 27 日（金）までに、
投函していただきますようお願いいたします。

（注）本文中の「あなた」とは、記入者ご本人のことを指し、あて名のご本人に限りません。

問1 あなたの性別は。

1. 男性
2. 女性

問2 あなたの年齢は。

1. 50歳未満
2. 50～54歳
3. 55～59歳
4. 60～64歳
5. 65～69歳
6. 70～74歳
7. 75歳以上

問3 あなたの家族構成は。

1. 単身（あなただけ）
2. 1世代（あなたと配偶者だけ）
3. 2世代（あなたまたは夫婦と子）
4. 2世代（あなたまたは夫婦と親）
5. 3世代
6. その他（ ）

問4 あなたの職業は。

1. 会社員（事務）
2. 会社員（技術）
3. 団体職員
4. 公務員
5. 自営業
6. 臨時雇用・パートタイマー
7. 主夫または主婦
8. 無職
9. その他（ ）

問5 あなた又は配偶者(死別・離別も含む)はかつて福岡県内に居住していましたか。

1. 記入者のみがかつて居住
2. 配偶者のみがかつて居住
3. とともに福岡県にかつて居住
4. とともに福岡県に居住したことはない

問5-1 【問5で1, 2, 3と答えた方のみ】 その際の居住地は。(() 内にご記入ください。)

(福岡県 市町村) ※居住当時の市町村名で結構です

問6 現在、福岡県内にあなたの親、兄弟姉妹、子が住んでいますか。(○はいくつでも)

1. 親が住んでいる
2. 兄弟姉妹が住んでいる
3. 子が住んでいる
4. 身内の者は住んでいない
5. その他（ ）

問7 現在、あなたがお住みになっている場所は。(() 内にご記入ください。)

(都道府県 市区町村)

問8 あなたの現在のお住まいは。

1. 戸建て（持ち家）
2. 戸建て（借家）
3. 戸建て（親または子の持ち家）
4. 共同住宅（分譲）
5. 共同住宅（賃貸）
6. 長屋
7. 施設、病院等
8. 給与住宅、社宅
9. その他（ ）

問9 今後(定年退職した後など)の暮らしについてどのようにお考えですか。

問9-1 から
問9-3 へ

- ← 1. 福岡市に住みたい
- ← 2. 福岡県（福岡市以外）に住みたい
- ← 3. 現在の場所に住み続けたい，または東京近辺の別な場所に住みたい
- 4. 海外に住みたい
- 5. その他（ ）

問9-4 へ

問9-1【問9で1または2と答えた方のみ】 そのように考えるのはなぜですか。

- 1. 身内の世話をしないといけないから
- 2. 家屋や土地があるから
- 3. 兄弟姉妹や友人がいるから
- 4. 家業を継がなければならないから
- 5. 墓地を守るため
- 6. その他（ ）

問9-2【問9で1または2と答えた方のみ】 その場合のお住まいは。

- 1. 戸建て（持ち家）
- 2. 戸建て（借家）
- 3. 戸建て（親または子の持ち家）
- 4. 共同住宅（分譲）
- 5. 共同住宅（賃貸）
- 6. 長屋
- 7. 有料老人ホーム等
- 8. 給与住宅，社宅
- 9. その他（ ）

問9-3【問9で1または2と答えた方のみ】 どのような生活を希望していますか。

- 1. 就職先を見つけて働きたい
- 2. 農業など第1次産業に携わりたい
- 3. 農山漁村地域に暮らし，農業などに本格的にはではないが，できる範囲内で従事したい
- 4. 新たに事業を起こしたい
- 5. ボランティア活動や地域づくり活動に参加したい
- 6. 仕事などに煩わされることなくのんびりと健やかに暮らしたい
- 7. いい生活環境の下で人情豊かな生活をしたい
- 8. その他（ ）

問9-4【問9で3と答えた方のみ】 そのように考えるのはなぜですか。（○は5つまで）

- 1. 現在の場所に長年住んでおり，愛着があるから
- 2. 現在，親や子など同居している。または近くに家族や友人・知人がいるから
- 3. 今の生活の方が便利だから
- 4. 今の仕事を続ける必要があるから
- 5. 転居について家族の同意が得られないから。
- 6. 転居をするには住宅取得などの資金の確保が必要になるから
- 7. 福岡県（福岡市を含む）には家族，親戚，友人，知人がいないから
- 8. その他（ ）

問 10 もし福岡市に住むとして、どのようなことが気になりますか。(〇は5つまで)

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 医療や福祉サービスの水準 | 2. 交通機関の利便性 |
| 3. 買い物などの利便性 | 4. 娯楽・教養・学習活動などの機会 |
| 5. 仕事の機会 | 6. 社会活動の機会 |
| 7. 防犯・防災・防火などの態勢 | 8. 人間関係 |
| 9. 住宅事情 | 10. 情報通信 |
| 11. 税金・保険料・公共料金の水準 | 12. 物価水準 |
| 13. その他 () | |
| 14. 特に気になることはない | |

問 11 この調査への関連の有無を問わず、福岡市に関するご意見を自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。
2007.03(財)福岡アジア都市研究所

問 11 福岡市に関する自由意見

- ・ 古い伝統と新しい街づくりが良くマッチしていると思います。過日交通事故があったようにお酒に高陽鷹揚過ぎる傾向がある。(個人的に認めても良いと思いつつながら)
- ・ ふるさどです。いつも思い出している。テレビでも福岡のニュースは気になる。高校野球も福岡や九州を応援する。
- ・ 2011 年に新博多駅が出来、阪急百貨店等進出し駅周辺が活性化され天神地区との相乗効果で発展一体化される事を望む
- ・ 福岡市は田舎の中学から高等学校に入って住んだところで懐かしいところですが六本松の学舎も旧制高校の廃止で九大となりわずかな思い出の建築物等も九大の移転で失われようとしています。我々の学んだ跡がいくらかでも後世に残る要になればと願っています。記念の構築物の一部など残して頂けると大変ありがたいと考えています。これは単なる老人の勝手な願望に過ぎないのかもしれませんが私としては何も残らず忘れ去られてしまうことが残念でなりません。
- ・ オリンピックは反対だが、石原慎太郎をやっつけられなかったのが悔しい。(今回の知事選はなんたる事か)
- ・ 私個人でも福岡を離れてすでに 50 年、友人もだんだん少なくなっている。東京在住での知人・友人が多く、遠くの親戚より近くの隣人を選びたくなる。毎年海外旅行にでかけるが、首都圏からの海外への便が地方都市に比べて良い事。気候的に寒い福岡より東京の気候にすっかり慣れてしまった。遠い親類とのつきあいなど、話に聞くと福岡は大変とのこと、隣人とのつきあいにも神経を使わない東京はベターである。
- ・ 東京都新宿区に長年「居住しておりますと、やはり ①買い物などの利便性 ②交通機関の利便性 以下問 10 の通り、はるかに優れています。快適です。
- ・ 住み良さでは全国 No.1 だと思う。
- ・ 文化の水準が優れている。情報活動が都会並み。福岡の人物は、どこに根づいてもしっかり活動出来ている。
- ・ 都会に住んでいて、福岡県内の情報量が少ない点。
- ・ 東南アジアの玄関としての都市として、安全・安心をもっと強固にして欲しい。福岡の市民、特に若い世代の人間の質的向上を求めたい。福岡の若者は礼儀正しい。いつも爽やかと言われる様になって欲しい。さすれば自ずと福岡へ人は集まって来る。
- ・ 福岡市には遊びに行くとしても、「住むという感覚」では考えていなかった。東京での仕事仲間で、博多に住んだことのある人は必ず「いいところ」だったと言われましたが、「30 年前のこと」、今でも単身赴任の方に生活をエンジョイしているのかなと思います。親族・友人は福岡に住んでいますが、どちらかと言えば郊外に近く、街の中ではなく博多の街を楽しんでいるとは思われません。
- ・ オリンピックは本当に残念でした。
- ・ 博多にもものすごく愛着があります。福岡地区で生まれ、博多地区で育ち(当時人口 30 万人)、現在 150 万人の福岡は丘あり海あり、最高の生活圏でしょう。60 才位までには福岡に戻り住みたいと考えた事もありましたが、家内は他界し 小生も歳をとりすぎました。ただし故郷は遠きにありて想うもの、年に一度は旅行者として訪問しています。西の大福岡圏として 発展を望んでいます。
- ・ 母が博多に住んでいますが住みやすいようです。仕事の関係(現役で全国相手にお役立ちをしているので)でこれから数年は帰郷する事は無い。福岡はアジアにむけてのハブになっていて、今や日本国内をあいてにしなくなっている事は良い事です。アジア(特に中国・インド・インドネシア・フィリピン)の鍵

を握る都市であり、九州の他の県のリーダーになっている。九州全域を考えた戦略が必要。

- 年に2～3回福岡（福岡空港～博多駅～羽犬塚～八女）へ行きますが、益々福岡市が発展しているのを見るにつけ、うれしくなります。これからも九州の中心としてだけでなく 日本を中心の一翼を担って下さい。
- 福岡市を中心にして 九州全体が発展することを願っています。
- 「福岡は遠くになりけり」が実感です。県人会企画の定期ケアを年1回開催したらそれをカバーすることができます。
- 福岡市の文化の発展、遠の朝廷から再びアジア大陸との連繫を深めて居られる様子、心楽しく受け止めています。農産物、魚介類、故郷の地名の表示を見ると（長崎なども）、つい衝動的に大量買い込んでしまいます。地元の方々のご苦労はあるかと思いますが、益々のご発展をお祈りしております。
- 疎開生活によって高校、福岡市の当時女子専門学校生活は 私の人生観を十分すぎる程豊にしたとの自覚が有ります。その当時の友人や親戚関係は今だに気持ち良く保っていて、福岡の暖かさは好きですが 子供達も含め結婚して約 50 年を行き来していても、生活の場を変えるには決心がいます。時折帰郷して旧友と気持ちをあたため 父母の墓参りや親類の元気な様子を見て帰って来る生活も良いものですので、そろそろ遠くに有りて思うものの感ですごしています。
- 公務員のモラルの低さが心配、さらに福岡市は民度がひくいのでは・・・との不安もある。これからの社会は、自己責任の時代に突入していくのに、少し先が思いやられる。県民性なのだろうか?! おおらかと民度の違いの自覚に不安を覚える。さらに福岡市の発展を考えるともう少し先の将来を見越した情報発信と整備を望む
- 自然を潰すような都市開発は中止すべき。特に新空港建設のように埋め立てをするようなことは止めて欲しい。都市開発はさびれた地域の再開発などによって都市に活気を与えるようにしてこれ以上の都市と自然のバランスを悪化するような方向に進めないよう望む。魅力があるから人が集まるのであるから福岡の魅力は何なのか、良く考えなければ他都市との差異感が失われいづれ衰退へと向かう。誰も福岡にリトル東京を求めてはいない。集中、集約的な都景観と一歩外に出ると豊かな自然身近に再方を感じ取れる街が福岡で、出身者の多くは自然の恵み(食物等)をも含めこの街を誇りにしている。是非とも自然と都市の共生をはかる施策をお願いしたい。
- 福岡県には生まれ一小一中一大と育った所、特別の愛着があります。離れて 40 年余、年に数回の帰郷も毎回変わらぬ所(言葉・気質(やさしさ)家並)と変わって行く姿(建物等)が新鮮に感じられて、九州福岡に育った喜びがあります。生活の基盤がすっかり関東にあるため福岡に移り住むことはないかと思いますが、素敵な友達や身内がいる福岡は心のよりどころになっています。
- 福岡の出身ですから・・・定年退職後は福岡へ帰りたいと考えていましたが・・・子供や孫は東京に住み着いていますから・・・中々振り出しへは戻れません。福岡を出てその後大阪へ 10 年振りに福岡へ戻り、やれやれと思ったとたん今度は四国へ、そうして東京へ戻りまた大阪へ・・・そうして今度は外国へ中近東ルート振り出しにテヘラン・バグダット・アンマン・トリポリ・アルゼ・クエート・ドバイ・アブダビ・サナー。アデンなどを転々として最後はエジプト（カイロ）で工場を開設して6年間。外国生活 9 年 4 ヶ月、カイロに永住を決意した時また日本への帰国命令。その後北海道に 1 1 年間まさに転勤族でしたが・・・やはり生まれ故郷に戻りたいという回帰本能も実現しませんでした・・・それにしても支店長として福岡に戻った時に福岡始め九州の購買力の低さには驚き将来を憂っていましたよ。要は働き口がなかったというか？少なかったのです。ですから人口の減少を招いたのでしょう。今後は団塊の世代を積極的に迎え入れていかれてはいかががででしょうか。福岡は暮らしよいところで適当な都会でもありますし第2の人生には最適だと思いますよ。

- ・ 福岡市にある母校（大学）の出先機関（事務所）での事務職をしており、その関係上福岡市のことについては全てに関心をもっている。ただ現在の住まいから離れることは全く考えていないので傍観者に眺めている感覚です。ですが、県人会、高校・大学の同窓会活動などには積極的に協力しているつもりです。
- ・ 地方分権が叫ばれて 10 年近くが経過しています。経済の動向はあくまで中央集権で流れ地方には行き渡らないのが現実のようです。オリンピックの開催地が福岡に決まればよかったのではと思っています。石炭産業が終わり石油から原子力やバイオエタノール等のエネルギーに変遷しようとしています。今、福岡に何が必要なかを問われているのは物と金と人だと思えます。産業の豊かな地方には、自然体で活性されていきます。希望と未来のある街づくりを期待しています。
- ・ 1. 福岡市の飲料水の解決 2. 天神と博多駅間の回遊性の確保 3. 県南部各地域の魅力づけと開発計画の推進
- ・ 福岡県外へ越すまで市内には縁がなく市内のことは全くわかりません。
- ・ 東京と同じように経済活動が活発になれば帰りたいと思います。現状の年収（1,500 万円）程度が維持できれば・・・。
- ・ 九州の玄関口として理想的な都市づくりをして下さい。
- ・ 生活、文化、交通すべての点で福岡市は優れている。
- ・ 財政状況改善－マニフェスト作成・年次改善公表・・・恥ずかしい、住民負担につながる。公共工事での透明性（市の幹部（元）植栽事件など） イベントに於いて寄附に頼らないこと（身の丈にあった行事） etc, 世界水泳など 商業施設（川端地区）など市が乗り出す事はするな－市は税金で処理・・・誰も責任を取らない。民間は損失。あげくに安値売却
- ・ 全国的に景気の格差がありますが福岡県は自動車産業など活発な様子ですが県出身者としてうれしく思います。益々のご発展を祈ります。オリンピックの誘致には東京から負けましたが県職員の飲酒事故などありタイミングが悪くイメージが良くありませんでしたね。県民のモラル向上に努めてもらい九州地区をリードしてもらいたいです。
- ・ 過去には定年後には福岡にとも思ったときもあった。福岡は生活しやすいところであり故郷でもある。今は関東にいても福岡にいても社会生活を営む上においては全く問題ないと思う。しかし子供たちや孫が東京に住んでいると家族とは離れ難いことでもある。よって、現在は帰郷する意思はない。福岡県政は麻生知事が頑張っておられ企業誘致、教育関係共に充実してきており申し分ないと思っている。が一方県内の各自治体では厳しい環境も多い。福岡市だけが頭でっかちだと思う。
- ・ 大学卒業後東京の会社に就職したが大学卒業時も会社入社後も福岡就職探しつづけるも情報少なく今に至る（現在 50 才）日経新聞にもっと広告を載せてほしい。
- ・ 福岡市内（市内&宗像郡）は約 10 年住んでおり大変住み易い都市である。発展する都市でもある。私自身は鎌倉に住んで 35 年余り過ぎ子どもたちも全て東京近郊のため移住することはない。ただ、九州へ訪問したり他の人へは福岡・九州はいい都市だと勧めている。本当にそう思っている。
- ・ 私の両親、兄弟姉妹全て福岡市出身です。しかし東京出身の主人や子どもたちには福岡に愛着がありません。私は東京で仕事も長く続けていますが終の住家は福岡だと思っております。ただ、急に戻る勇気がありません。今から福岡の方へ還元でき少しずつ入り込めたらと思っております。そのためにも 1 ヶ月に 1 回位講義が出来る場所と宿泊が頂ければと思います。少しずつ元気なうちに福岡への地固めをしていくことも東京在住の福岡出身者にとって必要なことかもしれません。
- ・ もっと伝統ある福岡市を上手に PR してほしい。
- ・ 福岡へ帰って住みたい（親戚・知人・友人など多数あり）と思いますが諸般の事情から思うに任せないのが現実です。但し、帰郷心は時として強く働きます。

- ・ 福岡県日本一良い県何も意見などないです。
- ・ あまり背伸びせず借金体質からの脱却を考えるべきではないか？改革あるのみ。
- ・ 福岡（博多）は良いところだと思いますが45年以上関東に住んでいると移りたくない。40代くらいだったら移ったかもわからない。通勤も今はしなくてすみ住むには横須賀は良い所です。
- ・ 一極集中が実に進んでいるように見えるが税収国で豊かになることを喜んでばかりはいられないだろう。格差は拡大し犯罪は多発すると思う。集中をやめる政策は国の責任かもしれないが市としても真剣に考えていく必要がある。バランスの良い都市配置こそ希まれる。難しい。
- ・ 現在の空港は極めて便利で簡単に廃止しないことを望む。低騒音機の投入など各方面の知恵を發揮して頂きたい。
- ・ 福岡市は住みやすい所（生活面－生鮮食料品、物価、利便性－教育、文化面－教育レベル、大学など、音楽会、美術館、茶道など－自然、交通－空港・地下鉄・バス路線）と当地東京でも好評です。今後はアジア・特に中国・韓国・東南アジアの拠点としても重要と考えます。益々の発展を祈ります。
- ・ Uターンは両親・身内が福岡市及び近郊にいる場合に帰るチャンスあると思う。その訳現在も定年時でなくなるべく若い時期に（40代くらいで）方向を決めておく必要がある。定年時では遅い。又、子供の成長段階と奥さんの友人関係がUターン時にすぐ友人が出来るかが問題。東京は物価が高いが交通の便、文化など長年住めば確かに便利で住めば都である。いずれにせよ若い時期にUターン目標を何か持つことが第一だと思う。でも九州の場合は福岡市が文化・経済他考えてみれば住むのに第一の場所だと思う。
- ・ 福岡はいつ行ってもいいところです住んでもいいと思う。しかし家族（特に子、孫）への情は郷里への思いをしのぐものがある。
- ・ 福岡は地政学的にすばらしい都市になれるのにグランドデザインがない。香港・シンガポールの様な特色ある都市になれる唯一の地方都市と思われます。すばらしいグランドデザインと強いリーダーシップを求めます。
- ・ 県人会に入って囲碁部で共に県人の皆様と楽しんでおります。健康を第一に・・・。
- ・ ①住む環境としてはいろんな意味でかなり恵まれた都市だと思っています。特にアクセス・文化・風俗・人情の通う街との印象をもっています。②近い将来にはアジアの中核都市としての発展も大いに期待できる地域だとも思っています。③ただ、ひとつ難点をあげれば、最近この地域にはいろんな犯罪が多発している点です。都市化にともなってモラルリスクも増えているような気がしてなりません。
- ・ 福岡市に戻りたいと思いますが60歳近くになり職が無く戻れません。65～70歳の間には是非帰りたいと思っています。
- ・ 他県や海外に出ている人の数や職業は？
- ・ 情報の発が多くてよく変化がわかる
- ・ 私は福岡市がもっと日本での重要な都市になってほしい。又、気もしています。何か足りない？
- ・ 九州博多は中国大陸への門戸。善隣友好の心で橋渡しの役目をしてほしい。但しすべて善とはいくまい。人間社会のこと。当然悪もあるだろう。その悪への対処をどうするか当事者（国）同士でキチンと取り決めをしておく必要がある。やがて中国がパンクする。そのとき日本はそう対応するのか。真剣に今、考えておかねばならない。いやその考えを国民と共にその時どうするという事について肝をくくっておく必要があるかと思う。でないと日本は中国のバブル崩壊の荒波に翻弄されてしまう怖れがある。
- ・ 福岡には平成4年まで住んでいたのが福岡には愛着もあり又、政治・経済・文化・スポーツとあらゆる面で優れており住み続けたい都市でした。地方の中核都市としていい。しかし私の娘二人が東京人と結婚し東京に住んでいるため敢えて希望して東京本社へ転勤希望を出し現在練馬区に住んでおります。
- ・ 西日本に位置する一大都市でありこれから実現されるであろうアジア連合国では交通の要衝として尚一

層飛躍の期待される都市だと思います。既にこの様な構想に立脚して色々な準備をしておられる事とは存じますが尚一層のご活躍とご発展をお祈り申し上げます。

- 道路・鉄道等基本的なインフラは申し分ない。北部九州が自動車産業を始め活況なのが何よりの証拠。博多湾を利用した東京で言う品川、葛西のような発展を想像してしまう。一方、サステナブルの限界も心配。一人勝ちがどこまで許されるか人口集中が他にどんな影響を与えるのか難しい。
- 現在の仕事上福岡市への移住は願望になると思います。現状では妻と2人暮らしのため不幸にして1人になった場合は移住の現実化が老齢のため具体化する可能性があります。その時は施設入りとなるでしょう。
- 海や河川を大切にしてください。
- 北九州に住むつもりなので福岡市に対する意見はありません。
- 福岡市のみ交通機関の利便性
- 1. 道路が整備されて来ているがまだまだ渋滞が多く時間がかかる。2. 老人対策に関して介護の病院をもっと増やして貰いたい。3. 明るく住みやすい街、治安の良い環境作りをしてほしい。
- 北九州市以外に福岡市にも住んだことがあります。今更福岡市に転居することは考えていません。
- 大変住みやすい所です。今後増えるであろう防犯に対する対策は重要になってくると思う。
- ①本籍は大分市で親戚も大分が大部分ですが現在仕事の関係から長年千葉市に自宅を構えていなければ福岡市に住みたいと存じます。②福岡はリトル東京で文化の恩恵も受け中心部へは30分そこそこで行け通勤も楽しゴルフ場も近く人情に厚く食べるものもうまくすばらしい街です。
- 東京在住48年になります。老後は福岡に戻るつもりも全くなく子供・孫とも共々東京が一番いいと思います。
- 福岡市は素晴らしい都市だと思います。年に2度ほど行きますがいつ行きますしても満足しています。1つは歩道が広いこと。2つは自転車が少ない事（東京の歩道には自転車があふれ歩行者に対しそのけそのけの状態です。駅前に自転車があふれていて車道を歩くはめになり危ない限りです）3つめはバスレーンがキチンと守られていて時間通りの運行されていること。昔の風情がなくなった所。東中洲・・・安心して歩けないような所になった。
- 今までと同様、急すう、福岡県の歴史と文化の中心として日本からアジア諸国への情報発受信を行ってほしい。
- 住むには最高です。余生は福岡で過ごします。東京はビジネスの為だけの所です。
- 福岡市は日本の中で比較的、住みやすい所だと思う。気候もいいし食べ物もおいしいし東京に比べて物価も安いし、ただ少しお節介な所があるのがわずらわしいかな？
- 郷土の伝統を継承し歴史を大切にする市政を望みます。
- 東京29年住んでおりますが、いい面、悪い面さまざまです。でも住めば都というように何かにつけ便利な点が多くあります。又、物価面は大変高いです。私も現在働いておりますが空気も悪く年を取って住む所ではないかと考えています。2人の子供、長男はバンダイに勤務していますがあと10年で定年になります。娘も同じくバンダイです。長男はバンダイ福岡営業所に9年ほどいました。娘も従姉が福岡に住んでいます。友人もいますのでやはり九州に帰りたいと常々考えております。息子も福岡に住むには一番だとよく話を致します。今でも年に1、2回は福岡に行っています。住めたらいいなと思いますね。長々と書きました。ありがとうございました。
- 政令都市となった以上は東アジアや中心都市として躍進することが第一だと思います。あきらめずにオリンピック招致活動に頑張ってください。ご検討をお祈りします。時節がら、くれぐれもお体にご自愛ください。
- 移住者よりも新社会人転職者等が対象となります。まずは就業できる会社が多く存在することが必要です。

居住環境は東京と同じかそれ以上だと思います。

- ・ 小生は警備保障、ビル管理、人材派遣及び紹介を営んでいますがもう1つ企画設営、外国製品（時に中国、ロシア、東欧諸国）の貿易業務の会社を経営しており貿易関係の会社で福岡市内に将来支店を出したいと考えております。
- ・ 晩節を郷里で静かに晴耕雨読を楽しみたいとの思いも強くありますがすでに都となった当地は友人知人が多く捨て難い思いです。
- ・ 福岡市及びその周辺は文化的、経済的、環境的に恵まれた場所であり日本国内で自由に居住地を1カ所選べるとすれば1番住みたい所です。
- ・ 友人関係が1番気になります。60年間東京在住なので兄弟、親戚は福岡に多く住んでいますが友人少なくなるのが唯一気になるところです。他のことについては心配なくUターンしたいと思います。住宅確保も難しい。
- ・ 毎年2～3回は帰福します。福岡市内が元気であると私も元気になれる。いつも気になる所です年金で生活することになりますので居住の件、収入の件気になる所です。〔ふるさとは遠きにありて想うもの哀しく歌うもの〕であってほしくないと思います。私を育ててくれた福岡、親が生活をしていた福岡大好きです。いつも健在でいてほしい福岡市。何かできることがあれば協力したい気持ちです。レクリエーションや県スポーツ少年団の役員をしています。役に立つことがあれば声かけてください。皆様のご健闘をお祈りします。
- ・ 東京に住んで48年ですがほとんど1～2年おきに帰省しています。年齢を重ねるごとに故郷が懐かしくなってはきています。福岡市の情勢についてあまりわかりません。発展過ぎて以前との変化が多く無いようについていけない点が多いものです。治安のよい住みよい街であってほしいと思います。
- ・ 福岡市民は近くに海や山があるので町の中の緑に余り関心がないせいか町に緑が少ない。警察官の姿がみえない（昔はよく見かけた）福岡に限らず日本人に礼節道徳がなくなった。歴史・伝統・文化がある場所なのに疎かにしている。外国語の標識を多く掲示することを国際化と勘違いしている。地元の歴史をもっと知らせて欲しい。西鉄一辺倒の交通網をどうにかできないか。バスの排気ガスがひどい。
- ・ 田川市、小倉市（妻）の実家には代々の墓もあり法要の他、折々に墓参りを行って故郷への愛着は深い。25歳で東京に就職、一家をなし30数年当地に居住している。その為福岡に居住する意思は今の所ないが福岡の発展を心からねがって居る者の一人であります。
- ・ ①安全・安心の街であってほしい。②水道水を安全・安心に飲める。水の断水の心配のない。
- ・ 福岡市民の印象は九州内で一番（本当は一番ではない）とのプライドが高すぎて周辺との交流がうまくいかない。このため福岡県全体のイメージを下げているのでは。南部・筑豊・北九州と融合して仲良い福岡県を造るべきであろう。
- ・ 福岡は東京・首都圏よりも中国・アジアに目を向け東京など中央より離れるべきでさる。
- ・ 140万の都市の福岡は将来近郊の都市合併し200万都市としてほしい。現空港を他へ移転し再開発（板付空港）。モノレールの整備。港の整備。
- ・ 福岡市へ転勤した人は最初不安に思うが大変住みよい街だと評判になっています。
- ・ ミニ東京と化す事を絶対避けるべきだ。
- ・ 福岡県発展のために福岡県ファンクラブを立ち上げたいと考えています。
- ・ 2年前まで世田谷に在住。現在黒木町へ転居。公務員として勤務中。アジアの玄関で地勢的に重要な立場、九州の玄関でもあり発展性は十分にある。人情も豊か、農林水産物も安価で良質美味。黒木から1時間圏内にあり福岡市民との交流を盛んにしたい。黒木のまんまを市民に提供し満足して頂けるよう努力しますので宜しくお願い致します。

- ・ 地元福岡県の繁栄を望みます。その中心は福岡市で福岡県の今後を左右します。地元での就職を増やし郷土愛が今以上に持てる郷土を誇れる土壌造りをして欲しい。長期的に計画し将来 40～50 年の展望でやってはどうか。
- ・ 両親が九州出身ということもあり福岡にも愛着を持っております。観光で福岡を訪れるたび空港と市街地の近さに利便性を感じます。以前、転勤の関係で日本全国を転々としたことのある知人にどこが一番住みやすかったかを訪ねたところ、物価・気候・食べ物・住みやすさなどの点で福岡が最も気に入っている、とのことでした。東京などと違った地方らしさもある魅力的な都市に発展されることを願っております。
- ・ ①郵便貯金ホール＝メルパルクが郵政民営化で閉鎖と聞きました。広島などは市が助成して存続とのこと。埋め立てや何とかアイランドも結構ですが古くから続いてきた文化施設をみすみす閉鎖のままというのは文化都市としての誇りが少しでもあるのならあまりに情けないと思われまます。②天神における車の大渋滞！いつもどんなときにも混みまくっているように東京から帰福して感じます。『西鉄の街』なのは以前から解っておりますがあれではどうしようもないのでは。長距離バスの終点を分散するなどの策はないのでしょうか？③南区の方にも地下鉄が出来ればいいのでは。これも『西鉄』と競合するので駄目なのでしょう。ああ西鉄さま（ライオンズを何故手放したのかな？こんなにお金持ちそうなのに）←※これは単なるグチです。それでも福岡が大好きで愛しております。
- ・ 飲酒運転撲滅を始め未成年の飲酒・喫煙・路上喫煙の取り組み、バランスの取れた都市形成をめざしてほしい。又、仕事の機会・住宅の確保についても公平かつ均等に与える政策を行って頂きたい。同時に防犯・防災・防火はもちろんの事、訪問販売業者など（電話勧誘・連鎖取引販売：マルチも含めて）による悪質徳商法や宗教団体およびカルトサークルによる勧誘を防止するための消費者教育ときめこまやかな自警団による巡回など徘徊老人・少年・外国人等による犯罪を未然に防ぐ政策を福岡市は他都市のモデルケースとなる様に取り組んでほしい。
- ・ 福岡県に住むのであれば北九州市で「どうかいわん」か、関門海峡の見えるところに住みたいなぜなら小倉で生まれ育ったからです。
- ・ 福岡＝博多のイメージが広まっています。それはそれで結構なことですが一方では単一的な印象になっている弊害もあります。今だ、TVで福岡県博多市という表現をみかけます。他県の人達はどうでもいいことかもしれませんが天神も博多となっていることはちょっと違うなと思ってしまう。博多の発信もいいのですが「福岡市」をもっと発信してください。
- ・ 文化と産業そして環境に注目し日本有数の住みよい都市となる様に期待しています。特に県南部に位置する大牟田市は石炭産業旺盛なる時は県に対しても寄与する事も多めであったのではないかと思うが現在の衰退に対し政策的県の支援を希望します。
- ・ 環境・文化・利便性・サイズなどの観点からみて都市としてのランクはかなり高いと思う。しかし、それは主に地域の力、市民の力であって行政がどの程度貢献しているかは住んでみなければわからないと思う。
- ・ 1946 年満州から引き上げ、1970 年まで遠賀郡水巻町に在住。1970 年の結婚を機に福岡市に移住するも 1 年で大阪に転勤さらに 1 年で東京に転勤で以来 35 年間東京に在住している。福岡を離れても仕事に遊びに毎年 2～3 回は必ず福岡に行くのでそれなりの発展を目にはしますが福岡県・福岡市とも他の県・市に比べて他県者への PR が足りないと思う。県・市事務所とも福岡県人会関係への PR は熱心だが不特定多数への PR が足りないと思う。八重洲一等地の青森県ビジネスプラザ・山形県の振興策として特産品開発などは目につくが福岡県のビジネスプラザがあるのかも不明だし新しく開発された特産の話も耳にしないのは小生だけか？
- ・ 高校卒業後大学進学、就職、結婚と約 50 年間首都圏にて生活。福岡にはその間高校同窓会、墓参りなどで帰省していますが息子の就職決定後仕事も定年退職戸建ての住宅を購入、福岡での生活を断念しました。

福岡の空気は福岡空港から一歩出るとほっとして気持ちが安らぎます。2, 3年に一度くらいの帰省も3泊4日ゆえ友人と中洲で一杯が一番です。毎年山笠はBSテレビでみています。福岡県人会会員ゆえ情報は得ています。

- ・ 首都圏に頼らない独自性を打ち出しアジアの経済拠点としての発展を望みます。
- ・ 福岡市での居住は大学生生活の4年間だけであるが町自体は好きである。と言って福岡に転居するには東京での生活が長すぎるのでその気にはなかなかない。
- ・ しばしば博多に出向いておりましたので事情はだいたいわかるつもりです。このようなアンケートはなかなか良いと思います。これに対するフォローをどのようにするのかお考えを聞かせてもらえたらありがたいです。
- ・ 地方政令都市としては整っていると思う。難を言えば中心部と郊外部のインフラの差が大きい。
- ・ 故郷久留米にこだわらずアジアとの架橋としての福岡市を大いにアピールしたい。(海外生活が長く文化交流に大いに興味あります。)
- ・ 福岡市の独自性“らしさ”が年々減少し“～風”の物が増加しているように感じる。福岡ならではの物を大切に守りつつ近代化を考えてほしい。
- ・ 小学校～大学, 社会人として3年位福岡に居住していたので退職後は福岡へと考え福岡市に分譲住宅を購入した。現在賃貸しているが今年契約が満了するので自分たちで住もうと計画中。
- ・ 特色ある美しい町であって欲しい。そのような町づくりには適当な地域でありまたその力もあり何故できないか疑問である。
- ・ 麻生知事おめでとうございます。引き続き健康に留意され、がんばってください
- ・ 福岡県出身ですが何と言っても魚は新鮮だし物価は安いし住みよいところです。いずれ、帰って住居を構えるつもりです。これからも住みよい福岡であって欲しいと思います。
- ・ 福岡市ということではなく故郷という意味で。「故郷の山に向いて言うこと無し故郷の山は有り難きかな」ということと「故郷は遠くに在りて思うものそして悲しく歌うもの」そんな心境であります。
- ・ 福岡市には冷泉町(生まれた町)で大好きで懐かしいのでお寺もあり時参ります。南区の野間に家もありますがアパートにして借りてもらっています。肉親もほとんど亡くなりいとこたちは大勢いますが東京での暮らしもずいぶん長くなり赤坂にビルも2棟ございますし知人も多いので東京でこれから暮らすつもりです。「ふるさととは遠きにありて思うもの」の詩が好きです。「ふるさとの人を恋ほしもふたたびを相みんものとかえりけらずや」東大の南原繁之総長の和歌も思い出しています。
- ・ 福岡に土地と古家がある。売りに出している。それとは別に福岡に住みたい気持ちもないではない。やはりふるさとだから。
- ・ ①住むのにはいい街。②企業を退いたあと企業に関連した社会(ボランティア含めて)活動の機会が少ないように思う。③地方の自治権を拡大すれば地元への人材配置, 企業の拠点に返り保て活性化される。(関東地区への一極集中化に対する対策として道州制度そして福岡市は九州の州都となるべき)
- ・ 転勤で全国5カ所(福岡・大阪・東京・神奈川・札幌)住みましたが住みよいと感じた順では札幌・福岡・神奈川・大阪・東京の順番になります。
- ・ 博多“山笠”もっと全国的にアピールしてください。
- ・ これ以上のウォータフロント開発, 郊外の都市化を進めず自然豊かな文化都市を目指してほしい。
- ・ 食物が豊か! とくに魚。車の免許が無い人には交通の便を考える。年を取ると病の事も病院が近くあるか?
- ・ 福岡市はいいところです。北九州市に比べ活気がある。福岡県のリーダーとして他の市町村の活力を引き出す様にしてほしい。上海市との交流をもっと盛んにしアジアの活力を引き出すために貢献してほしい。

- ・ 仕事のチャンスがあればよい。
- ・ 福岡市はとても住みやすく良い町で親兄弟がおり帰りたい気持ちはありますがこちらに住居を構えて25年以上もたち子供達も近くにおりこちらで終わるつもりです。飛行機など交通の便がよいので年2、3回は帰っております。同窓会などには帰るようにしており福岡の大発展に喜んでおります。東京の県人会には入っており月1回同好会に出席し博多弁で楽しんでおります。
- ・ 福岡市は兄弟のいて住むには問題はありません。しかし、こちら（東京）の生活も長年住み満足しているし妻が東京の人間などで移転はむずかしい。
- ・ 50年以上福岡を離れているのであまり詳しいことがわからない。
- ・ 福岡市への思いは適度な都会としての機能と人口動態が東京と対して変わらない（違和感なし＝違和感なし）のでリターンして住みたいと思う気持ちはありますが家族～妻・子供との同居が前提なので同意が得られていない現在無理な状況です。東京での定年後はリターン（九州）と若い頃から考えておりましたが現在その時を迎えてみると現実とのギャップを思い知らされております。残念ですが……。私と同様な方々はたくさん居られると思いますよ。35～40年も故郷を離れて暮らすと正に福岡は「故郷は遠くにありて想うもの」そのものです。
- ・ 墓も福岡市内にあり、冠婚葬祭で2～3年に1度帰る程度ですがその都度感じる事はドンドン大都会に変貌していく姿に唯々驚いております。願わくはコンクリートジャングルの街ではなくうるおいのある住みよい街になってもらいたいものです。
- ・ 最近の福岡市の発展には目をみはるものがあります。とくに中国・東南アジアに目をむけた対応には感心しております。アンケート目的はよくわかりませんが福岡市の人口もそんなに増加させるべきとも思いません。現状でよいのではないのでしょうか。懐かしい風景がなくなっていくことにむしろ悲しくなる最近です。帰郷活動などする必要ないと思います。
- ・ 現在地に居住が長く知り合いが多いがそれでなければいい町と思う。東京往復の料金が定年者にはつらい。
- ・ 東京には住んでいますが我が故郷福岡は暮らしやすい好きな町です。離れていても福岡県繁栄のために私にできることがありますら協力し地域作り活動に参加したいと思っています。
- ・ 環境・文化・教育・衣食住・治安レベルの高い福岡市にしてほしい。福岡県内の地産地消システムの構築を福岡市が率先して実現させる。県外の人も県内の住民も福岡県内で作られたものを福岡県内で購入する場合は福岡県発行のクレジットカード（S u i k a の様な前払いカードでよい）を使用するようにして現金で購入する時よりも3～4%安く購入できるようにする等を福岡市が企画立案実施を推進する。
- ・ 意見と希望 ①ミニ東京化は絶対に避けてほしい。東京の資本であっても九州福岡の色は出すべきだと思う。②大陸に近いという地の理を生かし沖縄（那覇市）から九州福岡市を結ぶ弧状・文化・経済圏を福岡市が先頭となり推進してほしい。
- ・ 福岡市は西日本の中心としてアジアとの窓口の活動を拡大してほしい。
- ・ 東京より転勤で福岡市に行かれた方々から聞くことは何の不自由も感じず住みよくこのまま住み続けたいと……。若い方は福岡で結婚されることも多く素晴らしいと思っています。
- ・ ①このアンケートの結果及び諸施策の公表は……。？②先般の交通事故問題等に関連し福岡県人（出身者）として恥ずかしい。交通ルールに対する意識のみならず公僕（市職員）としての精神（教育含む）はどうなっているのだろう……。しっかりと反省し対応して頂きたい！③九州における主拠点としての福岡県・福岡市そして《世界に目を向けて取り分けアジアの主拠点として》を今後期待しますが“燈台下暗し！”で福岡県福岡市の内情にももっと目を向ける必要があるのでは……。行政の貧困とならないように〈攻めも必要だが守りももっと必要でしょう！！〉
- ・ 故郷

- アンケートが遅れたが4月より東京より大牟田市に転居しました。アンケートの内容の通りで生まれ故郷の大牟田に42年ぶりに住所を移しました。残念乍ら大牟田は昔の活気はありませんがのんびり暮らすのにはいい環境です。生活には便利な機関店等は福岡市に集中しておりますがまだよくわかりません。
- アジアとの玄関口としての機能と応接間や居間の機能は東京のみでなくその機能の要素も東京の半分くらいは持てる様になるといいなと思う。

集計結果

問1 あなたの性別は

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	男性	323	85.0	85.4	85.4
	女性	55	14.5	14.6	100.0
	合計	378	99.5	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.5		
合計		380	100.0		

問2 あなたの年齢は

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	50才未満	36	9.5	9.5	9.5
	50～54才	25	6.6	6.6	16.1
	55～59才	53	13.9	14.0	30.1
	60～64才	57	15.0	15.0	45.1
	65～69才	92	24.2	24.3	69.4
	70～74才	63	16.6	16.6	86.0
	75才以上	53	13.9	14.0	100.0
	合計	379	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.3		
合計		380	100.0		

問3 あなたの家族構成は

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	単身	39	10.3	10.3	10.3
	1世代(あなたと配偶者だけ)	164	43.2	43.2	53.4
	2世代(あなたまたは夫婦と子)	151	39.7	39.7	93.2
	2世代(あなたまたは夫婦と親)	10	2.6	2.6	95.8
	3世代	16	4.2	4.2	100.0
	合計	380	100.0	100.0	

問4 あなたの職業は

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	会社員(事務)	94	24.7	25.1	25.1
	会社員(技術)	15	3.9	4.0	29.1
	団体職員	14	3.7	3.7	32.8
	公務員	6	1.6	1.6	34.4
	自営業	76	20.0	20.3	54.7
	臨時雇用・パートタイマー	12	3.2	3.2	57.9
	主夫・主婦	15	3.9	4.0	61.9
	無職	80	21.1	21.3	83.2
	その他	63	16.6	16.8	100.0
	合計	375	98.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	5	1.3		
合計		380	100.0		

問5 あなた又は配偶者(離婚死別を含む)はかつて福岡県内に居住していましたか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	記入者のみがかつて居住	202	53.2	53.2	53.2
	配偶者のみがかつて居住	3	.8	.8	53.9
	ともに福岡県にかつて居住	168	44.2	44.2	98.2
	ともに福岡県に居住したこと	7	1.8	1.8	100.0
	はない				
合計		380	100.0	100.0	

問5-1その際の住所

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	福岡市	105	27.6	28.6	28.6
	北九州市	59	15.5	16.1	44.7
	飯塚市	24	6.3	6.5	51.2
	大牟田市	21	5.5	5.7	56.9
	久留米市	18	4.7	4.9	61.9
	上記以外の福岡県	140	36.8	38.1	100.0
	合計	367	96.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	13	3.4		
合計		380	100.0		

問6 現在、福岡県内にあなたの親、兄弟姉妹、子が住んでいますか(○はいくつでも)

	応答数		ケースのパーセント	
	N	パーセント		
親兄弟	親が住んでいる	105	22.1%	27.9%
子の福	兄妹姉妹が住んでいる	254	53.4%	67.4%
岡県内	子が住んでいる	16	3.4%	4.2%
におけ	身内の者は住んでいない	60	12.6%	15.9%
る居住	その他	41	8.6%	10.9%
状況(a)				
合計		476	100.0%	126.3%

a 2分グループを値1で集計。

問7現在の住所

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	東京都23区	145	38.2	38.5	38.5
	23区以外の東京都	61	16.1	16.2	54.6
	神奈川県横浜市	32	8.4	8.5	63.1
	神奈川県川崎市	17	4.5	4.5	67.6
	横浜市,川崎市以外の神奈川県	33	8.7	8.8	76.4
	千葉県	44	11.6	11.7	88.1
	埼玉県	38	10.0	10.1	98.1
	上記以外	7	1.8	1.9	100.0
	合計	377	99.2	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	.8		
合計		380	100.0		

問8 あなたの現在のお住まいは

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	戸建て(持ち家)	207	54.5	54.5	54.5
	戸建て(借家)	4	1.1	1.1	55.5
	戸建て(親または子の持ち家)	4	1.1	1.1	56.6
	共同住宅(分譲)	105	27.6	27.6	84.2
	共同住宅(賃貸)	47	12.4	12.4	96.6
	給与住宅, 社宅	13	3.4	3.4	100.0
	合計	380	100.0	100.0	

問9 今後(定年退職後など)の暮らしについてどのようにお考えですか

	応答数		ケースのパーセント
	N	パーセント	
何処に住みたい	43	11.2%	11.3%
福岡市に住みたい			
住みたいか	38	9.9%	10.0%
(a) 福岡県(福岡市以外)に住みたい			
現在の場所に住み続けたい	286	74.5%	75.5%
海外に住みたい	4	1.0%	1.1%
その他	13	3.4%	3.4%
合計	384	100.0%	101.3%

a 2 分グループを値 1 で集計。

問9-1 そのように考えるのは何故ですか(福岡に住みたい理由)

	応答数		ケースのパーセント
	N	パーセント	
福岡に住みたい理由			
(a) 身内の世話をしないといけないから	16	14.7%	21.1%
家屋や土地があるから	36	33.0%	47.4%
兄弟姉妹や友人が居るから	21	19.3%	27.6%
墓地を守るため	15	13.8%	19.7%
その他	21	19.3%	27.6%
合計	109	100.0%	143.4%

a 2 分グループを値 1 で集計。

問9-2 福岡に住む場合の住まいは

	応答数		ケースのパーセント
	N	パーセント	
その場合の住まい			
(a) 戸建て(持ち家)	42	56.0%	57.5%
戸建て(借家)	2	2.7%	2.7%
戸建て(親または子の持ち家)	9	12.0%	12.3%
共同住宅(分譲)	13	17.3%	17.8%
共同住宅(賃貸)	3	4.0%	4.1%
有料老人ホーム等	1	1.3%	1.4%
その他	5	6.7%	6.8%
合計	75	100.0%	102.7%

a 2 分グループを値 1 で集計。

問9-3 福岡でどのような生活を希望していますか

	応答数		ケースの	
	N	パーセント	パーセント	
どのよ うな生 活を 希望 する か(a)	就職先を見つけて働きたい	14	13.9%	17.9%
	農業など第一次産業に携 わりたい	2	2.0%	2.6%
	農産漁村に暮らし、農業な どに本格的ではないが、出 来る範囲で従事したい	4	4.0%	5.1%
	新たに事業を起こしたい	9	8.9%	11.5%
	ボランティア活動や地域作 り活動に参加したい	19	18.8%	24.4%
	仕事などに煩わされること なくのんびりと健やかに暮 らしたい	27	26.7%	34.6%
	いい環境の下で人情豊か な生活をしたい	22	21.8%	28.2%
	その他	4	4.0%	5.1%
合計		101	100.0%	129.5%

a 2 分グループを値 1 で集計。

問9-4 現在の場所, または東京近辺の別な場所に住みたい理由(○は5つまで)

	応答数		ケースの
	N	パーセント	パーセント
東京 (現在居住地)に住みたい理由(a)			
現在の場所に長年住んでおり, 愛着があるから	192	27.0%	68.3%
現在, 親や子供と同居している。または近くに家族や友人知人が居るから	134	18.8%	47.7%
今の生活の方が便利だから	172	24.2%	61.2%
今の仕事を続ける必要があるから	117	16.4%	41.6%
転居について家族の同意が得られないから	35	4.9%	12.5%
転居するには自宅取得などの資金の確保が必要になるから	36	5.1%	12.8%
福岡県には家族, 親戚, 友人, 知人がいないから	5	.7%	1.8%
その他	21	2.9%	7.5%
合計	712	100.0%	253.4%

a 2 分グループを値 1 で集計。

問10 福岡市に住むとして、どのようなことが気になりますか(○は5つまで)

	応答数		ケースのパーセント
	N	パーセント	パーセント
福岡市について気になる点(a)			
医療や福祉サービスの水準	116	12.5%	33.7%
交通機関の利便性	92	9.9%	26.7%
買い物などの利便性	68	7.3%	19.8%
娯楽・教養・学習活動の機会	75	8.1%	21.8%
仕事の機会	86	9.3%	25.0%
社会活動の機会	51	5.5%	14.8%
防犯・防災・防火などの態勢	43	4.6%	12.5%
人間関係	112	12.1%	32.6%
住宅事情	71	7.6%	20.6%
情報通信	21	2.3%	6.1%
税金・保険料・公共料金の水準	38	4.1%	11.0%
物価水準	30	3.2%	8.7%
その他	12	1.3%	3.5%
特に気になることはない	114	12.3%	33.1%
合計	929	100.0%	270.1%

a 2分グループを値1で集計。

福岡市「居住移動についての実態調査」調査票

平成 19 年 8 月

調査実施機関

財団法人 福岡アジア都市研究所

福岡市総務企画局企画調整部企画課

<記入上のお願い>

- 1 調査票の質問事項は、調査票をお送りした宛名の方ご本人の方に回答していただくものです。
- 2 調査票の記入は、宛名のご本人自身で行ってください。
- 3 回答内容は、「こう思う方は全体の何%」といった形に整理し、統計的に処理を行います。また、住所、氏名等を調査票、返信用封筒等に記載する必要はありません。この調査にご協力いただいたことで、あなたにご迷惑をおかけすることはありません。率直なご回答をお願いいたします。
- 4 記入は鉛筆、ボールペンなど何でもかまいませんが、できるだけはっきりとお書きいただけると幸いです。
- 5 回答は、問の順番どおりに進み、当てはまる項目 1 つを選んで、その番号を○印で囲んでください。指示がある場合はそれに従ってください。
- 6 質問によっては回答していただく方が限られる場合がありますので、(→)に従い、条件に応じてお答えください。
- 7 「その他」等を選ばれたときは、その内容を（ ）の中に具体的に記入してください。

<調査票の回収について>

ご記入いただいた調査票は返信用封筒へ入れ、切手を貼らずにポストへ投函していただきますようお願いいたします。返信用封筒へのお名前ご住所の記入は不要です。

○お問い合わせ先

財団法人福岡アジア都市研究所

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 1-10-1 福岡市役所北別館6階 電話 092-733-5686 FAX 092-733-5680

E-mail kawai@urc.or.jp 担当 ; 梶返(かじがえし), 川井(かわい)

URL <http://www.urc.or.jp> 福岡市総務企画局企画調整部企画課

電話 092-711-4086

平成 19 年 8 月 20 日 (月) までに、
投函していただきますようお願いいたします。

問8 「病気がちである」「からだが不自由である」に○印をつけた方にお尋ねします。現在の体の状態は次のどれでしょうか。1つだけ選んで○印をつけてください。

1. 日常生活に支障はない → 問10へ進んでください

2. 日常生活に支障はあるが介添えの必要はない。

3. 日常生活に支障があるため介添えの必要がある

} → 問9へ進んでください

問9 「日常生活に支障がある」に○印をつけた方へお尋ねします。現在、病院や診療所などに通院されていますか。1つだけ選んで○印をつけてください。

1. 週一回以上通院している

2. 二週間に一回程度通院している

3. 月に一回程度通院している

4. 通院していない

問10 転居される前のお宅の世帯主は、あなたからみた続き柄でいえば次のどなたですか。1つだけ選んで○印をつけてください。

1. 本人

2. 配偶者(夫または妻)

3. 親

4. 子

5. 兄弟姉妹

6. その他()

問11 転居後のお宅の世帯主は、あなたからみた続き柄でいえば次のどなたですか。1つだけ選んで○印をつけてください。

1. 本人

2. 配偶者(夫または妻)

3. 親

4. 子

5. 兄弟姉妹

6. その他()

問12 転居される前のお宅に同居されていたのは、次のうちどなたですか。当てはまる方すべてに○印をつけ、また □ 内にあなたをのぞいた同居者の数を記入してください。(複数回答)

1. 同居者なし

2. 配偶者(夫または妻)

3. 親

4. 子

5. 兄弟姉妹

6. その他()

あなたをのぞいた同居者の数 人

問13 転居後の現在のお宅に同居されているのは、次のうちどなたですか。当てはまる方すべてに○印をつけ、□ 内にあなたをのぞいた同居者の数を記入してください。(複数回答)

1. 同居者なし

2. 配偶者(夫または妻)

3. 親

4. 子

5. 兄弟姉妹

6. その他()

あなたをのぞいた同居者の数 人

問14 現在のお宅に、あなたと一緒に転居された方は次のどなたですか。当てはまる方すべてに○印をつけてください。

1. 自分だけ

2. 配偶者(夫または妻)

3. 親

4. 子

5. 兄弟姉妹

6. その他()

問 15 転居される以前の住所と、現在の住所を、丁目または大字まで、記入してください。

(記入例:福岡市中央区天神 1 丁目, 福岡市西区下山門団地,
福岡市城南区大字梅林)

以前の住所()市・郡()区・町・村()

現在の住所()市・郡()区・町・村()

問 16 転居される前のお宅は持ち家ですか、それとも借家ですか。

1つだけ選び○印をつけてください。

- | | | |
|---------------------|---|-----------------|
| 1. 持ち家(一戸建て) | } | → 問 18 へ進んでください |
| 2. 持ち家(共同住宅) | | |
| 3. 公営・公団(UＲ)・公社の借家 | } | → 問 17 へ進んでください |
| 4. 民間の借家 | | |
| 5. 給与社宅(社宅・公務員住宅など) | | |
| 6. 間借り | | |
| 7. その他(老人ホームなど) | | |

問 17 転居される前のお宅の家賃はいくらですか(共益費等を除く)。 内に数字を記入してください。

1ヶ月当たりの家賃 万 千円

問 18 現在のお宅は持ち家ですか、それとも借家ですか。1つだけ選び○印をつけてください。

- | | | |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 持ち家 | → 問 20 へ進んでください | |
| 2. 公営・公団(UＲ)・公社の借家 | } | → 問 19 へ進んでください |
| 3. 民間の借家 | | |
| 4. 給与社宅(社宅・公務員住宅など) | | |
| 5. 間借り | | |
| 6. その他(老人ホームなど) | | |

問 19 現在のお宅の家賃はいくらですか(共益費等を除く)。 内に数字を記入してください。

1ヶ月当たりの家賃 万 千円

問 20 転居される前のお宅には、何年間住んでいましたか。 内に数字を記入してください。

年 ヶ月

問 21 転居されたのはあなたの理由からですか、それともご家族の理由からですか。どちらかに○印をつけてください。両方の場合は、主なものに◎印をつけ、残りのものに○印をつけてください。

1. 自分自身の理由

2. 家族の理由

問 22 その理由は次のうちどれですか。当てはまるものすべてに○印をつけてください。○印が2つ以上つく場合は、そのうち主なもの1つに◎印をつけてください。(複数回答)

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 仕事の都合 | 2. 退職のため |
| 3. 住宅事情のため | 4. 家族と同居するため |
| 5. 家族と別居するため | 6. 家族の世話をするため |
| 7. 家族の介護を必要とするため | 8. 配偶者と死別または離別したため |
| 9. 結婚のため | 10. 病気のため |
| 11. 老人ホーム、病院などに入るため | 12. 緑や自然環境を求めて |
| 13. 教育施設や文化的な環境を求めて | 14. 買い物や交通の便利さを求めて |
| 15. その他() | |

問 23 問 22 の転居の理由で、「3. 住宅事情のため」に○印をつけた方へお伺いします。住宅事情とは次のうちどれですか、当てはまるものすべてに○印をつけてください。○印が2つ以上つく場合は、そのうち主なもの1つに◎印をつけてください。(複数回答)

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1. 住宅が狭い | 2. 家賃が高い |
| 3. 住宅が老朽化した | 4. 立ち退きを迫られた |
| 5. 住宅を新築・購入した | 6. 騒音等のためまわりの環境が悪い |
| 7. その他() | |

問 24 現在お住まいの場所を永住の地とお考えですか。1つだけ選び○印をつけてください。

1. 現在の場所に老後もずっと住み続ける
2. 現在の場所に住み続けたいが、住み替えを考えざるを得ない
3. 将来的には住み替えたい
4. 住み替えたいが出来ない
5. その他()

問 25 そのように考えるのはなぜですか。当てはまるものすべてに○印をつけてください。○印が2つ以上つく場合は、そのうち主なもの1つに◎印をつけてください。(複数回答)

1. 収入
2. 家の広さ
3. 家の使い勝手(バリアフリーになっていない)
4. 公共交通機関の便利さ
5. 環境
6. 医療サービス
7. 個人や家庭の事情
8. 友人, 知人などの人間関係や愛着
9. 趣味・ライフスタイル
10. その他()

問 26 永住の地として過ごす場合のお住まいは。1つだけ選び○印をつけてください。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1. 戸建て(自分の持ち家) | 2. 戸建て(借家) |
| 3. 戸建て(親, 子や孫の持ち家) | 4. 共同住宅(分譲) |
| 5. 共同住宅(賃貸) | 6. 長屋 |
| 7. 有料老人ホーム等のサービス付き施設 | 8. 給与住宅, 社宅 |
| 9. その他() | |

問 27 上記住まいについて、退職後(老後)の収入を考慮した上で、入手可能もしくは適切と思われる価格は、どれぐらいですか。

1. 戸建、共同住宅(借家)家賃 およそ ()万円/月ぐらい
2. 戸建、共同住宅(分譲)購入費用 およそ ()万円ぐらい

問 28 将来はどのような生活を希望していますか。1つだけ選び○印をつけてください。

1. (就職先を見つけて)働きたい。(収入を得たい)
2. 新たに事業を起こしたい
3. 農山漁村地域に暮らし、農業などに本格的にはではないが、できる範囲内で従事したい
4. ボランティア活動や地域づくり活動に参加したい
5. 仕事などに煩わされることなく、市民農園等で野菜作りなどをして、のんびりと健やかに暮らしたい
6. いい生活環境の下で、人情豊かな生活をしたい
7. その他()

問 29 永住の地はどのような場所で送りたいですか。○印が2つ以上つく場合は、そのうち主なものの1つに◎印をつけてください。(複数回答)

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| 1. 生活の便利なところ(買い物, 交通, 病院など) | 2. 自然環境が良いところ |
| 3. ご近所付き合いが多いところ | 4. 食べ物が美味しいところ |
| 5. ご近所付き合いが少ないところ | 6. 人が多い都会 |
| 7. 公共料金などの物価水準が安いところ | 8. 人が少ない田舎 |
| 9. 庭のある住宅 | 10. 庭の手入れの必要のない住宅 |
| 11. その他() | |

問 30 現在の生活で、どのようなことが気になりますか。○印が2つ以上つく場合は、そのうち主なものの1つに◎印をつけてください。(複数回答)

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. 医療機関が近くにない | 2. 公共交通機関が不便 |
| 3. 日常生活における支援や介護が不十分 | 4. 買い物などが不便 |
| 5. 娯楽・教養・学習活動などの機会がない | 6. 仕事の機会がない |
| 7. 社会活動の機会がない | 8. 防犯・防災・防火などの対策が不十分 |
| 9. 人間関係 | 10. 住宅事情 |
| 11. 情報通信が遅れている | 12. 税金・保険料・公共料金が高い |
| 13. 物価水準が高い | 14. その他() |
| 15. 特に気になることはない、満足している | |

次の問 31 につきましては、ご自身が該当される項目についてのみ、お答えください。

問 31 A. 現在、支援や介護を受けておられる方へ、お聞きします。

ア. どなたから受けておられますか。(複数回答)

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 家族 | 2. 子供・孫 |
| 3. 友人・知人 | 4. 近隣の人 |
| 5. 介護保険サービス | 6. その他() |

イ. 介護保険の利用者の方へ、お聞きします。介護保険の認定レベルは、次のうちどれですか。

- | | |
|---------|---------|
| 1. 要支援1 | 2. 要支援2 |
| 3. 要介護1 | 4. 要介護2 |
| 5. 要介護3 | 6. 要介護4 |
| 7. 要介護5 | |

ウ. 具体的に、どのようなサービスを受けられていますか。

()

エ. どのようなサービス及び支援が必要だと思いますか。ご自由にお答えください。

()

B. 近い将来、支援や介護を受けられる予定の方へ、お聞きします。

ア. どなたから、受けられる予定ですか。(複数回答)

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 家族 | 2. 子供・孫 |
| 3. 友人・知人 | 4. 近隣の人 |
| 5. 介護保険サービス | 6. その他() |

イ. 要支援者、要介護者として、どのようなサービス及び支援が必要だと思いますか。ご自由にお答えください。

()

C. 現在、支援や介護をされておられる方へ、お聞きします。

ア. どなたへの支援や介護ですか。

- | | |
|-----------|----------------|
| 1. 配偶者 | 2. 親(父, 母, 両親) |
| 3. 祖父母 | 4. 子供 |
| 5. その他() | |

D. 近い将来、支援や介護をされる予定の方へ、お聞きします。

ア. どなたへの支援や介護ですか。

- | | |
|-----------|----------------|
| 1. 配偶者 | 2. 親(父, 母, 両親) |
| 3. 祖父母 | 4. 子供 |
| 5. その他() | |

C.D.の質問にお答えいただいた方へ、お聞きします。

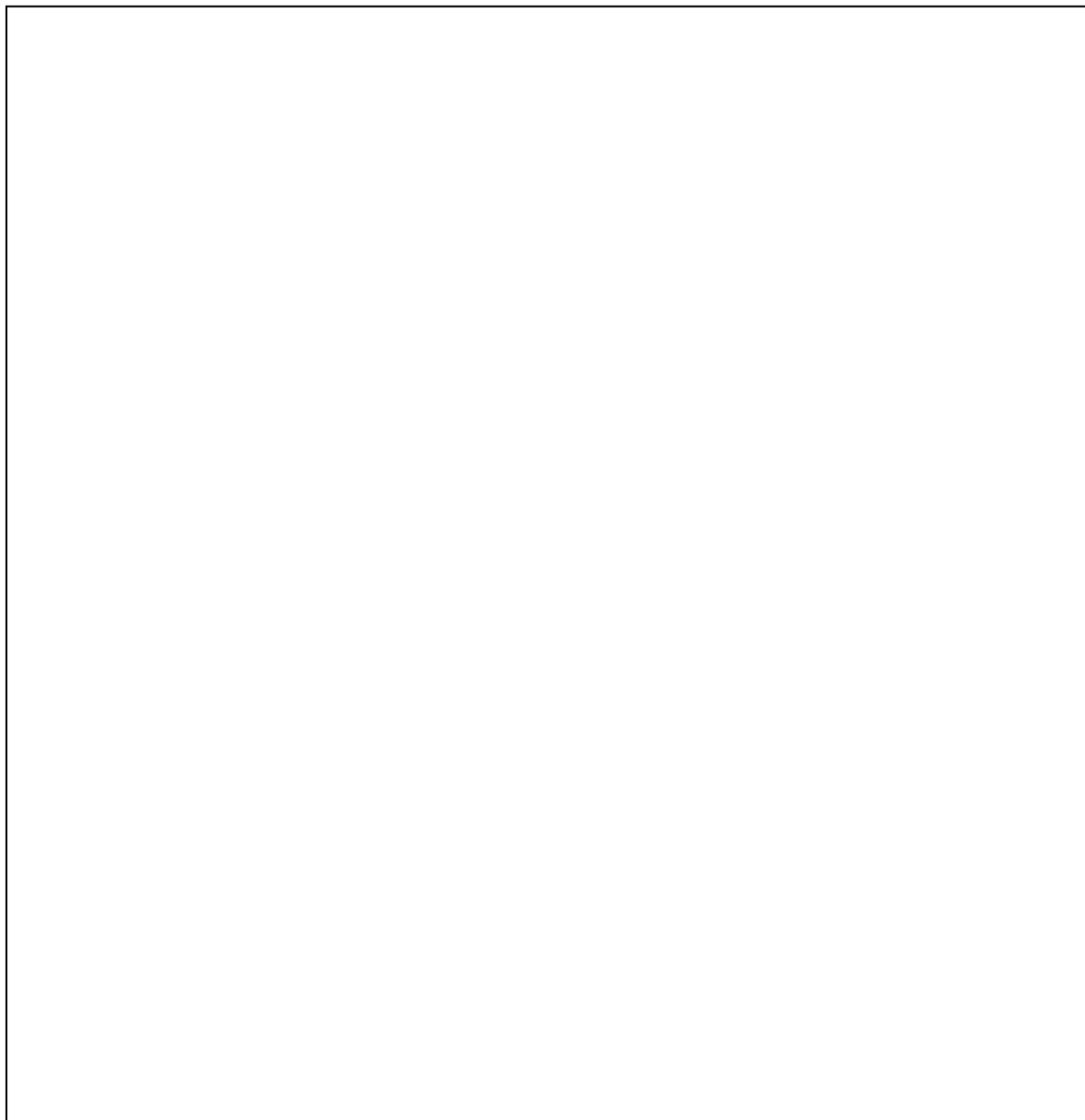
ア. 支援者、介護者として、どのようなサービス及び支援が必要だと思いますか。ご自由にお答えください。

()

問 32 お答えにくいと思いますが、あなたの現在の収入額、退職後(老後)の収入予定額をお答えください。

1. あなたの現在の年収(税込み)は、 およそ()万円
2. あなたの退職後(老後)の予定年収(税込み)は、およそ()万円

問 33 この調査への関連の有無を問わず、自由にご意見をお書きください。



ご協力ありがとうございました。
(財)福岡アジア都市研究所

単純集計結果

問1 あなたの性別は

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	男性	541	45.5	47.5	47.5
	女性	597	50.3	52.5	100.0
	合計	1138	95.8	100.0	
欠損値	システム欠損値	50	4.2		
合計		1188	100.0		

問2 あなたの生年月日は

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	60～64歳	390	32.8	33.6	33.6
	65～69歳	289	24.3	24.9	58.4
	70～74歳	203	17.1	17.5	75.9
	75～79歳	152	12.8	13.1	89.0
	80～84歳	70	5.9	6.0	95.0
	85歳以上	58	4.9	5.0	100.0
	合計	1162	97.8	100.0	
欠損値	システム欠損値	26	2.2		
合計		1188	100.0		

問3 あなたが生まれたのは何処ですか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	福岡市の現在住んでいる 区内	80	6.7	7.0	7.0
	福岡市の他の区内	120	10.1	10.4	17.4
	福岡市をのぞく福岡県内	296	24.9	25.7	43.1
	福岡県以外の都道府県	654	55.1	56.9	100.0
	合計	1150	96.8	100.0	
欠損値	システム欠損値	38	3.2		
合計		1188	100.0		

問4 現在、配偶者はいますか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	配偶者はいる	688	57.9	59.0	59.0
	配偶者は死亡	248	20.9	21.3	80.2
	離別して配偶者はいない	165	13.9	14.1	94.3
	未婚で配偶者はいない	66	5.6	5.7	100.0
	合計	1167	98.2	100.0	
欠損値	システム欠損値	21	1.8		
合計		1188	100.0		

問5 現在の仕事は何ですか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	無職	853	71.8	74.0	74.0
	自営業	74	6.2	6.4	80.4
	常勤	140	11.8	12.1	92.5
	臨時・日雇い	19	1.6	1.6	94.2
	パートタイム	64	5.4	5.6	99.7
	内職	3	.3	.3	100.0
	合計	1153	97.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	35	2.9		
合計		1188	100.0		

問6 現在の仕事の内容は何ですか（問5で2～6を選択した方のみ）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	専門・技術系	82	6.9	27.6	27.6
	経営・事務系	76	6.4	25.6	53.2
	販売・サービス系	106	8.9	35.7	88.9
	製造・労務系	28	2.4	9.4	98.3
	農林漁業系	5	.4	1.7	100.0
	合計	297	25.0	100.0	
欠損値	システム欠損値	891	75.0		
合計		1188	100.0		

問7 あなたの健康状態は次のどれですか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	健康である	729	61.4	64.0	64.0
	病気がちである	287	24.2	25.2	89.2
	身体が不自由である	123	10.4	10.8	100.0
	合計	1139	95.9	100.0	
欠損値	システム欠損値	49	4.1		
合計		1188	100.0		

問8 現在の身体の状態は次のうちどれですか（問7で2, 3を選択した方のみ）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	日常生活に支障はない	258	21.7	56.6	56.6
	日常生活に支障はあるが介 添えの必要はない	138	11.6	30.3	86.8
	日常生活に支障があるため 介添えの必要がある	60	5.1	13.2	100.0
	合計	456	38.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	732	61.6		
合計		1188	100.0		

問9 現在、病院や診療所などへ通院されていますか

（問8で2, 3を選択した方のみ）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	週1回以上通院している	58	4.9	22.0	22.0
	2週間に1回程度通院してい る	63	5.3	23.9	45.8
	月に1回程度通院している	112	9.4	42.4	88.3
	通院していない	31	2.6	11.7	100.0
	合計	264	22.2	100.0	
欠損値	システム欠損値	924	77.8		
合計		1188	100.0		

問 10 転居前の世帯主はあなたからみた続柄でいえばどなたですか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	本人	719	60.5	62.3	62.3
	配偶者(夫または妻)	322	27.1	27.9	90.2
	親	13	1.1	1.1	91.3
	子	77	6.5	6.7	98.0
	兄弟姉妹	12	1.0	1.0	99.0
	その他	11	.9	1.0	100.0
	合計	1154	97.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	34	2.9		
合計		1188	100.0		

問 11 転居後の世帯主はあなたからみた続柄でいえばどなたですか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	本人	695	58.5	60.2	60.2
	配偶者(夫または妻)	256	21.5	22.2	82.3
	親	14	1.2	1.2	83.5
	子	151	12.7	13.1	96.6
	兄弟姉妹	14	1.2	1.2	97.8
	その他	25	2.1	2.2	100.0
	合計	1155	97.2	100.0	
欠損値	システム欠損値	33	2.8		
合計		1188	100.0		

問 12 転居前に同居されていたのはどなたですか

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
転居前同居者なし		299	21.9%	26.0%
前同居者	配偶者(夫又は妻)	644	47.2%	56.1%
(a)	親	45	3.3%	3.9%
	子	303	22.2%	26.4%
	兄妹姉妹	26	1.9%	2.3%
	その他	48	3.5%	4.2%
合計		1365	100.0%	118.9%

a 2 分グループを値 1 で集計。

問 1 2 転居前に同居されていた人数（本人を除く）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	0	36	3.0	4.9	4.9
	1	421	35.4	57.3	62.2
	2	153	12.9	20.8	83.0
	3	69	5.8	9.4	92.4
	4	30	2.5	4.1	96.5
	5	17	1.4	2.3	98.8
	6	7	.6	1.0	99.7
	7	1	.1	.1	99.9
	12	1	.1	.1	100.0
	合計	735	61.9	100.0	
欠損値	システム欠損値	453	38.1		
合計		1188	100.0		

1 3 転居後に同居されているのはどなたですか

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
転居	同居者なし	291	21.5%	25.5%
後同	配偶者(夫又は妻)	575	42.5%	50.5%
居者	親	65	4.8%	5.7%
(a)	子	323	23.9%	28.4%
	兄妹姉妹	28	2.1%	2.5%
	その他	71	5.2%	6.2%
合計		1353	100.0%	118.8%

a 2 分グループを値 1 で集計。

問 1 3 転居後に同居されている人数（本人を除く）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	0	38	3.2	4.9	4.9
	1	442	37.2	56.7	61.5
	2	146	12.3	18.7	80.3
	3	80	6.7	10.3	90.5
	4	48	4.0	6.2	96.7
	5	18	1.5	2.3	99.0
	6	4	.3	.5	99.5
	7	1	.1	.1	99.6
	9	2	.2	.3	99.9
	10	1	.1	.1	100.0
	合計	780	65.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	408	34.3		
合計		1188	100.0		

問 1 4 現在のお宅と一緒に転居された方は次のどなたですか

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
共に転居した人(a)	自分だけ	399	30.9%	35.2%
	配偶者	584	45.2%	51.5%
	親	26	2.0%	2.3%
	子	230	17.8%	20.3%
	兄弟姉妹	12	.9%	1.1%
	その他	42	3.2%	3.7%
合計		1293	100.0%	114.0%

a 2 分グループを値 1 で集計。

問 1 5 転居前の住所

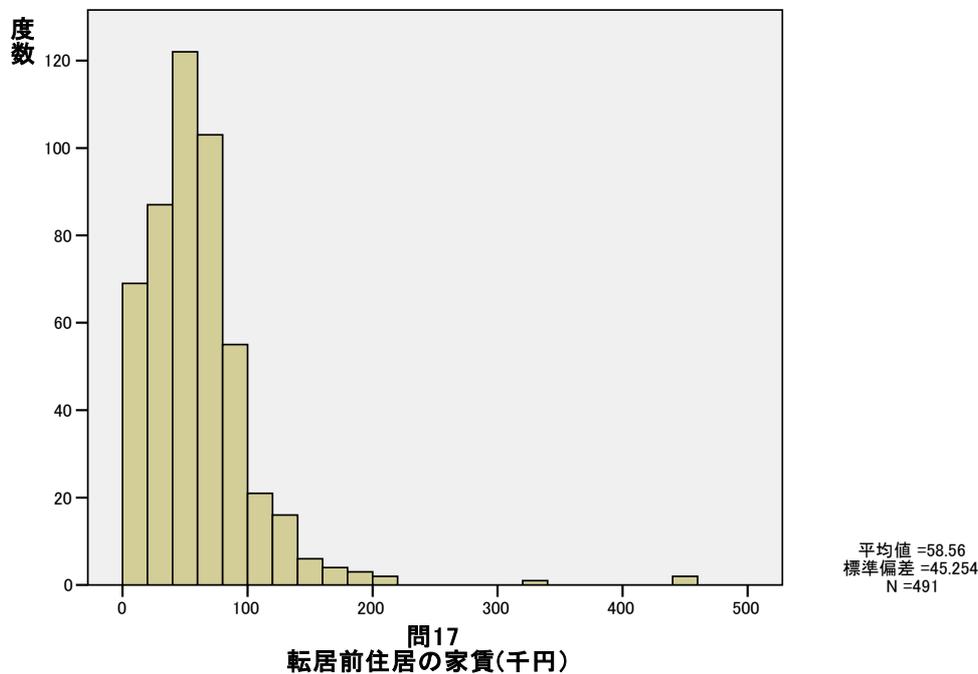
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	東区	211	15.3	15.9	15.9
	博多区	122	8.9	9.2	25.1
	中央区	122	8.9	9.2	34.3
	南区	112	8.1	8.4	42.7
	城南区	80	5.8	6.0	48.7
	早良区	125	9.1	9.4	58.1
	西区	127	9.2	9.6	67.7
	福岡市以外	429	31.2	32.3	100.0
	合計	1328	96.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	47	3.4		
合計		1375	100.0		

問16 転居前の住居

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	持ち家(一戸建て)	401	33.8	34.8	34.8
	持ち家(共同住宅)	156	13.1	13.5	48.4
	公営・公団(UＲ)・公社の借家	141	11.9	12.2	60.6
	民間の借家	326	27.4	28.3	88.9
	給与社宅(社宅・公務員住宅など)	87	7.3	7.6	96.4
	間借り	17	1.4	1.5	97.9
	その他(老人ホームなど)	24	2.0	2.1	100.0
	合計	1152	97.0	100.0	
	欠損値	システム欠損値	36	3.0	
合計		1188	100.0		

問17 転居前の家賃

ヒストグラム

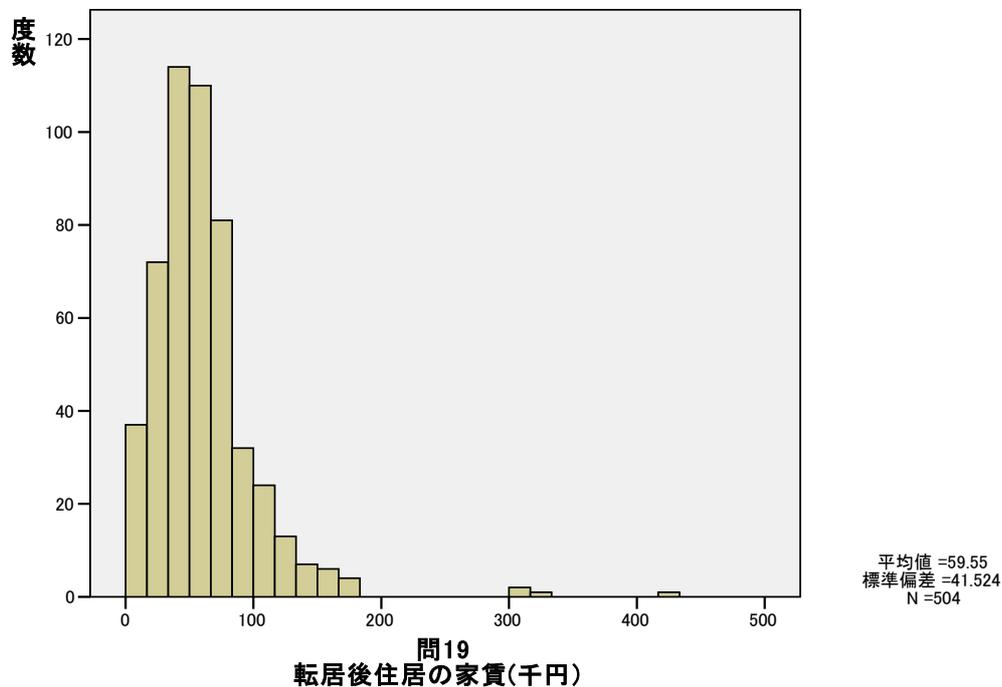


問 1 8 転居後の住居

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	持ち家	559	47.1	49.7	49.7
	公営・公団 (UR) ・公社の借家	176	14.8	15.6	65.3
	民間の借家	271	22.8	24.1	89.4
	給与社宅 (社宅・公務員住宅など)	34	2.9	3.0	92.4
	間借り	22	1.9	2.0	94.4
	その他 (老人ホームなど)	63	5.3	5.6	100.0
	合計	1125	94.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	63	5.3		
合計		1188	100.0		

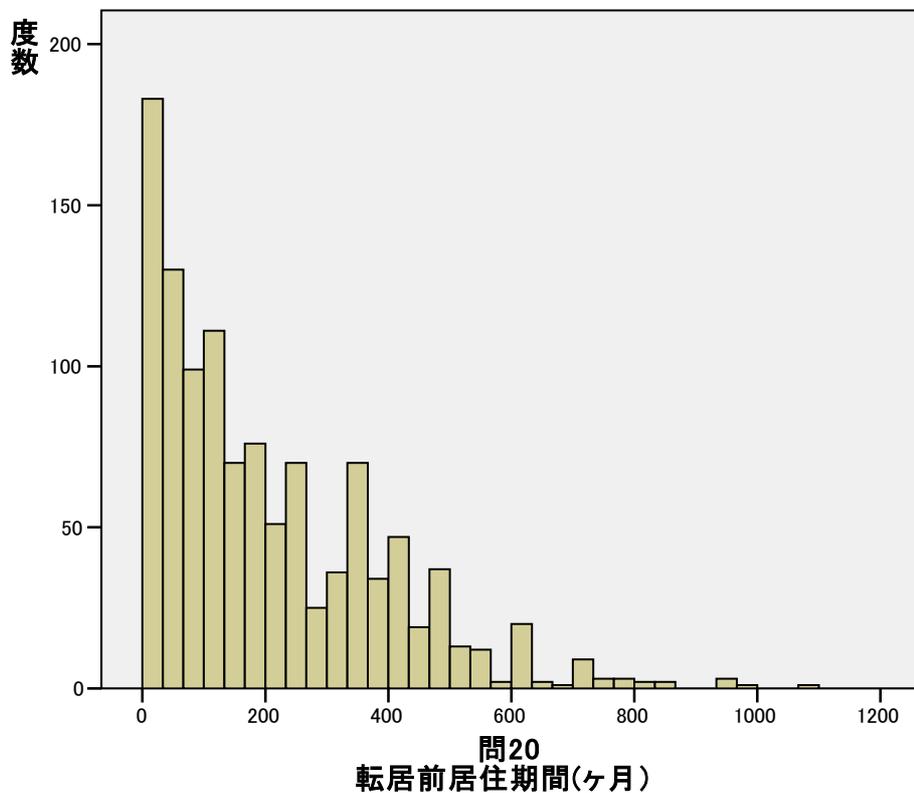
問 1 9 転居後の家賃

ヒストグラム



問20 転居前の居住期間

ヒストグラム



平均値 =206.37
標準偏差 =181.809
N =1,132

問21 転居理由あなた自身の都合からですか、それとも家族の都合からですか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	自分自身の都合	646	47.0	59.2	59.2
	家族の都合	445	32.4	40.8	100.0
	合計	1091	79.3	100.0	
欠損値	システム欠損値	284	20.7		
合計		1375	100.0		

問 2 2 転居理由

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	仕事の都合	112	9.4	11.1	11.1
	退職のため	100	8.4	9.9	21.1
	住宅事情のため	206	17.3	20.5	41.5
	家族と同居するため	59	5.0	5.9	47.4
	家族と別居するため	33	2.8	3.3	50.6
	家族の世話をするため	30	2.5	3.0	53.6
	家族の介護を必要とするため	36	3.0	3.6	57.2
	配偶者と死別、離別したため	41	3.5	4.1	61.3
	結婚のため	13	1.1	1.3	62.6
	病気のため	40	3.4	4.0	66.5
	老人ホーム、病院などに入るため	61	5.1	6.1	72.6
	緑や自然環境を求めて	53	4.5	5.3	77.9
	教育施設や文化的な環境を求めて	5	.4	.5	78.4
	買い物や交通の便利さを求めて	53	4.5	5.3	83.6
	その他	165	13.9	16.4	100.0
	合計	1007	84.8	100.0	
欠損値	システム欠損値	181	15.2		
合計		1188	100.0		

問 2 3 転居理由で住宅事情とは次のうちどれですか

(問 2 2 で 3 を選択した方のみ)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	住宅が狭い	7	.6	9.3	9.3
	家賃が高い	18	1.5	24.0	33.3
	住宅が老朽化した	15	1.3	20.0	53.3
	立ち退きを迫られた	9	.8	12.0	65.3
	住宅を新築・購入した	16	1.3	21.3	86.7
	騒音等のためまわりの環境が悪い	5	.4	6.7	93.3
	その他	5	.4	6.7	100.0
	合計	75	6.3	100.0	
	欠損値	システム欠損値	1113	93.7	
合計		1188	100.0		

問 2 4 現在のお住まいを永住の地と考えていますか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	現在の場所に老後もずっと住み続ける	669	56.3	58.3	58.3
	現在の場所に住み続けたいが、住み替えを考えざるを得ない	91	7.7	7.9	66.3
	将来的には住み替えたい	230	19.4	20.1	86.3
	住み替えたいが出来ない	73	6.1	6.4	92.7
	その他	84	7.1	7.3	100.0
	合計	1147	96.5	100.0	
	欠損値	システム欠損値	41	3.5	
合計		1188	100.0		

問25 そのように考えるのは何故ですか

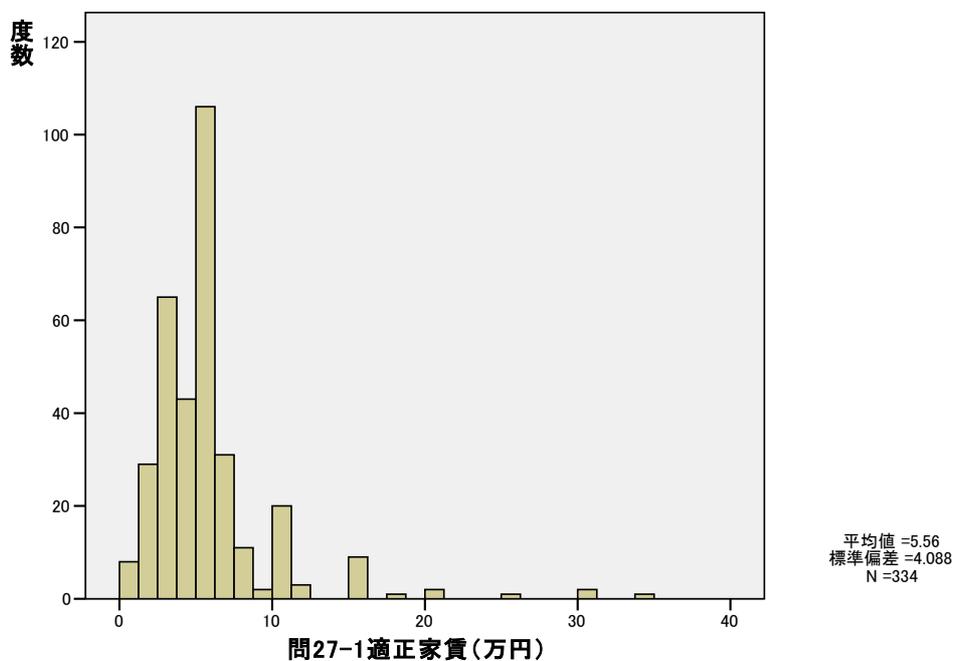
	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 収入	173	14.6	18.0	18.0
家の広さ	76	6.4	7.9	26.0
家の使い勝手	50	4.2	5.2	31.2
公共交通の便利さ	82	6.9	8.6	39.7
環境	128	10.8	13.3	53.1
医療サービス	41	3.5	4.3	57.4
個人や家庭の事情	221	18.6	23.0	80.4
友人・知人などの人間関係や愛着	28	2.4	2.9	83.3
趣味・ライフスタイル	24	2.0	2.5	85.8
その他	136	11.4	14.2	100.0
合計	959	80.7	100.0	
欠損値 システム欠損値	229	19.3		
合計	1188	100.0		

問26 永住の地として過ごす際のお住まいは

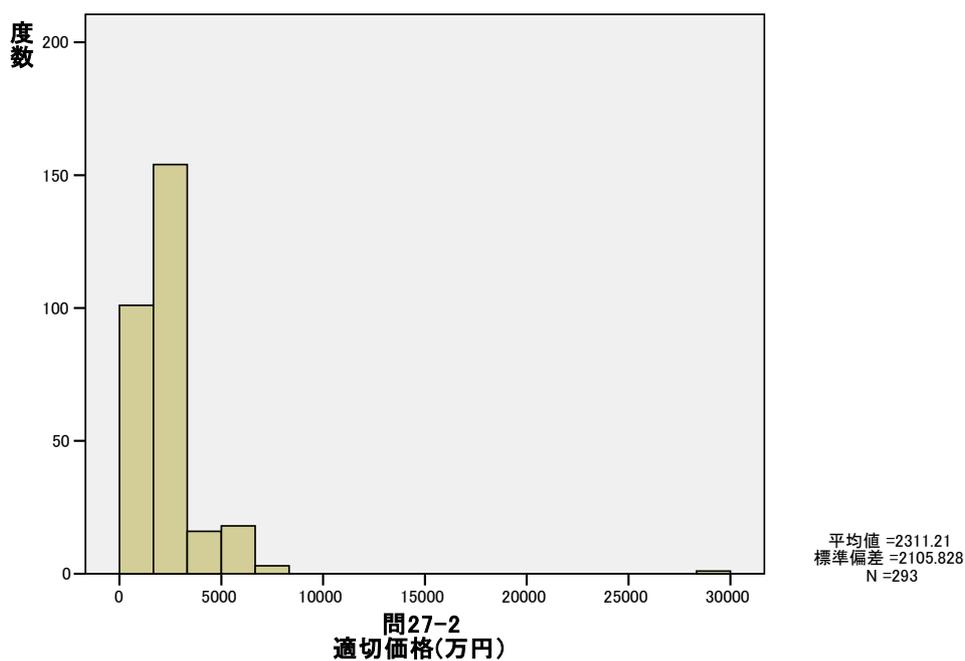
	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 戸建て(自分の持ち家)	310	26.1	29.2	29.2
戸建て(借家)	35	2.9	3.3	32.5
戸建て(親、子や孫の持ち家)	92	7.7	8.7	41.2
共同住宅(分譲)	213	17.9	20.1	61.3
共同住宅(賃貸)	196	16.5	18.5	79.7
長屋	5	.4	.5	80.2
有料老人ホーム等のサービス付き施設	152	12.8	14.3	94.5
給与住宅、社宅	6	.5	.6	95.1
その他	52	4.4	4.9	100.0
合計	1061	89.3	100.0	
欠損値 システム欠損値	127	10.7		
合計	1188	100.0		

問27 永住の地として過ごす際のお住まいについて退職後（老後）の収入を考慮した上で入手可能もしくは適切と思われる価格は、どれくらいですか

ヒストグラム



ヒストグラム



問28 将来はどのような生活を希望していますか

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
(就職先を見つけて)働きたい(収入を得たい)	94	7.9	9.2	9.2
新たに事業を起こしたい	11	.9	1.1	10.3
農産漁村地域に暮らし、農業などに本格的にはないが、できる範囲内で従事したい	22	1.9	2.2	12.5
ボランティア活動や地域づくり活動に参加したい	64	5.4	6.3	18.7
仕事などに煩わされることなく、市民農園等で野菜づくりなどをして、のんびりと健康やかに暮らしたい	120	10.1	11.8	30.5
いい生活環境の下で、人情豊かな生活をしたい	630	53.0	61.8	92.3
その他	78	6.6	7.7	100.0
合計	1019	85.8	100.0	
欠損値				
システム欠損値	169	14.2		
合計	1188	100.0		

問29 永住の地はどのような場所で送りたいですか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	生活の便利な所(買い物, 交通, 病院等)	664	55.9	66.9	66.9
	自然環境が良いところ	159	13.4	16.0	82.9
	近所づきあいが多いところ	2	.2	.2	83.1
	食べ物が美味しいところ	12	1.0	1.2	84.3
	近所づきあいが少ないところ	7	.6	.7	85.0
	人が多い都会	7	.6	.7	85.7
	公共料金などの物価水準の安い所	63	5.3	6.3	92.0
	人が少ない田舎	7	.6	.7	92.7
	庭のある住宅	30	2.5	3.0	95.8
	庭の手入れの必要のない住宅	8	.7	.8	96.6
	その他	34	2.9	3.4	100.0
	合計	993	83.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	195	16.4		
合計		1188	100.0		

問30現在の生活でどのような事が気になりますか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント	
有効	医療機関が近くにない	42	3.5	4.3	4.3	
	公共交通機関が不便	56	4.7	5.7	10.0	
	日常生活における支援や 介護が不十分	11	.9	1.1	11.1	
	買い物などが不便	52	4.4	5.3	16.4	
	娯楽・教養・学習活動等 の機会がない	23	1.9	2.3	18.7	
	仕事の機会がない	16	1.3	1.6	20.3	
	社会活動の機会がない	5	.4	.5	20.9	
	防犯・防災・防火などの対 策が不十分	12	1.0	1.2	22.1	
	人間関係	51	4.3	5.2	27.3	
	住宅事情	48	4.0	4.9	32.1	
	情報通信が遅れている	5	.4	.5	32.7	
	税金・保険料・公共料金 が高い	212	17.8	21.6	54.2	
	物価水準が高い	24	2.0	2.4	56.7	
	その他	36	3.0	3.7	60.3	
	特に気になる事は無い, 満足している	390	32.8	39.7	100.0	
	合計	983	82.7	100.0		
	欠損値	システム欠損値	205	17.3		
	合計		1188	100.0		

問31-A-7現在、支援や介護を受けておられる方へお聞きします。どなたからを受けておられますか

	応答数		ケースのパーセント	
	N	パーセント		
誰から	家族	50	22.6%	28.6%
受けて	子供・孫	61	27.6%	34.9%
いるか	友人・知人	5	2.3%	2.9%
(a)	近隣の人	1	.5%	.6%
	介護保健サービス	89	40.3%	50.9%
	その他	15	6.8%	8.6%
合計		221	100.0%	126.3%

a 2分グループを値1で集計。

問31-A-I現在, 介護保険を利用の方へお聞きします。認定レベルはどれですか

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 要支援1	37	2.7	33.0	33.0
要支援2	16	1.2	14.3	47.3
要介護1	20	1.5	17.9	65.2
要介護2	11	.8	9.8	75.0
要介護3	15	1.1	13.4	88.4
要介護4	9	.7	8.0	96.4
要介護5	4	.3	3.6	100.0
合計	112	8.1	100.0	
欠損値 システム欠損値	1263	91.9		
合計	1375	100.0		

問31-B-A近い将来, 支援や介護を受けられる予定の方へお聞きします。

どなたから受けられる予定ですか

	応答数		ケースのパーセント
	N	パーセント	
\$問31-B 家族	95	24.4%	30.5%
近い将来, 子供・孫	89	22.9%	28.6%
介護・支 友人・知人	9	2.3%	2.9%
援を誰から 近隣の人	1	.3%	.3%
受けるか 介護保健サービス	180	46.3%	57.9%
(a) 介護保健サービス	15	3.9%	4.8%
合計	389	100.0%	125.1%

a 2分グループを値1で集計。

問31-C-A現在, 支援や介護をされている方へお聞きします。

どなたへの支援や介護ですか

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 配偶者	34	2.5	29.1	29.1
親(父, 母, 両親)	51	3.7	43.6	72.6
祖父母	1	.1	.9	73.5
子供	14	1.0	12.0	85.5
その他	17	1.2	14.5	100.0
合計	117	8.5	100.0	
欠損値 システム欠損値	1258	91.5		
合計	1375	100.0		

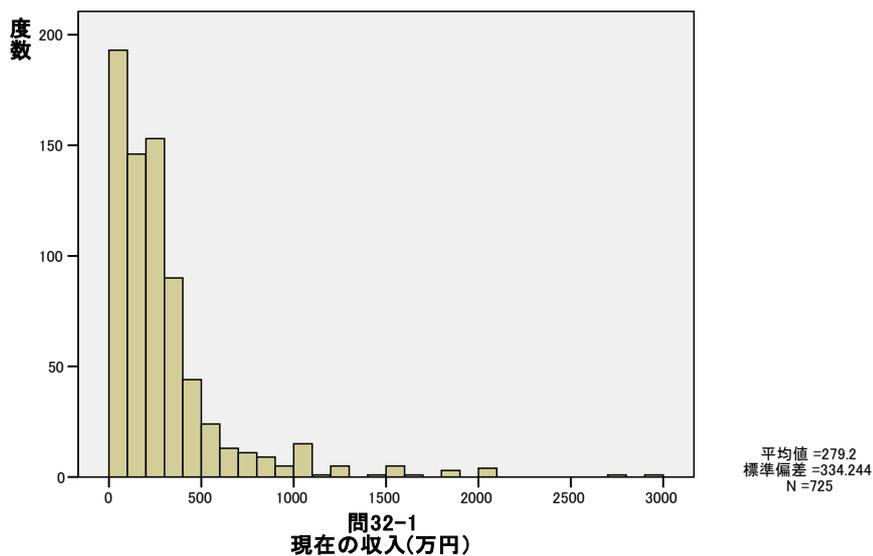
問3 1-D-7近い将来、支援や介護をされる予定の方へお聞きします。

どなたへの支援や介護ですか

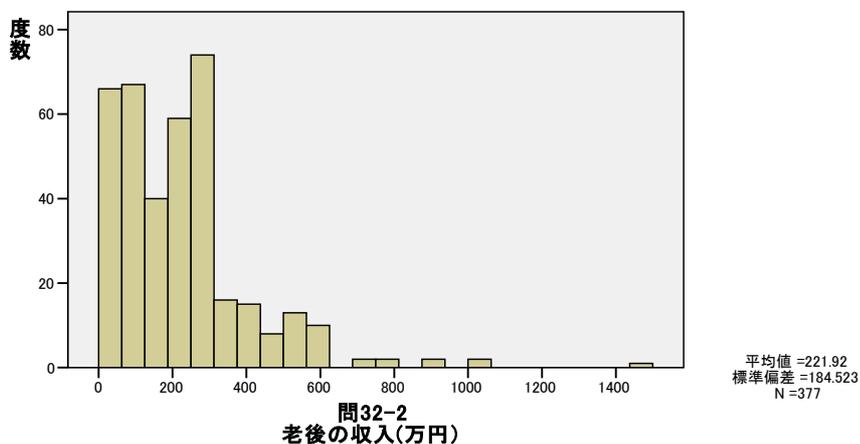
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	配偶者	63	4.6	40.6	40.6
	親(父, 母, 両親)	43	3.1	27.7	68.4
	祖父母	2	.1	1.3	69.7
	子供	27	2.0	17.4	87.1
	その他	20	1.5	12.9	100.0
	合計	155	11.3	100.0	
欠損値	システム欠損値	1220	88.7		
合計		1375	100.0		

問3 2 あなたの現在の年収、退職後の(予定)年収をお答え下さい

ヒストグラム



ヒストグラム



研究実施体制

財団法人 福岡アジア都市研究所
研究主査 梶返 恭彦
研究主査 川井 久史

福岡市における高齢者の居住動向等に関する調査研究

平成20年3月

財団法人 福岡アジア都市研究所
〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目10番1号
福岡市役所北別館6階

TEL 092-733-5686

FAX 092-733-5680

URL : <http://www.urc.or.jp>
